

I 救 急 編

◎ 平成30年4月1日現在の救急業務実施体制

○ 消防本部数	728本部	【第1表参照】
○ 救急業務実施市町村	1,690市町村	【第2表参照】
○ 救急業務未実施町村	29町村	【第3表参照】
○ 救急隊数	5,179隊	
うち救急救命士運用隊数	5,132隊	【第4表及び第10表参照】
○ 救急隊員数	6万2,771人	【第5表参照】
○ 救急救命士資格を保有している消防職員数	3万7,143人	【第8表参照】
うち救急隊員として活動している救急救命士数	2万6,581人	【第9表参照】
○ 救急自動車保有台数	6,329台	
	(うち高規格救急車6,105台)	【第12表参照】

◎ 平成29年中の救急自動車による救急業務実施状況

○ 救急出動件数	634万2,147件	【第15表参照】
○ 搬送人員	573万6,086人	【第15表参照】
うち高齢者(満65歳以上)	337万1,161人(58.8%)	【第29表参照】
うち軽症(外来診療)	278万5,158人(48.6%)	【第33表参照】
○ 現場到着所要時間	全国平均 8.6分	【第48図参照】
○ 病院収容所要時間	全国平均39.3分	【第48図参照】

第1章 救急業務実施体制の状況

1 消防本部及び救急業務実施市町村

(1) 概要

平成30年4月1日現在の消防本部数は728本部（単独439本部、組合289本部）となっており、全ての消防本部において救急業務が実施されている。（第1表参照）

救急業務実施体制を市町村単位で見ると、消防本部・署を設置して救急業務を実施している市町村及びこれらの市町村に事務委託して救急業務を実施している市町村は、平成30年4月1日現在、全国1,719市町村のうち1,690市町村（98.3%、792市、737町、161村）となっている。（第2表、別表1参照）

第1表 消防本部数の推移

区分	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
単 独		486	466	456	455	442	442	439
組 合		305	304	296	295	291	290	289
計		791	770	752	750	733	732	728

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第2表 救急業務実施市町村数の推移

区分	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
救急業務 実施市町村数		1,685	1,685	1,686	1,689	1,690	1,690	1,690
対前年 増減数		▲4	0	1	3	1	0	0
対前年 増減率(%)		▲0.2	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0

(注) 救急業務実施市町村数は各年とも4月1日現在の数値である。

(2) 実施形態

救急業務実施市町村の中には、人口規模、事故の発生状況、地域の地理的条件等から市町村ごとに単独で実施するよりも複数市町村が共同で実施した方がより効果的であるとの理由により、事務委託又は一部事務組合(広域連合を含む。以下同じ。)による広域的共同処理方式を取り入れている市町村が多い。救急業務を実施している1,690市町村のうち、事務委託方式による市町村が143市町村(8.5%)、一部事務組合方式による市町村が1,108市町村(65.6%)となっており、広域的共同処理方式によるものが、全体の74.0%を占めている。(第3表、別表1参照)

第3表 救急業務実施状況の推移

区分	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
全市町村数		1,720	1,720	1,720	1,719	1,719	1,719	1,719
救急業務 実施市町村		1,685 (98.0)	1,685 (98.0)	1,686 (98.0)	1,689 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)
うち 事務委託方式		127 (7.5)	132 (7.8)	133 (7.9)	135 (8.0)	139 (8.2)	140 (8.3)	143 (8.5)
うち 一部事務組合方式		1,070 (63.5)	1,087 (64.5)	1,097 (65.1)	1,099 (65.1)	1,109 (65.6)	1,108 (65.6)	1,108 (65.6)
救急業務 未実施町村		35	35	34	30	29	29	29

(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 「救急業務実施市町村」の欄の()内の数値は「全市町村数」に占める割合(単位%)を示す。

3 「うち事務委託方式」、「うち一部事務組合方式」の欄の()内の数値は「救急業務実施市町村」に占める割合(単位%)を示す。

(3) 救急業務の実施体制のない地域における補完体制

救急業務の実施体制のない地域においては、役場内に患者搬送車を置き、役場の職員が傷病者の搬送を実施する「役場救急」を行っている。

平成30年4月1日現在、救急業務の実施体制のない地域は、29町村(全市町村1,719市町村の約1.7%)である。(第3表参照)

2 救急隊、救急隊員、救急自動車等

(1) 救急隊

平成 30 年 4 月 1 日現在、救急隊は、救急業務を実施している 1,690 市町村に 5,179 隊配備されており、前年の 5,140 隊に比べて 39 隊(0.8%)増加している。(第 4 表参照)

第 4 表 救急隊数の推移 (単位: 隊)

年 区分	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年
救急隊数	4,965	5,004	5,028	5,069	5,090	5,140	5,179
対前年 増減数	38	39	24	41	21	50	39
対前年 増減率(%)	0.8	0.8	0.5	0.8	0.4	1.0	0.8

(注) 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

(2) 救急隊員及び准救急隊員

平成 30 年 4 月 1 日現在、救急隊員数は、6 万 2,771 人(うち女性は 1,304 人(2.1%))となっており、前年の 6 万 2,489 人に比べて 282 人(0.5%)増加している。(第 5 表参照)

救急隊員の専任・兼任の状況についてみると、救急業務のみに専従している専任隊員は、2 万 198 人(32.2%) (うち女性は 789 人(3.9%))となっており、救急業務以外の消防業務を兼務している兼任隊員は 4 万 2,573 人(67.8%) (うち女性は 515 人(1.2%))となっている。(第 7 図、別表 2 の 1 参照)

また、消防職員のうち、救急隊員の資格を有している職員は、12 万 4,429 人(前年 12 万 1,854 人) (うち女性は 2,950 人(2.4%))となっている。(第 8 表参照)

なお、消防職員の救急資格の状況についてみると、救急隊員の行う応急処置等の範囲の拡大に対応した救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む。)及び旧救急Ⅱ課程修了者は、それぞれ 6 万 7,168 人、1 万 6,329 人となっている。(第 8 表参照)

これを救急隊員についてみると、救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む。)は、2 万 9,703 人、旧救急Ⅱ課程修了者 4,419 人となっている。(第 5 表参照)

また、近年の人口減少や厳しい財政状況などにより、過疎地域や離島においては、救急隊が配置できない地域や時間帯が生じるなど、救急業務の空白が生じつつある中で、平成 28 年 12 月に消防法施行令の一部を改正する政令(平成 28 年政令第 379 号)を公布し平成 29 年 4 月 1 日から過疎地域及び離島において、市町村が適切な救急業務の実施を図るための措置として総務省令で定める事項を記載した計画(実施計画)を定めたときには、救急隊員 2 人と准救急隊員 1 人による救急隊の編成が可能となった。

准救急隊員は、救急業務に関する基礎的な講習の課程(92 時間)を修了した常

勤の消防職員等とされており、例えば、常勤の消防職員と併任され上記課程を修了した役場職員などを想定している。また、同課程の講習を受けた者以外に、上記課程修了と同等以上の学識経験を有する者についても准救急隊員とすることができることとしており、医師、保健師、看護師、准看護師、救急救命士及び救急科（250時間）を修了した者としている。平成30年4月1日現在、全国で19人（うち女性は2人（10.5%））が准救急隊員として救急業務に従事している。（第8表参照）

(3) 救急救命士運用隊、救急救命士の資格を有する消防職員及び救急隊員

救急隊1隊の3人の救急隊員のうち、1人以上を救急救命士としている救急救命士運用隊数は、平成30年4月1日現在、全救急隊5,179隊のうち5,132隊となっており、前年の5,082隊に比べて50隊(1.0%)増加している。これは、全救急隊の99.1%(前年比0.2%増)となっており、着実に増加している。(第9表、第10表、及び第11図参照)

救急救命士の資格を有する消防職員数は3万7,143人、救急隊員数は2万8,482人となっている。そのうち、運用している救急救命士数は2万6,581人であり、現在、救急救命士を運用していない消防本部は、東京都の三宅村消防本部のみとなっている。(第8表及び第9表参照)

また、救急救命士のうち、気管挿管認定救急救命士は1万4,609人、薬剤投与(アドレナリン)認定救急救命士は2万5,222人、気管挿管・薬剤投与(アドレナリン)両認定救急救命士は1万4,141人となっている。(別表2の3参照)

第5表 救急隊員の資格状況

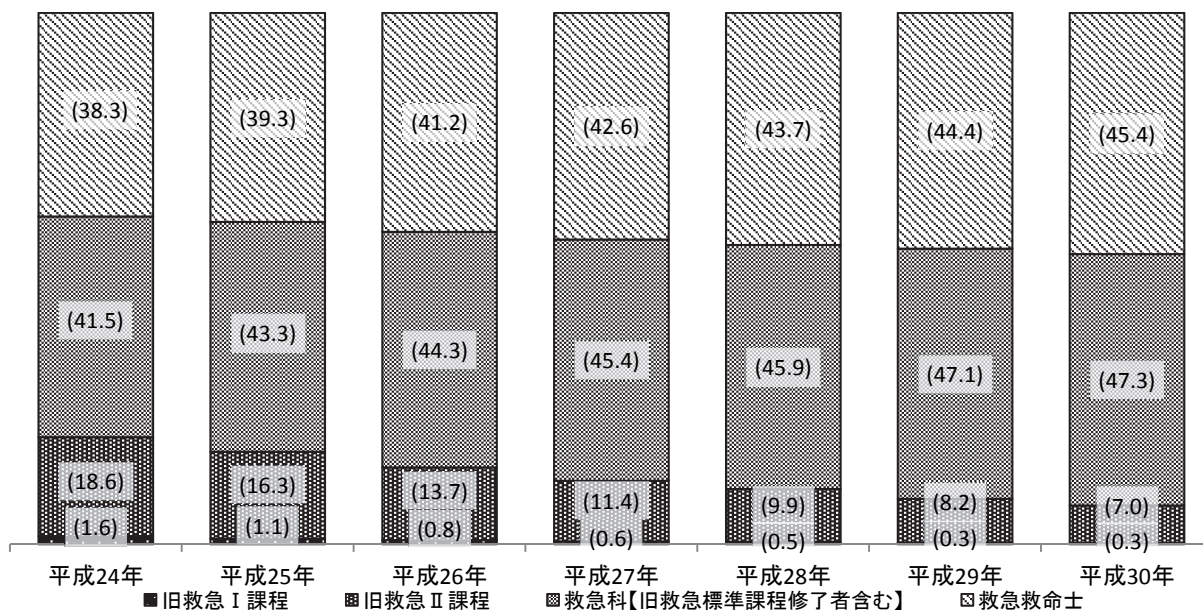
(単位:人)

区分	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成29年～ 30年増減数
旧救急Ⅰ課程修了者 (うち女性)		931 (0)	651 (2)	482 (0)	337 (0)	293 (0)	215 (0)	167 (0)	▲48 (0)
旧救急Ⅱ課程修了者 (うち女性)		11,135 (15)	9,861 (7)	8,295 (9)	6,942 (7)	6,060 (6)	5,137 (7)	4,419 (5)	▲718 (▲2)
救急科修了者 【旧救急標準課程修了者含む】 (うち女性)		24,851 (312)	26,127 (330)	26,884 (306)	27,716 (309)	28,041 (335)	29,420 (360)	29,703 (347)	283 (▲13)
救急救命士 (うち女性)		22,930 (665)	23,744 (734)	24,973 (772)	26,015 (811)	26,659 (858)	27,717 (886)	28,482 (952)	765 (66)
救急隊員総数 (うち女性)		59,847 (992)	60,383 (1,073)	60,634 (1,087)	61,010 (1,127)	61,053 (1,199)	62,489 (1,253)	62,771 (1,304)	282 (51)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

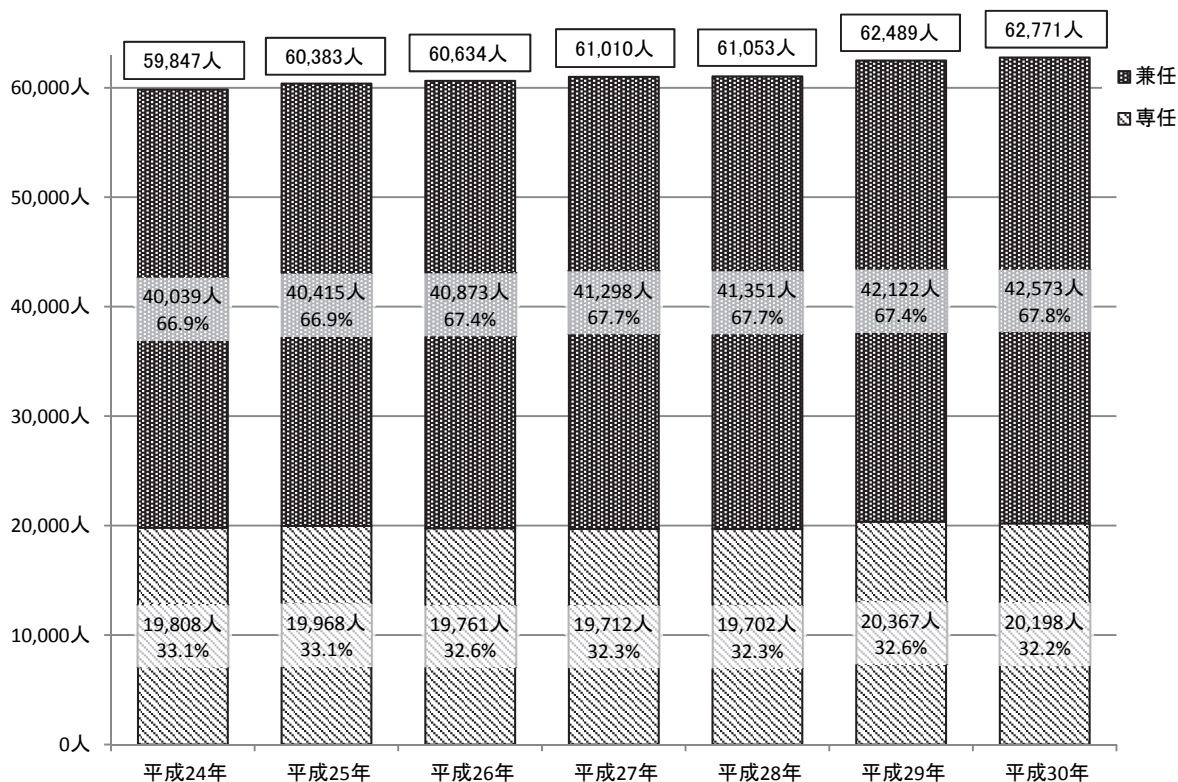
第6図 救急隊員の資格状況の割合

(単位:%)



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第7図 救急隊員の専任・兼任状況の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第8表 消防職員の救急資格の状況

(単位：人)

区分	年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成29年～30年増減
旧救急Ⅰ課程修了者 (うち女性)		11,810 (30)	10,622 (37)	8,819 (32)	7,791 (24)	5,870 (25)	5,363 (18)	4,119 (18)	3,789 (24)	▲ 330 (6)
旧救急Ⅱ課程修了者 (うち女性)		31,289 (132)	29,403 (131)	27,335 (166)	24,862 (161)	21,743 (120)	19,842 (118)	17,624 (117)	16,329 (115)	▲ 1,295 (▲ 2)
救急科修了者 【救急標準課程修了者を含む】 (うち女性)		47,087 (826)	50,720 (912)	52,675 (935)	57,101 (987)	57,530 (966)	62,149 (1,116)	64,336 (1,094)	67,168 (1,172)	2,832 (78)
救急救命士 (うち女性)		26,533 (910)	27,827 (993)	29,197 (1,110)	31,012 (1,221)	32,813 (1,329)	34,223 (1,441)	35,775 (1,546)	37,143 (1,639)	1,368 (93)
救急隊員資格者 (うち女性)		116,719 (1,898)	118,572 (2,073)	118,026 (2,243)	120,766 (2,393)	117,956 (2,440)	121,577 (2,693)	121,854 (2,775)	124,429 (2,950)	2,575 (175)
准救急隊員 (うち女性)									19 (2)	

(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 東日本大震災の影響により、平成23年の(うち女性)については釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

第9表 都道府県別の救急救命士運用状況

(平成30年4月1日現在 単位：隊、人)

都道府県名	救急隊					救急救命士			
	救急隊 総数 (a)	うち救命士 運用隊数 (b)	比 率 (b)/(a)	うち救命士 常時運用隊 (c)	比 率 (c)/(a)	総 数 (a)	救命士 有資格者 (b)	うち運用 救命士 (c)	比 率 (c)/(b)
北海道	325	320	98.5%	271	83.4%	4,521	2,358	2,106	89.3%
青森	89	89	100.0%	75	84.3%	1,354	462	442	95.7%
岩手	83	83	100.0%	79	95.2%	1,162	432	396	91.7%
宮城	97	97	100.0%	88	90.7%	1,065	447	422	94.4%
秋田	76	74	97.4%	71	93.4%	1,142	371	336	90.6%
山形	65	65	100.0%	54	83.1%	693	293	283	96.6%
福島	119	108	90.8%	93	78.2%	1,597	481	453	94.2%
茨城	151	146	96.7%	113	74.8%	2,254	802	742	92.5%
栃木	86	86	100.0%	86	100.0%	939	533	505	94.7%
群馬	96	96	100.0%	90	93.8%	1,086	483	447	92.5%
埼玉	220	220	100.0%	205	93.2%	2,052	1,272	1,199	94.3%
千葉	217	217	100.0%	213	98.2%	2,300	1,175	1,085	92.3%
東京	260	259	99.6%	258	99.2%	2,405	1,801	1,787	99.2%
神奈川	232	232	100.0%	232	100.0%	2,111	1,445	1,365	94.5%
新潟	132	132	100.0%	122	92.4%	1,744	665	646	97.1%
富山	55	55	100.0%	44	80.0%	614	258	244	94.6%
石川	52	52	100.0%	52	100.0%	748	305	262	85.9%
福井	50	49	98.0%	44	88.0%	518	219	216	98.6%
山梨	53	53	100.0%	47	88.7%	624	272	232	85.3%
長野	119	118	99.2%	106	89.1%	1,755	682	623	91.3%
岐阜	126	126	100.0%	115	91.3%	1,657	582	521	89.5%
静岡	137	136	99.3%	127	92.7%	1,478	685	651	95.0%
愛知	235	235	100.0%	228	97.0%	3,550	1,338	1,235	92.3%
三重	106	103	97.2%	82	77.4%	1,738	530	489	92.3%
滋賀	59	59	100.0%	58	98.3%	904	331	311	94.0%
京都	88	87	98.9%	80	90.9%	1,133	480	464	96.7%
大阪	240	240	100.0%	236	98.3%	2,714	1,431	1,360	95.0%
兵庫	195	195	100.0%	194	99.5%	2,248	1,209	1,161	96.0%
奈良	68	68	100.0%	68	100.0%	740	370	351	94.9%
和歌山	68	68	100.0%	62	91.2%	767	321	313	97.5%
鳥取	31	31	100.0%	30	96.8%	644	194	183	94.3%
島根	69	67	97.1%	47	68.1%	710	269	241	89.6%
岡山	101	101	100.0%	87	86.1%	1,788	475	438	92.2%
広島	126	126	100.0%	122	96.8%	1,201	671	624	93.0%
山口	71	71	100.0%	71	100.0%	940	365	345	94.5%
徳島	43	43	100.0%	30	69.8%	576	202	191	94.6%
香川	43	43	100.0%	39	90.7%	502	212	195	92.0%
愛媛	74	74	100.0%	69	93.2%	715	378	349	92.3%
高知	48	48	100.0%	42	87.5%	693	277	262	94.6%
福岡	164	162	98.8%	148	90.2%	1,672	810	712	87.9%
佐賀	42	42	100.0%	41	97.6%	611	219	201	91.8%
長崎	80	70	87.5%	57	71.3%	827	332	297	89.5%
熊本	103	101	98.1%	89	86.4%	879	427	408	95.6%
大分	60	60	100.0%	54	90.0%	670	306	284	92.8%
宮崎	44	44	100.0%	41	93.2%	532	250	223	89.2%
鹿児島	111	111	100.0%	84	75.7%	1,194	565	522	92.4%
沖縄	70	70	100.0%	64	91.4%	1,004	497	459	92.4%
合計	5,179	5,132	99.1%	4,708	90.9%	62,771	28,482	26,581	93.3%

(注) 1 「救命士運用隊」とは、特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に、救急救命士の資格を持つ救急隊が乗車し、医師からの指示体制を整えている救急隊をいう。

2 「救命士常時運用隊」とは、24時間365日全ての救急事案で救急救命士が搭乗する体制としている救急隊をいう。

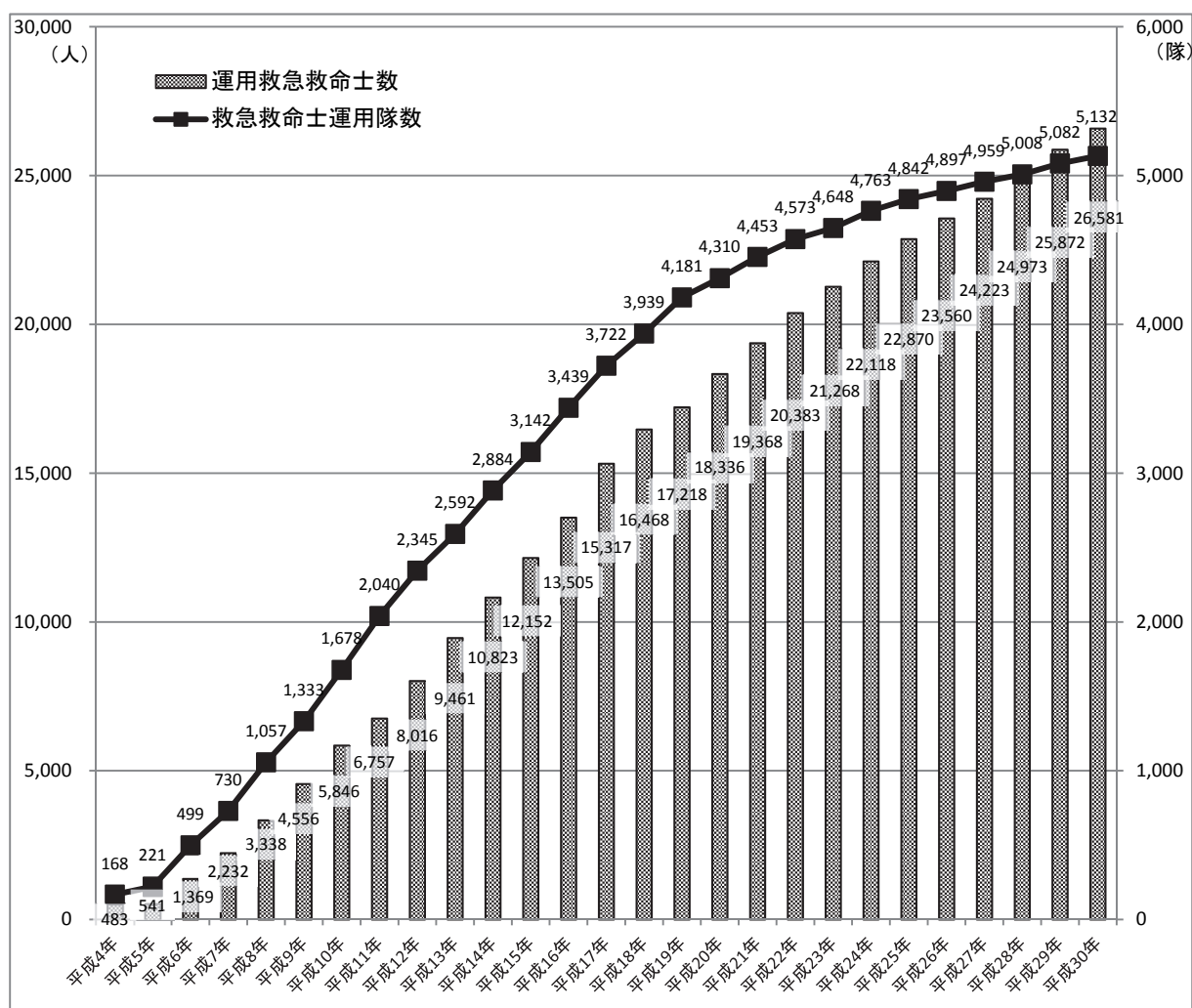
第10表 救急救命士の運用推移

(単位: 隊)

区分	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
救急隊数	4,846	4,871	4,892	4,910	4,927	4,965	5,004	5,028	5,069	5,090	5,140	5,179
救急救命士運用隊数	4,181	4,310	4,453	4,573	4,648	4,763	4,842	4,897	4,959	5,008	5,082	5,132
割合(%)	86.3	88.5	91.0	93.1	94.3	95.9	96.8	97.4	97.8	98.4	98.9	99.1

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第11図 運用救急救命士数・救急救命士運用隊数の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

(4) 救急自動車

救急自動車の保有台数は、非常用を含め 6,329 台となっており、前年の 6,271 台に比べて 58 台(0.9%)増加している。そのうち高規格救急自動車の台数は 6,105 台となっている。(第 12 表、第 13 図、別表 2 の 1 参照)

救急自動車は、交通安全対策特別交付金を含む一般財源、国庫補助金又は民間団体からの寄贈により整備を図っている。

第12表 救急自動車数の推移

(単位:台)

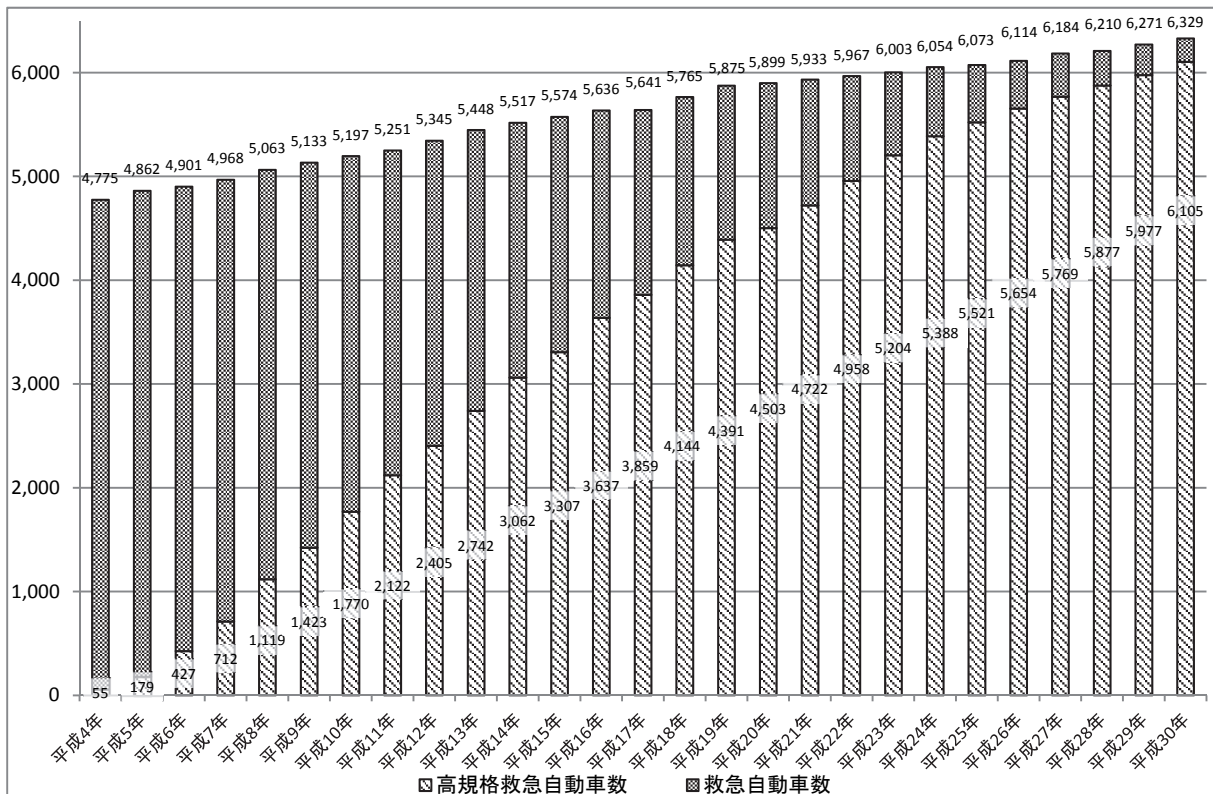
年 区 分	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年
救急自動車数 (高規格車数)	5,875 (4,391)	5,899 (4,503)	5,933 (4,722)	5,967 (4,958)	6,003 (5,204)	6,054 (5,388)	6,073 (5,521)	6,114 (5,654)	6,184 (5,769)	6,210 (5,877)	6,271 (5,977)	6,329 (6,105)
対前年増減 (高規格車数)	110 (247)	24 (112)	34 (219)	34 (236)	36 (246)	51 (184)	19 (133)	41 (133)	70 (115)	26 (108)	61 (100)	58 (128)
対前年増減率(%) (高規格車数)	1.9 (6.0)	0.4 (2.6)	0.6 (4.9)	0.6 (5.0)	0.6 (5.0)	0.8 (3.5)	0.3 (2.5)	0.7 (2.4)	1.1 (2.0)	0.4 (1.9)	1.0 (1.7)	0.9 (2.1)

(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 東日本大震災の影響により平成23年の高規格車数については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

第13図 高規格救急自動車数と救急自動車数の推移

(単位:台)



(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 東日本大震災の影響により平成23年の高規格車数については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

3 高速自動車国道等における救急業務

平成 30 年 4 月 1 日現在の高速自動車国道、瀬戸中央自動車道及び神戸淡路鳴門自動車道(以下、「高速自動車国道等」という。)の供用延長は 8,893 kmとなっており、全ての区間における救急業務を市町村の消防機関が実施している。

高速自動車国道等の救急業務を実施している消防本部は、全国 728 本部の 55.2%にあたる 402 本部となっており、これらの消防本部の高速自動車国道等への平成 29 年中救急出動件数は 9,675 件、搬送人員は 9,240 人となっている。(第 14 表参照)

第14表 高速自動車国道等における救急出動件数及び搬送人員の推移

区 分	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
出動件数 (件)		10,075	10,645	9,987	9,704	9,867	9,675
搬送人員 (人)		9,415	10,315	10,316	9,415	9,490	9,240

第2章 救急業務の実施状況

1 救急業務の実施状況概要（救急出動件数及び搬送人員）

平成29年中の救急出動件数は、消防防災ヘリコプターによる件数も含め、634万5,517件（前年比13万1,889件増、2.1%増）、搬送人員は573万8,664人（前年比11万4,630人増、2.0%増）となった。

そのうち救急自動車による救急出動件数は、634万2,147件（前年比13万2,183件増、2.1%増）、搬送人員は573万6,086人（前年比11万4,868人増、2.0%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最高を更新した。（第15表、第16図、別表3及び別表4参照）

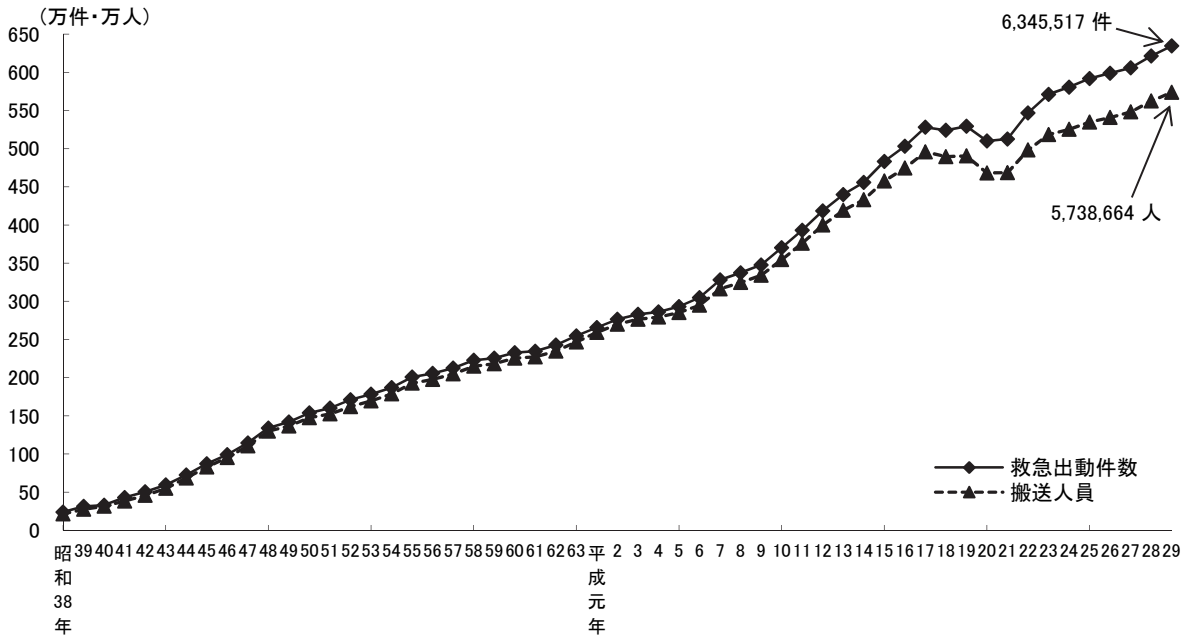
救急自動車は、1日平均1万7,376件（前年1万6,967件）、5.0秒に1回（前年5.1秒に1回）の割合で出動しており、国民の22人に1人（前年23人に1人）が搬送されたことになる。

第15表 救急自動車、消防防災ヘリコプターによる救急出動件数及び搬送人員の推移

区 分	救急出動件数					搬送人員				
	全出動件数			増加数		全搬送人員			増加数	
	うち 救急自動車に よる 件数	うち 消防防災ヘリ よる 件数		増減率 (%)	うち 救急自動車に よる増加数 増減率 (%)	うち 救急自動車に よる 人員	うち 消防防災ヘリに よる 人員		増減率 (%)	うち 救急自動車に よる増加数 増減率 (%)
平成16年	5,031,464	5,029,108	2,356	198,564 (4.1)	198,295 (4.1)	4,745,872	4,743,469	2,403	168,469 (3.7)	168,144 (3.7)
平成17年	5,280,428	5,277,936	2,492	248,964 (4.9)	248,828 (4.9)	4,958,363	4,955,976	2,387	212,491 (4.5)	212,507 (4.5)
平成18年	5,240,478	5,237,716	2,762	▲ 39,950 (▲0.8)	▲ 40,220 (▲0.8)	4,895,328	4,892,593	2,735	▲ 63,035 (▲1.3)	▲ 63,383 (▲1.3)
平成19年	5,293,403	5,290,236	3,167	52,925 (1.0)	52,520 (1.0)	4,905,585	4,902,753	2,832	10,257 (0.2)	10,160 (0.2)
平成20年	5,100,370	5,097,094	3,276	▲ 193,033 (▲3.6)	▲ 193,142 (▲3.7)	4,681,447	4,678,636	2,811	▲ 224,138 (▲4.6)	▲ 224,117 (▲4.6)
平成21年	5,125,936	5,122,226	3,710	25,566 (0.5)	25,132 (0.5)	4,686,045	4,682,991	3,054	4,598 (0.1)	4,355 (0.1)
平成22年	5,467,620	5,463,682	3,938	341,684 (6.7)	341,456 (6.7)	4,982,512	4,979,537	2,975	296,467 (6.3)	296,546 (6.3)
平成23年	5,711,102	5,707,655	3,447	243,482 (4.5)	243,973 (4.5)	5,185,313	5,182,729	2,584	202,801 (4.1)	203,192 (4.1)
平成24年	5,805,701	5,802,455	3,246	94,599 (1.7)	94,800 (1.7)	5,252,827	5,250,302	2,525	67,514 (1.3)	67,573 (1.3)
平成25年	5,918,939	5,915,683	3,256	113,238 (2.0)	113,228 (2.0)	5,348,623	5,346,087	2,536	95,796 (1.8)	95,785 (1.8)
平成26年	5,988,377	5,984,921	3,456	69,438 (1.2)	69,238 (1.2)	5,408,635	5,405,917	2,718	60,012 (1.1)	59,830 (1.1)
平成27年	6,058,190	6,054,815	3,375	69,813 (1.2)	69,894 (1.2)	5,481,252	5,478,370	2,882	72,617 (1.3)	72,453 (1.3)
平成28年	6,213,628	6,209,964	3,664	155,438 (2.6)	155,149 (2.6)	5,624,034	5,621,218	2,816	142,782 (2.6)	142,848 (2.6)
平成29年	6,345,517	6,342,147	3,370	131,889 (2.1)	132,183 (2.1)	5,738,664	5,736,086	2,578	114,630 (2.0)	114,868 (2.0)

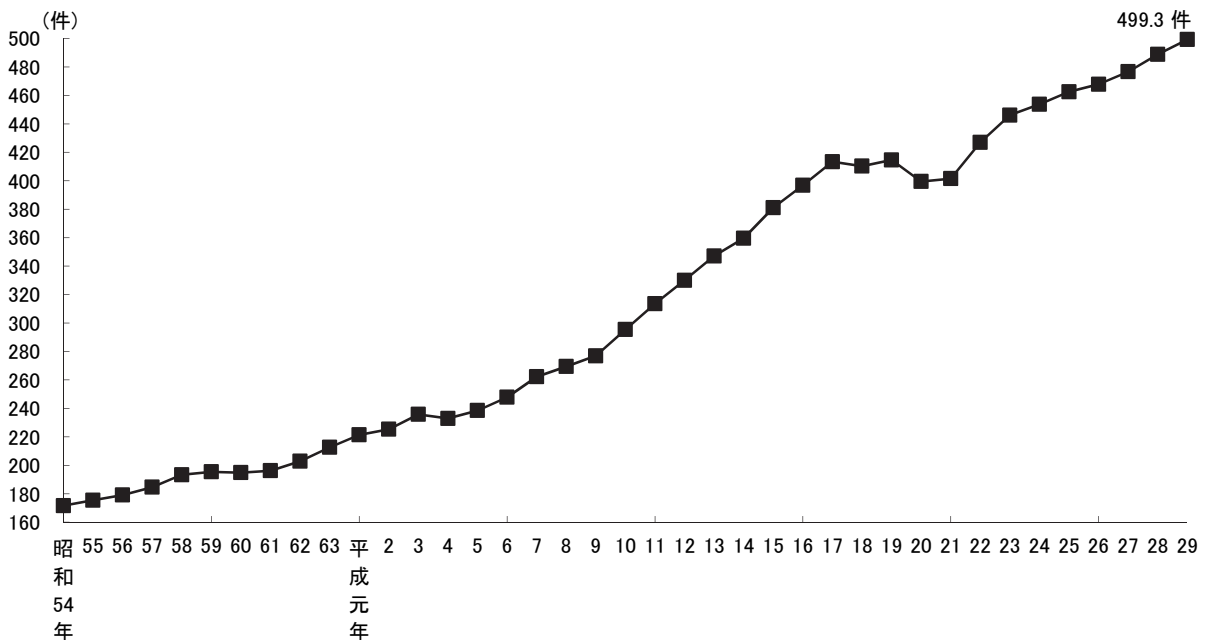
(注) 各年とも1月から12月までの数値である。以後、月別の数値を除き同様とする。

第16図 救急出動件数及び搬送人員の推移



平成29年中の消防防災ヘリコプターを含む救急出動件数634万5,517件について、人口1万人当たりの平均救急出動件数は499.3件である。救急自動車のみでは634万2,147件となっている。救急自動車のみを都道府県別にみると、東京都の78万9,885件が最も多く、鳥取県の2万6,629件が最も少なくなっている。(第17図、別表3参照)

第17図 人口1万人当たりの平均救急出動件数の推移



- (注) 1 各年とも1月から12月までの数値である。
 2 平均救急出動件数は、管轄市町村の救急出動件数から、平成27年国勢調査人口(確定値)による管轄人口を基準に算出した値である。

2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員

(1) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

1. 事故種別の救急出動件数及び搬送人員の概要

平成29年中の救急自動車による救急出動件数のうち、最も多い事故種別は急病406万1,989件（64.0%）であり、続いて一般負傷96万5,376件（15.2%）、交通事故48万1,473件（7.6%）となっている。（第18表、第20図参照）

救急出動件数について前年と比較すると、急病と一般負傷の件数は増加している一方で、交通事故の件数は減少している。（第18表参照）

平成29年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い事故種別は急病368万6,438人（64.3%）で、続いて一般負傷88万3,375人（15.4%）、交通事故46万6,043人（8.1%）となっている。（第19表参照）

なお、平成29年中の救急自動車による救急出動件数のうち、不搬送件数は65万4,446件で全体の10.3%となっている。

第18表 事故種別の救急出動件数対前年比 (単位：件)

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	4,061,989	64.0	3,975,380	64.0	86,609	2.2
交通事故	481,473	7.6	488,861	7.9	▲ 7,388	▲ 1.5
一般負傷	965,376	15.2	926,356	14.9	39,020	4.2
加害	33,754	0.5	35,217	0.6	▲ 1,463	▲ 4.2
自損行為	52,347	0.8	54,302	0.9	▲ 1,955	▲ 3.6
労働災害	53,579	0.8	52,168	0.8	1,411	2.7
運動競技	42,356	0.7	41,031	0.7	1,325	3.2
火災	23,169	0.4	22,132	0.4	1,037	4.7
水難	5,060	0.1	5,184	0.1	▲ 124	▲ 2.4
自然災害	755	0.0	827	0.0	▲ 72	▲ 8.7
転院搬送	534,072	8.4	521,664	8.4	12,408	2.4
その他 (転院搬送除く)	88,217	1.4	86,842	1.4	1,375	1.6
合計	6,342,147	100	6,209,964	100	132,183	2.1

第19表 事故種別の搬送人員対前年比 (単位：人)

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,686,438	64.3	3,607,942	64.2	78,496	2.2
交通事故	466,043	8.1	476,689	8.5	▲ 10,646	▲ 2.2
一般負傷	883,375	15.4	847,871	15.1	35,504	4.2
加害	25,957	0.5	27,445	0.5	▲ 1,488	▲ 5.4
自損行為	35,377	0.6	37,054	0.7	▲ 1,677	▲ 4.5
労働災害	52,189	0.9	50,791	0.9	1,398	2.8
運動競技	41,950	0.7	40,692	0.7	1,258	3.1
火災	5,331	0.1	5,337	0.1	▲ 6	▲ 0.1
水難	2,327	0.0	2,341	0.0	▲ 14	▲ 0.6
自然災害	524	0.0	655	0.0	▲ 131	▲ 20.0
その他	536,575	9.4	524,401	9.3	12,174	2.3
合計	5,736,086	100	5,621,218	100	114,868	2.0

- (注) 1 不搬送とは、傷病者又はその関係者が搬送を拒んだ場合や明らかに死亡している場合又は医師が死亡していると診断した場合に医療機関等へ搬送しないものをいう。
2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第20図 事故種別の救急出動件数と構成比の推移

■急病 ■交通事故 □一般負傷 □その他(左記以外)

(単位: %)

平成元年	急病	交通事故	一般負傷	その他(左記以外)
	48.8	24.3	11.4	15.5
6	52.6	20.6	11.5	15.3
11	56.3	16.4	12.1	15.2
16	58.7	13.3	12.9	15.1
17	60.0	12.4	13.0	14.6
18	60.4	11.8	13.1	14.7
19	60.9	11.4	13.3	14.4
20	60.9	10.9	13.7	14.5
21	61.3	10.7	13.7	14.3
22	62.0	10.2	13.8	14.0
23	62.4	9.7	14.2	13.7
24	62.9	9.4	14.3	13.4
25	63.1	9.1	14.4	13.4
26	63.2	8.7	14.8	13.3
27	63.6	8.3	14.8	13.3
28	64.0	7.9	14.9	13.2
29	64.0	7.6	15.2	13.1

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 事故種別（急病）の疾病分類と年齢区分

平成 29 年中の救急自動車による急病の搬送人員 368 万 6,438 人の疾病分類別、年齢区分別、傷病程度別の状況を示したのが第 21 表、第 23 表及び第 24 表である。疾病分類別で見ると、脳疾患、心疾患等を含む循環器系が多く、59 万 6,535 人（16.2%）となっている。特に高齢者ではその割合が高くなっており、20.2%を占めている。（第 21 表参照）

また、年齢区分別傷病程度で見ると、全体では中等症（入院診療）以上（傷病程度「その他」を除く。）の割合は、51.9%となっているが、高齢者では 62.0%と高くなっている。（第 24 表参照）

第21表 急病の疾病分類別の年齢区分別搬送人員（平成 29 年 単位：人）

年齢区分		新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
分類項目							
循環器系	脳疾患	10 (0.6)	2,275 (1.3)	2,172 (2.5)	62,595 (5.4)	212,215 (9.3)	279,267 (7.6)
	心疾患等	14 (0.8)	671 (0.4)	1,314 (1.5)	67,491 (5.9)	247,778 (10.9)	317,268 (8.6)
消化器系		60 (3.4)	8,210 (4.8)	7,847 (8.9)	128,865 (11.2)	198,928 (8.7)	343,910 (9.3)
呼吸器系		104 (5.9)	16,457 (9.7)	7,775 (8.8)	59,220 (5.2)	256,479 (11.3)	340,035 (9.2)
精神系		9 (0.5)	341 (0.2)	4,836 (5.5)	92,472 (8.0)	24,388 (1.1)	122,046 (3.3)
感覚系		20 (1.1)	7,073 (4.2)	8,953 (10.1)	60,122 (5.2)	80,604 (3.5)	156,772 (4.3)
泌尿器系		6 (0.3)	754 (0.4)	1,639 (1.9)	66,187 (5.8)	71,447 (3.1)	140,033 (3.8)
新生物		1 (0.1)	26 (0.0)	94 (0.1)	12,216 (1.1)	45,449 (2.0)	57,786 (1.6)
その他		877 (49.6)	34,987 (20.7)	19,476 (22.0)	215,580 (18.8)	395,453 (17.4)	666,373 (18.1)
症状・徴候・診断名不明確の状態		666 (37.7)	98,518 (58.2)	34,429 (38.9)	384,152 (33.4)	745,183 (32.7)	1,262,948 (34.3)
合計		1,767 (100)	169,312 (100)	88,535 (100)	1,148,900 (100)	2,277,924 (100)	3,686,438 (100)

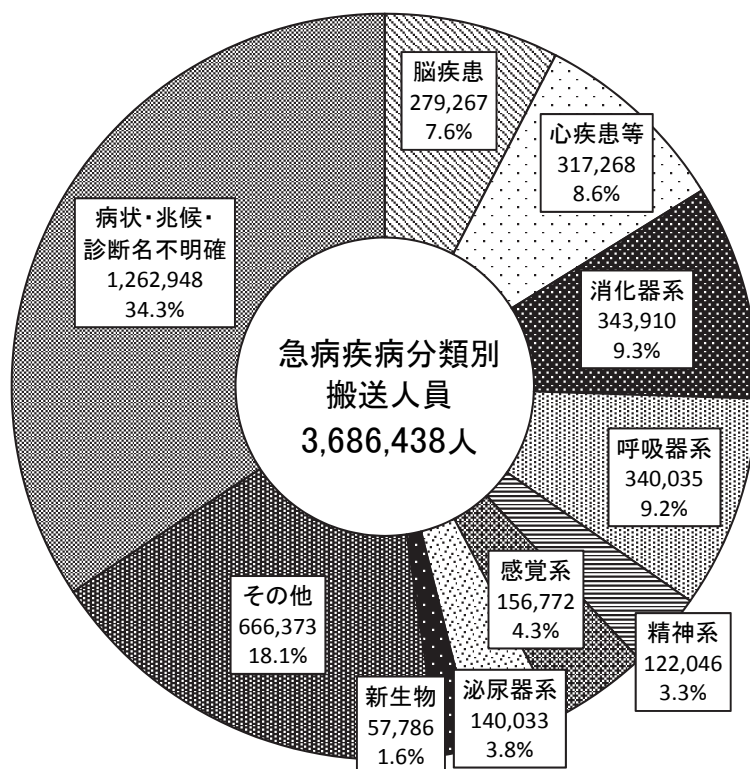
(注) 1 年齢区分は、次によっている。

- (1) 新生児：生後28日未満の者
- (2) 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- (3) 少年：満7歳以上満18歳未満の者
- (4) 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- (5) 高齢者：満65歳以上の者

2 () 内は年齢区分別の構成比(単位：%)を示す。

3 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第22図 急病の疾病分類別の搬送人員 (平成29年 単位:人)



(注) 1 急病とは、疾病が原因で医療機関に搬送されたものであり、初診時の医師の診断名(傷病名)により10分類されている。傷病名はWHO(世界保健機関)で定める国際疾病分類(ICD10)により分類されたものである。

- (1) 「脳疾患」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0904 脳梗塞」及び「a-0905 その他の脳疾患」をいう。
- (2) 「心疾患等」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0901 高血圧性疾患」から「a-0903 その他の心疾患」まで、及び「a-0906 その他循環器系の疾患」までをいう。
- (3) 「消化器系」とは、「XI消化器系の疾患」をいう。
- (4) 「呼吸器系」とは、「X呼吸器系の疾患」をいう。
- (5) 「精神系」とは、「V精神及び行動の障害」をいう。
- (6) 「感覚系」とは、「VI神経系の疾患」、「VII眼及び付属器の疾患」、「VIII耳及び乳様突起の疾患」をいう。
- (7) 「泌尿器系」とは、「XIV腎尿路生殖器系の疾患」をいう。
- (8) 「新生物」とは、「II新生物」をいう。
- (9) 「その他」とは、上記以外の大分類項群「I・III・IV・XII・XIII・XV・XVI・XVII・XIX・XX・XXI」に分類されるもの及び医療機関以外に搬送されたものをいう。
- (10) 「症状・徴候・診断名不明確の状態」とは、「XVIII症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」をいう。
なお、「〇〇の疑い」はすべてその傷病名により分類する。

2 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第23表 急病の疾病分類別の傷病程度別の搬送人員 (平成29年 単位:人)

程度		死亡	重症 (長期入院)	中等症 (入院診療)	軽症 (外来診療)	その他	合計
分類項目	循環器系	1,763 (2.8)	68,221 (23.8)	161,606 (10.3)	47,677 (2.7)	0 (0.0)	279,267 (7.6)
	心疾患等	24,258 (38.8)	61,923 (21.6)	137,539 (8.8)	93,548 (5.3)	0 (0.0)	317,268 (8.6)
	消化器系	903 (1.4)	17,850 (6.2)	176,819 (11.3)	148,338 (8.4)	0 (0.0)	343,910 (9.3)
	呼吸器系	3,042 (4.9)	34,886 (12.1)	194,069 (12.4)	108,038 (6.1)	0 (0.0)	340,035 (9.2)
	精神系	15 (0.0)	1,796 (0.6)	26,161 (1.7)	94,074 (5.3)	0 (0.0)	122,046 (3.3)
	感覚系	80 (0.1)	2,993 (1.0)	54,059 (3.5)	99,640 (5.6)	0 (0.0)	156,772 (4.3)
	泌尿器系	248 (0.4)	4,537 (1.6)	57,064 (3.7)	78,184 (4.4)	0 (0.0)	140,033 (3.8)
	新生物	1,921 (3.1)	12,331 (4.3)	36,930 (2.4)	6,604 (0.4)	0 (0.0)	57,786 (1.6)
	その他	7,641 (12.2)	31,092 (10.8)	267,309 (17.1)	360,331 (20.3)	0 (0.0)	666,373 (18.1)
	症状・徴候・診断名 不明確の状態	22,633 (36.2)	51,572 (18.0)	451,708 (28.9)	735,740 (41.5)	1,295 (100.0)	1,262,948 (34.3)
	合計	62,504 (100)	287,201 (100)	1,563,264 (100)	1,772,174 (100)	1,295 (100)	3,686,438 (100)

第24表 急病の傷病程度別の年齢区分別の搬送人員 (平成29年 単位:人)

程度	年齢区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
死亡		49 (2.8)	327 (0.2)	61 (0.1)	7,363 (0.6)	54,704 (2.4)	62,504 (1.7)
重症 (長期入院)		101 (5.7)	1,754 (1.0)	951 (1.1)	55,306 (4.8)	229,089 (10.1)	287,201 (7.8)
中等症 (入院診療)		823 (46.6)	38,938 (23.0)	21,102 (23.8)	373,901 (32.5)	1,128,500 (49.5)	1,563,264 (42.4)
軽症 (外来診療)		784 (44.4)	128,260 (75.8)	66,384 (75.0)	711,865 (62.0)	864,881 (38.0)	1,772,174 (48.1)
その他		10 (0.6)	33 (0.0)	37 (0.0)	465 (0.0)	750 (0.0)	1,295 (0.0)
合計		1,767 (100)	169,312 (100)	88,535 (100)	1,148,900 (100)	2,277,924 (100)	3,686,438 (100)

- (注) 1 () 内は構成比(単位:%)を示す。
- 2 傷病程度とは、救急隊が傷病者を医療機関に搬送し、初診時における医師の診断に基づき、次の5種類に分類している。傷病程度に基づく分類は次のとおりである。
- (1) 死亡：初診時において死亡が確認されたものをいう。
 - (2) 重症(長期入院)：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするものをいう。
 - (3) 中等症(入院診療)：傷病程度が重症または軽症以外のものをいう。
 - (4) 軽症(外来診療)：傷病程度が入院加療を必要としないものをいう。
 - (5) その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したものをいう。
- なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、骨折等で入院の必要はないが、通院による治療が必要な者は軽症として分類されている。
- 3 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

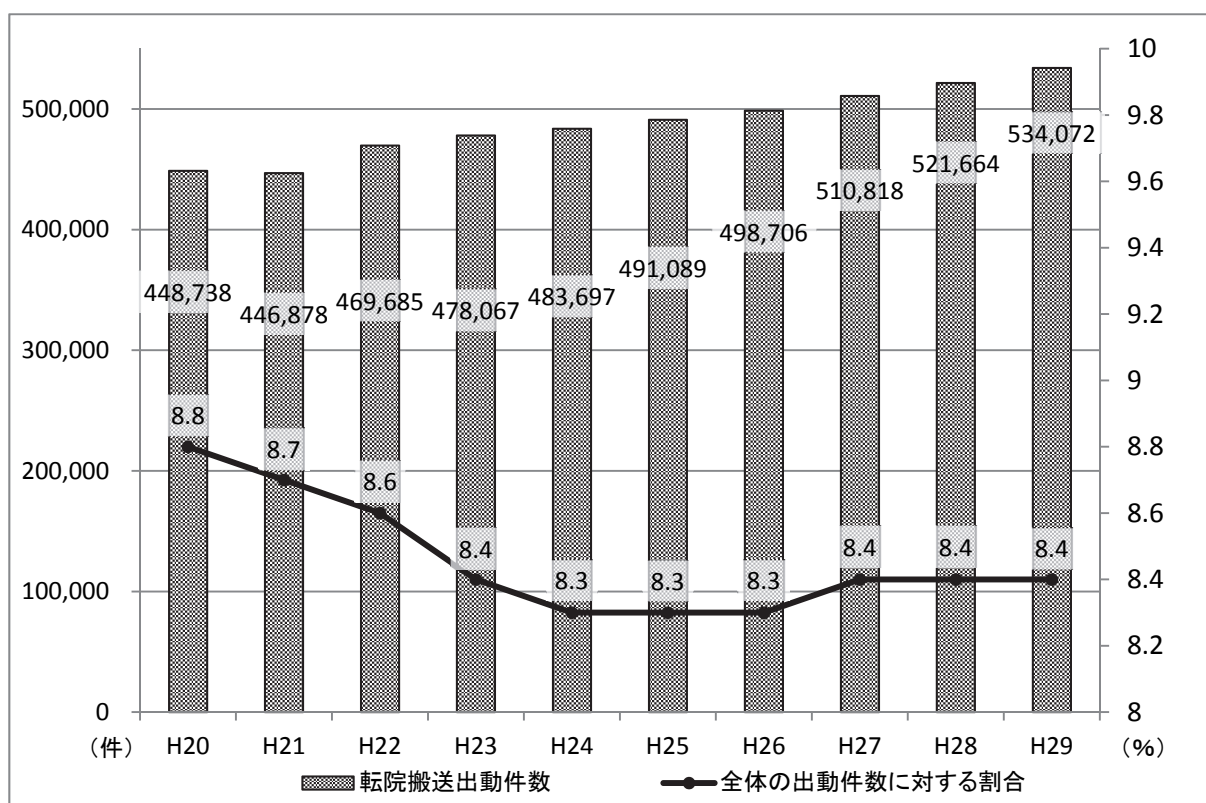
3. 事故種別（転院搬送）の救急出動件数

平成29年中の救急自動車による出動件数のうち、転院搬送件数は53万4,072件であり、全体の8.4%となっている。転院搬送件数は過去の経年推移をみると、増加傾向にある。（第25表、第26図参照）

第25表 救急出動件数に占める転院搬送件数割合の推移（単位：件）

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
転院搬送件数	448,738	446,878	469,685	478,067	483,697	491,089	498,706	510,818	521,664	534,072
転院搬送の割合(%)	8.8	8.7	8.6	8.4	8.3	8.3	8.3	8.4	8.4	8.4
増減数	▲11,562	▲1,860	22,807	8,382	5,630	7,392	7,617	12,112	10,846	12,408
増減率(%)	(▲2.5)	(▲0.4)	(5.1)	(1.8)	(1.2)	(1.5)	(1.6)	(2.4)	(2.1)	(2.4)

第26図 事故種別（転院搬送）の救急出動件数と構成比の推移



4. 事故種別(人口規模別)の救急出動件数

平成29年中の救急自動車による救急出動件数のうち、事故種別(急病、交通事故、一般負傷及びその他)の全件数に対する割合を人口規模別にみると、大都市の救急出動件数230万9,310件のうち、急病の占める割合は65.5%(151万1,795件)で、交通事故は6.8%(15万6,768件)、一般負傷は16.2%(37万4,967件)となっている。(第27表参照)

また、その他の市町村の救急出動件数403万2,837件のうち、急病の占める割合は63.2%(255万194件)で、交通事故は8.1%(32万4,705件)、一般負傷は14.6%(59万409件)となっており、大都市、その他の市町村ともに急病の占める割合が高くなっている。(第27表参照)

第27表 事故種別(人口規模別)の救急出動件数の推移 (単位:件)

区分	大 都 市									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		小 計	
	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)
年										
平成20年	1,115,125	62.6%	182,596	10.2%	260,209	14.6%	224,815	12.6%	1,782,745	100%
平成21年	1,156,036	63.0%	183,180	10.0%	266,649	14.5%	229,096	12.5%	1,834,961	100%
平成22年	1,239,452	63.4%	185,753	9.5%	286,343	14.7%	241,512	12.4%	1,953,060	100%
平成23年	1,312,419	63.6%	188,564	9.2%	309,756	15.0%	252,031	12.2%	2,062,770	100%
平成24年	1,353,091	64.2%	180,755	8.6%	320,175	15.2%	253,341	12.0%	2,107,362	100%
平成25年	1,384,684	64.4%	176,493	8.2%	330,954	15.4%	256,977	12.0%	2,149,108	100%
平成26年	1,403,046	64.5%	169,025	7.8%	343,428	15.8%	259,133	11.9%	2,174,632	100%
平成27年	1,432,670	64.9%	162,834	7.4%	348,228	15.8%	261,780	11.9%	2,205,512	100%
平成28年	1,486,484	65.5%	158,337	7.0%	361,252	15.9%	262,838	11.6%	2,268,911	100%
平成29年	1,511,795	65.5%	156,768	6.8%	374,967	16.2%	265,780	11.5%	2,309,310	100%
区分	そ の 他 の 市 町 村									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		小 計	
	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)
年										
平成20年	1,987,298	60.0%	373,884	11.3%	437,705	13.2%	515,462	15.5%	3,314,349	100%
平成21年	1,985,846	60.4%	363,757	11.1%	436,556	13.3%	501,106	15.2%	3,287,265	100%
平成22年	2,149,592	61.2%	370,816	10.6%	466,807	13.3%	523,407	14.9%	3,510,622	100%
平成23年	2,247,149	61.7%	366,649	10.1%	497,578	13.7%	529,585	14.5%	3,640,961	100%
平成24年	2,294,983	62.1%	362,463	9.8%	508,896	13.8%	528,751	14.3%	3,695,093	100%
平成25年	2,348,269	62.3%	360,314	9.6%	520,487	13.8%	537,505	14.3%	3,766,575	100%
平成26年	2,378,203	62.4%	349,347	9.2%	541,495	14.2%	541,244	14.2%	3,810,289	100%
平成27年	2,419,308	62.9%	338,487	8.8%	546,514	14.2%	544,994	14.2%	3,849,303	100%
平成28年	2,488,896	63.2%	330,524	8.4%	565,104	14.3%	556,529	14.1%	3,941,053	100%
平成29年	2,550,194	63.2%	324,705	8.1%	590,409	14.6%	567,529	14.1%	4,032,837	100%

- (注) 1 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区(事務委託団体に係わるものを含む。)をいう。
 2 東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。
 3 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第28表 事故種別（人口規模別）の救急出動件数

（平成29年 単位：件）

事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	うち転院	合計
人口段階							
単 独 実 施 市 町 村	大都市	1,511,795 (65.5)	156,768 (6.8)	374,967 (16.2)	265,780 (11.5)	150,606 (6.5)	2,309,310 (100)
	30万人以上	594,912 (64.0)	74,146 (8.0)	137,373 (14.8)	123,191 (13.3)	78,171 (8.4)	929,622 (100)
	10万人以上 30万人未満	550,486 (63.3)	72,475 (8.3)	126,483 (14.5)	120,291 (13.8)	78,605 (9.0)	869,735 (100)
	5万人以上 10万人未満	234,715 (63.5)	29,673 (8.0)	54,628 (14.8)	50,432 (13.7)	34,955 (9.5)	369,448 (100)
	5万人未満	141,301 (61.7)	16,413 (7.2)	35,699 (15.6)	35,506 (15.5)	26,490 (11.6)	228,919 (100)
	小計	3,033,209 (64.4)	349,475 (7.4)	729,150 (15.5)	595,200 (12.6)	368,827 (7.8)	4,707,034 (100)
消 防 事 務 組 合	30万人以上	289,955 (63.1)	39,911 (8.7)	64,988 (14.1)	64,477 (14.0)	42,425 (9.2)	459,331 (100)
	10万人以上 30万人未満	469,605 (63.3)	62,212 (8.4)	105,792 (14.3)	104,729 (14.1)	72,357 (9.7)	742,338 (100)
	5万人以上 10万人未満	191,956 (62.8)	21,720 (7.1)	46,381 (15.2)	45,432 (14.9)	32,621 (10.7)	305,489 (100)
	5万人未満	77,264 (60.4)	8,155 (6.4)	19,065 (14.9)	23,471 (18.3)	17,842 (13.9)	127,955 (100)
	小計	1,028,780 (62.9)	131,998 (8.1)	236,226 (14.4)	238,109 (14.6)	165,245 (10.1)	1,635,113 (100)
合計		4,061,989 (64.0)	481,473 (7.6)	965,376 (15.2)	833,309 (13.1)	534,072 (8.4)	6,342,147 (100)

(注) 1 () 内は、構成比(単位：%)を示す。

- 2 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。
- 3 消防本部規模の区分は平成27年国勢調査によるもの。
- 4 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(2) 年齢区別の搬送人員

1. 年齢区別の搬送人員の概要

平成 29 年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い年齢区分は高齢者 337 万 1,161 人 (58.8%)、続いて成人 188 万 3,865 人 (32.8%)、乳幼児 26 万 5,257 人 (4.6%) となっている。年齢区別の搬送人員について、前年と比較すると、新生児、少年及び高齢者は増加し、乳幼児、成人は減少している。(第 29 表、第 30 図参照)

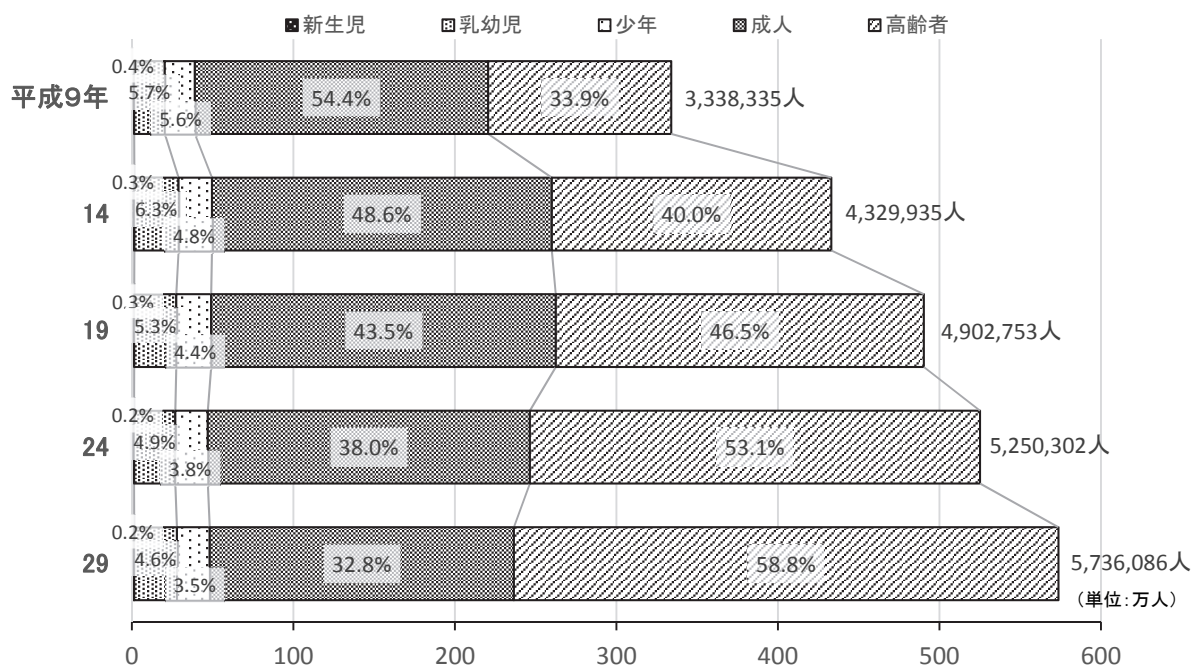
年齢区別の搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、高齢者の占める割合は年々増加している。(第 30 図参照)

第29表 年齢区別の搬送人員対前年比 (単位:人)

年齢区分	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	13,417	0.2	13,239	0.2	178	1.3
乳幼児	265,257	4.6	270,515	4.8	▲ 5,258	▲ 1.9
少年	202,386	3.5	202,189	3.6	197	0.1
成人	1,883,865	32.8	1,918,454	34.1	▲ 34,589	▲ 1.8
高齢者	3,371,161	58.8	3,216,821	57.2	154,340	4.8
うち、65歳から74歳	919,559	16.0	914,566	16.3	4,993	0.5
うち、75歳から84歳	1,329,047	23.2	1,270,535	22.6	58,512	4.6
うち、85歳以上	1,122,555	19.6	1,031,720	18.4	90,835	8.8
合計	5,736,086	100	5,621,218	100	114,868	2.0

(注) 端数処理 (四捨五入) のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

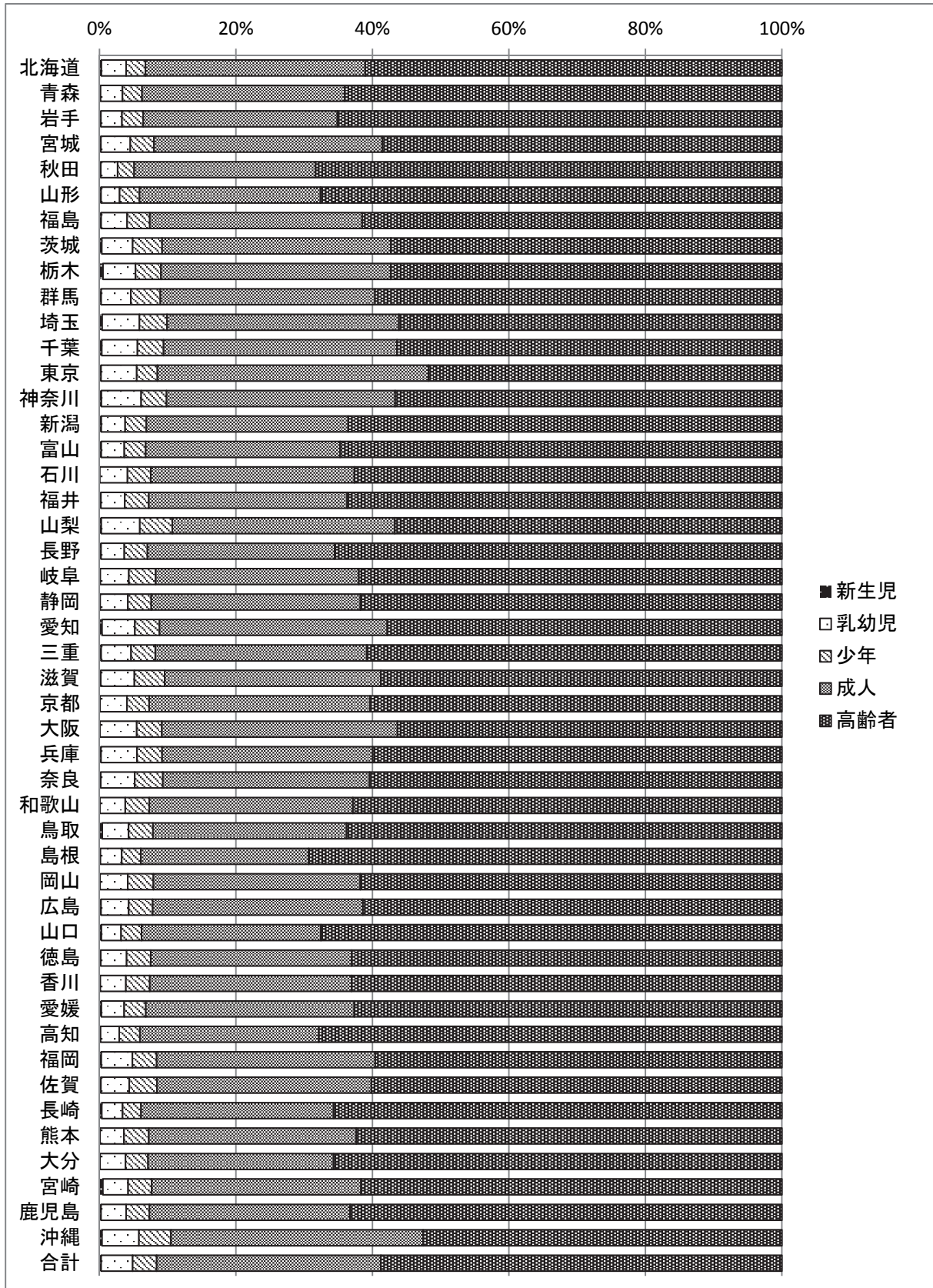
第30図 年齢区別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



- (注) 1 平成9年の年齢区別の搬送人員については、傷病程度が判明したもののみを計上している。
 2 端数処理 (四捨五入) のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

第31図 救急自動車による都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(平成 29 年)



2. 年齢区分別の事故種別の搬送人員

平成29年中の救急自動車による搬送人員のうち、事故種別、年齢区分別にみると、急病では高齢者227万7,924人(61.8%)、交通事故では成人28万8,320人(61.9%)、一般負傷では高齢者59万5,512人(67.4%)が高い割合で搬送されている。

平成27年国勢調査における高齢者の人口割合(高齢化率)は26.6%であるが、搬送人員に占める高齢者の割合は58.8%となっており、高齢者は概ね10人に1人が搬送されていることとなる。

さらに、満65歳以上の高齢者を年齢段階別の割合で見ると、搬送人員に占める割合が最も多かったのは満75歳から満84歳までで23.2%となった。(第32表参照)

第32表 年齢区分別事故種別の搬送人員 (平成29年 単位:人)

年齢区分	事故種別					合計	(参考) 平成27年 国勢調査人口 (構成比)
	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)			
新生児 (構成比:%)	1,767 (0.0)	54 (0.0)	334 (0.0)	11,262 (1.6)	13,417 (0.2)	7,086,411 (5.6)	
乳幼児 (構成比:%)	169,312 (4.6)	14,285 (3.1)	65,620 (7.4)	16,040 (2.3)	265,257 (4.6)		
少年 (構成比:%)	88,535 (2.4)	44,132 (9.5)	33,579 (3.8)	36,140 (5.2)	202,386 (3.5)	12,407,682 (9.9)	
成人 (構成比:%)	1,148,900 (31.2)	288,320 (61.9)	188,330 (21.3)	258,315 (36.9)	1,883,865 (32.8)	72,681,453 (57.9)	
高齢者 (構成比:%)	2,277,924 (61.8)	119,252 (25.6)	595,512 (67.4)	378,473 (54.0)	3,371,161 (58.8)	33,465,441 (26.6)	
うち、65歳から74歳 (構成比:%)	615,580 (16.7)	60,762 (13.0)	135,235 (15.3)	107,982 (15.4)	919,559 (16.0)	17,339,678 (13.8)	
うち、75歳から84歳 (構成比:%)	903,145 (24.5)	45,720 (9.8)	233,013 (26.4)	147,169 (21.0)	1,329,047 (23.2)	11,238,276 (8.9)	
うち、85歳以上 (構成比:%)	759,199 (20.6)	12,770 (2.7)	227,264 (25.7)	123,322 (17.6)	1,122,555 (19.6)	4,887,487 (3.9)	
合計 (構成比:%)	3,686,438 (100)	466,043 (100)	883,375 (100)	700,230 (100)	5,736,086 (100)	125,640,987 (100)	

(注) 1 年齢区分は、次によっている。

- (1) 新生児：生後28日未満の者
- (2) 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- (3) 少年：満7歳以上満18歳未満の者
- (4) 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- (5) 高齢者：満65歳以上の者

2 本表には、平成27年国勢調査人口中の年齢不詳145万3,758人は含まれていない。

3 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(3) 傷病程度別の搬送人員

1. 傷病程度別の搬送人員の概要

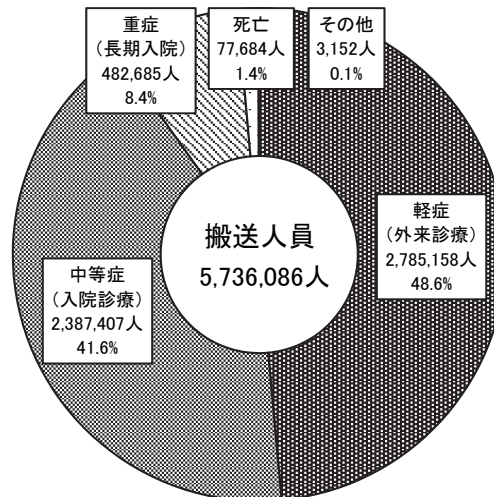
平成29年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い傷病程度別は軽症（外来診療）278万5,158人（48.6%）、続いて中等症（入院診療）238万7,407人（41.6%）、重症（長期入院）48万2,685人（8.4%）、死亡7万7,684人（1.4%）となっている。搬送人員について前年と比較すると、死亡、重症（長期入院）、中等症（入院診療）及び軽症（外来診療）は増加している。（第33表、第34図参照）

傷病程度別の搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、軽症（外来診療）は約半数のまま横ばい、中等症（入院診療）は増加し、重症（長期入院）は減少している傾向にある。（第35図参照）

第33表 傷病程度別の搬送人員対前年比 (単位:人)

傷病程度	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	77,684	1.4	75,979	1.4	1,705	2.2
重症(長期入院)	482,685	8.4	470,157	8.4	12,528	2.7
中等症(入院診療)	2,387,407	41.6	2,302,549	41.0	84,858	3.7
軽症(外来診療)	2,785,158	48.6	2,769,201	49.3	15,957	0.6
その他	3,152	0.1	3,332	0.1	▲180	▲5.4
合計	5,736,086	100	5,621,218	100	114,868	2.0

第34図 傷病程度別の搬送人員構成比



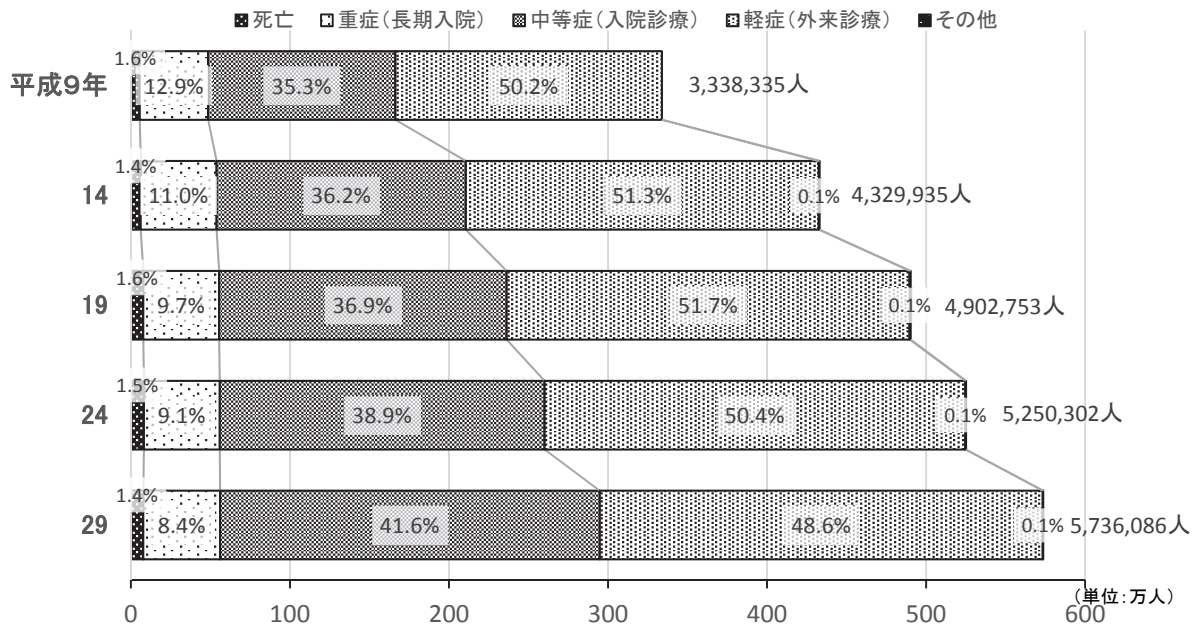
(注) 1 初診時における傷病程度は次によっている。

- (1) 死亡：初診時において死亡が確認されたもの。
- (2) 重症（長期入院）：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの。
- (3) 中等症（入院診療）：傷病程度が重症又は軽症以外のもの。
- (4) 軽症（外来診療）：傷病程度が入院加療を必要としないもの。
- (5) その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したもの。

なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だったものや、通院による治療が必要だったものも含まれる。

- 2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第35図 傷病程度別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



- (注) 1 平成9年の傷病程度別の搬送人員については、医師の診断を受け、傷病程度が判明したもののみを計上している。
 2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 傷病程度別（軽症（外来診療））の搬送人員の事故種別割合

平成29年中の救急自動車による搬送人員のうち、軽症（外来診療）者の占める割合は48.6%となっている。事故種別ごとに軽症（外来診療）者の占める割合をみると、急病は48.1%、交通事故は76.0%、一般負傷は58.8%となっている。（第36表参照）

第36表 事故種別ごとの軽症（外来診療）者の割合

事故種別	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
軽症(外来診療)者の割合	単位:%	50.8	50.7	50.4	50.4	50.4	49.9	49.4	49.4	49.3	48.6
	急病	49.1	49.3	49.1	49.3	49.4	49.1	48.6	48.7	48.8	48.1
	交通事故	78.6	78.3	78.1	78.0	77.8	76.9	76.6	76.6	76.5	76.0
	一般負傷	61.7	61.0	60.4	60.4	60.0	59.7	59.2	59.7	59.5	58.8
	その他	22.3	21.8	21.6	21.8	21.6	21.4	20.9	20.7	20.3	19.9

(注) 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

3. 傷病程度別の年齢区別の搬送人員

平成29年中の救急自動車による搬送人員のうち、傷病程度別及び年齢区別にみると、新生児及び高齢者は中等症（入院診療）、乳幼児、少年及び成人は軽症（外来診療）の割合が高くなっている。（第37表参照）

第37表 傷病程度別の年齢区別の搬送人員（平成29年 単位：人）

年齢区分 程度	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
死亡	55 (0.4)	405 (0.2)	248 (0.1)	12,330 (0.7)	64,646 (1.9)	77,684 (1.4)
重症 (長期入院)	1,784 (13.3)	4,013 (1.5)	4,034 (2.0)	107,293 (5.7)	365,561 (10.8)	482,685 (8.4)
中等症 (入院診療)	10,035 (74.8)	58,484 (22.0)	47,739 (23.6)	614,308 (32.6)	1,656,841 (49.1)	2,387,407 (41.6)
軽症 (外来診療)	1,500 (11.2)	202,211 (76.2)	150,259 (74.2)	1,148,789 (61.0)	1,282,399 (38.0)	2,785,158 (48.6)
その他	43 (0.3)	144 (0.1)	106 (0.1)	1,145 (0.1)	1,714 (0.1)	3,152 (0.1)
合計	13,417 (100)	265,257 (100)	202,386 (100)	1,883,865 (100)	3,371,161 (100)	5,736,086 (100)

(注) 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

4. 傷病程度別の人口規模ごと事故種別搬送人員

平成29年中の救急自動車による搬送人員のうち、軽症（外来診療）の割合は、大都市の方がその他の市町村に比べ高くなっている。（第38表参照）

第38表 傷病程度別の事故種別の搬送人員（人口規模別）（平成29年 単位：人）

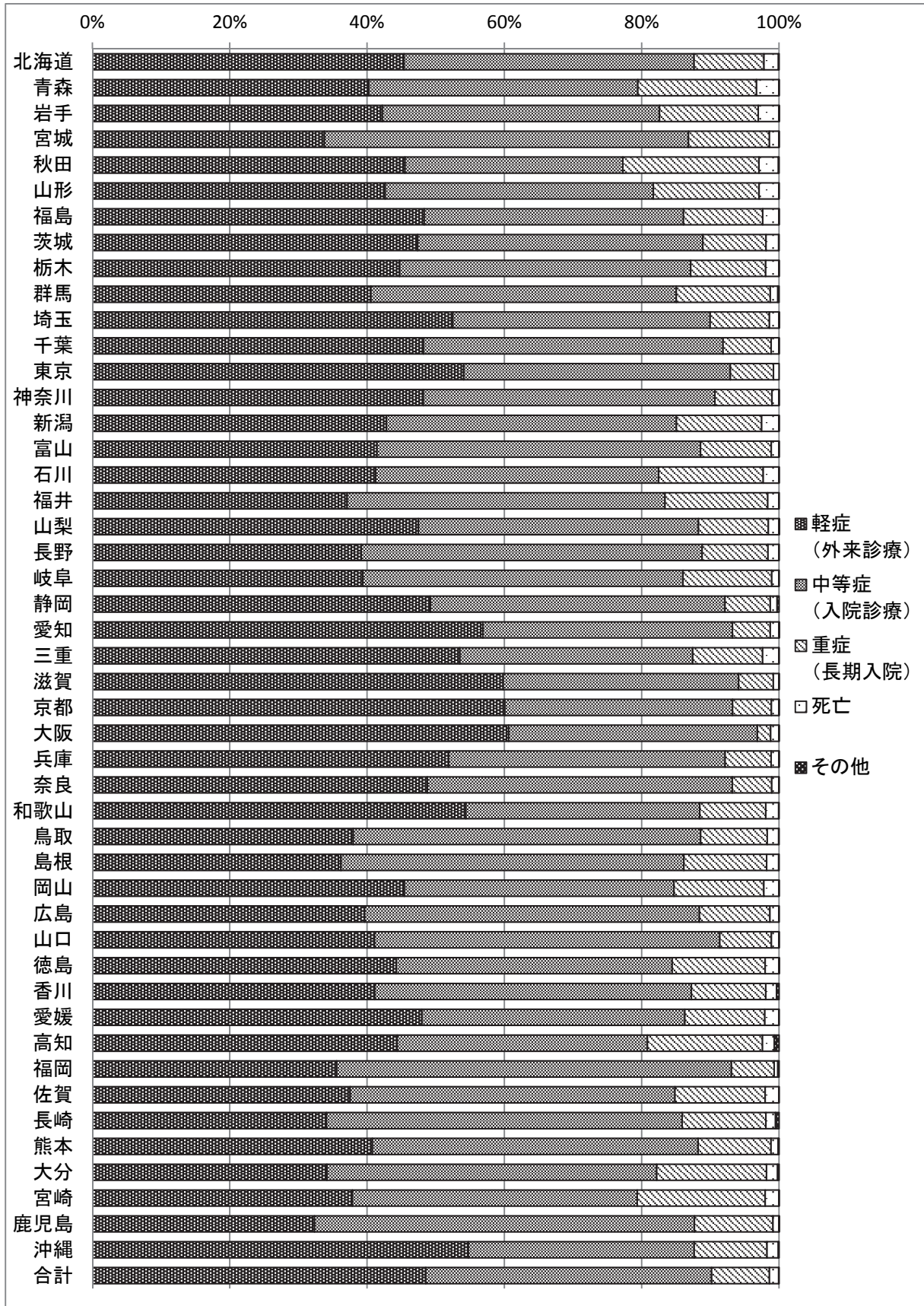
程度	事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他（左記以外）	合計
大都市	死亡	13,462 (1.0)	307 (0.2)	1,323 (0.4)	1,992 (1.0)	17,084 (0.8)
	重症（長期入院）	76,186 (5.7)	3,851 (2.7)	9,127 (2.7)	25,007 (12.0)	114,171 (5.6)
	中等症（入院診療）	563,942 (42.0)	26,443 (18.2)	109,010 (32.7)	132,189 (63.5)	831,584 (41.0)
	軽症（外来診療）	689,569 (51.3)	114,564 (78.9)	213,866 (64.1)	48,801 (23.4)	1,066,800 (52.5)
	その他	293 (0.0)	38 (0.0)	143 (0.0)	159 (0.1)	633 (0.0)
	計	1,343,452 (100)	145,203 (100)	333,469 (100)	208,148 (100)	2,030,272 (100)
その他の市町村	死亡	49,042 (2.1)	1,694 (0.5)	4,388 (0.8)	5,476 (1.1)	60,600 (1.6)
	重症（長期入院）	211,015 (9.0)	14,375 (4.5)	48,156 (8.8)	94,968 (19.3)	368,514 (9.9)
	中等症（入院診療）	999,322 (42.7)	64,829 (20.2)	191,839 (34.9)	299,833 (60.9)	1,555,823 (42.0)
	軽症（外来診療）	1,082,605 (46.2)	239,669 (74.7)	305,204 (55.5)	90,880 (18.5)	1,718,358 (46.4)
	その他	1,002 (0.0)	273 (0.1)	319 (0.1)	925 (0.2)	2,519 (0.1)
	計	2,342,986 (100)	320,840 (100)	549,906 (100)	492,082 (100)	3,705,814 (100)
全体	死亡	62,504 (1.7)	2,001 (0.4)	5,711 (0.6)	7,468 (1.1)	77,684 (1.4)
	重症（長期入院）	287,201 (7.8)	18,226 (3.9)	57,283 (6.5)	119,975 (17.1)	482,685 (8.4)
	中等症（入院診療）	1,563,264 (42.4)	91,272 (19.6)	300,849 (34.1)	432,022 (61.7)	2,387,407 (41.6)
	軽症（外来診療）	1,772,174 (48.1)	354,233 (76.0)	519,070 (58.8)	139,681 (19.9)	2,785,158 (48.6)
	その他	1,295 (0.0)	311 (0.1)	462 (0.1)	1,084 (0.2)	3,152 (0.1)
	合計	3,686,438 (100)	466,043 (100)	883,375 (100)	700,230 (100)	5,736,086 (100)

(注) 1 ()内は、事故種別ごとの構成比(単位：%)を示す。

2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第39図 都道府県別傷病程度別搬送人員構成比

(平成29年)

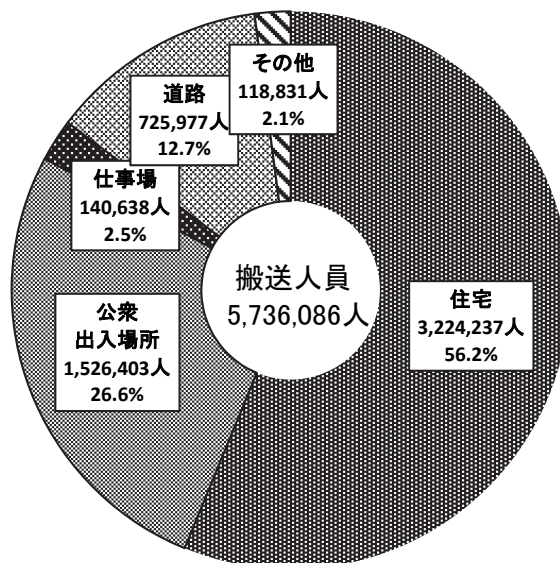


(4) 事故発生場所・住居区分別の搬送人員

1. 事故発生場所別の搬送人員の概要

平成 29 年中の救急自動車による搬送人員を事故発生場所別にみると、住宅で発生した割合が 56.2% (322 万 4,237 人) で半数を超えており、続いて公衆出入場所が 26.6% (152 万 6,403 人)、道路 12.7% (72 万 5,977 人) となっている。(第 40 図、第 41 表、別表 11 参照)

第40図 事故発生場所別の搬送人員構成比 (平成 29 年)



第41表 事故発生場所別の搬送人員内訳

(住宅・公衆出入場所・道路：平成 29 年)

		搬送人員	構成比
住宅	1 居室	2,610,690人	45.5%
	2 廊下・玄関等	288,700人	5.0%
	3 便所	69,387人	1.2%
	4 庭・テラス	68,084人	1.2%
	5 浴室	56,760人	1.0%
	6 その他(台所・階段等)	130,616人	2.3%
	計	3,224,237人	56.2%
公衆出入場所	1 病院・診療所	531,215人	9.3%
	2 老人ホーム	382,056人	6.7%
	3 飲食店等	86,926人	1.5%
	4 マーケット等	77,301人	1.3%
	5 駅構内	67,292人	1.2%
	6 その他(学校・旅館等)	381,613人	6.7%
	計	1,526,403人	26.6%
道路	1 一般道路等	522,576人	9.1%
	2 自動車専用道路	11,332人	0.2%
	3 高速自動車国道	9,538人	0.2%
	4 その他(交差点・横断歩道等)	182,531人	3.2%
	計	725,977人	12.7%

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 住居区分別（管内・管外別）の搬送人員

平成 29 年中の救急自動車による搬送人員の住所について、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄内に居住（管内）する者と、それ以外に居住（管外）する者の割合をみると、管内の者が 498 万 6,985 人（86.9%）、管外の者が 57 万 2,492 人（10.0%）となっている。（第 42 表参照）

第42表 住居区分別（管内・管外別）の事故種別の搬送人員

（平成 29 年 単位：人）

区分	事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合計
管内に住所を有する者 (構成比: %)		3,302,389 (89.6)	348,408 (74.8)	777,762 (88.0)	558,426 (79.7)	4,986,985 (86.9)
管外に住所を有する者 (構成比: %)		260,037 (7.1)	107,032 (23.0)	78,045 (8.8)	127,378 (18.2)	572,492 (10.0)
その他 (構成比: %)		124,012 (3.4)	10,603 (2.3)	27,568 (3.1)	14,426 (2.1)	176,609 (3.1)
合計 (構成比: %)		3,686,438 (100)	466,043 (100)	883,375 (100)	700,230 (100)	5,736,086 (100)

- (注) 1 「その他」とは、外国人旅行者(外国人のうち日本に住所を有している者を除く外国人)、又は住所が判明しない者等をいう。
- 2 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(5) 救急要請を入電した月別、曜日別、時刻別の救急出動件数及び搬送人員

1. 救急要請を入電した月別の救急出動件数と搬送人員

平成 29 年中の救急自動車による救急出動件数を、入電した月別の事故種別でみると、急病は1月、7月、12月の順に多く、交通事故は12月、10月、7月、一般負傷は12月、1月、10月、転院搬送は1月、12月、3月の順となっている。(第43表参照)

また、搬送人員も類似の傾向となっている。(転院搬送を除く。)(第44表参照)

第43表 救急要請を入電した月別の救急出動件数(事故種別)(平成29年)

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
1月	390,863	9.6%	37,362	7.8%	90,154	9.3%	71,295	8.6%	48,432	9.1%	589,674	9.3%
2月	330,126	8.1%	34,357	7.1%	74,957	7.8%	66,533	8.0%	44,741	8.4%	505,973	8.0%
3月	336,003	8.3%	38,770	8.1%	79,131	8.2%	70,479	8.5%	46,521	8.7%	524,383	8.3%
4月	313,860	7.7%	39,115	8.1%	75,568	7.8%	66,523	8.0%	42,628	8.0%	495,066	7.8%
5月	323,638	8.0%	40,558	8.4%	75,487	7.8%	69,431	8.3%	43,755	8.2%	509,114	8.0%
6月	308,671	7.6%	39,715	8.2%	71,570	7.4%	67,513	8.1%	42,480	8.0%	487,469	7.7%
7月	372,537	9.2%	42,523	8.8%	79,022	8.2%	74,208	8.9%	44,061	8.3%	568,290	9.0%
8月	359,506	8.9%	41,769	8.7%	80,433	8.3%	72,473	8.7%	43,954	8.2%	554,181	8.7%
9月	309,052	7.6%	40,270	8.4%	75,637	7.8%	66,854	8.0%	41,979	7.9%	491,813	7.8%
10月	326,617	8.0%	42,533	8.8%	86,373	8.9%	68,346	8.2%	43,823	8.2%	523,869	8.3%
11月	319,873	7.9%	40,534	8.4%	82,318	8.5%	67,033	8.0%	43,918	8.2%	509,758	8.0%
12月	371,243	9.1%	43,967	9.1%	94,726	9.8%	72,621	8.7%	47,780	8.9%	582,557	9.2%
合計	4,061,989	100%	481,473	100%	965,376	100%	833,309	100%	534,072	100%	6,342,147	100%

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第44表 救急要請を入電した月別の搬送人員(事故種別)(平成29年)

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)
1月	353,618	9.6%	36,059	7.7%	82,391	9.3%	60,173	8.6%	532,241	9.3%
2月	297,340	8.1%	32,799	7.0%	68,104	7.7%	56,104	8.0%	454,347	7.9%
3月	303,391	8.2%	37,312	8.0%	71,934	8.1%	59,467	8.5%	472,104	8.2%
4月	285,066	7.7%	37,883	8.1%	69,056	7.8%	55,805	8.0%	447,810	7.8%
5月	294,925	8.0%	39,542	8.5%	69,217	7.8%	58,476	8.4%	462,160	8.1%
6月	281,313	7.6%	38,495	8.3%	65,557	7.4%	56,929	8.1%	442,294	7.7%
7月	338,919	9.2%	41,392	8.9%	72,630	8.2%	61,756	8.8%	514,697	9.0%
8月	327,841	8.9%	41,393	8.9%	73,868	8.4%	60,428	8.6%	503,530	8.8%
9月	281,742	7.6%	39,086	8.4%	69,516	7.9%	56,350	8.0%	446,694	7.8%
10月	297,687	8.1%	40,991	8.8%	79,323	9.0%	57,295	8.2%	475,296	8.3%
11月	289,953	7.9%	39,145	8.4%	75,373	8.5%	56,805	8.1%	461,276	8.0%
12月	334,643	9.1%	41,946	9.0%	86,406	9.8%	60,642	8.7%	523,637	9.1%
合計	3,686,438	100%	466,043	100%	883,375	100%	700,230	100%	5,736,086	100%

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 救急要請を入電した曜日別の救急出動件数と搬送人員

平成 29 年中の救急自動車による救急出動件数を、入電した曜日別の事故種別で見ると、急病は日曜日、月曜日、土曜日の順に多く、交通事故は金曜日、土曜日、火曜日、一般負傷は日曜日、土曜日、金曜日、転院搬送は金曜日、月曜日、火曜日の順となっている。（第 45 表参照）

また、搬送人員も類似の傾向となっている。（転院搬送を除く。）（第 46 表参照）

第45表 救急要請を入電した曜日別の救急出動件数（事故種別）

（平成 29 年）

区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
月曜	608,199	15.0%	68,904	14.3%	136,012	14.1%	131,568	15.8%	90,995	17.0%	944,683	14.9%
火曜	562,463	13.8%	69,928	14.5%	128,389	13.3%	127,024	15.2%	87,735	16.4%	887,804	14.0%
水曜	557,693	13.7%	68,342	14.2%	129,245	13.4%	122,134	14.7%	82,241	15.4%	877,414	13.8%
木曜	563,031	13.9%	68,712	14.3%	130,095	13.5%	120,901	14.5%	80,247	15.0%	882,739	13.9%
金曜	570,735	14.1%	73,885	15.3%	136,033	14.1%	132,742	15.9%	91,591	17.1%	913,395	14.4%
土曜	583,188	14.4%	70,643	14.7%	149,760	15.5%	109,847	13.2%	63,089	11.8%	913,438	14.4%
日曜	616,680	15.2%	61,059	12.7%	155,842	16.1%	89,093	10.7%	38,174	7.1%	922,674	14.5%
合計	4,061,989	100%	481,473	100%	965,376	100%	833,309	100%	534,072	100%	6,342,147	100%

（注）端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第46表 救急要請を入電した曜日別の搬送人員（事故種別）

（平成 29 年）

区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)
月曜	554,705	15.0%	66,347	14.2%	125,096	14.2%	112,898	16.1%	859,046	15.0%
火曜	512,053	13.9%	67,049	14.4%	117,626	13.3%	108,932	15.6%	805,660	14.0%
水曜	507,226	13.8%	65,430	14.0%	118,342	13.4%	104,102	14.9%	795,100	13.9%
木曜	512,077	13.9%	65,849	14.1%	119,171	13.5%	102,492	14.6%	799,589	13.9%
金曜	517,681	14.0%	71,073	15.3%	124,456	14.1%	113,840	16.3%	827,050	14.4%
土曜	525,782	14.3%	69,514	14.9%	136,548	15.5%	89,906	12.8%	821,750	14.3%
日曜	556,914	15.1%	60,781	13.0%	142,136	16.1%	68,060	9.7%	827,891	14.4%
合計	3,686,438	100%	466,043	100%	883,375	100%	700,230	100%	5,736,086	100%

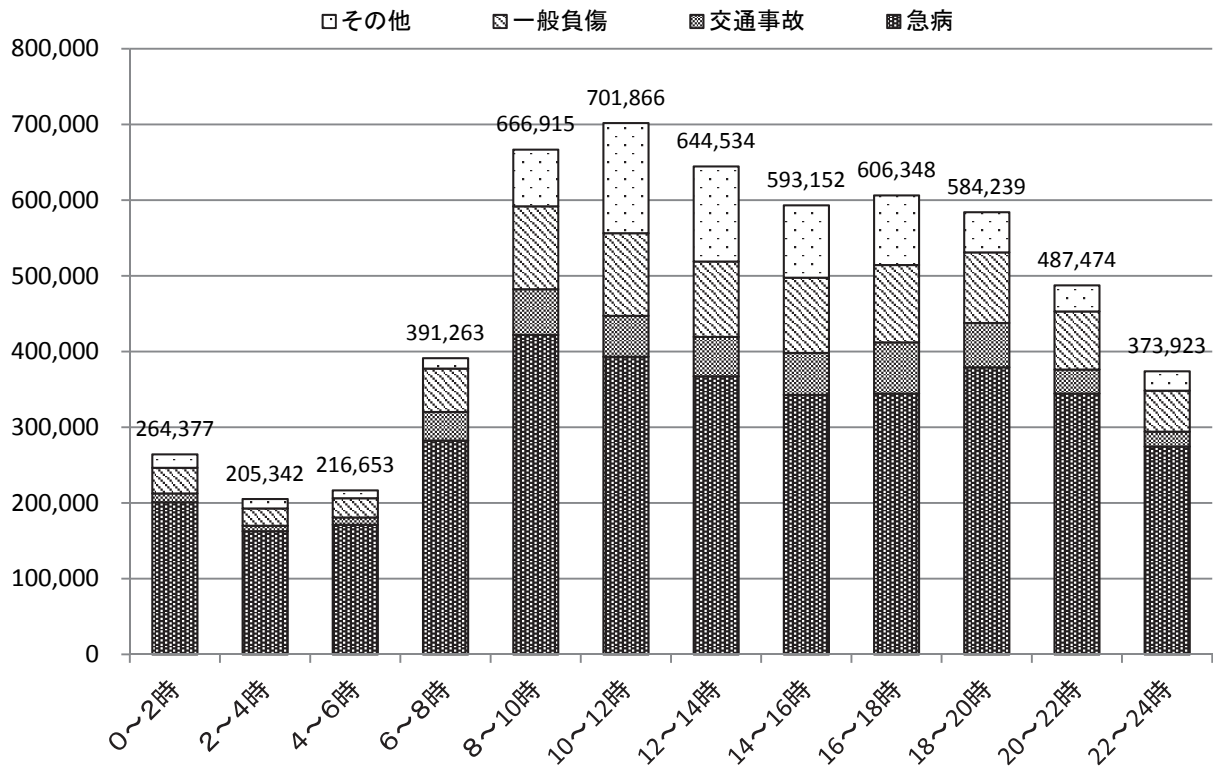
（注）端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

3. 救急要請を入電した時刻別の搬送人員

平成29年中の救急自動車による搬送人員を入電時刻別にみると、最も多いのは10時から12時（70万1,866人）となっており、最も少ないのは2時から4時（20万5,342人）となっている。（第47図、別表10参照）

第47図 救急要請を入電した時刻別の搬送人員

（平成29年 単位：人）



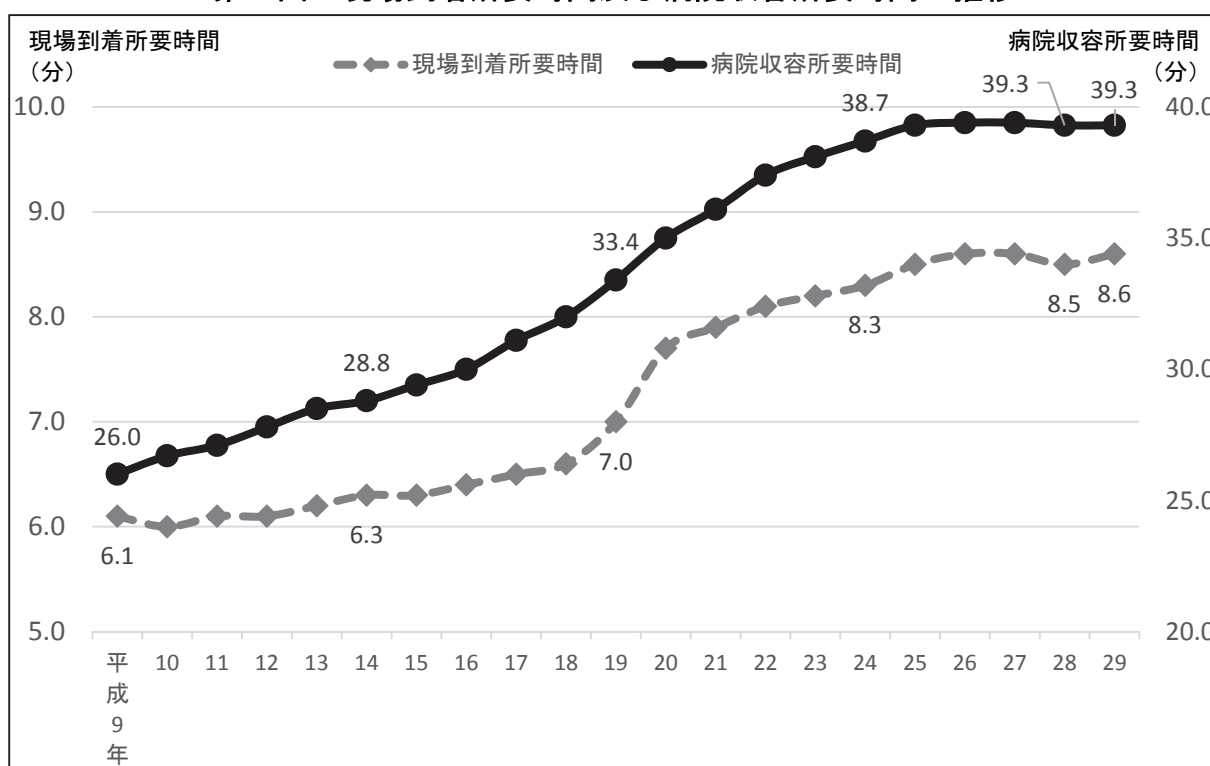
3 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間

(1) 現場到着所要時間及び病院収容所要時間

平成 29 年中の救急自動車による現場到着所要時間（入電から現場に到着するまでに要した時間）は、全国平均で 8.6 分（対前年比 0.1 分増）となっている。（第 48 図、第 49 表及び別表 8 の 1 参照）

また、救急自動車による病院収容所要時間（入電から医師引継ぎまでに要した時間）は、全国平均で 39.3 分（対前年比横ばい）となっている。（第 48 図、第 51 表及び別表 9 の 1 参照）

第48図 現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



(注) 東日本大震災の影響により、平成 22 年及び平成 23 年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

1. 現場到着所要時間別の事故種別、救急出動件数

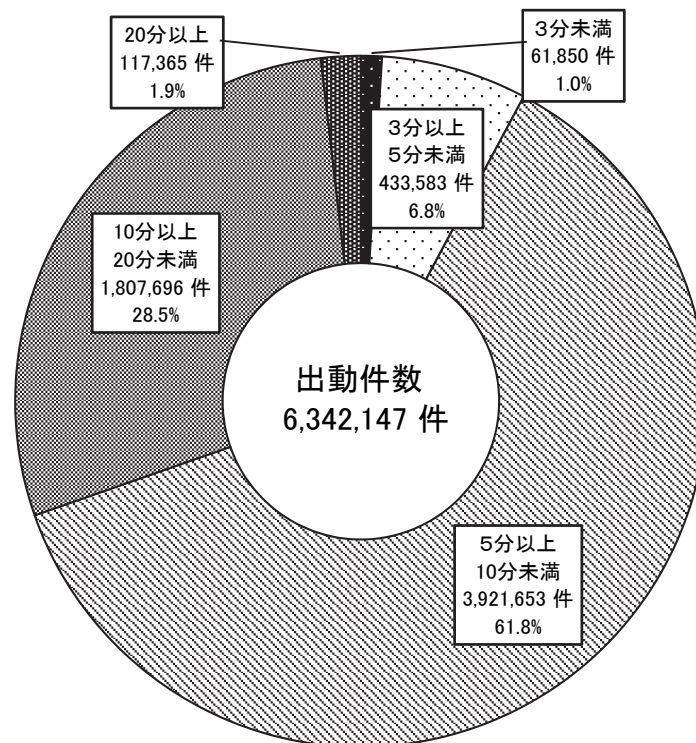
平成29年中の救急自動車による救急出動件数を現場到着所要時間別にみると、最も多いのが5分以上10分未満の392万1,653件（61.8%）、続いて10分以上20分未満のものが180万7,696件（28.5%）となっている。（第49表、第50図、別表8の1及び別表8の2参照）

第49表 事故種別の平均現場到着所要時間（平成29年 単位：件）

現場到着 所要時間		事故種別					合計	平均(分)
		3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上		
件 数		61,850 (1.0)	433,583 (6.8)	3,921,653 (61.8)	1,807,696 (28.5)	117,365 (1.9)	6,342,147 (100)	8.6
	急病	32,672 (0.8)	247,098 (6.1)	2,559,162 (63.0)	1,163,505 (28.6)	59,552 (1.5)	4,061,989 (100)	8.5
	交通事故	4,307 (0.9)	29,830 (6.2)	278,692 (57.9)	149,911 (31.1)	18,733 (3.9)	481,473 (100)	9.3
	一般負傷	8,228 (0.9)	58,470 (6.1)	590,939 (61.2)	288,247 (29.9)	19,492 (2.0)	965,376 (100)	8.8
	その他	16,643 (2.0)	98,185 (11.8)	492,860 (59.1)	206,033 (24.7)	19,588 (2.4)	833,309 (100)	8.2

(注) 1 ()内は構成比(単位：%)を示す。
2 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第50図 現場到着所要時間と救急出動件数（平成29年）



2. 病院収容所要時間別の事故種別及び搬送人員

平成 29 年中の救急自動車による搬送人員を病院収容所要時間別にみると、最も多いのが 30 分以上 60 分未満の 358 万 6,376 人 (62.5%)、続いて 20 分以上 30 分未満が 143 万 6,330 人 (25.0%) となっている。(第 51 表、第 52 表、第 53 図、別表 9 の 1 及び別表 9 の 2 参照)

第51表 事故種別の平均病院収容所要時間

(平成29年 単位：人)

事故種別	収容所要時間							合計	平均(分)
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分 以上			
搬送人員	1,324 (0.0)	174,710 (3.0)	1,436,330 (25.0)	3,586,376 (62.5)	517,027 (9.0)	20,319 (0.4)	5,736,086 (100)	39.3	
急病	443 (0.0)	95,177 (2.6)	928,600 (25.2)	2,354,175 (63.9)	297,716 (8.1)	10,327 (0.3)	3,686,438 (100)	38.9	
交通事故	75 (0.0)	11,360 (2.4)	104,757 (22.5)	297,794 (63.9)	50,164 (10.8)	1,893 (0.4)	466,043 (100)	40.8	
一般負傷	160 (0.0)	20,485 (2.3)	194,671 (22.0)	567,914 (64.3)	96,297 (10.9)	3,848 (0.4)	883,375 (100)	41.0	
その他 (上記以外)	646 (0.1)	47,688 (6.8)	208,302 (29.7)	366,493 (52.3)	72,850 (10.4)	4,251 (0.6)	700,230 (100)	38.5	

(注) 1 ()内は構成比(単位：%)を示す。

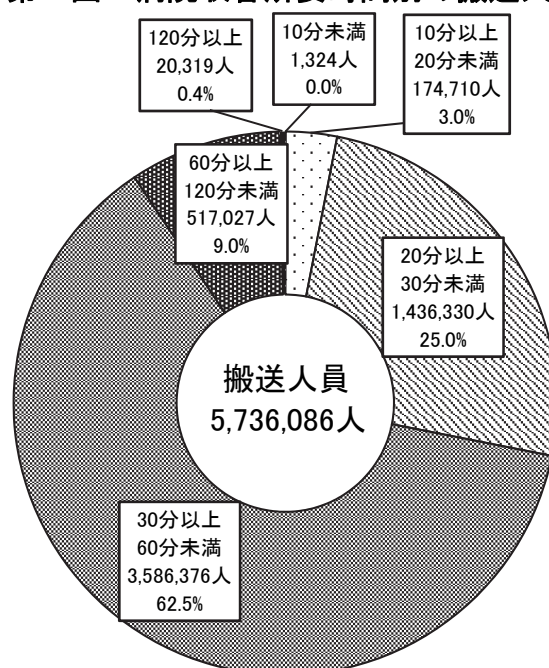
2 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第52表 疾病分類別病院収容平均所要時間

(平成 29 年 単位：分)

	循環器系		消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	病状・兆候・診断名不明確な状態	平均
	脳疾患	心疾患等									
入電から医師引継ぎまでの時間	39.1	37.1	37.8	37.4	42.3	38.6	36.2	39.3	38.3	39.5	39.3

第53図 病院収容所要時間別の搬送人員 (平成 29 年)

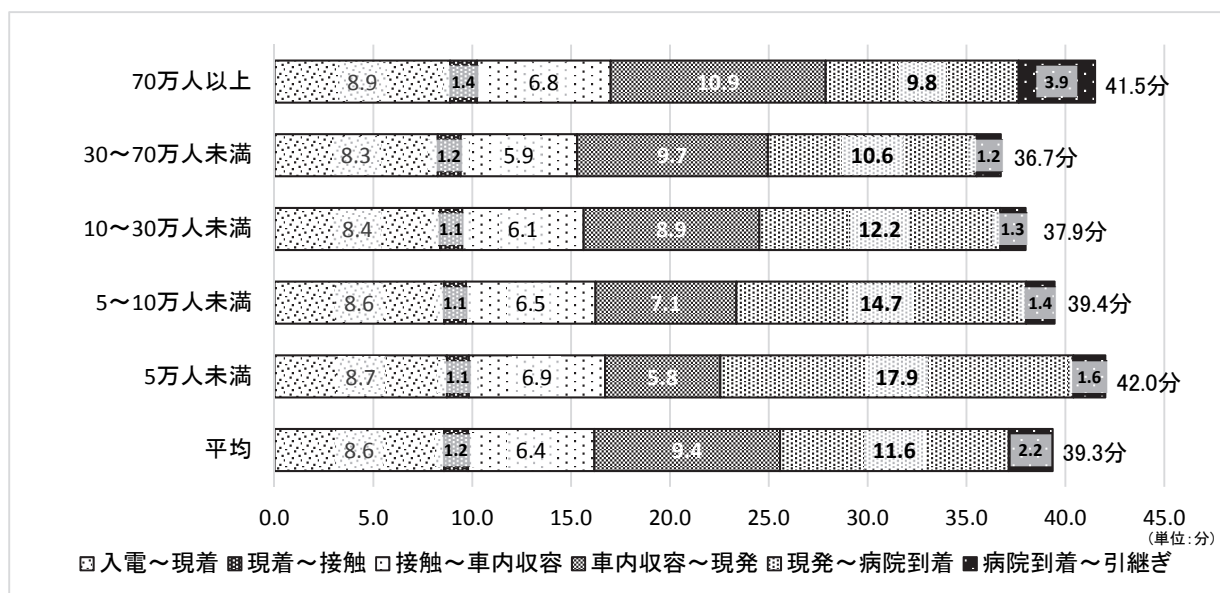


(2) 入電から医師引継ぎまでの平均所要時間

平成 29 年中の救急自動車による救急出動要請の入電から医師引継ぎまでの平均所要時間を消防本部規模別で見ると、入電から医師引継ぎまでの平均所要時間が最も早かったのは管轄人口区分が30万人以上70万人未満消防本部36.7分で、最も時間を要していたのは管轄人口区分が5万人未満の消防本部42.0分となっている。(第54図参照)

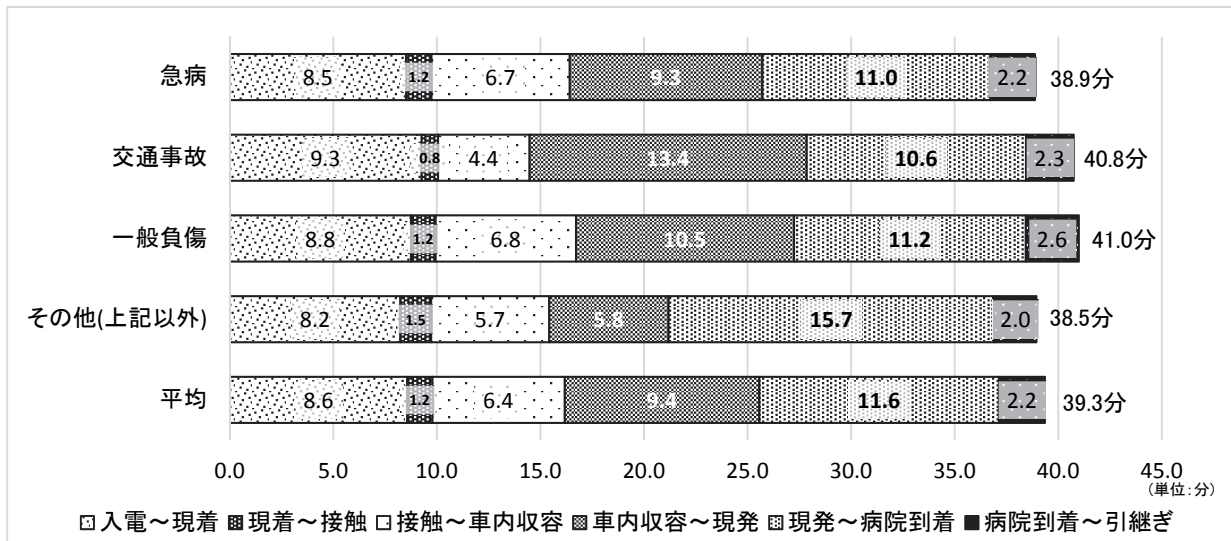
また、入電から医師引継ぎまでの平均所要時間を事故種別で見ると、最も時間を要したのは一般負傷41.0分で、傷病程度別で見ると、最も時間を要したのは重症(長期入院)40.0分(「その他」を除く。)、発生場所別で見ると最も時間を要したのは山林・原野65.8分となっている。(第55図、第56図、第57表参照)

第54図 消防本部規模別による搬送人員の平均所要時間 (平成29年)



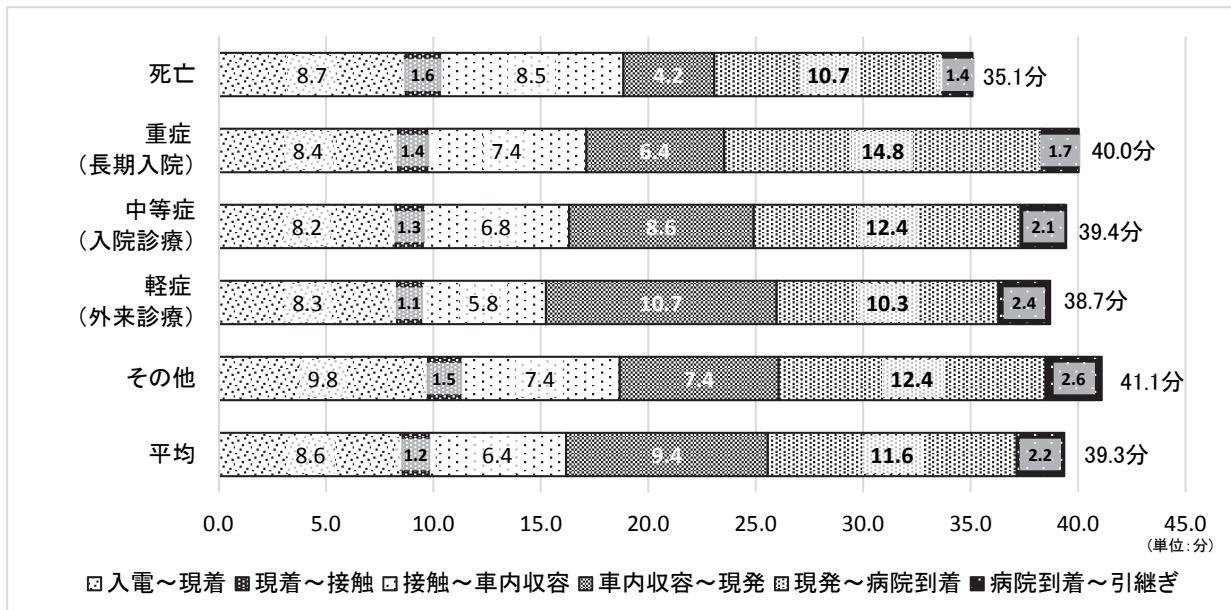
- (注) 1 消防本部規模の区分は平成27年国勢調査によるもの。
 2 各平均所要時間の合計と、入電から引継ぎまでの平均所要時間とは一致しない場合がある。

第55図 事故種別による搬送人員の平均所要時間 (平成 29 年)



(注) 各平均所要時間の合計と、入電から引継ぎまで平均所要時間は一致しない場合がある。

第56図 傷病程度別による搬送人員の平均所要時間 (平成 29 年)



(注) 各平均所要時間の合計と、入電から引継ぎまでの平均所要時間は一致しない場合がある。

第57表 発生場所による搬送人員の平均所要時間（平成29年 単位：分）

	平成29年	
	現場到着所要時間	病院収容所要時間
(1) 居間、応接室、寝室等の部屋	8.7	39.7
(2) 廊下、玄関等の通路	8.6	38.7
(3) 階段、踊場	8.6	41.5
(4) 便所：便所	8.6	40.4
(5) 浴室：浴室、シャワー室、洗面所	8.6	40.4
(6) 台所：台所、食堂	8.8	40.1
(7) エレベーター：エレベーター内	8.0	38.4
(8) 屋根・屋上：屋根、屋上、物干し台、ベランダ、バルコニー等	9.1	43.0
(9) 庭：庭、テラス（当該建物の敷地内の空地）	9.3	40.4
(10) その他：上記（1）～（9）に該当しない場所（物置、地下室、車庫）	8.7	38.2
(1) 劇場、映画館、演芸場、観覧場：劇場、映画館等の観覧場	7.8	35.9
(2) 公会堂、集会場：会議、社交等の目的で多数の人々が集まる場所	7.9	36.0
(3) 性風俗関連特殊営業を含む店舗	7.3	35.8
(4) 遊技場、ダンスホール：ダンスホール、ボウリング場、ゲームセンター、パチンコ等の各種遊技場	7.6	37.7
(5) 待合、料理店、飲食店：待合、料理店、飲食店	7.7	37.1
(6) デパート、百貨店	7.8	38.1
(7) マーケット、店舗、展示場：物品の販売、賃借、修理業の店舗、サービス業の店舗等あらゆる店舗	7.6	36.9
(8) 旅館、ホテル、宿泊所：旅館、ホテル、宿泊所（バンガローを含む）	9.0	42.8
(9) 病院：病床数20以上の医療機関	7.4	40.3
(10) 診療所（医院）：病床数19以下の診療所、医院	7.4	32.5
(11) 老人ホーム：老人ホーム、老人保健施設等の老人の収容施設	8.1	37.3
(12) 幼稚園（グラウンド、附属設備を含む）：幼稚園、保育園等の保育施設	8.0	33.8
(13) 盲・ろう学校、養護学校（グラウンド、附属設備を含む）	8.7	40.6
(14) 小・中・高・大学（グラウンド、附属設備を含む）	8.3	36.5
(15) 各種学校（グラウンド、附属設備を含む）	8.4	37.2
(16) 図書館、博物館、美術館、郷土館、記念館、画廊等	8.6	40.3
(17) 公衆浴場、蒸気・熱気浴場：公衆浴場、蒸気・熱気浴場	8.2	41.2
(18) 駅構内（ホーム等駅の附属設備を含む）：駅舎、ホール、電車内等	8.0	41.9
(19) 空港（整備工場、格納庫を除く）：滑走路、誘導路、ヘリポート（建物を除く）	9.7	46.7
(20) 寺社、教会（境内を含む）：寺、神社、教会（斎場、墓地を含む）	9.1	40.0
(21) 映画・テレビスタジオ：映画・テレビスタジオ（構内を含む）	7.3	33.3
(22) 駐車場、車庫：駐車場、車庫（一般住宅、高層住宅の車庫、駐車場を除く）	8.1	36.7
(23) 地下街	7.0	37.4
(24) 運動場、競技場（グラウンド、附属設備を含む）	9.3	39.3
(25) 水泳場、プール（附属設備を含む）：屋内プール、屋外プール	8.9	40.6
(26) 官公庁	6.0	37.8
(27) その他：上記（1）～（26）に該当しないもの（動物園、遊園地、キャンプ場等）	9.0	39.5
(1) 工場（敷地を含む）：工場	9.2	40.5
(2) 屋内作業所：工場以外の屋内作業所	8.3	37.1
(3) 屋外作業所：工場以外の屋外作業所	9.5	39.8
(4) 屋内工事現場：建設又は建築の屋内の場所	9.0	40.1
(5) 屋外工事現場：建設又は建築の屋外の場所	9.6	40.8
(6) 事務所：各種事業所の事務所	8.2	36.6
(7) 倉庫：倉庫（地下倉庫を除く）	8.9	38.1
(8) その他：（1）～（7）に該当しないもの	8.1	36.3
(1) 一般道路（歩道及び歩道橋等を含む）	8.9	40.6
(2) 交差点	8.8	39.6
(3) 自動車専用道路	12.5	47.1
(4) 高速自動車国道	17.3	58.4
(5) その他：上記（1）から（4）に該当しないもの	8.5	36.8
(1) 公園：公園、庭園、児童公園、遊歩道等	9.4	42.0
(2) 広場（公共用）	9.0	38.6
(3) 空地（庭、広場以外）：河川敷、堤防、更地等の空地	10.2	43.9
(4) 河・池：河川、運河、池、沼、貯水池等	11.4	50.5
(5) 山林・原野：山、森林、原野、ゴルフ場	17.5	65.8
(6) 農地：田、畑等の農地	10.8	43.9
(7) 海	11.9	48.3
(8) 軌道敷、踏切：軌道敷内及び踏切	9.7	46.1
(9) その他：上記（1）から（8）に該当しないもの（発生場所が不明なものも含む）	8.2	39.9
合計	8.6	39.3

4 救急活動の内容

(1) 救急隊の行った応急処置等

平成29年中の救急自動車による搬送人員のうち、救急隊が応急処置等を実施した傷病者は、560万512人（97.6%）となっており、平成3年8月の「救急隊員の行う応急処置等の基準」（昭和53年消防庁告示第2号）の改正により拡大された応急処置等が実施された件数は、1,523万2,969件である。（第58表及び第59表参照）

また、救急隊の行った応急処置等の状況を事故種別ごとに示したのが第59表である。

第58表 拡大された応急処置等実施件数及び特定行為等の件数の推移(単位：件)

区 分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
拡大された 応急処置等件数	11,794,004	12,566,842	12,740,391	13,229,998	13,702,686	14,144,953	14,714,256	15,232,969
特定行為等	106,140	114,860	122,054	134,717	135,668	161,381	188,533	215,821

(注) 1 拡大された応急処置等とは次のもの、及び2に掲げるものをいう。

- (1) 自動式心マッサージ
- (2) 在宅療法の継続
- (3) ショックパンツを使用した血圧保持等
- (4) 血圧測定
- (5) 聴診器を使用した心音・呼吸音聴取
- (6) 血中酸素飽和度測定
- (7) 心電図測定等
- (8) 経鼻エアウェイによる気道確保
- (9) 喉頭鏡、マギール鉗子による異物除去

2 特定行為等とは、医師による指示を必要とする応急処置等で、次のものをいう。

- (1) 自動体外式除細動器による除細動(平成16年7月から可能となった救急救命士以外の救急隊による実施分も含む。)
- (2) 静脈路確保のための輸液
- (3) ラリングアルマスク等、器具による気道確保
- (4) 気管挿管(救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の数値)
- (5) 薬剤(アドレナリン)投与(救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降の数値)
- (6) 自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用(救急救命士が実施可能とされた平成21年4月以降の数値)
- (7) 血糖測定、ブドウ糖投与、心肺機能停止前輸液(救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の数値)

3 各年とも1月から12月までの数値である。

4 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

5 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の計の数とは一致しない。

第59表 救急隊が行った応急処置等の状況（事故種別による分類）

（平成29年 単位：人）

事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計	
応急処置等対象搬送人員	3,608,080	451,768	858,130	682,534	5,600,512	
応急処置等項目	止血 (0.2)	22,712 (1.3)	22,101 (2.5)	16,860 (0.7)	140,319 (0.6)	
	被覆 (0.2)	25,771 (4.7)	82,629 (6.0)	37,038 (1.4)	336,644 (1.6)	
	固定 (0.3)	40,983 (11.6)	204,520 (5.1)	47,838 (1.9)	456,268 (2.1)	
	保温 (7.5)	1,058,974 (5.0)	223,911 (7.1)	180,074 (7.0)	1,551,891 (7.2)	
	酸素吸入 (5.6)	795,985 (2.1)	58,028 (1.8)	194,669 (7.6)	1,085,248 (5.0)	
	人工呼吸 (0.2)	30,287 (0.0)	3,187 (0.1)	4,653 (0.2)	38,931 (0.2)	
	胸骨圧迫 (0.1)	9,036 (0.0)	292 (0.0)	999 (0.0)	11,451 (0.1)	
	●うち自動式心マッサージ器	2,421	58	292	225	2,996
	心肺蘇生 (0.7)	99,980 (0.2)	11,632 (0.4)	11,276 (0.4)	125,842 (0.6)	
	●うち自動式心マッサージ器	11,821	288	1,430	1,262	14,801
	●在宅療法継続 (0.2)	32,659 (0.0)	285 (0.1)	3,177 (0.1)	39,071 (0.2)	
	●ショックパンツ (0.0)	83 (0.0)	12 (0.0)	28 (0.0)	20 (0.0)	143 (0.0)
	●血圧測定 (23.4)	3,317,751 (24.5)	791,839 (24.9)	625,511 (24.3)	5,167,582 (23.8)	
	●心音・呼吸音聴取 (8.0)	1,127,514 (7.7)	164,233 (5.2)	145,405 (5.6)	1,573,042 (7.3)	
	●血中酸素飽和度測定 (24.2)	3,420,045 (24.9)	822,487 (25.9)	652,996 (25.4)	5,334,663 (24.6)	
	●心電図測定 (15.3)	2,158,648 (6.8)	260,660 (8.2)	325,852 (12.7)	2,865,192 (13.2)	
	気道確保 (1.1)	160,654 (0.3)	16,818 (0.5)	19,135 (0.7)	201,309 (0.9)	
	●うち経鼻エアウェイ	8,486	142	1,088	10,583	
	●うち喉頭鏡、鉗子等	5,272	112	442	9,075	
	●◎うちラリゲアルマスク等	34,878	739	2,664	41,344	
	●◎うち気管挿管	7,125	160	873	10,624	
	●◎除細動 (0.1)	11,776 (0.0)	516 (0.0)	756 (0.0)	13,228 (0.1)	
	●◎静脈路確保 (0.4)	53,733 (0.1)	5,543 (0.2)	4,322 (0.2)	65,496 (0.3)	
	●うち心肺機能停止前	17,069	963	936	20,035	
	●うち心肺機能停止後	37,303	4,567	3,386	46,111	
	●◎薬剤（アドレナリン）投与 (0.2)	21,570 (0.0)	2,778 (0.1)	1,872 (0.1)	26,784 (0.1)	
	●◎血糖測定 (0.3)	47,722 (0.0)	1,266 (0.0)	900 (0.0)	50,328 (0.2)	
	●◎ブドウ糖投与 (0.1)	7,642 (0.0)	44 (0.0)	50 (0.0)	7,760 (0.0)	
	●◎自己注射が可能なアドレナリン製剤使用 (0.0)	187 (0.0)	37 (0.0)	23 (0.0)	257 (0.0)	
	その他の処置 (12.1)	1,707,725 (10.9)	374,250 (11.8)	302,314 (11.7)	2,575,936 (11.9)	
	合計	14,151,437 (100)	1,766,098 (100)	3,173,985 (100)	2,575,865 (100)	21,667,385 (100)
	●うち、拡大された応急処置等	10,269,333	1,132,450	2,063,748	1,767,438	15,232,969
	◎特定行為等	184,633	4,015	15,713	11,460	215,821

(注) 第59表解説

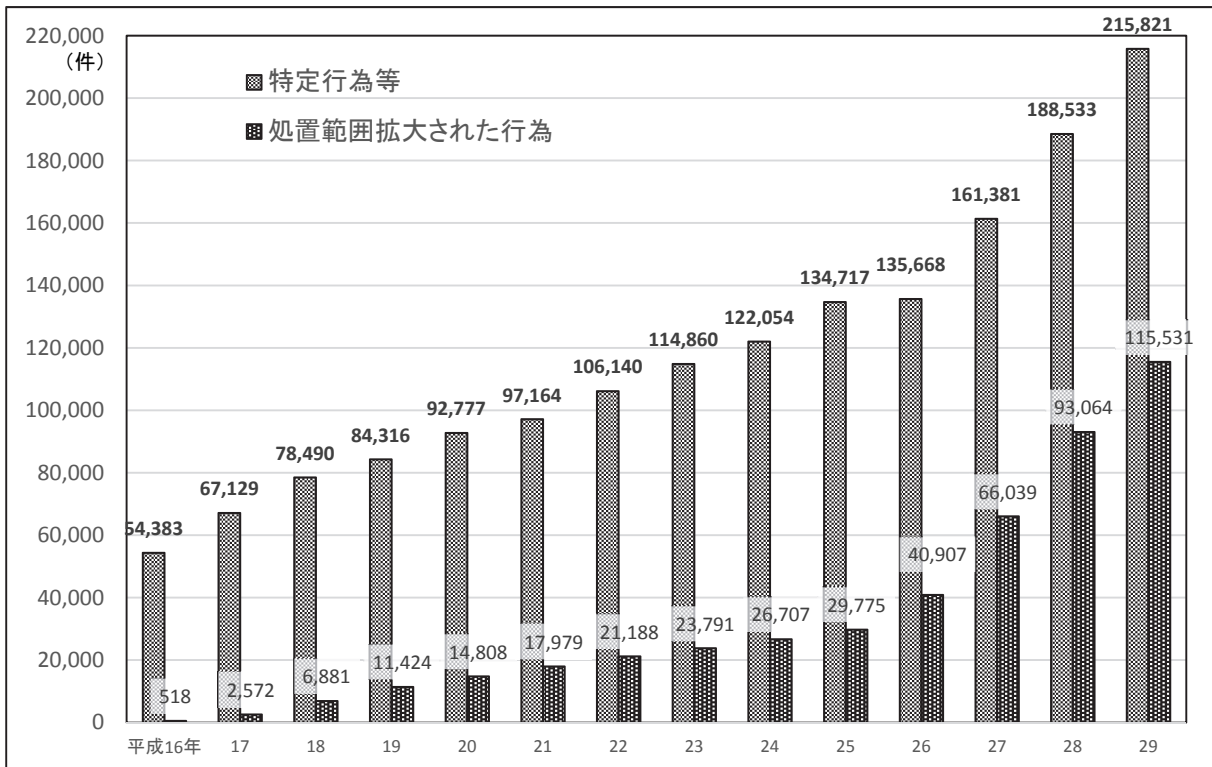
- 1 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の計の数とは一致しない。
- 2 ()内は構成比を示し、単位は%である。
- 3 ●は拡大された応急処置等の項目で、◎は救急救命士が行う特定行為等の項目である。
- 4 応急処置等の項目は、次により記載した。
 - (1) 止血:止血帯・包帯等による止血処置
 - (2) 被覆:創傷をガーゼ等で被覆し、包帯をする創面保護
 - (3) 固定:副子等による固定又は安静保持
 - (4) 保温:傷病者の傷病状況から体温を維持する必要がある場合に行う保温処置
 - (5) 酸素吸入:酸素吸入器による酸素吸入
 - (6) 人工呼吸:口対口又は器具等による人工呼吸
 - (7) 胸骨圧迫:胸骨圧迫による心マッサージ
 - (8) 心肺蘇生:心肺機能停止状態の傷病者に行う気道確保、人工呼吸、胸骨圧迫を合わせた処置
※自動式心マッサージ器:自動式心マッサージ器を使用した胸骨圧迫、心肺蘇生
 - (9) 在宅療法継続:在宅療法継続中の傷病者に対して、その療法維持のために行った必要な処置(安全確保等に留意し観察等を行ったことを含む。)及び在宅療法に異常のあった場合に行った応急処置
 - (10) ショックパンツ:ショックパンツを使用した血圧保持(骨折肢の固定を含む。)
 - (11) 血圧測定:血圧計を使用しての血圧測定
 - (12) 心音・呼吸音聴取:聴診器を使用しての心音・呼吸音の聴取
 - (13) 血中酸素飽和度測定:血中酸素飽和度測定器を使用しての血中酸素飽和度測定
 - (14) 心電図測定:心電計を使用しての心電図測定及び伝送
 - (15) 気道確保:気道確保のための処置並びに口腔内の清拭及び吸引。(経鼻エアウェイ、喉頭鏡・マギール鉗子等による異物除去法、救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、ラリングアルマスク等を使用しての気道確保については内数として記載)
※気管挿管:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、気管チューブを用いて行う気道確保
 - (16) 除細動:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、自動体外式除細動器による除細動
 - (17) 静脈路確保:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、静脈路確保のための輸液(心肺機能停止前の輸液及び心肺機能停止後の輸液を含む。)
 - (18) 薬剤投与:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、静脈路からの薬剤(アドレナリン)の投与
 - (19) 血糖測定:自己検査用グルコース測定器による血糖値の測定
 - (20) ブドウ糖投与:低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与
 - (21) 自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用
 - (22) その他の処置:上記以外の応急処置
- 5 気管挿管処置件数は、救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の実施件数
- 6 除細動処置件数は、平成16年7月から可能となった救急救命士以外の救急隊による実施分も含む
- 7 薬剤投与処置件数は、救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降、静脈路からの薬剤投与(アドレナリン)の実施件数
- 8 自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用件数は、救急救命士が実施可能とされた平成21年4月以降の実施件数
- 9 血糖測定の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 10 ブドウ糖投与の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 11 心肺機能停止前輸液の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 12 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(2) 特定行為等の実施状況

平成 29 年中の救急救命士が行った特定行為等（除細動、器具を用いた気道確保、静脈路確保、薬剤(アドレナリン)投与、血糖測定、ブドウ糖投与、自己注射が可能なアドレナリン製剤使用）は 21 万 5,821 件で、前年と比較して 2 万 7,288 件（14.5%）増加している。

また、平成 16 年から処置範囲が拡大されてきた行為（気管挿管、薬剤(アドレナリン)投与、血糖測定、ブドウ糖投与、心肺機能停止前輸液）は 11 万 5,531 件で、前年と比較して 2 万 2,467 件（24.1%）増加している。（第 59 表、第 60 図参照）

第60図 特定行為等の実施状況



(注) 東日本大震災の影響により、平成 22 年の陸前高田市消防本部及び平成 23 年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(3) 医師の現場出動の状況

傷病者が重篤な状態や救出困難な状況の場合、医師による医療行為を早期に開始するために、現場に医師を要請する事案がある。

このような事案に対応するため、一部の消防機関において、医療機関に隣接した救急ワークステーションなどの拠点施設から、重篤事案の際に医師と共に出動するものや、ドクターカー・ドクターヘリにより医師が現場出動する形態がある。

平成29年中の医師が現場に赴いた件数は 3 万 9,418 件であり、このうち急病によるものが 2 万 2,290 件（56.5%）となっている。

5 応急手当の普及啓発

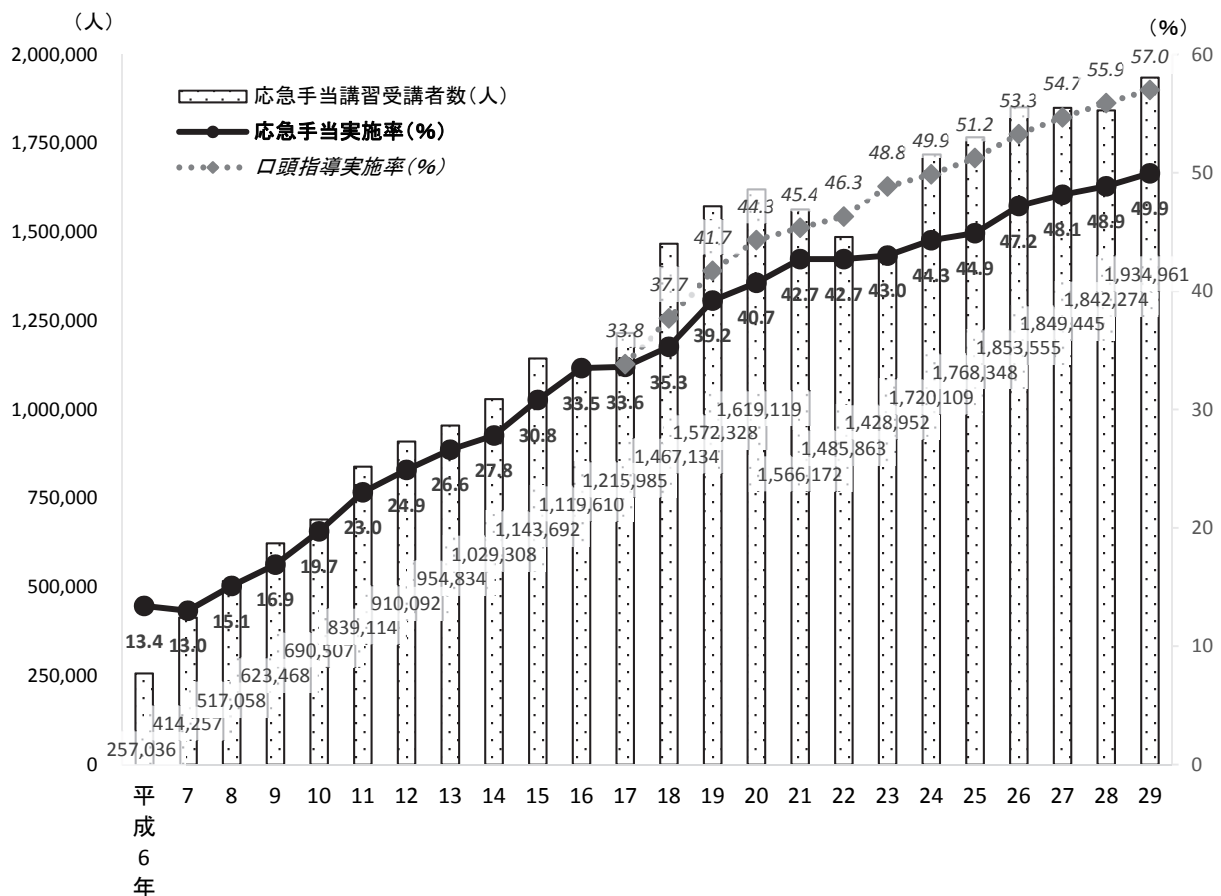
(1) 普及啓発活動等の概要

応急手当の普及啓発活動については、「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」（平成5年3月30日付け消防救第41号消防庁次長通知。平成28年4月25日最終改正。）に基づき各消防本部において応急手当指導員講習、応急手当普及員講習、普通救命講習及び上級救命講習等が行われている。

平成29年中の消防本部が実施する応急手当講習の受講者数は193万4,961人であった。（第61図及び別表12参照）

一般市民（救急現場に居合わせた人）により応急手当（胸骨圧迫・人工呼吸・AEDによる除細動）が実施される割合は年々増加しており、平成29年には、心肺機能停止傷病者の49.9%に一般市民による応急手当が実施されている。（第61図参照）

第61図 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への応急手当実施率及び通報者への口頭指導実施率の推移



- (注) 1 口頭指導実施割合については、データの収集が平成17年からとなる。
 2 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(2) 応急手当講習の実施状況

平成29年中の応急手当指導員養成講習は1,275回開催され、修了者数は9,055人であり、応急手当普及員養成講習は881回開催され、修了者数は1万2,416人であった。

地域住民等に対する応急手当普及啓発活動については、全国で普通救命講習は6万6,123回開催され、128万7,848人が受講し、上級救命講習は4,082回開催され、8万8,659人が受講した。

消防機関における普及啓発用資器材の保有状況は、蘇生訓練用人形が成人用2万6,475体、乳幼児用1万3,948体、外傷用模型セットが550セット、訓練用AEDが1万7,654台である。(第62表、別表12及び別表13参照)

第62表 応急手当の普及に係る講習修了者数及び受講者数

(単位：人)

区分 年	指導員 講習等 修了者数	普及員 講習等 修了者数	普通救命講習 受講者数	上級救命講習 受講者数
平成6年中	20,887	4,646	246,356	10,680
平成7年中	13,690	7,292	395,045	19,212
平成8年中	10,144	6,208	491,300	25,758
平成9年中	9,329	7,037	589,798	33,670
平成10年中	8,983	7,244	655,700	34,807
平成11年中	9,796	8,006	797,979	41,135
平成12年中	10,175	7,966	861,699	48,393
平成13年中	7,996	7,626	901,039	53,795
平成14年中	7,579	7,999	970,898	58,410
平成15年中	7,979	8,983	1,081,946	61,746
平成16年中	6,918	9,494	1,053,715	65,895
平成17年中	9,004	10,385	1,147,904	68,081
平成18年中	9,391	10,612	1,388,212	78,922
平成19年中	9,253	13,948	1,499,485	72,843
平成20年中	9,117	15,776	1,541,459	77,660
平成21年中	8,592	12,199	1,490,246	75,926
平成22年中	8,733	12,050	1,408,864	76,999
平成23年中	10,203	11,463	1,345,591	79,959
平成24年中	9,527	12,346	1,410,981	84,898
平成25年中	9,924	12,053	1,392,325	50,547
平成26年中	8,866	11,929	1,376,149	84,864
平成27年中	10,076	11,927	1,355,791	84,307
平成28年中	9,601	11,819	1,315,946	82,385
平成29年中	9,055	12,416	1,287,848	88,659

(注) 応急手当講習の内容

- 1 応急手当指導員講習 : 普通救命講習又は上級救命講習の指導に当たる応急手当指導員を養成する講習
- 2 応急手当普及員講習 : 事業所又は防災組織等において、当該事業所の従業員又は防災組織等の構成員に対して行う普通救命講習の指導に当たる応急手当普及員を養成する講習
- 3 普通救命講習 : 自動体外式除細動器(AED)の使用法を含む成人に対する心肺蘇生法及び大出血時の止血法の講習
- 4 上級救命講習 : 普通救命講習の内容に加え、小児・乳児・新生児に対する心肺蘇生法、傷病者管理法、手当の要領及び搬送法の講習

東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(3) 応急手当の実施及び救命効果

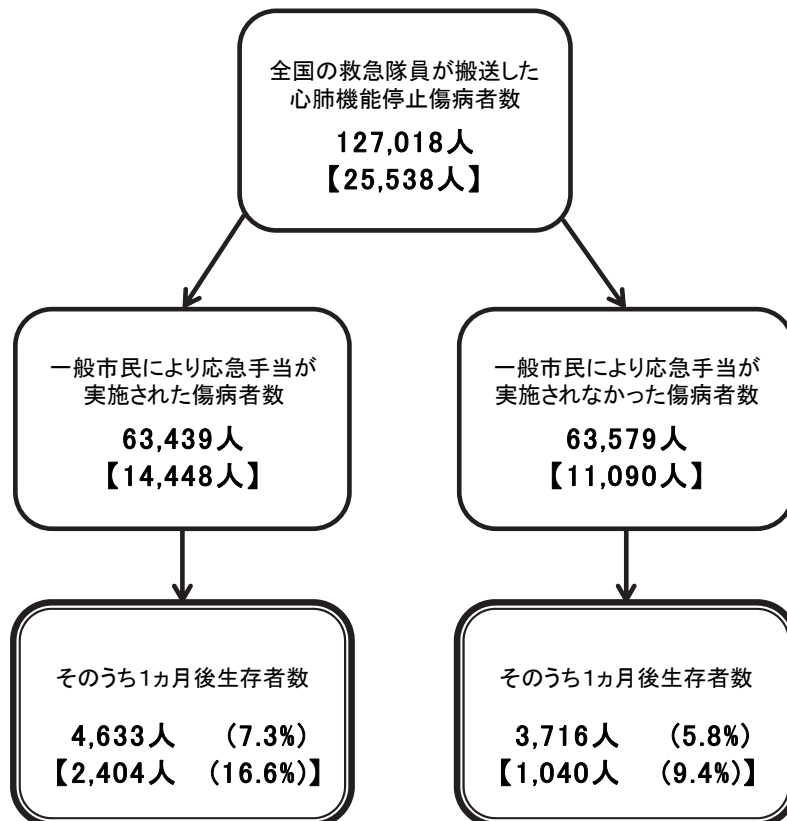
平成29年中の救急自動車による現場到着所要平均時間は8.6分であるが、それまでに一般市民による応急手当が適切に実施されれば、より高い救命効果が期待できる。

平成29年中における全国の救急隊が搬送した全ての心肺機能停止傷病者のうち、救急隊到着時に一般市民により応急手当が実施されている場合の傷病者の1ヵ月後の生存者数の割合7.3%で、応急手当が実施されていない場合の割合5.8%を比較すると約1.3倍救命効果が高い。

全国の救急隊が搬送した心肺機能停止傷病者数のうち、一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された傷病者で、救急隊が到着するまでに一般市民により応急手当が実施されている場合の傷病者の1ヵ月後の生存者数の割合は16.6%で、応急手当が実施されていない場合の割合9.4%と比較すると約1.8倍救命効果が高い。(第63図参照)

なお、一般市民により応急手当が実施された傷病者の割合は増加傾向で推移している。(第64表参照)

第63図 応急手当の実施及び救命効果 (平成29年)



(注) 各々の項目のうち【 】内は、心原性かつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された傷病者数である。一般市民がAEDを使用した応急手当の詳細は、第4章救急蘇生統計に記載。

第64表 応急手当の実施及び救命効果の推移

(単位：人)

	救急隊が搬送した 全ての心肺機能停止 傷病者数	一般市民により 応急手当が 実施された 傷病者数		一般市民による 応急手当が 実施されなかった 傷病者数	
			うち 1ヵ月後 生存者数		うち 1ヵ月後 生存者数
平成6年	31,206 (100)	4,172 (13.4)	185 (4.4)	27,034 (86.6)	617 (2.3)
平成7年	72,016 (100)	9,389 (13.0)	437 (4.7)	62,627 (87.0)	1,531 (2.4)
平成8年	72,542 (100)	10,954 (15.1)	446 (4.1)	61,588 (84.9)	1,488 (2.4)
平成9年	76,272 (100)	12,901 (16.9)	605 (4.7)	63,371 (83.1)	1,541 (2.4)
平成10年	80,970 (100)	15,923 (19.7)	830 (5.2)	65,047 (80.3)	1,733 (2.7)
平成11年	83,353 (100)	19,212 (23.0)	861 (4.5)	64,141 (77.0)	1,807 (2.8)
平成12年	84,899 (100)	21,121 (24.9)	881 (4.2)	63,778 (75.1)	1,964 (3.1)
平成13年	88,058 (100)	23,398 (26.6)	879 (3.8)	64,660 (73.4)	2,003 (3.1)
平成14年	91,691 (100)	25,491 (27.8)	1,065 (4.2)	66,200 (72.2)	2,160 (3.3)
平成15年	94,845 (100)	29,255 (30.8)	1,267 (4.3)	65,590 (69.2)	2,245 (3.4)
平成16年	94,920 (100)	31,815 (33.5)	1,376 (4.3)	63,105 (66.5)	2,363 (3.7)
平成17年	102,738 (100)	34,539 (33.6)	1,553 (4.5)	68,199 (66.4)	2,816 (4.1)
平成18年	105,942 (100)	37,381 (35.3)	1,912 (5.1)	68,561 (64.7)	3,029 (4.4)
平成19年	109,461 (100)	42,892 (39.2)	2,393 (5.6)	66,569 (60.8)	3,254 (4.9)
平成20年	113,827 (100)	46,306 (40.7)	2,770 (6.0)	67,521 (59.3)	3,264 (4.8)
平成21年	115,250 (100)	49,249 (42.7)	3,101 (6.3)	66,001 (57.3)	3,393 (5.1)
平成22年	123,095 (100)	52,541 (42.7)	3,414 (6.5)	70,554 (57.3)	3,813 (5.4)
平成23年	127,109 (100)	54,652 (43.0)	3,390 (6.2)	72,457 (57.0)	3,695 (5.1)
平成24年	127,866 (100)	56,692 (44.3)	3,635 (6.4)	71,174 (55.7)	3,801 (5.3)
平成25年	123,987 (100)	55,695 (44.9)	3,732 (6.7)	68,292 (55.1)	3,803 (5.6)
平成26年	125,951 (100)	59,445 (47.2)	4,042 (6.8)	66,506 (52.8)	3,674 (5.5)
平成27年	123,421 (100)	59,420 (48.1)	4,155 (7.0)	64,001 (51.9)	3,647 (5.7)
平成28年	123,554 (100)	60,363 (48.9)	4,489 (7.4)	63,191 (51.1)	3,773 (6.0)
平成29年	127,018 (100)	63,439 (49.9)	4,633 (7.3)	63,579 (50.1)	3,716 (5.8)
合計	2,419,991 (100)	876,245 (36.2)	52,051 (5.9)	1,543,746 (63.8)	65,130 (4.2)

(注) 1 () 内は構成比(単位：%)を示す。

- 2 平成6年は7～12月まで、平成7年以降は1～12月までの数値である。
- 3 平成6年～平成16年については、救急蘇生指標に基づいた数値である。
- 4 平成17年～平成29年については、ウツタイン様式に基づいた数値である。
- 5 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。
- 6 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

6 医療機関等への搬送状況

(1) 医療機関等への受入照会回数（事故種別及び傷病程度別）

平成 29 年中の救急自動車による搬送人員 573 万 6,086 人のうち、医療機関等への受入照会回数が 1 回で決定したものは全搬送人員の 84.1%で、2～3 回は 13.5%、4 回以上は 2.4%となっている。（第 65 表、第 66 表参照）

第65表 事故種別の受入照会回数（平成29年 単位:人）

区分 照会回数	急病		交通事故		一般負傷		その他		合計	
	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)
1回	3,082,917	83.6	376,679	80.8	703,508	79.6	658,782	94.1	4,821,886	84.1
2回	387,750	10.5	58,737	12.6	114,611	13.0	24,793	3.5	585,891	10.2
3回	125,236	3.4	18,450	4.0	38,007	4.3	8,783	1.3	190,476	3.3
4回	48,928	1.3	6,936	1.5	14,805	1.7	3,719	0.5	74,388	1.3
5回	21,436	0.6	2,804	0.6	6,396	0.7	1,800	0.3	32,436	0.6
6～8回	16,387	0.4	1,991	0.4	4,820	0.5	1,700	0.2	24,898	0.4
9～10回	2,271	0.1	254	0.1	690	0.1	318	0.0	3,533	0.1
11回以上	1,513	0.0	192	0.0	538	0.1	335	0.0	2,578	0.0
合計人員	3,686,438	100	466,043	100	883,375	100	700,230	100	5,736,086	100

第66表 傷病程度別の受入照会回数（平成29年 単位:人）

区分 照会回数	死亡		重症		中等症		軽症		その他		合計	
	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)
1回	65,379	84.2	425,462	88.1	2,048,215	85.8	2,279,970	81.9	2,860	90.7	4,821,886	84.1
2回	7,703	9.9	37,899	7.9	212,090	8.9	327,995	11.8	204	6.5	585,891	10.2
3回	2,606	3.4	11,301	2.3	71,551	3.0	104,976	3.8	42	1.3	190,476	3.3
4回	1,093	1.4	4,299	0.9	28,673	1.2	40,303	1.4	20	0.6	74,388	1.3
5回	473	0.6	1,842	0.4	13,350	0.6	16,762	0.6	9	0.3	32,436	0.6
6～8回	360	0.5	1,516	0.3	10,626	0.4	12,385	0.4	11	0.3	24,898	0.4
9～10回	48	0.1	226	0.0	1,623	0.1	1,635	0.1	1	0.0	3,533	0.1
11回以上	22	0.0	140	0.0	1,279	0.1	1,132	0.0	5	0.2	2,578	0.0
合計人員	77,684	100	482,685	100	2,387,407	100	2,785,158	100	3,152	100	5,736,086	100

- (注) 1 医療機関への受入照会回数とは、傷病者の受入れ先医療機関が決定するまでの受入れ先医療機関への選定を目的とした電話連絡回数をいう。
- 2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

(2) 医療機関等（経営主体別）への搬送人員

平成 29 年中の救急自動車による搬送人員 573 万 6,086 人について、搬送された医療機関等の種別をみると、私的病院への搬送が 306 万 9,837 人と最も多く、続いて、公立が 137 万 5,231 人となっている。（第 67 表及び第 68 図参照）

医療機関に搬送された 572 万 9,646 人について、救急病院等を定める省令（昭和 39 年厚生省令第 8 号）に基づく告示の有無ごと、開設者別に搬送人員をみると、国立、公立、公的及び私的病院ともに告示医療機関への搬送が 9 割を超えている一方で、私的診療所については、非告示医療機関への搬送が 78.1%にも上っている。（第 69 図及び別表 6 参照）

第67表 医療機関等（経営主体別）への搬送人員の状況

（平成 29 年 単位：人）

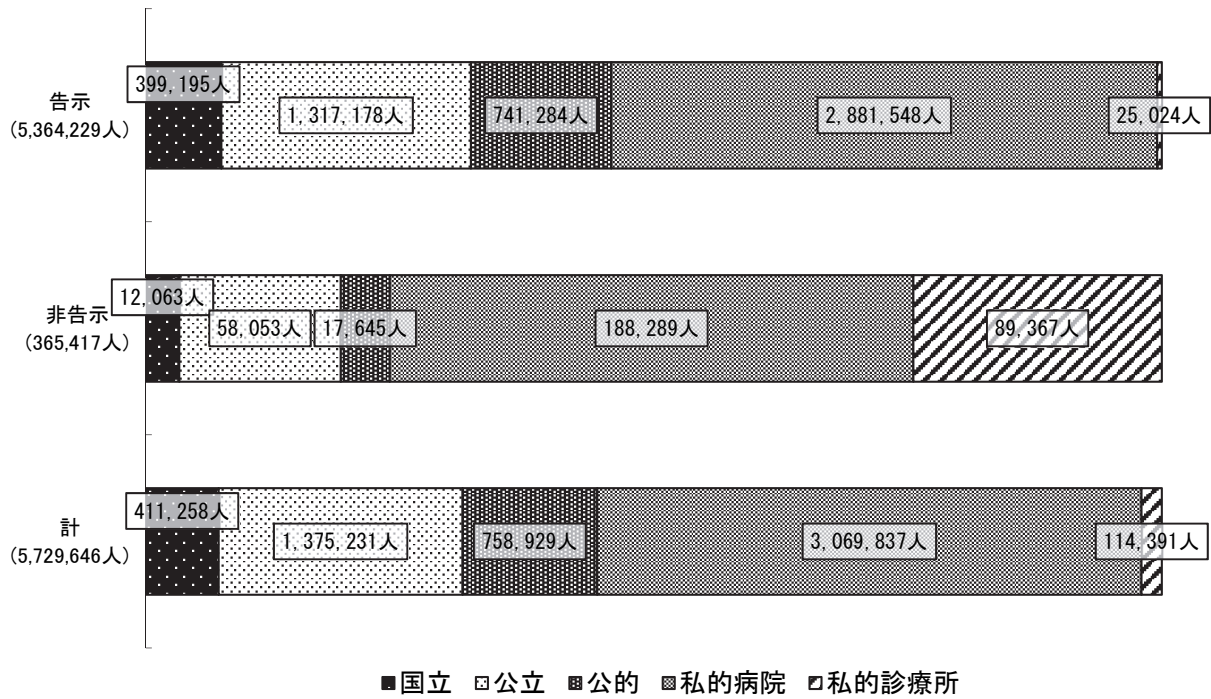
		告示	(うち管外)	非告示	(うち管外)	合計	(うち管外)
医療機関	国立	399,195	67,770	12,063	5,218	411,258	72,988
	公立	1,317,178	201,516	58,053	14,464	1,375,231	215,980
	公的	741,284	142,049	17,645	2,684	758,929	144,733
	私的病院	2,881,548	463,956	188,289	52,091	3,069,837	516,047
	私的診療所	25,024	2,046	89,367	8,287	114,391	10,333
	計	5,364,229	877,337	365,417	82,744	5,729,646	960,081
その他の場所	接骨院等	—	—	190	28	190	28
	その他	—	—	6,250	1,929	6,250	1,929
	計	—	—	6,440	1,957	6,440	1,957
合計		5,364,229	877,337	371,857	84,701	5,736,086	962,038

(注) 1 医療機関等の分類は次により記載した。

- (1) 「国立」とは、開設者が国であるもの。（国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人国立病院機構等を含む。）
- (2) 「公立」とは、開設者が都道府県、市町村及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第1項に規定する地方自治体の組合であるもの。
- (3) 「公的」とは開設者が次のものであるもの。
 - a 普通国民健康保険組合
 - b 日本赤十字社
 - c 社会福祉法人恩賜財団済生会
 - d 全国厚生農業協同組合の会員である厚生（医療）農業協同組合連合会
 - e 社会福祉法人北海道社会事業協会
- 2 医療機関以外の場所へ搬送した場合は「その他の場所」の欄に、その搬送人員を記載した。
- 3 「その他の場所」へ搬送した場合で、搬送先があんま、はり、灸、接骨院及び助産所の場合は「接骨院等」の欄に、その他の場合は「その他」の欄に、その搬送人員を記載した。
- 4 医療機関等の区分は、傷病者を最終収容した医療機関等区分とした。
- 5 1つの搬送事例で、傷病者を2以上の医療機関等へ搬送した場合は、最終収容した医療機関等に計上した。

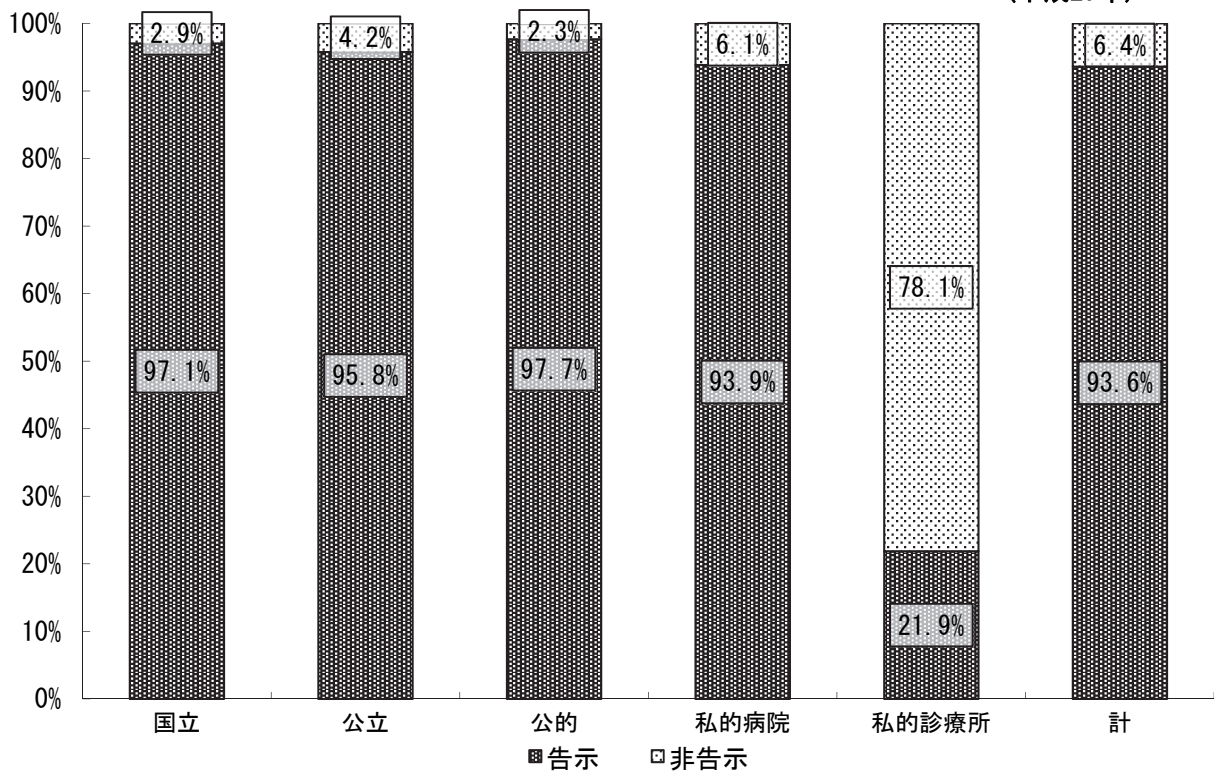
第68図 告示・非告示別の開設者別搬送人員の割合

(平成29年)



第69図 開設者別の告示・非告示別搬送人員の割合

(平成29年)



(3) 管外医療機関等への搬送状況

救急自動車による搬送人員のうち、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄外の医療機関等に搬送されているのは96万2,038人(16.8%)となっている。

これを人口規模別にみると、救急業務の実施形態の別にかかわらず、人口規模が小さくなるほど管外搬送率が高くなる傾向があり、単独消防本部では大都市が5.5%となっているのに対し、人口5万人未満では49.6%となっている。(第70表参照)

第70表 救急自動車による人口規模別管外搬送状況

(平成29年 単位：人)

人口規模		搬送人員		
		搬送人員	うち管外搬送人員	管外搬送率
単独消防本部	大都市	2,030,272	110,850	5.5%
	30万人以上	838,605	95,858	11.4%
	10万人以上30万人未満	797,381	158,578	19.9%
	5万人以上10万人未満	343,130	132,189	38.5%
	5万人未満	215,420	106,924	49.6%
	計	4,224,808	604,399	14.3%
組合消防本部	30万人以上	419,964	49,966	11.9%
	10万人以上30万人未満	685,095	157,512	23.0%
	5万人以上10万人未満	285,238	103,717	36.4%
	5万人未満	120,981	46,444	38.4%
	計	1,511,278	357,639	23.7%
合計		5,736,086	962,038	16.8%

(注) 1 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

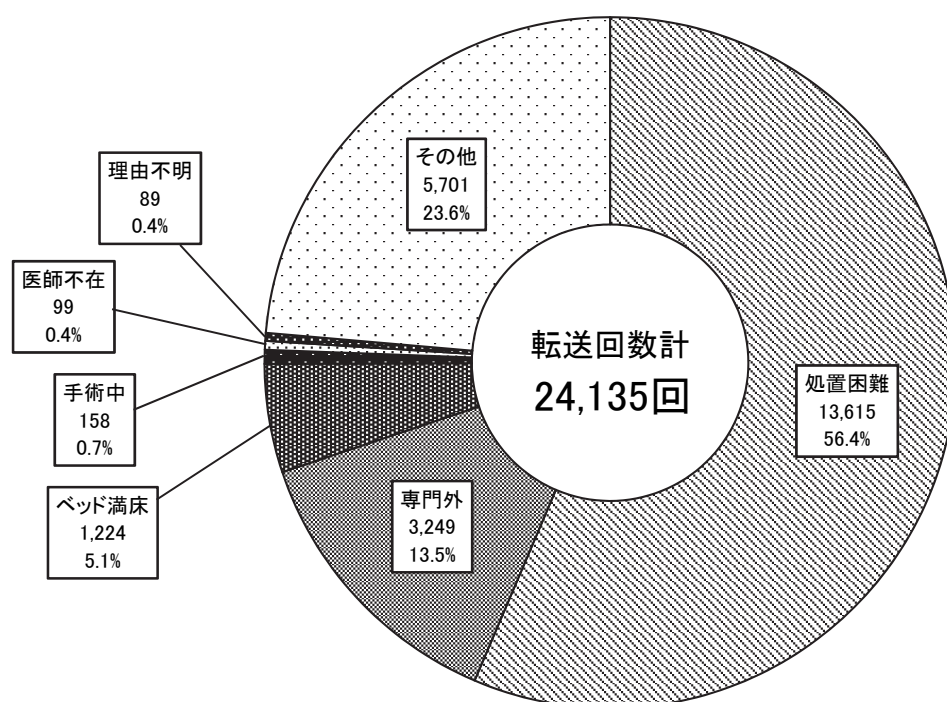
2 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区(事務委託団体に係わるものを含む。)をいう。

(4) 救急自動車による転送件数

平成29年中の救急自動車による搬送人員のうち、1回以上転送された人は、2万4,027人(0.4%)となっている。転送回数計2万4,135回について、転送理由をみると、処置困難が1万3,615回で全体の56.4%を占め、最も多くなっている。(第71図及び第72表参照)

第71図 救急自動車による転送理由の状況

(平成29年 単位：回)



- (注) 1 「転送」とは、傷病者を搬送した医療機関が収容不能であったために、同一救急隊が引き続いて同一傷病者を他の医療機関に搬送した場合をいう。
- 2 1件の事故で2人以上転送した場合は、搬送人員ごとにその転送理由を記載している。したがって、1件の事故で2人を転送した場合は、その理由が同じであっても、転送件数(理由)は2回となる。
- 3 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第72表 搬送人員に占める転送者数の割合の推移 (単位：人)

年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
転送者数	30,338	29,798	29,469	27,491	25,883	24,724	24,027
搬送人員に占める転送者数の割合(%)	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4
対前年増減数(増減率%)	▲ 1,390(▲4.4)	▲ 540(▲1.8)	▲ 329(▲1.1)	▲ 1,978(▲6.7)	▲ 1,608(▲5.8)	▲ 1,159(▲4.5)	▲ 697(▲2.8)

(注) 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第3章 救急医療体制等

1 救急医療機関

救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき、救急隊により搬送される傷病者に関する医療を担当する医療機関として、都道府県知事の告示を受けた救急病院及び救急診療所(以下「救急医療機関」という。)の状況をみると、全国で4,191箇所の救急医療機関があり、人口10万人あたりの救急医療機関数の全国平均は、3.3箇所となっている。(第73表、別表14参照)

第73表 開設者別救急医療機関の状況

(平成30年4月1日現在)

開設者 区分	公設医療機関				私的 医療機関	合計
	国立	公立	公的等	小計		
救急病院	194	748	327	1,269	2,680	3,949
救急診療所					242	242
合計	194	748	327	1,269	2,922	4,191

2 救急搬送及び受入体制の構築

救急搬送については、現状の医療資源を前提に、傷病者の状況に応じたより適切に円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、消防法の一部を改正する法律(平成21年法律第34号)が、平成21年10月30日から施行された。この消防法改正により、都道府県は、消防機関や医療機関等で構成する協議会を設置するとともに、地域の実情に応じた傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準を策定することが義務付けられ、平成30年4月1日現在、全ての都道府県において傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準が策定されている。

3 メディカルコントロール体制の構築と救急救命士の処置範囲の拡大

救急隊が行う応急処置等の質を向上させ、救急業務を円滑に実施するためには、消防機関と医療機関等との連携が必要不可欠であり、消防庁では、それぞれの地域における救急に係る諸課題について関係機関が恒常的に協議する場として、消防機関と医療機関等との連絡協議会(メディカルコントロール協議会)を設置するよう推進してきた。平成16年中に各都道府県単位及び各地域単位のメディカルコントロール協議会が設置され、救急業務の質的向上に積極的に取り組んでいるところである。

救命効果の向上を図るための救急救命士の処置範囲の拡大については、メディカルコントロール体制の整備を前提とした上で、平成15年4月から医師の包括的指示下による除細動、平成16年7月からは、医師の具体的な指示下による気管挿

管が可能となり、さらに平成18年4月からは、薬剤（アドレナリン）の使用が認められている。

また、平成21年7月には、自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用が認められ、平成23年8月からはビデオ硬性挿管用喉頭鏡による気管挿管の実施が可能となった。

平成26年4月には病院前救護体制をより一層強化し、傷病者の救命効果の向上や後遺症の軽減等を図るため、①心肺機能停止前の静脈路確保と輸液、②血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与の2行為について救急救命士の処置範囲が拡大されている。

別 表

別表1 救急業務実施市町村数及び人口

(平成30年4月1日 単位：市町村、人)

	市町村数				H27国勢調査 人口	救急業務実施市町村数及び人口																
	市	町	村	計		単独実施				組合実施				委託実施				計				人口
						市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計(C)	
北海道	35	129	15	179	5,381,733	17	5	0	22	18	121	15	154	0	3	0	3	35	129	15	179	5,381,733
青森	10	22	8	40	1,308,265	2	0	0	2	8	22	8	38	0	0	0	0	10	22	8	40	1,308,265
岩手	14	15	4	33	1,279,594	4	0	0	4	10	14	4	28	0	1	0	1	14	15	4	33	1,279,594
宮城	14	20	1	35	2,333,899	5	0	0	5	9	20	1	30	0	0	0	0	14	20	1	35	2,333,899
秋田	13	9	3	25	1,023,119	6	1	0	7	7	8	2	17	0	0	1	1	13	9	3	25	1,023,119
山形	13	19	3	35	1,123,891	7	0	0	7	6	15	3	24	0	4	0	4	13	19	3	35	1,123,891
福島	13	31	15	59	1,914,039	2	0	0	2	11	31	15	57	0	0	0	0	13	31	15	59	1,914,039
茨城	32	10	2	44	2,916,976	14	3	0	17	18	6	2	26	0	1	0	1	32	10	2	44	2,916,976
栃木	14	11	0	25	1,974,255	7	0	0	7	7	10	0	17	0	1	0	1	14	11	0	25	1,974,255
群馬	12	15	8	35	1,973,115	4	0	0	4	7	13	8	28	1	2	0	3	12	15	8	35	1,973,115
埼玉	40	22	1	63	7,266,534	13	1	0	14	27	20	1	48	0	1	0	1	40	22	1	63	7,266,534
千葉	37	16	1	54	6,222,666	22	1	0	23	15	14	1	30	0	1	0	1	37	16	1	54	6,222,666
東京	27	5	8	40	13,515,271	2	2	1	5	0	0	0	0	25	3	1	29	27	5	2	34	13,506,759
神奈川	19	13	1	33	9,126,214	17	7	0	24	0	0	0	0	2	6	1	9	19	13	1	33	9,126,214
新潟	20	6	4	30	2,304,264	13	1	0	14	7	3	1	11	0	2	3	5	20	6	4	30	2,304,264
富山	10	4	1	15	1,066,328	4	1	0	5	6	3	1	10	0	0	0	0	10	4	1	15	1,066,328
石川	11	8	0	19	1,154,008	6	2	0	8	5	5	0	10	0	1	0	1	11	8	0	19	1,154,008
福井	9	8	0	17	786,740	3	1	0	4	6	7	0	13	0	0	0	0	9	8	0	17	786,740
山梨	13	8	6	27	834,930	5	0	0	5	8	8	3	19	0	0	3	3	13	8	6	27	834,930
長野	19	23	35	77	2,098,804	2	0	0	2	17	20	33	70	0	3	2	5	19	23	35	77	2,098,804
岐阜	21	19	2	42	2,031,903	13	1	0	14	5	17	1	23	3	1	1	5	21	19	2	42	2,031,903
静岡	23	12	0	35	3,700,305	10	0	0	10	11	10	0	21	2	2	0	4	23	12	0	35	3,700,305
愛知	38	14	2	54	7,483,128	24	2	0	26	14	10	1	25	0	2	1	3	38	14	2	54	7,483,128
三重	14	15	0	29	1,815,865	10	1	0	11	3	6	0	9	1	8	0	9	14	15	0	29	1,815,865
滋賀	13	6	0	19	1,412,916	3	0	0	3	10	3	0	13	0	3	0	3	13	6	0	19	1,412,916
京都	15	10	1	26	2,610,353	9	2	0	11	6	6	1	13	0	2	0	2	15	10	1	26	2,610,353
大阪	33	9	1	43	8,839,469	20	2	0	22	12	3	0	15	1	4	1	6	33	9	1	43	8,839,469
兵庫	29	12	0	41	5,534,800	18	1	0	19	11	5	0	16	0	6	0	6	29	12	0	41	5,534,800
奈良	12	15	12	39	1,364,316	2	0	0	2	10	15	12	37	0	0	0	0	12	15	12	39	1,364,316
和歌山	9	20	1	30	963,579	7	6	0	13	2	10	0	12	0	3	1	4	9	20	1	30	960,492
鳥取	4	14	1	19	573,441	0	0	0	0	4	14	1	19	0	0	0	0	4	14	1	19	573,441
島根	8	10	1	19	694,352	5	0	0	5	3	10	1	14	0	0	0	0	8	10	1	19	694,352
岡山	15	10	2	27	1,921,525	10	0	0	10	5	8	0	13	0	2	2	4	15	10	2	27	1,921,525
広島	14	9	0	23	2,843,990	9	2	0	11	4	1	0	5	1	6	0	7	14	9	0	23	2,843,990
山口	13	6	0	19	1,404,729	8	0	0	8	5	5	0	10	0	1	0	1	13	6	0	19	1,404,729
徳島	8	15	1	24	755,733	5	1	0	6	3	12	0	15	0	0	0	0	8	15	0	21	746,598
香川	8	9	0	17	976,263	4	1	0	5	4	4	0	8	0	3	0	3	8	8	0	16	973,124
愛媛	11	9	0	20	1,385,262	7	3	0	10	4	6	0	10	0	0	0	0	11	9	0	20	1,385,262
高知	11	17	6	34	728,276	8	0	0	8	3	16	5	24	0	1	1	2	11	17	6	34	728,276
福岡	28	30	2	60	5,101,556	11	1	0	12	17	29	2	48	0	0	0	0	28	30	2	60	5,101,556
佐賀	10	10	0	20	832,832	1	0	0	1	9	9	0	18	0	1	0	1	10	10	0	20	832,832
長崎	13	8	0	21	1,377,187	7	1	0	8	5	0	0	5	1	7	0	8	13	8	0	21	1,377,187
熊本	14	23	8	45	1,786,170	2	0	0	2	12	22	7	41	0	1	1	2	14	23	8	45	1,786,170
大分	14	3	1	18	1,166,338	12	0	0	12	2	3	0	5	0	0	1	1	14	3	1	18	1,166,338
宮崎	9	14	3	26	1,104,069	7	0	0	7	2	9	0	11	0	4	0	4	9	13	0	22	1,092,953
鹿児島	19	20	4	43	1,648,177	10	1	0	11	9	19	2	30	0	0	0	0	19	20	2	41	1,647,014
沖縄	11	11	19	41	1,433,566	10	1	0	11	1	8	9	18	0	0	0	0	11	9	9	29	1,414,769
計	792	744	183	1,719	127,094,745	387	51	1	439	368	600	140	1,108	37	86	20	143	792	737	161	1,690	127,039,796

別表 2 の 1 都道府県別救急体制

(平成 30 年 4 月 1 日 単位：台、隊、人)

区分	救急自動車数					救急隊数	救急隊員数						
	合計 (a)	高規格の 救急自動 車数(b)	高規格の 救急自動 車以外	比率 (b)/(a)	(a)の うち 非常用		合計	うち 女性	専任	うち 女性	兼任	うち 女性	
都道府県													
北海道	422	390	32	92.4%	86	325	4,521	44	763	18	3,758	26	
青森	114	89	25	78.1%	22	89	1,354	21	236	3	1,118	18	
岩手	101	93	8	92.1%	15	83	1,162	19	100	2	1,062	17	
宮城	116	116	0	100.0%	19	97	1,065	24	465	19	600	5	
秋田	86	83	3	96.5%	10	76	1,142	19	131	5	1,011	14	
山形	79	77	2	97.5%	12	65	693	9	105	4	588	5	
福島	133	113	20	85.0%	13	119	1,597	15	152	4	1,445	11	
茨城	168	166	2	98.8%	17	151	2,254	23	709	14	1,545	9	
栃木	106	106	0	100.0%	19	86	939	22	371	11	568	11	
群馬	112	112	0	100.0%	15	96	1,086	28	322	16	764	12	
埼玉	269	266	3	98.9%	49	220	2,052	92	1,392	71	660	21	
千葉	263	262	1	99.6%	47	217	2,300	88	1,349	74	951	14	
東京	352	350	2	99.4%	92	260	2,405	134	2,364	134	41	0	
神奈川	304	302	2	99.3%	70	232	2,111	99	1,910	96	201	3	
新潟	157	143	14	91.1%	25	132	1,744	33	325	9	1,419	24	
富山	64	62	2	96.9%	9	55	614	11	57	3	557	8	
石川	61	61	0	100.0%	9	52	748	10	134	4	614	6	
福井	56	56	0	100.0%	5	50	518	5	83	0	435	5	
山梨	64	60	4	93.8%	11	53	624	2	131	0	493	2	
長野	144	138	6	95.8%	23	119	1,755	37	171	8	1,584	29	
岐阜	148	144	4	97.3%	23	126	1,657	26	170	8	1,487	18	
静岡	173	165	8	95.4%	36	137	1,478	43	486	19	992	24	
愛知	275	274	1	99.6%	38	235	3,550	60	853	22	2,697	38	
三重	121	121	0	100.0%	17	106	1,738	33	95	6	1,643	27	
滋賀	66	65	1	98.5%	7	59	904	17	241	10	663	7	
京都	116	116	0	100.0%	29	88	1,133	24	381	17	752	7	
大阪	309	308	1	99.7%	69	240	2,714	58	1,722	45	992	13	
兵庫	228	226	2	99.1%	33	195	2,248	44	936	31	1,312	13	
奈良	83	79	4	95.2%	10	68	740	19	114	8	626	11	
和歌山	83	81	2	97.6%	15	68	767	11	95	6	672	5	
鳥取	33	33	0	100.0%	3	31	644	8	84	3	560	5	
島根	78	74	4	94.9%	6	69	710	5	44	1	666	4	
岡山	119	112	7	94.1%	18	101	1,788	34	131	2	1,657	32	
広島	164	159	5	97.0%	27	126	1,201	15	568	14	633	1	
山口	91	91	0	100.0%	12	71	940	19	186	8	754	11	
徳島	53	52	1	98.1%	10	43	576	4	56	0	520	4	
香川	53	53	0	100.0%	7	43	502	8	221	3	281	5	
愛媛	93	87	6	93.5%	15	74	715	12	185	9	530	3	
高知	69	61	8	88.4%	18	48	693	4	72	1	621	3	
福岡	191	188	3	98.4%	34	164	1,672	53	976	47	696	6	
佐賀	50	49	1	98.0%	8	42	611	9	99	3	512	6	
長崎	95	86	9	90.5%	16	80	827	14	171	5	656	9	
熊本	118	111	7	94.1%	19	103	879	16	328	10	551	6	
大分	74	72	2	97.3%	10	60	670	8	164	3	506	5	
宮崎	54	54	0	100.0%	10	44	532	2	176	2	356	0	
鹿児島	139	119	20	85.6%	26	111	1,194	10	296	8	898	2	
沖縄	82	80	2	97.6%	11	70	1,004	13	78	3	926	10	
合計	6,329	6,105	224	96.5%	1,095	5,179	62,771	1,304	20,198	789	42,573	515	

別表 2 の 2 資格別救急隊員数調

(平成 30 年 4 月 1 日 単位：人)

都道府県	専任 合計	旧救急	旧救急	救急科【旧救急	救急	兼任 合計	旧救急	旧救急	救急科【旧救急	救急
		I 課程 修了者	II 課程 修了者	標準課程 修了者含む】	救命士 資格者		I 課程 修了者	II 課程 修了者	標準課程 修了者含む】	救命士 資格者
北海道	763	0	15	171	577	3,758	14	382	1,581	1,781
青森	236	0	0	60	176	1,118	6	47	779	286
岩手	100	0	0	0	100	1,062	0	21	709	332
宮城	465	0	0	138	327	600	0	6	474	120
秋田	131	0	0	11	120	1,011	0	17	743	251
山形	105	0	0	35	70	588	0	17	348	223
福島	152	0	2	42	108	1,445	11	132	929	373
茨城	709	0	14	171	524	1,545	1	62	1,204	278
栃木	371	0	11	72	288	568	0	34	289	245
群馬	322	0	10	47	265	764	3	66	477	218
埼玉	1,392	0	3	429	960	660	0	6	342	312
千葉	1,349	0	23	441	885	951	12	52	597	290
東京	2,364	0	136	446	1,782	41	0	0	22	19
神奈川	1,910	2	31	508	1,369	201	1	34	90	76
新潟	325	1	1	87	236	1,419	6	146	838	429
富山	57	0	0	20	37	557	2	66	268	221
石川	134	0	0	38	96	614	4	41	360	209
福井	83	0	0	18	65	435	4	12	265	154
山梨	131	0	0	5	126	493	1	41	305	146
長野	171	2	29	48	92	1,584	0	299	695	590
岐阜	170	0	1	18	151	1,487	2	266	788	431
静岡	486	0	11	159	316	992	8	17	598	369
愛知	853	0	6	250	597	2,697	20	300	1,636	741
三重	95	0	1	13	81	1,643	4	378	812	449
滋賀	241	0	1	47	193	663	6	78	441	138
京都	381	0	3	115	263	752	3	80	452	217
大阪	1,722	0	7	602	1,113	992	7	28	639	318
兵庫	936	0	9	206	721	1,312	1	203	620	488
奈良	114	0	15	27	72	626	0	87	241	298
和歌山	95	0	2	26	67	672	0	79	339	254
鳥取	84	0	0	8	76	560	0	84	358	118
島根	44	0	0	12	32	666	0	115	314	237
岡山	131	0	0	0	131	1,657	1	241	1,071	344
広島	568	0	4	162	402	633	0	39	325	269
山口	186	0	2	34	150	754	7	36	496	215
徳島	56	0	0	26	30	520	1	36	311	172
香川	221	0	2	90	129	281	0	8	190	83
愛媛	185	0	2	41	142	530	1	32	261	236
高知	72	0	7	21	44	621	0	110	278	233
福岡	976	3	48	309	616	696	10	34	458	194
佐賀	99	0	0	24	75	512	0	47	321	144
長崎	171	0	1	37	133	656	3	58	396	199
熊本	328	0	6	90	232	551	5	6	345	195
大分	164	9	4	53	98	506	4	11	283	208
宮崎	176	0	0	53	123	356	0	32	197	127
鹿児島	296	0	1	42	253	898	2	91	493	312
沖縄	78	0	0	21	57	926	0	34	452	440
合計	20,198	17	408	5,273	14,500	42,573	150	4,011	24,430	13,982

別表2の3 資格別救急隊員数（救急救命士）調

（平成30年4月1日 単位：人）

都道府県	救急救命士 有資格者数	第34条 第4号 以外	男性	女性	気管挿管 認定(A)	薬剤 (アドレナリン) 投与 認定(B)	(A)、(B)うち 気管挿管 薬剤 (アドレナリン) 投与 両認定	ビデオ 喉頭鏡 認定	ブドウ糖 投与 認定	CPA前 静脈路確保 認定	救急救命士と して運用して いるもの
北海道	2,358	1,125	2,322	36	1,124	2,003	1,071	669	1,114	1,119	2,106
青森	462	108	450	12	370	428	349	20	425	425	442
岩手	432	98	420	12	363	394	354	211	385	385	396
宮城	447	68	431	16	266	414	265	0	363	363	422
秋田	371	59	361	10	121	343	121	83	338	338	336
山形	293	49	288	5	95	283	93	0	282	282	283
福島	481	116	469	12	227	440	207	15	212	212	453
茨城	802	261	784	18	520	763	516	4	706	706	742
栃木	533	202	513	20	276	442	258	0	391	391	505
群馬	483	152	458	25	119	336	107	49	146	146	447
埼玉	1,272	379	1,195	77	738	1,190	738	526	966	966	1,199
千葉	1,175	354	1,102	73	640	1,058	627	75	887	888	1,085
東京	1,801	576	1,686	115	459	1,549	452	49	741	736	1,787
神奈川	1,445	315	1,367	78	566	1,293	542	331	1,199	1,199	1,365
新潟	665	201	641	24	137	645	137	30	643	643	646
富山	258	58	253	5	179	214	166	0	185	185	244
石川	305	43	297	8	165	223	165	0	213	213	262
福井	219	32	216	3	192	215	191	15	215	215	216
山梨	272	1	271	1	141	247	140	94	243	243	232
長野	682	252	652	30	510	606	474	0	563	563	623
岐阜	582	193	567	15	261	485	249	73	241	241	521
静岡	685	143	655	30	424	662	418	218	369	400	651
愛知	1,338	293	1,303	35	380	1,103	376	4	1,020	1,020	1,235
三重	530	60	506	24	159	494	156	76	457	457	489
滋賀	331	88	319	12	135	292	134	0	281	281	311
京都	480	79	461	19	319	435	319	0	414	414	464
大阪	1,431	235	1,396	35	1,002	1,269	979	587	1,012	1,012	1,360
兵庫	1,209	186	1,175	34	657	986	657	447	771	771	1,161
奈良	370	16	359	11	154	349	154	95	327	327	351
和歌山	321	63	310	11	254	250	235	7	248	248	313
鳥取	194	14	189	5	166	183	166	0	176	176	183
島根	269	64	266	3	142	250	142	102	187	187	241
岡山	475	60	465	10	353	425	351	171	404	372	438
広島	671	122	661	10	240	575	233	160	517	517	624
山口	365	101	355	10	205	341	200	0	337	337	345
徳島	202	47	199	3	167	185	164	98	181	181	191
香川	212	37	205	7	183	189	170	131	170	170	195
愛媛	378	62	369	9	299	351	297	121	247	247	349
高知	277	23	275	2	259	260	253	0	257	257	262
福岡	810	287	777	33	326	661	224	12	372	388	712
佐賀	219	45	211	8	49	201	49	0	84	84	201
長崎	332	49	325	7	219	293	209	2	202	202	297
熊本	427	150	417	10	217	400	217	0	275	275	408
大分	306	107	298	8	124	290	121	0	232	234	284
宮崎	250	79	249	1	112	222	109	0	177	177	223
鹿児島	565	129	557	8	368	517	359	96	318	305	522
沖縄	497	177	485	12	227	468	227	12	301	301	459
合計	28,482	7,358	27,530	952	14,609	25,222	14,141	4,583	19,794	19,799	26,581

（注）「第34条第4号以外」とは、救急救命士法第34条第4号の受験資格による救急救命士資格取得者以外の職員数を示す。

別表3 救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送
都道府県												
北海道	1,111	32	220	12,609	2,570	1,267	37,042	886	2,590	159,085	30,007	1,016
青森	304	8	61	3,120	380	291	6,176	131	485	30,823	5,593	56
岩手	199	6	41	3,311	475	432	6,341	132	455	33,639	5,839	26
宮城	376	27	88	7,251	780	693	12,866	411	942	68,320	13,113	4
秋田	191	10	42	2,658	336	286	5,501	91	386	27,884	2,910	4
山形	179	1	36	2,859	389	287	6,113	66	313	28,862	4,526	4
福島	263	5	37	6,269	779	605	10,803	273	795	54,316	7,083	225
茨城	794	5	156	12,304	1,404	921	16,933	631	1,199	82,955	10,669	694
栃木	336	15	38	7,985	771	512	9,932	364	947	50,233	8,722	11
群馬	487	15	32	8,410	938	766	12,426	329	875	57,486	9,288	424
埼玉	1,472	32	143	30,075	3,487	2,934	49,165	2,502	3,252	221,522	24,814	112
千葉	1,413	61	227	24,931	2,668	1,891	45,980	2,068	2,573	199,690	26,348	77
東京	3,279	18	883	50,920	4,995	5,393	139,396	6,964	5,063	518,501	45,042	191
神奈川	1,710	51	290	30,652	3,204	3,095	76,890	3,024	3,634	311,521	28,147	89
新潟	279	19	136	6,977	1,288	656	15,319	318	1,029	63,227	10,403	1,349
富山	141	13	87	3,176	444	345	6,611	126	352	26,492	4,435	57
石川	125	2	35	3,504	421	368	6,977	138	358	28,085	3,377	4
福井	109	7	73	2,601	266	245	4,548	75	196	17,692	3,148	3
山梨	125	2	33	3,868	527	508	6,486	133	326	24,963	3,197	37
長野	281	3	45	6,679	907	676	15,484	260	735	61,563	9,794	102
岐阜	337	7	78	8,616	1,050	662	13,311	274	723	55,248	7,122	18
静岡	574	20	158	13,487	1,558	1,128	23,849	514	1,317	102,889	18,737	126
愛知	1,129	37	173	26,961	3,169	1,996	46,413	1,398	2,927	232,604	23,537	427
三重	268	21	68	7,675	999	505	14,045	320	677	61,119	8,132	6
滋賀	229	10	70	6,099	778	567	9,366	220	491	41,678	3,965	4
京都	564	15	64	12,754	1,055	869	21,964	712	1,111	92,199	7,335	22
大阪	2,097	60	179	46,031	4,504	3,039	92,042	4,681	4,954	381,498	32,936	522
兵庫	914	45	151	22,807	2,278	1,731	46,538	1,470	2,460	178,984	21,833	396
奈良	307	9	36	5,986	706	476	11,716	272	604	44,461	6,162	194
和歌山	64	15	78	4,882	506	305	7,938	197	415	33,162	3,994	283
鳥取	123	4	64	1,764	221	238	3,793	61	201	17,276	2,679	49
島根	83	4	52	2,087	286	257	4,749	64	261	19,635	3,281	109
岡山	312	1	66	8,320	802	574	13,365	298	689	54,686	9,996	42
広島	365	0	83	11,450	1,032	782	20,609	524	986	79,499	15,650	191
山口	260	2	50	4,959	581	543	10,424	229	484	40,910	8,370	140
徳島	45	1	48	3,094	351	280	5,239	100	244	21,010	4,021	24
香川	198	4	59	4,711	382	327	7,297	163	331	28,196	5,884	19
愛媛	187	5	77	6,349	556	420	10,104	245	600	41,633	8,166	30
高知	67	3	29	2,996	387	247	6,656	168	285	25,597	4,457	13
福岡	514	60	229	17,888	1,660	1,701	38,566	1,098	2,241	164,497	23,857	10
佐賀	206	1	37	3,364	331	371	4,961	127	266	20,520	5,554	18
長崎	80	0	85	3,696	413	382	10,521	181	503	40,735	9,763	55
熊本	412	7	87	7,066	861	780	13,425	321	695	55,287	8,945	39
大分	129	46	49	4,065	432	376	8,576	192	366	32,002	8,234	257
宮崎	160	15	40	3,420	364	375	5,871	159	489	27,658	6,618	20
鹿児島	148	16	83	5,675	761	672	11,684	282	753	50,222	12,738	103
沖縄	223	15	164	5,112	527	582	11,365	562	769	51,925	5,651	55
合計	23,169	755	5,060	481,473	53,579	42,358	965,376	33,754	52,347	4,061,989	534,072	7,657
平成28年中	22,132	827	5,184	488,861	52,168	41,031	926,356	35,217	54,302	3,975,380	521,664	6,921
増減数	1,037	▲72	▲124	▲7,388	1,411	1,325	39,020	▲1,463	▲1,955	86,609	12,408	736
増減率	4.7	▲8.7	▲2.4	▲1.5	2.7	3.2	4.2	▲4.2	▲3.6	2.2	2.4	10.6

(平成 29 年中 単位：件、%、人)

資器材等 搬送	その他	合 計	平成28年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成24年中	増減数	対H24年 増減率 (%)	人 口 (H27年国勢調 査確定値)	救急業務実施 市町村人口	人口1万人 あたりの 救急出 動件数	区分 都道府県
6	4,707	253,148	248,143	5,005	2.0	234,268	18,880	8.1	5,381,733	5,381,733	470.4	北海道
8	375	47,811	47,452	359	0.8	48,149	▲ 338	▲ 0.7	1,308,265	1,308,265	365.5	青 森
0	454	51,350	50,242	1,108	2.2	48,067	3,283	6.8	1,279,594	1,279,594	401.3	岩 手
34	1,143	106,048	103,755	2,293	2.2	98,228	7,820	8.0	2,333,899	2,333,899	454.4	宮 城
0	449	40,748	39,558	1,190	3.0	39,805	943	2.4	1,023,119	1,023,119	398.3	秋 田
0	214	43,849	43,430	419	1.0	42,584	1,265	3.0	1,123,891	1,123,891	390.2	山 形
62	819	82,334	80,246	2,088	2.6	78,704	3,630	4.6	1,914,039	1,914,039	430.2	福 島
6	1,254	129,925	126,066	3,859	3.1	117,071	12,854	11.0	2,916,976	2,916,976	445.4	茨 城
3	852	80,721	80,035	686	0.9	75,591	5,130	6.8	1,974,255	1,974,255	408.9	栃 木
36	821	92,333	89,549	2,784	3.1	84,273	8,060	9.6	1,973,115	1,973,115	468.0	群 馬
55	7,575	347,140	336,751	10,389	3.1	306,493	40,647	13.3	7,266,534	7,266,534	477.7	埼 玉
1	9,650	317,578	310,602	6,976	2.2	284,154	33,424	11.8	6,222,666	6,222,666	510.4	千 葉
542	8,698	789,885	782,123	7,762	1.0	746,153	43,732	5.9	13,515,271	13,506,759	584.8	東 京
43	7,082	469,432	458,686	10,746	2.3	421,114	48,318	11.5	9,126,214	9,126,214	514.4	神奈川
3	1,238	102,241	100,034	2,207	2.2	96,665	5,576	5.8	2,304,264	2,304,264	443.7	新 潟
81	282	42,642	41,387	1,255	3.0	37,876	4,766	12.6	1,066,328	1,066,328	399.9	富 山
0	479	43,873	42,679	1,194	2.8	39,030	4,843	12.4	1,154,008	1,154,008	380.2	石 川
18	163	29,144	28,512	632	2.2	26,704	2,440	9.1	786,740	786,740	370.4	福 井
72	309	40,586	39,617	969	2.4	36,977	3,609	9.8	834,930	834,930	486.1	山 梨
1	569	97,099	95,329	1,770	1.9	87,201	9,898	11.4	2,098,804	2,098,804	462.6	長 野
32	571	88,049	86,590	1,459	1.7	80,822	7,227	8.9	2,031,903	2,031,903	433.3	岐 阜
6	2,014	166,377	159,240	7,137	4.5	151,898	14,479	9.5	3,700,305	3,700,305	449.6	静 岡
678	3,030	344,479	335,262	9,217	2.7	312,914	31,565	10.1	7,483,128	7,483,128	460.3	愛 知
82	243	94,160	91,492	2,668	2.9	87,076	7,084	8.1	1,815,865	1,815,865	518.5	三 重
0	483	63,960	60,829	3,131	5.1	57,603	6,357	11.0	1,412,916	1,412,916	452.7	滋 賀
1	1,578	140,243	136,939	3,304	2.4	128,500	11,743	9.1	2,610,353	2,610,353	537.3	京 都
2	4,052	576,597	566,509	10,088	1.8	528,878	47,719	9.0	8,839,469	8,839,469	652.3	大 阪
2	5,656	285,265	275,769	9,496	3.4	255,704	29,561	11.6	5,534,800	5,534,800	515.4	兵 庫
0	241	71,170	69,462	1,708	2.5	62,503	8,667	13.9	1,364,316	1,364,316	521.7	奈 良
5	434	52,278	50,458	1,820	3.6	49,735	2,543	5.1	963,579	960,492	544.3	和歌山
0	156	26,629	25,716	913	3.6	23,912	2,717	11.4	573,441	573,441	464.4	鳥 取
17	200	31,085	30,085	1,000	3.3	27,844	3,241	11.6	694,352	694,352	447.7	島 根
3	445	89,599	87,343	2,256	2.6	81,857	7,742	9.5	1,921,525	1,921,525	466.3	岡 山
4	1,563	132,738	128,973	3,765	2.9	121,346	11,392	9.4	2,843,990	2,843,990	466.7	広 島
3	819	67,774	68,699	▲ 925	▲ 1.3	64,644	3,130	4.8	1,404,729	1,404,729	482.5	山 口
0	323	34,780	34,019	761	2.2	31,582	3,198	10.1	755,733	746,598	465.8	徳 島
2	185	47,758	47,346	412	0.9	46,342	1,416	3.1	976,263	973,124	490.8	香 川
0	301	68,673	67,016	1,657	2.5	64,089	4,584	7.2	1,385,262	1,385,262	495.7	愛 媛
1	150	41,056	40,463	593	1.5	38,399	2,657	6.9	728,276	728,276	563.7	高 知
9	4,185	256,515	252,265	4,250	1.7	230,058	26,457	11.5	5,101,556	5,101,556	502.8	福 岡
0	550	36,306	36,129	177	0.5	33,623	2,683	8.0	832,832	832,832	435.9	佐 賀
42	600	67,056	65,863	1,193	1.8	60,273	6,783	11.3	1,377,187	1,377,187	486.9	長 崎
4	1,057	88,986	91,815	▲ 2,829	▲ 3.1	81,218	7,768	9.6	1,786,170	1,786,170	498.2	熊 本
3	583	55,310	54,177	1,133	2.1	48,786	6,524	13.4	1,166,338	1,166,338	474.2	大 分
2	180	45,371	44,804	567	1.3	40,863	4,508	11.0	1,104,069	1,092,953	415.1	宮 崎
5	749	83,891	82,941	950	1.1	75,327	8,564	11.4	1,648,177	1,647,014	509.4	鹿 児 島
0	1,205	78,155	75,564	2,591	3.4	67,552	10,603	15.7	1,433,566	1,414,769	552.4	沖 縄
1,874	78,686	6,342,147	6,209,964	132,183	2.1	5,802,455	539,692	9.3	127,094,745	127,039,796	499.2	合計・平均
1,796	78,125	6,209,964										
78	561	132,183										
4.3	0.7	2.1										

別表4 救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為
都道府県									
北海道	242	25	96	12,397	2,500	1,258	34,229	665	1,810
青森	83	7	27	3,086	372	293	5,852	102	305
岩手	68	6	19	3,189	464	422	6,024	104	290
宮城	96	18	47	7,021	753	692	11,745	308	615
秋田	67	4	19	2,621	333	286	5,249	82	233
山形	41	1	19	2,987	387	285	5,829	56	193
福島	89	3	16	6,315	767	594	10,150	210	511
茨城	125	5	75	12,648	1,367	904	15,769	479	792
栃木	73	12	7	7,863	750	500	9,132	261	592
群馬	83	12	7	8,403	910	754	11,684	256	594
埼玉	271	20	35	28,469	3,392	2,902	44,005	1,698	2,190
千葉	250	45	77	24,754	2,597	1,886	42,112	1,628	1,714
東京	679	12	495	48,346	4,903	5,380	126,230	5,505	3,651
神奈川	314	45	83	28,939	3,144	3,065	69,843	2,231	2,487
新潟	72	14	64	6,944	1,266	648	14,346	255	708
富山	49	9	43	3,324	439	343	6,371	114	232
石川	27	1	16	3,375	411	368	6,572	114	233
福井	29	3	46	2,895	260	251	4,362	63	123
山梨	30	1	15	4,053	497	504	6,234	124	219
長野	121	3	13	6,957	885	656	14,776	228	507
岐阜	72	6	34	8,934	1,036	665	12,690	238	476
静岡	142	18	74	13,239	1,539	1,121	22,270	408	910
愛知	299	31	70	26,457	3,103	1,986	43,278	1,172	2,060
三重	65	9	32	7,648	979	507	13,129	246	445
滋賀	42	4	32	6,199	763	568	8,861	179	328
京都	148	7	28	12,467	1,042	870	20,661	602	813
大阪	433	24	42	42,459	4,366	3,010	78,289	3,309	3,276
兵庫	184	33	68	21,458	2,209	1,706	41,795	1,125	1,571
奈良	69	1	11	5,881	666	478	10,990	209	439
和歌山	39	11	43	4,856	480	309	7,446	166	287
鳥取	26	4	29	1,817	218	240	3,661	52	134
島根	27	2	28	2,009	274	256	4,538	55	167
岡山	99	1	31	8,197	781	564	12,679	261	496
広島	103	0	43	10,285	1,007	768	18,472	377	627
山口	59	2	22	4,628	559	463	9,509	170	307
徳島	20	1	26	3,088	344	284	4,895	90	158
香川	46	2	33	4,462	376	326	6,735	127	210
愛媛	57	4	43	6,350	538	439	9,509	205	399
高知	26	1	12	2,915	374	246	6,264	141	218
福岡	176	36	104	17,095	1,603	1,683	35,624	914	1,525
佐賀	53	0	16	3,319	319	375	4,632	105	188
長崎	51	0	54	3,463	407	373	9,783	127	299
熊本	69	7	41	6,735	824	746	12,540	272	493
大分	50	33	25	3,872	415	372	7,966	143	240
宮崎	53	13	25	3,275	345	367	5,387	122	307
鹿児島	69	13	54	5,469	712	666	10,883	248	502
沖縄	45	15	88	4,880	513	571	10,375	411	503
合計	5,331	524	2,327	466,043	52,189	41,950	883,375	25,957	35,377
平成28年中	5,337	655	2,341	476,689	50,791	40,692	847,871	27,445	37,054
増減数	▲6	▲131	▲14	▲10,646	1,398	1,258	35,504	▲1,488	▲1,677
増減率	▲0.1	▲20.0	▲0.6	▲2.2	2.8	3.1	4.2	▲5.4	▲4.5

(平成 29 年中 単位：人、%)

急病	その他	合計	平成 28年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成 24年中	増減数	対H24年 増減率 (%)	区分
145,540	30,323	229,085	224,029	5,056	2.3	213,012	16,073	7.5	北海道
28,407	5,583	44,117	44,080	37	0.1	44,800	▲ 683	▲ 1.5	青森
31,212	5,943	47,741	46,838	903	1.9	45,184	2,557	5.7	岩手
61,831	13,059	96,185	94,288	1,897	2.0	88,079	8,106	9.2	宮城
26,397	2,914	38,205	36,935	1,270	3.4	36,656	1,549	4.2	秋田
27,313	4,529	41,640	41,359	281	0.7	40,285	1,355	3.4	山形
50,243	7,108	76,006	74,442	1,564	2.1	73,544	2,462	3.3	福島
75,706	10,697	118,567	115,365	3,202	2.8	107,756	10,811	10.0	茨城
45,227	8,753	73,170	72,157	1,013	1.4	68,444	4,726	6.9	栃木
53,109	9,301	85,113	82,621	2,492	3.0	78,522	6,591	8.4	群馬
196,679	24,826	304,487	297,366	7,121	2.4	270,524	33,963	12.6	埼玉
181,466	27,296	283,825	277,167	6,658	2.4	257,394	26,431	10.3	千葉
463,580	44,593	703,374	695,814	7,560	1.1	653,596	49,778	7.6	東京
279,494	28,611	418,256	410,376	7,880	1.9	379,812	38,444	10.1	神奈川
58,254	10,407	92,978	90,788	2,190	2.4	87,486	5,492	6.3	新潟
25,152	4,451	40,527	39,310	1,217	3.1	35,765	4,762	13.3	富山
26,093	3,384	40,594	39,744	850	2.1	36,754	3,840	10.4	石川
16,651	3,156	27,839	27,331	508	1.9	25,811	2,028	7.9	福井
23,523	3,223	38,423	37,409	1,014	2.7	34,944	3,479	10.0	山梨
57,748	9,762	91,656	90,172	1,484	1.6	83,426	8,230	9.9	長野
51,988	7,115	83,254	82,308	946	1.1	76,920	6,334	8.2	岐阜
95,010	18,846	153,577	147,271	6,306	4.3	141,560	12,017	8.5	静岡
213,605	23,663	315,724	308,297	7,427	2.4	285,262	30,462	10.7	愛知
56,215	8,126	87,401	85,491	1,910	2.2	81,973	5,428	6.6	三重
38,775	3,954	59,705	56,838	2,867	5.0	54,119	5,586	10.3	滋賀
84,655	7,263	128,556	125,778	2,778	2.2	117,436	11,120	9.5	京都
335,183	33,066	503,457	491,423	12,034	2.4	452,629	50,828	11.2	大阪
161,316	21,947	253,412	245,257	8,155	3.3	223,771	29,641	13.2	兵庫
40,894	6,134	65,772	64,375	1,397	2.2	58,324	7,448	12.8	奈良
30,797	3,983	48,417	47,130	1,287	2.7	46,798	1,619	3.5	和歌山
16,346	2,681	25,208	24,411	797	3.3	22,658	2,550	11.3	鳥取
18,642	3,277	29,275	28,244	1,031	3.7	26,233	3,042	11.6	島根
50,859	10,048	84,016	81,975	2,041	2.5	77,692	6,324	8.1	岡山
70,212	15,520	117,414	114,188	3,226	2.8	109,143	8,271	7.6	広島
36,603	8,373	60,695	61,509	▲ 814	▲ 1.3	59,017	1,678	2.8	山口
19,377	4,020	32,303	31,780	523	1.6	30,018	2,285	7.6	徳島
25,452	5,875	43,644	43,161	483	1.1	43,199	445	1.0	香川
38,376	8,165	64,085	62,614	1,471	2.3	60,328	3,757	6.2	愛媛
23,607	4,454	38,258	37,608	650	1.7	35,152	3,106	8.8	高知
151,049	24,312	234,121	230,899	3,222	1.4	211,347	22,774	10.8	福岡
18,980	5,649	33,636	33,230	406	1.2	31,318	2,318	7.4	佐賀
36,611	9,894	61,062	60,215	847	1.4	55,248	5,814	10.5	長崎
50,670	8,949	81,346	83,770	▲ 2,424	▲ 2.9	73,821	7,525	10.2	熊本
29,153	8,218	50,487	49,657	830	1.7	45,968	4,519	9.8	大分
24,734	6,636	41,264	40,622	642	1.6	36,778	4,486	12.2	宮崎
45,479	12,667	76,762	76,089	673	0.9	69,677	7,085	10.2	鹿児島
48,225	5,821	71,447	69,487	1,960	2.8	62,119	9,328	15.0	沖縄
3,686,438	536,575	5,736,086	5,621,218	114,868	2.0	5,250,302	485,784	9.3	合計・平均
3,607,942	524,401	5,621,218							
78,496	12,174	114,868							
2.2	2.3	2.0							

別表5 都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(平成29年中 単位：人、%)

	新生児		乳幼児		少年		成人		高齢者		合計
		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)	
北海道	647	(0.3)	8,300	(3.6)	6,478	(2.8)	73,784	(32.2)	139,876	(61.1)	229,085
青森	70	(0.2)	1,415	(3.2)	1,262	(2.9)	13,107	(29.7)	28,263	(64.1)	44,117
岩手	99	(0.2)	1,476	(3.1)	1,485	(3.1)	13,582	(28.4)	31,099	(65.1)	47,741
宮城	199	(0.2)	4,152	(4.3)	3,331	(3.5)	32,178	(33.5)	56,325	(58.6)	96,185
秋田	71	(0.2)	943	(2.5)	923	(2.4)	10,166	(26.6)	26,102	(68.3)	38,205
山形	90	(0.2)	1,138	(2.7)	1,219	(2.9)	11,042	(26.5)	28,151	(67.6)	41,640
福島	181	(0.2)	2,896	(3.8)	2,530	(3.3)	23,651	(31.1)	46,748	(61.5)	76,006
茨城	394	(0.3)	5,369	(4.5)	5,106	(4.3)	39,756	(33.5)	67,942	(57.3)	118,567
栃木	372	(0.5)	3,484	(4.8)	2,739	(3.7)	24,635	(33.7)	41,940	(57.3)	73,170
群馬	203	(0.2)	3,696	(4.3)	3,696	(4.3)	26,761	(31.4)	50,757	(59.6)	85,113
埼玉	1,198	(0.4)	16,634	(5.5)	12,314	(4.0)	103,461	(34.0)	170,880	(56.1)	304,487
千葉	925	(0.3)	14,893	(5.2)	10,817	(3.8)	97,100	(34.2)	160,090	(56.4)	283,825
東京	1,539	(0.2)	36,834	(5.2)	21,331	(3.0)	279,423	(39.7)	364,247	(51.8)	703,374
神奈川	1,192	(0.3)	24,334	(5.8)	15,585	(3.7)	140,087	(33.5)	237,058	(56.7)	418,256
新潟	238	(0.3)	3,250	(3.5)	2,889	(3.1)	27,511	(29.6)	59,090	(63.6)	92,978
富山	105	(0.3)	1,371	(3.4)	1,268	(3.1)	11,544	(28.5)	26,239	(64.7)	40,527
石川	21	(0.1)	1,643	(4.0)	1,383	(3.4)	12,118	(29.9)	25,429	(62.6)	40,594
福井	58	(0.2)	975	(3.5)	980	(3.5)	8,089	(29.1)	17,737	(63.7)	27,839
山梨	101	(0.3)	2,172	(5.7)	1,825	(4.7)	12,525	(32.6)	21,800	(56.7)	38,423
長野	198	(0.2)	3,132	(3.4)	3,111	(3.4)	25,157	(27.4)	60,058	(65.5)	91,656
岐阜	103	(0.1)	3,477	(4.2)	3,269	(3.9)	24,791	(29.8)	51,614	(62.0)	83,254
静岡	139	(0.1)	6,237	(4.1)	5,279	(3.4)	47,062	(30.6)	94,860	(61.8)	153,577
愛知	1,159	(0.4)	15,230	(4.8)	11,396	(3.6)	105,359	(33.4)	182,580	(57.8)	315,724
三重	206	(0.2)	3,837	(4.4)	3,100	(3.5)	27,100	(31.0)	53,158	(60.8)	87,401
滋賀	115	(0.2)	2,941	(4.9)	2,650	(4.4)	18,908	(31.7)	35,091	(58.8)	59,705
京都	112	(0.1)	5,067	(3.9)	4,173	(3.2)	41,607	(32.4)	77,597	(60.4)	128,556
大阪	339	(0.1)	27,172	(5.4)	18,471	(3.7)	173,913	(34.5)	283,562	(56.3)	503,457
兵庫	576	(0.2)	13,343	(5.3)	9,326	(3.7)	78,240	(30.9)	151,927	(60.0)	253,412
奈良	127	(0.2)	3,266	(5.0)	2,714	(4.1)	19,927	(30.3)	39,738	(60.4)	65,772
和歌山	28	(0.1)	1,805	(3.7)	1,698	(3.5)	14,447	(29.8)	30,439	(62.9)	48,417
鳥取	100	(0.4)	976	(3.9)	898	(3.6)	7,154	(28.4)	16,080	(63.8)	25,208
島根	41	(0.1)	912	(3.1)	816	(2.8)	7,206	(24.6)	20,300	(69.3)	29,275
岡山	72	(0.1)	3,402	(4.0)	3,160	(3.8)	25,474	(30.3)	51,908	(61.8)	84,016
広島	254	(0.2)	4,767	(4.1)	4,131	(3.5)	36,169	(30.8)	72,093	(61.4)	117,414
山口	170	(0.3)	1,756	(2.9)	1,815	(3.0)	15,952	(26.3)	41,002	(67.6)	60,695
徳島	62	(0.2)	1,223	(3.8)	1,139	(3.5)	9,517	(29.5)	20,362	(63.0)	32,303
香川	51	(0.1)	1,638	(3.8)	1,525	(3.5)	12,905	(29.6)	27,525	(63.1)	43,644
愛媛	174	(0.3)	2,148	(3.4)	2,035	(3.2)	19,569	(30.5)	40,159	(62.7)	64,085
高知	60	(0.2)	1,049	(2.7)	1,155	(3.0)	10,034	(26.2)	25,960	(67.9)	38,258
福岡	609	(0.3)	10,694	(4.6)	8,318	(3.6)	74,979	(32.0)	139,521	(59.6)	234,121
佐賀	70	(0.2)	1,397	(4.2)	1,366	(4.1)	10,568	(31.4)	20,235	(60.2)	33,636
長崎	206	(0.3)	1,861	(3.0)	1,651	(2.7)	17,224	(28.2)	40,120	(65.7)	61,062
熊本	58	(0.1)	2,854	(3.5)	2,960	(3.6)	24,731	(30.4)	50,743	(62.4)	81,346
大分	39	(0.1)	1,889	(3.7)	1,663	(3.3)	13,726	(27.2)	33,170	(65.7)	50,487
宮崎	206	(0.5)	1,526	(3.7)	1,425	(3.5)	12,661	(30.7)	25,446	(61.7)	41,264
鹿児島	173	(0.2)	2,823	(3.7)	2,621	(3.4)	22,567	(29.4)	48,578	(63.3)	76,762
沖縄	267	(0.4)	3,860	(5.4)	3,360	(4.7)	26,398	(36.9)	37,562	(52.6)	71,447
合計	13,417	(0.2)	265,257	(4.6)	202,386	(3.5)	1,883,865	(32.8)	3,371,161	(58.8)	5,736,086

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表6 救急自動車による都道府県別の医療機関等別搬送人員の状況

(平成29年中 単位：人)

区分	告示医療機関				非告示医療機関				区分	医療機関合計				その他		救急医療機関 における搬送割合 (A)/(C)× 100	救急医療 機関数 (D)	五の位所 あとの 搬送人員 (A)/(D)	
	国立	公立	公立	計 (A)	国立	公立	公立	計 (B)		国立	公立	公立	計 (C)	接骨院	その他				計
北海道	11,719	51,162	34,085	103,965	1,320	201,671	102	3,170	104	12,914	9,529	26,519	8	1,567	1,565	229,085	88.7	274	736
青森	4,024	27,577	3,297	6,518	227	41,643	19	150	156	916	1,201	2,442	0	32	32	44,117	94.5	49	850
岩手	39	32,286	4,955	5,589	4	42,265	501	281	2,586	1,254	5,440	8	1	36	36	47,741	88.1	46	881
宮城	11,207	28,415	9,346	33,374	116	84,658	116	1,101	602	6,899	2,785	11,483	3	41	44	96,185	88.1	74	1,144
秋田	2,777	12,119	17,406	5,315	1	37,638	3	147	66	201	148	585	0	2	2	38,205	98.5	27	1,394
山形	2,866	29,966	1,782	6,886	2	40,802	42	89	3	376	318	828	0	10	10	41,640	98.0	35	1,166
福島	1,722	13,439	10,109	45,717	0	70,987	22	672	29	2,792	1,527	5,902	0	17	17	76,006	93.4	55	1,291
茨城	8,070	7,836	33,516	61,588	659	112,249	86	1,953	101	2,548	1,605	6,293	0	23	25	118,567	94.7	94	1,194
栃木	5,273	5,386	22,081	37,186	844	70,750	4	284	36	547	1,531	2,402	0	18	18	73,170	96.7	73	969
群馬	10,540	18,686	12,039	40,555	446	82,266	12	825	5	1,059	878	2,779	0	66	68	85,113	96.7	82	1,003
埼玉	8,908	33,028	23,474	22,789	3,822	292,001	456	2,381	77	6,029	3,527	12,470	3	13	16	304,487	95.9	106	1,400
千葉	15,596	40,438	22,424	17,073	1,407	256,938	1,319	5,494	285	15,533	6,144	26,785	0	102	102	283,825	90.6	152	1,690
東京	51,292	83,427	38,684	504,744	3,650	681,797	1,960	2,335	236	14,646	2,280	21,437	0	140	140	703,374	97.0	323	2,079
神奈川	24,487	60,889	36,713	238,231	524	380,844	232	10,556	1,131	22,856	2,401	37,176	3	233	236	418,256	91.1	172	2,214
新潟	5,704	26,778	24,503	26,954	22	84,961	925	256	634	1,826	4,318	7,959	1	57	58	92,578	91.4	65	1,307
富山	2,800	21,938	12,438	23,949	16	39,521	50	420	8	145	272	865	0	111	111	40,527	97.8	36	1,098
石川	4,454	18,387	31,877	13,394	197	39,619	158	158	92	423	139	970	0	5	5	40,594	97.6	52	762
福井	3,824	10,391	6,583	6,408	246	27,232	62	105	16	257	154	594	0	13	13	27,839	97.9	53	514
山梨	2,650	18,138	3,290	13,081	350	37,499	5	78	7	196	584	870	0	54	54	38,423	97.7	43	812
長野	7,117	27,316	32,948	21,762	266	89,939	36	317	24	1,007	835	2,219	2	36	38	91,856	97.6	92	972
岐阜	1,179	35,354	21,962	22,861	79	82,075	50	69	5	706	280	1,110	0	69	69	83,254	98.7	70	1,173
静岡	11,230	68,718	20,075	38,608	754	140,385	119	5,881	167	12,42	5,655	13,664	4	118	126	153,577	91.5	80	1,755
愛知	20,482	107,582	53,287	113,219	200	294,770	429	296	34	17,785	2,234	20,758	10	192	196	315,724	93.4	164	1,797
三重	6,121	33,202	27,787	16,682	117	83,889	952	132	78	1,032	1,302	3,466	6	10	16	87,401	96.0	61	1,375
滋賀	4,831	24,717	17,839	11,246	0	56,633	48	275	17	588	139	1,067	0	4	4	59,705	98.2	31	1,891
京都	10,190	22,546	22,809	71,306	1	126,863	86	68	167	1,112	283	1,686	2	5	7	128,556	96.7	87	1,458
大阪	14,427	70,642	33,243	336,644	979	475,935	1,047	5,995	8,256	6,679	3,480	27,457	12	53	65	503,457	94.5	301	1,681
兵庫	13,965	85,856	21,026	110,589	239	230,755	397	2,650	284	14,695	4,171	22,177	1	479	480	253,412	91.2	164	1,254
奈良	1,130	25,785	3,963	32,115	0	62,993	60	118	76	1,888	633	2,775	0	4	4	65,772	95.8	41	1,536
和歌山	6,996	18,345	10,745	9,375	364	45,415	12	794	389	945	2,900	2,900	2	100	102	48,417	94.0	58	783
鳥取	6,800	8,864	3,263	5,062	0	23,869	50	9	1	1,067	184	1,321	0	18	18	25,208	94.8	18	1,326
島根	5,671	11,542	7,786	2,793	4	27,796	105	833	12	310	126	1,386	0	93	93	29,275	95.3	25	1,112
岡山	7,241	11,008	9,066	52,598	652	80,565	6	295	65	1,841	1,136	3,303	115	33	148	84,016	96.1	90	895
広島	15,069	35,819	10,753	46,617	1,473	108,731	172	342	60	3,893	4,090	8,957	0	126	126	117,414	92.7	140	777
山口	15,099	11,264	15,504	13,448	508	55,822	131	250	13	1,483	2,976	4,466	0	17	17	60,895	92.0	71	786
徳島	1,162	12,358	10,125	6,515	116	30,276	63	8	268	1,011	686	2,019	0	8	8	32,303	93.7	37	818
香川	8,277	12,880	8,251	11,632	408	41,368	1	209	11	776	1,115	2,112	0	164	164	43,844	95.1	57	726
愛媛	2,006	14,239	11,527	29,808	206	58,186	424	1,928	59	2,495	976	5,832	0	47	47	64,085	90.9	60	970
高知	3,179	10,697	7,009	15,026	197	36,108	0	557	14	1,214	285	2,970	0	80	80	38,258	94.6	42	860
福岡	12,881	15,577	23,226	163,352	104	214,840	817	5,174	339	9,867	2,410	18,607	0	674	674	234,121	92.0	140	1,535
佐賀	6,773	5,481	3,985	13,838	131	30,188	56	205	107	1,486	1,556	3,410	0	38	38	33,538	89.9	47	642
長崎	10,029	17,126	8,697	19,716	76	55,644	79	433	103	2,363	2,079	5,057	1	360	361	61,082	91.7	60	927
熊本	16,731	12,118	24,041	20,479	411	73,780	319	42	65	4,705	2,095	7,226	10	330	340	81,348	91.1	85	968
大分	4,476	6,126	5,389	24,508	215	40,914	234	2	723	7,147	1,305	9,942	3	138	141	50,487	81.3	56	731
宮崎	2,802	11,203	1,015	16,349	1,443	34,612	0	63	14	2,811	3,894	6,582	0	70	70	41,264	84.0	63	549
鹿児島	4,394	14,529	1,762	41,864	2,248	84,797	250	670	75	6,089	4,551	11,615	0	350	350	76,782	84.8	97	668
沖縄	1,936	29,394	2,719	38,680	0	70,279	46	2	14	975	58	1,095	0	79	79	71,447	98.5	26	2,703
合計	399,195	1,317,178	741,284	2,881,548	25,024	5,384,229	12,063	56,053	17,645	188,289	89,367	365,417	190	6,250	6,440	5,736,088	93.6	4,191	1,280

別表 7 都道府県別傷病程度別搬送人員及び構成比

(平成 29 年中 単位：人、%)

	死亡		重症		中等症		軽症		その他		合計
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	
北海道	4,821	(2.1)	23,322	(10.2)	96,753	(42.2)	103,961	(45.4)	228	(0.1)	229,085
青森	1,443	(3.3)	7,619	(17.3)	17,299	(39.2)	17,747	(40.2)	9	(0.0)	44,117
岩手	1,447	(3.0)	6,864	(14.4)	19,269	(40.4)	20,158	(42.2)	3	(0.0)	47,741
宮城	1,341	(1.4)	11,329	(11.8)	51,015	(53.0)	32,483	(33.8)	17	(0.0)	96,185
秋田	1,084	(2.8)	7,569	(19.8)	12,126	(31.7)	17,388	(45.5)	38	(0.1)	38,205
山形	1,195	(2.9)	6,416	(15.4)	16,260	(39.0)	17,749	(42.6)	20	(0.0)	41,640
福島	1,789	(2.4)	8,778	(11.5)	28,697	(37.8)	36,729	(48.3)	13	(0.0)	76,006
茨城	2,195	(1.9)	10,920	(9.2)	49,236	(41.5)	56,158	(47.4)	58	(0.0)	118,567
栃木	1,419	(1.9)	7,990	(10.9)	31,019	(42.4)	32,731	(44.7)	11	(0.0)	73,170
群馬	923	(1.1)	11,650	(13.7)	37,873	(44.5)	34,507	(40.5)	160	(0.2)	85,113
埼玉	4,228	(1.4)	26,314	(8.6)	114,107	(37.5)	159,816	(52.5)	22	(0.0)	304,487
千葉	3,216	(1.1)	19,901	(7.0)	123,808	(43.6)	136,848	(48.2)	52	(0.0)	283,825
東京	5,777	(0.8)	44,103	(6.3)	273,066	(38.8)	380,428	(54.1)	0	(0.0)	703,374
神奈川	4,197	(1.0)	34,786	(8.3)	177,582	(42.5)	201,585	(48.2)	106	(0.0)	418,256
新潟	2,351	(2.5)	11,527	(12.4)	39,287	(42.3)	39,799	(42.8)	14	(0.0)	92,978
富山	452	(1.1)	4,180	(10.3)	19,096	(47.1)	16,793	(41.4)	6	(0.0)	40,527
石川	926	(2.3)	6,179	(15.2)	16,737	(41.2)	16,741	(41.2)	11	(0.0)	40,594
福井	448	(1.6)	4,166	(15.0)	12,886	(46.3)	10,327	(37.1)	12	(0.0)	27,839
山梨	599	(1.6)	3,905	(10.2)	15,680	(40.8)	18,235	(47.5)	4	(0.0)	38,423
長野	1,457	(1.6)	8,780	(9.6)	45,502	(49.6)	35,885	(39.2)	32	(0.0)	91,656
岐阜	852	(1.0)	10,767	(12.9)	38,822	(46.6)	32,782	(39.4)	31	(0.0)	83,254
静岡	1,539	(1.0)	10,134	(6.6)	65,878	(42.9)	75,594	(49.2)	432	(0.3)	153,577
愛知	4,049	(1.3)	17,373	(5.5)	114,781	(36.4)	179,501	(56.9)	20	(0.0)	315,724
三重	2,062	(2.4)	8,895	(10.2)	29,650	(33.9)	46,765	(53.5)	29	(0.0)	87,401
滋賀	484	(0.8)	3,015	(5.0)	20,468	(34.3)	35,720	(59.8)	18	(0.0)	59,705
京都	1,409	(1.1)	7,272	(5.7)	42,652	(33.2)	77,194	(60.0)	29	(0.0)	128,556
大阪	6,134	(1.2)	9,723	(1.9)	182,338	(36.2)	305,194	(60.6)	68	(0.0)	503,457
兵庫	2,869	(1.1)	17,001	(6.7)	102,008	(40.3)	131,477	(51.9)	57	(0.0)	253,412
奈良	670	(1.0)	3,782	(5.8)	29,216	(44.4)	32,076	(48.8)	28	(0.0)	65,772
和歌山	912	(1.9)	4,650	(9.6)	16,504	(34.1)	26,326	(54.4)	25	(0.1)	48,417
鳥取	419	(1.7)	2,444	(9.7)	12,757	(50.6)	9,574	(38.0)	14	(0.1)	25,208
島根	515	(1.8)	3,528	(12.1)	14,621	(49.9)	10,596	(36.2)	15	(0.1)	29,275
岡山	1,842	(2.2)	10,994	(13.1)	32,991	(39.3)	38,166	(45.4)	23	(0.0)	84,016
広島	1,518	(1.3)	12,057	(10.3)	57,248	(48.8)	46,544	(39.6)	47	(0.0)	117,414
山口	672	(1.1)	4,568	(7.5)	30,508	(50.3)	24,939	(41.1)	8	(0.0)	60,695
徳島	653	(2.0)	4,375	(13.5)	12,982	(40.2)	14,290	(44.2)	3	(0.0)	32,303
香川	682	(1.6)	4,731	(10.8)	20,124	(46.1)	17,945	(41.1)	162	(0.4)	43,644
愛媛	1,316	(2.1)	7,458	(11.6)	24,539	(38.3)	30,752	(48.0)	20	(0.0)	64,085
高知	655	(1.7)	6,414	(16.8)	13,946	(36.5)	16,976	(44.4)	267	(0.7)	38,258
福岡	1,247	(0.5)	14,558	(6.2)	134,612	(57.5)	83,289	(35.6)	415	(0.2)	234,121
佐賀	669	(2.0)	4,422	(13.1)	15,910	(47.3)	12,624	(37.5)	11	(0.0)	33,636
長崎	852	(1.4)	7,458	(12.2)	31,631	(51.8)	20,806	(34.1)	315	(0.5)	61,062
熊本	855	(1.1)	8,641	(10.6)	38,594	(47.4)	33,153	(40.8)	103	(0.1)	81,346
大分	818	(1.6)	8,073	(16.0)	24,252	(48.0)	17,237	(34.1)	107	(0.2)	50,487
宮崎	826	(2.0)	7,693	(18.6)	17,116	(41.5)	15,621	(37.9)	8	(0.0)	41,264
鹿児島	677	(0.9)	8,783	(11.4)	42,467	(55.3)	24,831	(32.3)	4	(0.0)	76,762
沖縄	1,180	(1.7)	7,578	(10.6)	23,494	(32.9)	39,118	(54.8)	77	(0.1)	71,447
合計	77,684	(1.4)	482,685	(8.4)	2,387,407	(41.6)	2,785,158	(48.6)	3,152	(0.1)	5,736,086

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表 8 の 1 現場到着所要時間別出動件数の状況

(入電から現場到着までの所要時間別出動件数)

(平成 29 年中 単位：件、分)

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	平均 (分)	平成28年中 平均 (分)	平成27年中 平均 (分)
都道府県									
北海道	4,442	27,242	167,325	49,558	4,581	253,148	7.8	7.8	7.6
青森	736	3,605	30,080	12,487	903	47,811	8.4	8.3	8.1
岩手	614	3,514	26,935	17,440	2,847	51,350	9.8	9.5	9.3
宮城	1,208	9,488	65,085	28,071	2,196	106,048	8.4	8.5	8.6
秋田	900	3,186	23,731	11,827	1,104	40,748	8.7	8.5	8.5
山形	358	2,898	25,689	13,701	1,203	43,849	8.9	8.9	8.9
福島	1,429	4,046	42,979	30,890	2,990	82,334	9.6	9.4	9.3
茨城	1,522	4,424	71,829	49,544	2,606	129,925	9.3	9.5	9.0
栃木	1,013	6,678	49,479	22,132	1,419	80,721	8.4	8.3	8.1
群馬	2,090	10,408	60,471	17,702	1,662	92,333	7.7	7.8	8.2
埼玉	1,592	14,296	234,567	93,882	2,803	347,140	8.4	8.4	8.4
千葉	1,798	10,293	190,738	108,770	5,979	317,578	9.1	9.1	9.0
東京	1,456	7,192	343,535	410,637	27,065	789,885	10.7	10.8	10.8
神奈川	2,148	22,495	314,437	126,864	3,488	469,432	8.3	8.4	8.3
新潟	1,025	6,157	59,893	32,722	2,444	102,241	8.9	8.9	8.9
富山	869	6,209	29,328	6,005	231	42,642	7.0	6.9	7.0
石川	542	5,609	30,250	6,968	504	43,873	7.3	7.4	7.2
福井	873	4,200	18,625	5,161	285	29,144	7.3	7.2	7.1
山梨	447	3,013	24,946	11,039	1,141	40,586	8.7	8.6	8.7
長野	801	6,561	57,448	28,636	3,653	97,099	9.1	9.1	9.0
岐阜	1,475	7,926	59,108	18,003	1,537	88,049	7.9	7.8	7.8
静岡	1,399	8,257	105,786	47,600	3,335	166,377	8.7	8.7	8.7
愛知	3,582	29,861	246,453	62,406	2,177	344,479	7.5	7.7	7.8
三重	1,786	5,707	58,188	26,696	1,783	94,160	8.5	8.3	8.2
滋賀	559	4,283	41,256	16,962	900	63,960	8.4	8.2	8.2
京都	1,453	22,695	98,399	16,168	1,528	140,243	6.9	6.8	7.0
大阪	6,570	63,607	412,149	92,023	2,248	576,597	7.3	6.6	7.6
兵庫	1,891	17,156	193,714	68,993	3,511	285,265	8.2	8.1	8.2
奈良	439	2,335	44,394	22,545	1,457	71,170	9.1	9.1	9.0
和歌山	666	5,582	32,606	12,128	1,296	52,278	8.2	8.1	8.0
鳥取	414	2,772	15,484	7,281	678	26,629	8.5	8.2	8.3
島根	278	2,178	18,164	9,158	1,307	31,085	9.2	9.0	8.9
岡山	850	6,428	55,290	24,642	2,389	89,599	8.6	8.6	8.6
広島	1,734	12,887	81,792	33,581	2,744	132,738	8.3	8.2	8.0
山口	740	5,635	38,956	20,712	1,731	67,774	8.8	8.9	8.7
徳島	725	3,807	21,057	8,268	923	34,780	8.2	8.2	8.3
香川	621	4,101	29,302	13,184	550	47,758	8.2	8.5	8.2
愛媛	1,116	6,005	42,679	16,619	2,254	68,673	8.5	8.6	8.5
高知	1,051	3,413	23,171	11,757	1,664	41,056	8.9	8.8	8.9
福岡	2,486	23,954	171,169	56,761	2,145	256,515	7.8	8.1	7.9
佐賀	266	1,329	20,293	13,581	837	36,306	9.3	9.4	9.1
長崎	1,273	6,505	35,382	21,774	2,122	67,056	8.9	8.9	8.8
熊本	1,002	4,929	54,922	26,007	2,126	88,986	8.8	8.7	8.4
大分	997	6,439	33,288	12,840	1,746	55,310	8.3	8.1	8.1
宮崎	400	1,991	24,785	16,418	1,777	45,371	9.6	9.6	9.6
鹿児島	1,405	7,699	45,159	27,358	2,270	83,891	9.1	8.8	8.5
沖縄	809	4,588	51,337	20,195	1,226	78,155	8.4	8.5	8.2
合計 (割合)	61,850 (1.0)	433,583 (6.8)	3,921,653 (61.8)	1,807,696 (28.5)	117,365 (1.9)	6,342,147 (100)	8.6 —	8.5 —	8.6 —

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表 8 の 2 現場到着所要時間別出動件数の構成比
 (入電から現場到着までの所要時間別出動件数の構成比)

(平成 29 年中 単位：%)

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計
都道府県						
北海道	1.8	10.8	66.1	19.6	1.8	100
青森	1.5	7.5	62.9	26.1	1.9	100
岩手	1.2	6.8	52.5	34.0	5.5	100
宮城	1.1	8.9	61.4	26.5	2.1	100
秋田	2.2	7.8	58.2	29.0	2.7	100
山形	0.8	6.6	58.6	31.2	2.7	100
福島	1.7	4.9	52.2	37.5	3.6	100
茨城	1.2	3.4	55.3	38.1	2.0	100
栃木	1.3	8.3	61.3	27.4	1.8	100
群馬	2.3	11.3	65.5	19.2	1.8	100
埼玉	0.5	4.1	67.6	27.0	0.8	100
千葉	0.6	3.2	60.1	34.2	1.9	100
東京	0.2	0.9	43.5	52.0	3.4	100
神奈川	0.5	4.8	67.0	27.0	0.7	100
新潟	1.0	6.0	58.6	32.0	2.4	100
富山	2.0	14.6	68.8	14.1	0.5	100
石川	1.2	12.8	68.9	15.9	1.1	100
福井	3.0	14.4	63.9	17.7	1.0	100
山梨	1.1	7.4	61.5	27.2	2.8	100
長野	0.8	6.8	59.2	29.5	3.8	100
岐阜	1.7	9.0	67.1	20.4	1.7	100
静岡	0.8	5.0	63.6	28.6	2.0	100
愛知	1.0	8.7	71.5	18.1	0.6	100
三重	1.9	6.1	61.8	28.4	1.9	100
滋賀	0.9	6.7	64.5	26.5	1.4	100
京都	1.0	16.2	70.2	11.5	1.1	100
大阪	1.1	11.0	71.5	16.0	0.4	100
兵庫	0.7	6.0	67.9	24.2	1.2	100
奈良	0.6	3.3	62.4	31.7	2.0	100
和歌山	1.3	10.7	62.4	23.2	2.5	100
鳥取	1.6	10.4	58.1	27.3	2.5	100
島根	0.9	7.0	58.4	29.5	4.2	100
岡山	0.9	7.2	61.7	27.5	2.7	100
広島	1.3	9.7	61.6	25.3	2.1	100
山口	1.1	8.3	57.5	30.6	2.6	100
徳島	2.1	10.9	60.5	23.8	2.7	100
香川	1.3	8.6	61.4	27.6	1.2	100
愛媛	1.6	8.7	62.1	24.2	3.3	100
高知	2.6	8.3	56.4	28.6	4.1	100
福岡	1.0	9.3	66.7	22.1	0.8	100
佐賀	0.7	3.7	55.9	37.4	2.3	100
長崎	1.9	9.7	52.8	32.5	3.2	100
熊本	1.1	5.5	61.7	29.2	2.4	100
大分	1.8	11.6	60.2	23.2	3.2	100
宮崎	0.9	4.4	54.6	36.2	3.9	100
鹿児島	1.7	9.2	53.8	32.6	2.7	100
沖縄	1.0	5.9	65.7	25.8	1.6	100
合計	1.0	6.8	61.8	28.5	1.9	100

(注) 端数処理 (四捨五入) のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

別表9の1 病院収容所要時間別搬送人員の状況
(入電から病院等に収容するのに要した時間別搬送人員)

(平成29年中 単位:人)

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計	平均 (分)	平成28年中 平均(分)	区分
新潟県										新潟県
北蒲田	90 (5)	10729 (98)	63384 (2168)	133536 (17968)	19464 (8717)	1682 (1280)	229085 (30236)	38.6	38.3	北蒲田
青森	7 (0)	1602 (32)	13561 (466)	25739 (2248)	3054 (911)	154 (104)	44117 (3761)	37.2	36.7	青森
岩手	8 (0)	801 (5)	8780 (244)	30815 (2834)	6909 (1710)	428 (284)	47741 (5077)	43.9	43.5	岩手
宮城	16 (0)	2272 (35)	20734 (937)	62892 (10569)	9973 (4189)	288 (193)	96185 (15918)	40.7	41.1	宮城
秋田	7 (0)	1689 (1)	12395 (182)	21109 (3301)	2909 (1703)	116 (52)	38205 (4860)	37.0	36.6	秋田
山形	0 (0)	893 (31)	10525 (702)	27029 (6312)	3099 (1304)	94 (71)	41640 (8819)	38.6	38.2	山形
福島	8 (1)	1021 (4)	11848 (201)	50099 (6080)	12487 (4343)	543 (312)	76006 (10941)	45.2	44.5	福島
茨城	9 (0)	1517 (88)	20238 (2217)	81731 (28769)	14567 (10703)	505 (425)	118567 (42202)	42.9	42.7	茨城
栃木	6 (0)	1269 (56)	14512 (889)	49649 (10214)	7481 (3646)	253 (172)	73170 (14977)	41.2	40.6	栃木
群馬	272 (4)	4254 (127)	25464 (1626)	49431 (11532)	5418 (2876)	254 (163)	85113 (16328)	36.5	36.6	群馬
埼玉	12 (0)	1713 (108)	42368 (3717)	221232 (50097)	37267 (19322)	1877 (1279)	304487 (74533)	43.8	43.6	埼玉
千葉	12 (0)	1956 (96)	39200 (3898)	202218 (48927)	38806 (19025)	1633 (1011)	283825 (72757)	44.3	44.1	千葉
東京	5 (0)	608 (6)	33317 (297)	517249 (9268)	146386 (4521)	5209 (169)	703374 (14261)	50.0	50.6	東京
神奈川	15 (0)	4627 (244)	85778 (8375)	298346 (48188)	28833 (9140)	657 (281)	418256 (66228)	39.4	39.6	神奈川
新潟	10 (0)	1081 (10)	16372 (340)	61714 (7531)	13370 (5011)	431 (271)	92978 (13163)	43.6	44.2	新潟
富山	11 (0)	3584 (97)	18004 (1064)	18339 (3701)	594 (253)	25 (14)	40527 (5129)	30.5	30.2	富山
石川	8 (0)	2412 (54)	16330 (1283)	20543 (5771)	1253 (782)	48 (38)	40594 (5728)	33.0	32.8	石川
福井	26 (0)	2843 (32)	11100 (1039)	12856 (5355)	991 (663)	23 (20)	27839 (7129)	32.3	31.9	福井
山梨	10 (0)	981 (37)	10112 (700)	23893 (5941)	3277 (2020)	150 (95)	38423 (8785)	38.8	38.9	山梨
長野	10 (0)	2118 (16)	24183 (409)	57866 (6273)	7391 (2140)	288 (74)	91856 (8912)	38.6	38.1	長野
岐阜	16 (1)	5170 (362)	33536 (4600)	41042 (14962)	3252 (1787)	104 (104)	83254 (21816)	33.0	32.8	岐阜
静岡	7 (1)	2890 (58)	37329 (1183)	101891 (12592)	10848 (3889)	518 (271)	153577 (17984)	38.6	38.2	静岡
愛知	73 (2)	13976 (569)	125334 (16016)	169501 (47863)	6107 (2967)	233 (159)	315724 (67576)	32.3	32.4	愛知
三重	29 (0)	3179 (23)	22851 (568)	53398 (8438)	7713 (4680)	231 (174)	87401 (13893)	38.6	38.9	三重
滋賀	14 (0)	2890 (65)	21521 (1001)	33419 (3670)	1782 (727)	79 (28)	59705 (5491)	33.7	33.2	滋賀
京都	6 (1)	5922 (257)	49616 (5534)	68917 (11770)	3972 (1482)	123 (69)	128556 (19113)	33.3	32.4	京都
大阪	64 (12)	19370 (1681)	173722 (23950)	288450 (78365)	20594 (9306)	1257 (724)	503457 (114038)	34.9	34.6	大阪
兵庫	57 (3)	8317 (249)	76086 (6031)	153772 (29944)	14780 (7000)	400 (272)	253412 (43499)	36.6	36.7	兵庫
奈良	8 (1)	1106 (17)	13015 (605)	44118 (1712)	7112 (1760)	413 (122)	65772 (8130)	41.7	43.0	奈良
和歌山	12 (0)	2184 (111)	14507 (1385)	27284 (8392)	3851 (2222)	169 (98)	48417 (12208)	37.3	37.1	和歌山
鳥取	5 (0)	1383 (1)	8055 (14)	14312 (130)	1419 (149)	34 (7)	25208 (301)	35.9	35.4	鳥取
島根	6 (0)	2241 (5)	9474 (72)	14969 (2204)	2543 (1188)	42 (38)	29275 (3507)	36.5	36.3	島根
岡山	18 (0)	2773 (29)	24654 (1047)	50415 (10560)	6038 (1592)	118 (83)	84016 (15311)	37.3	37.7	岡山
広島	39 (1)	4012 (36)	28370 (848)	72919 (7945)	11039 (3269)	435 (160)	117414 (12259)	39.5	39.4	広島
山口	16 (0)	2552 (30)	16250 (606)	36632 (3746)	5147 (1726)	98 (50)	60695 (6158)	38.2	38.1	山口
徳島	12 (0)	2041 (77)	9518 (1407)	17932 (7579)	2706 (1869)	94 (69)	32303 (11001)	37.5	36.9	徳島
香川	37 (0)	2780 (46)	13865 (1375)	25034 (6626)	1881 (888)	47 (35)	43684 (6970)	34.8	34.7	香川
愛媛	31 (0)	4216 (22)	21748 (1120)	33626 (6479)	4335 (2141)	129 (80)	64085 (9842)	35.4	35.5	愛媛
高知	8 (0)	1355 (50)	9533 (301)	23373 (9276)	4103 (3133)	166 (136)	38239 (13896)	40.2	39.9	高知
福岡	105 (1)	18858 (765)	104664 (10565)	106377 (28331)	3742 (1860)	125 (72)	234121 (41594)	30.7	30.7	福岡
佐賀	7 (1)	1018 (9)	8790 (516)	21569 (3356)	2180 (789)	72 (28)	33536 (4709)	37.8	37.9	佐賀
長崎	41 (0)	2935 (18)	14896 (180)	37689 (2109)	5400 (1348)	101 (55)	61062 (3710)	38.8	38.7	長崎
熊本	6 (0)	1838 (12)	18722 (731)	53628 (11419)	6952 (3839)	200 (139)	81346 (16140)	39.2	39.2	熊本
大分	34 (4)	4083 (95)	18769 (874)	23289 (5706)	4224 (2635)	88 (55)	50487 (9369)	35.4	35.2	大分
宮崎	90 (0)	1922 (7)	10472 (155)	25069 (2024)	3598 (1442)	113 (77)	41264 (3885)	36.2	36.2	宮崎
鹿児島	31 (7)	4070 (84)	21152 (556)	44403 (6714)	6908 (3112)	198 (111)	76782 (10584)	38.4	38.1	鹿児島
沖縄	9 (2)	3689 (1081)	29618 (11840)	36913 (21214)	5182 (833)	36 (20)	71447 (35090)	31.9	31.9	沖縄
合計	1324 (49)	174710 (6396)	1436330 (124734)	3586376 (648098)	517027 (172682)	20319 (9539)	5738096 (962038)	39.3	39.3	合計

(注) () 書きは、管外搬送分で内書きである。

別表9の2 病院収容所要時間別搬送人員の構成比
(入電から病院等に収容するのに要した時間別搬送人員の構成比) (平成29年中 単位: %)

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計	区分
北海道	00 (0.0)	47 (0.3)	278 (7.2)	583 (59.4)	85 (28.8)	07 (4.2)	100	北海道
青森	00 (0.0)	36 (0.9)	307 (12.4)	583 (59.8)	69 (24.2)	03 (2.8)	100	青森
岩手	00 (0.0)	17 (0.1)	184 (4.8)	645 (55.8)	145 (33.7)	09 (5.6)	100	岩手
宮城	00 (0.0)	24 (0.2)	216 (5.9)	654 (66.4)	104 (26.3)	03 (1.2)	100	宮城
秋田	00 (0.0)	44 (0.0)	324 (3.7)	553 (67.9)	76 (27.2)	03 (1.1)	100	秋田
山形	00 (0.0)	21 (0.4)	253 (8.0)	649 (71.6)	74 (19.3)	02 (0.8)	100	山形
福島	00 (0.0)	13 (0.0)	156 (1.8)	659 (55.6)	164 (39.7)	07 (2.9)	100	福島
茨城	00 (0.0)	13 (0.2)	171 (5.3)	689 (68.2)	123 (25.4)	04 (1.0)	100	茨城
栃木	00 (0.0)	17 (0.4)	198 (5.9)	679 (68.2)	102 (24.3)	03 (1.1)	100	栃木
群馬	03 (0.0)	50 (0.8)	299 (10.0)	561 (70.6)	64 (17.6)	03 (1.0)	100	群馬
埼玉	00 (0.0)	06 (0.1)	139 (5.0)	727 (67.2)	122 (25.9)	06 (1.7)	100	埼玉
千葉	00 (0.0)	07 (0.1)	138 (5.1)	712 (67.2)	137 (26.1)	06 (1.4)	100	千葉
東京	00 (0.0)	01 (0.0)	48 (2.1)	735 (65.0)	208 (31.7)	07 (1.2)	100	東京
神奈川	00 (0.0)	11 (0.4)	205 (12.6)	713 (72.8)	69 (13.8)	02 (0.4)	100	神奈川
新潟	00 (0.0)	12 (0.1)	176 (2.6)	664 (57.2)	144 (38.1)	05 (2.1)	100	新潟
富山	00 (0.0)	88 (1.9)	444 (20.7)	453 (72.2)	14 (4.9)	01 (0.3)	100	富山
石川	00 (0.0)	59 (0.7)	402 (16.2)	506 (72.8)	31 (9.9)	01 (0.5)	100	石川
福井	01 (0.0)	102 (0.4)	399 (14.6)	462 (75.1)	36 (9.6)	01 (0.3)	100	福井
山梨	00 (0.0)	26 (0.4)	263 (8.0)	622 (67.5)	85 (23.0)	04 (1.1)	100	山梨
長野	00 (0.0)	23 (0.2)	264 (4.6)	629 (70.4)	81 (24.0)	03 (0.8)	100	長野
岐阜	00 (0.0)	62 (1.7)	404 (21.1)	493 (68.6)	39 (8.2)	02 (0.5)	100	岐阜
静岡	00 (0.0)	19 (0.3)	243 (6.6)	663 (70.0)	71 (21.6)	03 (1.5)	100	静岡
愛知	00 (0.0)	44 (0.8)	399 (23.7)	537 (70.8)	19 (4.4)	01 (0.2)	100	愛知
三重	00 (0.0)	36 (0.2)	261 (4.1)	611 (60.7)	88 (33.8)	03 (1.3)	100	三重
滋賀	00 (0.0)	46 (1.2)	360 (18.2)	560 (66.8)	30 (13.2)	01 (0.5)	100	滋賀
京都	00 (0.0)	48 (1.3)	386 (29.0)	536 (61.6)	31 (7.8)	01 (0.4)	100	京都
大阪	00 (0.0)	38 (1.5)	345 (21.0)	573 (68.7)	41 (8.2)	02 (0.6)	100	大阪
兵庫	00 (0.0)	33 (0.6)	300 (13.9)	607 (68.8)	58 (16.1)	02 (0.6)	100	兵庫
奈良	00 (0.0)	17 (0.2)	198 (7.4)	671 (69.2)	108 (21.6)	06 (1.5)	100	奈良
和歌山	00 (0.0)	45 (0.9)	308 (11.3)	564 (68.7)	80 (18.2)	03 (0.8)	100	和歌山
鳥取	00 (0.0)	55 (0.3)	320 (4.7)	568 (43.2)	56 (49.5)	01 (2.3)	100	鳥取
島根	00 (0.0)	77 (0.1)	324 (2.1)	511 (62.8)	87 (33.9)	01 (1.1)	100	島根
岡山	00 (0.0)	33 (0.2)	293 (6.8)	600 (69.0)	72 (23.5)	01 (0.5)	100	岡山
広島	00 (0.0)	34 (0.3)	247 (6.9)	621 (64.8)	94 (26.7)	04 (1.3)	100	広島
山口	00 (0.0)	42 (0.5)	268 (9.8)	604 (60.8)	85 (28.0)	02 (0.8)	100	山口
徳島	00 (0.0)	63 (0.7)	295 (12.8)	555 (68.9)	84 (17.0)	03 (0.6)	100	徳島
香川	01 (0.0)	64 (0.5)	318 (15.3)	574 (73.9)	43 (9.9)	01 (0.4)	100	香川
愛媛	00 (0.0)	66 (0.2)	339 (11.4)	525 (65.8)	68 (21.8)	02 (0.8)	100	愛媛
高知	00 (0.0)	35 (0.4)	242 (9.4)	611 (66.8)	107 (22.5)	04 (1.0)	100	高知
福岡	00 (0.0)	81 (1.8)	447 (25.4)	456 (68.1)	16 (4.5)	01 (0.2)	100	福岡
佐賀	00 (0.0)	30 (0.2)	261 (11.0)	641 (71.3)	65 (17.0)	02 (0.6)	100	佐賀
長崎	01 (0.0)	48 (0.5)	244 (4.9)	617 (56.8)	88 (36.3)	02 (1.5)	100	長崎
熊本	00 (0.0)	23 (0.1)	230 (4.5)	659 (70.7)	85 (23.8)	02 (0.9)	100	熊本
大分	01 (0.0)	81 (1.0)	372 (9.3)	461 (60.9)	84 (28.1)	02 (0.6)	100	大分
宮崎	02 (0.0)	47 (0.2)	254 (4.0)	608 (56.7)	87 (37.1)	03 (2.0)	100	宮崎
鹿児島	00 (0.1)	53 (0.8)	276 (5.3)	578 (63.4)	90 (29.4)	03 (1.0)	100	鹿児島
沖縄	00 (0.0)	52 (3.1)	415 (34.0)	517 (60.5)	17 (2.4)	01 (0.1)	100	沖縄
合計	00 (0.0)	30 (0.7)	250 (13.0)	625 (67.4)	90 (17.9)	04 (1.0)	100	合計

(注) 1 () 書きは、管外搬送分で内書きである。
2 端数処理 (四捨五入) のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表10 入電時刻別事故種別搬送人員の状況及び構成比

(平成 29 年中 単位：人・%)

区分		急病	交通	一般負傷	その他	合計
合計		3,686,438 (100)	466,043 (100)	883,375 (100)	700,230 (100)	5,736,086 (100)
時 刻	0～2時 (構成比)	201,132 (5.5)	11,470 (2.5)	33,899 (3.8)	17,876 (2.6)	264,377 (4.6)
	2～4時 (構成比)	162,722 (4.4)	7,237 (1.6)	22,879 (2.6)	12,504 (1.8)	205,342 (3.6)
	4～6時 (構成比)	171,353 (4.6)	9,696 (2.1)	25,366 (2.9)	10,238 (1.5)	216,653 (3.8)
	6～8時 (構成比)	282,447 (7.7)	37,896 (8.1)	57,255 (6.5)	13,665 (2.0)	391,263 (6.8)
	8～10時 (構成比)	422,025 (11.4)	60,361 (13.0)	109,694 (12.4)	74,835 (10.7)	666,915 (11.6)
	10～12時 (構成比)	393,279 (10.7)	54,158 (11.6)	108,934 (12.3)	145,495 (20.8)	701,866 (12.2)
	12～14時 (構成比)	367,437 (10.0)	52,101 (11.2)	99,594 (11.3)	125,402 (17.9)	644,534 (11.2)
	14～16時 (構成比)	342,837 (9.3)	55,558 (11.9)	99,259 (11.2)	95,498 (13.6)	593,152 (10.3)
	16～18時 (構成比)	344,613 (9.3)	67,745 (14.5)	102,116 (11.6)	91,874 (13.1)	606,348 (10.6)
	18～20時 (構成比)	379,202 (10.3)	58,618 (12.6)	93,369 (10.6)	53,050 (7.6)	584,239 (10.2)
	20～22時 (構成比)	344,656 (9.3)	31,655 (6.8)	76,822 (8.7)	34,341 (4.9)	487,474 (8.5)
	22～24時 (構成比)	274,735 (7.5)	19,548 (4.2)	54,188 (6.1)	25,452 (3.6)	373,923 (6.5)

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表11 発生場所別傷病程度別搬送人員

(平成29年中 単位:人)

	平成29年					合計
	死亡	重症 (長期入院)	中等症 (入院診療)	軽症 (外来診療)	その他	
(1) 居間、応接室、寝室等の部屋	36,340	193,971	1,131,438	1,248,198	743	2,610,690
(2) 廊下、玄関等の通路	2,727	19,141	110,130	156,602	100	288,700
(3) 階段、踊場	362	2,553	13,729	20,825	17	37,486
(4) 便所:便所	2,401	7,532	30,496	28,931	27	69,387
(5) 浴室:浴室、シャワー室、洗面所	7,189	7,755	19,221	22,581	14	56,760
(6) 台所:台所、食堂	1,235	5,808	18,898	23,500	15	49,456
(7) エレベーター:エレベーター内	6	21	188	289	0	504
(8) 屋根・屋上:屋根、屋上、物干し台、ベランダ、バルコニー等	168	672	1,876	2,110	1	4,827
(9) 庭:庭、テラス(当該建物の敷地内の空地)	1,095	7,213	26,033	33,709	34	68,084
(10) その他:上記(1)～(9)に該当しない場所(物置、地下室、車庫)	1,377	3,649	13,429	19,848	40	38,343
(1) 劇場、映画館、演芸場、観覧場:劇場、映画館等の観覧場	102	602	1,916	3,529	2	6,151
(2) 公会堂、集会場:会議、社交等の目的で多数の人々が集まる場所	94	962	5,055	11,649	12	17,772
(3) 性風俗関連特殊営業を含む店舗	19	162	1,142	3,476	2	4,801
(4) 遊技場、ダンスホール:ダンスホール、ボウリング場、ゲームセンター、パチンコ等の各種遊技場	146	1,419	6,176	12,361	12	20,114
(5) 待合、料理店、飲食店:待合、料理店、飲食店	189	2,547	22,177	61,966	47	86,926
(6) デパート、百貨店	103	1,012	8,534	25,215	24	34,888
(7) マーケット、店舗、展示場:物品の販売、賃借、修理業の店舗、サービス業の店舗等あらゆる店舗	249	3,155	21,406	52,416	75	77,301
(8) 旅館、ホテル、宿泊所:旅館、ホテル、宿泊所(バンガローを含む)	590	1,954	11,413	27,939	33	41,929
(9) 病院:病床数20以上の医療機関	723	77,934	222,277	20,887	647	322,468
(10) 診療所(医院):病床数19以下の診療所、医院	468	24,975	151,634	31,567	103	208,747
(11) 老人ホーム:老人ホーム、老人保健施設等の老人の収容施設	13,499	55,730	227,029	85,718	80	382,056
(12) 幼稚園(グラウンド、附属設備を含む):幼稚園、保育園等の保育施設	3	190	2,612	6,907	6	9,718
(13) 盲・ろう学校、養護学校(グラウンド、附属設備を含む)	39	121	938	1,391	0	2,489
(14) 小・中・高・大学(グラウンド、附属設備を含む)	42	1,043	13,277	39,860	16	54,238
(15) 各種学校(グラウンド、附属設備を含む)	9	98	1,011	3,142	2	4,262
(16) 図書館、博物館、美術館、郷土館、記念館、画廊等	10	121	682	1,767	1	2,581
(17) 公衆浴場、蒸気・熱気浴場:公衆浴場、蒸気・熱気浴場	367	914	4,094	9,455	8	14,838
(18) 駅構内(ホーム等駅の附属設備を含む):駅舎、ホール、電車内等	158	1,478	15,449	50,187	20	67,292
(19) 空港(整備工場、格納庫を除く):滑走路、誘導路、ヘリポート(建物は除く)	26	398	1,231	1,650	1	3,306
(20) 寺社、教会(境内を含む):寺、神社、教会(斎場、墓地を含む)	71	570	3,139	6,765	7	10,552
(21) 映画・テレビスタジオ:映画・テレビスタジオ(構内を含む)	0	6	27	93	0	126
(22) 駐車場、車庫:駐車場、車庫(一般住宅、高層住宅の車庫、駐車場を除く)	339	2,366	11,463	27,203	42	41,413
(23) 地下街	2	20	216	873	0	1,111
(24) 運動場、競技場(グラウンド、附属設備を含む)	125	1,688	10,255	26,480	29	38,577
(25) 水泳場、プール(附属設備を含む):屋内プール、屋外プール	3	32	100	212	0	347
(26) 官公庁	103	1,416	11,396	25,515	30	38,460
(27) その他:上記(1)～(26)に該当しないもの(動物園、遊園地、キャンプ場等)	265	1,826	9,674	22,139	36	33,940
(1) 工場(敷地を含む):工場	148	1,729	7,000	11,227	11	20,115
(2) 屋内作業所:工場以外の屋内作業所	165	1,835	8,660	15,821	13	26,494
(3) 屋外作業所:工場以外の屋外作業所	165	1,560	4,938	6,093	15	12,771
(4) 屋内工事現場:建設又は建築の屋内の場所	24	226	682	788	1	1,721
(5) 屋外工事現場:建設又は建築の屋外の場所	99	991	2,447	2,409	10	5,956
(6) 事務所:各種事業所の事務所	144	2,434	14,181	28,774	7	45,540
(7) 倉庫:倉庫(地下倉庫を除く)	73	245	833	1,372	0	2,523
(8) その他:(1)～(7)に該当しないもの	253	1,800	8,104	15,337	24	25,518
(1) 一般道路(歩道及び歩道橋等を含む)	2,591	21,473	125,607	372,343	562	522,576
(2) 交差点	315	4,305	24,104	107,738	53	136,515
(3) 自動車専用道路	98	574	2,375	8,277	8	11,332
(4) 高速自動車国道	97	474	2,218	6,734	15	9,538
(5) その他:上記(1)から(4)に該当しないもの	297	1,982	10,321	33,388	28	46,016
(1) 公園:公園、庭園、児童公園、遊歩道等	104	612	3,836	10,878	16	15,446
(2) 広場(公共用)	13	132	597	1,225	2	1,969
(3) 空地(庭、広場以外):河川敷、堤防、更地等の空地	138	632	1,732	2,691	16	5,209
(4) 河・池:河川、運河、池、沼、貯水池等	439	763	1,825	2,287	8	5,322
(5) 山林・原野:山、森林、原野、ゴルフ場	235	1,183	3,254	4,508	42	9,222
(6) 農地:田、畑等の農地	453	1,976	5,233	5,518	28	13,208
(7) 海	345	450	1,236	2,125	27	4,183
(8) 軌道敷、踏切:軌道敷内及び踏切	122	143	335	841	0	1,441
(9) その他:上記(1)から(8)に該当しないもの(発生場所が不明なもの含む)	722	6,112	28,128	27,829	40	62,831
合計	77,684	482,685	2,387,407	2,785,158	3,152	5,736,086

別表12 応急手当普及啓発講習活動状況

(平成29年中 単位：人・回・体・台)

区分 都道府県	普通救命講習 受講者数	普通救命講習 実施回数	上級救命講習 受講者数	上級救命講習 実施回数	普通・上級救命講習 人口1万人あたりの受講者数	その他講習 受講者数	救命入門 コース 受講者数	蘇生訓練用人数		外傷用 模型セット 台数	訓練用 A E D 台数	H27国勢調査 人口
								成人	乳幼児			
北海道	51,378	2,848	806	73	97	73,645	21,908	1,644	637	34	885	5,381,733
青森	21,424	929	608	29	168	12,805	5,832	353	167	6	292	1,308,265
岩手	17,259	927	335	26	137	25,953	7,999	396	170	9	317	1,279,594
宮城	37,497	2,085	1,146	77	166	41,647	7,406	436	180	7	376	2,333,899
秋田	12,684	719	266	22	127	18,084	7,884	351	113	12	172	1,023,119
山形	8,431	446	159	7	76	18,161	6,499	274	153	12	217	1,123,891
福島	20,019	1,218	165	10	105	33,676	3,464	477	185	11	345	1,914,039
茨城	35,170	2,012	764	54	123	25,242	15,803	578	339	16	431	2,916,976
栃木	18,841	1,009	319	16	97	34,334	5,417	513	271	12	326	1,974,255
群馬	19,514	947	274	16	100	33,658	6,980	482	243	8	422	1,973,115
埼玉	60,890	3,092	4,471	200	90	130,617	24,670	1,521	990	39	1,012	7,266,534
千葉	45,875	2,844	2,657	128	78	118,911	30,550	975	411	24	664	6,222,666
東京	195,181	8,961	53,672	2,186	184	386,787	21,962	1,055	918	11	850	13,515,271
神奈川	67,607	2,963	5,695	239	80	72,212	11,634	977	452	13	785	9,126,214
新潟	23,449	1,131	364	21	103	47,290	24,179	755	446	19	556	2,304,264
富山	12,987	650	467	33	126	21,624	6,591	238	102	5	180	1,066,328
石川	12,646	782	128	15	111	19,028	2,244	248	109	8	184	1,154,008
福井	13,355	512	93	4	171	31,850	2,005	430	171	3	152	786,740
山梨	6,678	422	719	11	89	19,835	4,471	188	179	5	144	834,930
長野	22,771	1,188	927	57	113	50,957	3,613	571	291	12	402	2,098,804
岐阜	24,211	1,476	658	40	122	66,850	25,683	1,103	570	18	477	2,031,903
静岡	31,860	1,875	1,040	60	89	79,202	10,396	874	552	21	533	3,700,305
愛知	62,836	3,814	2,157	148	87	142,253	43,891	1,005	609	28	903	7,483,128
三重	18,036	1,008	520	31	102	39,923	11,624	424	210	8	291	1,815,865
滋賀	16,957	921	193	9	121	30,397	7,588	250	130	7	166	1,412,916
京都	52,171	2,531	1,277	57	205	34,594	9,708	532	231	15	376	2,610,353
大阪	63,715	3,351	2,451	110	75	123,176	51,389	1,459	591	18	715	8,839,469
兵庫	54,322	2,520	847	48	100	76,269	29,807	1,341	732	14	867	5,534,800
奈良	9,905	602	154	9	74	10,165	5,757	289	165	3	175	1,364,316
和歌山	11,839	674	268	34	126	18,246	7,455	302	148	4	195	963,579
鳥取	6,561	442	10	3	115	13,992	3,430	114	109	2	95	573,441
島根	9,717	561	90	6	141	25,809	2,615	539	193	7	272	694,352
岡山	14,790	804	339	23	79	43,579	4,072	415	239	10	328	1,921,525
広島	26,852	1,335	426	21	96	40,306	15,634	456	251	20	309	2,843,990
山口	15,673	752	249	36	113	24,485	7,105	323	190	9	261	1,404,729
徳島	8,315	362	97	5	111	20,664	3,339	138	74	1	109	755,733
香川	6,219	330	62	3	64	16,357	4,205	222	77	4	109	976,263
愛媛	17,981	884	464	20	133	38,391	7,969	388	177	14	291	1,385,262
高知	8,916	539	172	10	125	24,742	2,328	346	232	11	227	728,276
福岡	50,394	1,694	950	43	101	82,632	31,964	1,056	507	16	639	5,101,556
佐賀	4,165	255	194	10	52	23,094	748	123	56	4	92	832,832
長崎	10,862	553	440	18	82	40,959	2,437	509	338	10	296	1,377,187
熊本	9,302	449	350	27	54	68,206	1,090	509	300	10	311	1,786,170
大分	10,481	586	296	17	92	28,340	1,204	224	121	13	165	1,166,338
宮崎	6,633	343	6	2	60	17,356	20,766	352	191	4	200	1,104,069
鹿児島	17,857	886	431	36	111	43,041	15,577	451	220	4	338	1,648,177
沖縄	13,622	891	483	32	98	8,541	9,562	269	208	9	202	1,433,566
合計	1,287,848	66,123	88,659	4,082	108	2,397,885	558,454	26,475	13,948	550	17,654	127,094,745
前年	1,315,946	69,465	82,385	4,071	110	2,496,530	443,943	25,269	13,326	552	16,598	
前年増減数	▲28,098	▲3,342	6,274	11	▲2	▲98,645	114,511	1,206	622	▲2	1,056	

別表13 応急手当指導員養成状況

(平成29年中 単位：人・回)

区分	応急手当指導員養成講習								応急手当 指導員数	講習回数 累計
	平成29年中 修了者	講習Ⅰ 修了者	講習Ⅱ 修了者	講習Ⅲ 修了者	消防長 認定者	講習Ⅰ 免除者	講習 回数			
北海道	293	170	61	1	52	9	80	9,264	1,882	
青森	77	59	5	0	6	7	20	2,499	149	
岩手	72	55	6	0	7	4	11	1,923	135	
宮城	129	120	9	0	0	0	6	3,288	91	
秋田	65	27	38	0	0	0	45	1,974	271	
山形	265	236	29	0	0	0	42	2,085	497	
福島	259	178	79	1	1	0	6	2,824	196	
茨城	248	168	71	0	9	0	49	4,506	427	
栃木	106	97	3	0	1	5	4	2,794	106	
群馬	121	54	67	0	0	0	53	2,372	845	
埼玉	439	46	322	4	60	7	77	9,642	1,176	
千葉	962	538	312	10	88	14	45	7,452	600	
東京	677	68	531	54	24	0	16	1,691	43	
神奈川	454	244	25	11	170	4	41	10,562	443	
新潟	275	2	253	4	15	1	11	7,619	291	
富山	33	7	19	7	0	0	2	966	31	
石川	55	32	14	0	5	4	10	1,003	131	
福井	66	12	37	0	0	17	11	1,046	51	
山梨	94	67	0	0	1	26	6	879	109	
長野	81	73	0	0	7	1	32	2,679	568	
岐阜	106	74	0	0	19	13	24	3,055	426	
静岡	200	16	105	23	48	8	19	4,444	371	
愛知	839	783	8	37	4	7	115	10,143	1,446	
三重	218	114	51	13	23	17	35	2,712	249	
滋賀	60	54	0	0	6	0	22	1,633	276	
京都	137	116	17	0	0	4	13	2,654	229	
大阪	307	197	47	0	56	7	55	10,716	800	
兵庫	264	107	87	0	39	31	197	7,221	1,246	
奈良	154	145	8	0	0	1	13	2,046	142	
和歌山	75	74	0	0	0	1	3	1,357	162	
鳥取	142	107	4	9	22	0	26	1,516	111	
島根	40	26	14	0	0	0	3	1,445	213	
岡山	106	105	0	0	1	0	12	2,455	103	
広島	184	46	101	3	34	0	3	3,903	120	
山口	75	70	0	0	5	0	30	2,350	492	
徳島	32	30	0	0	2	0	3	781	48	
香川	39	29	3	2	3	2	13	634	13	
愛媛	66	33	21	0	12	0	6	2,019	127	
高知	77	62	0	14	1	0	4	1,356	139	
福岡	338	198	117	5	17	1	18	6,316	204	
佐賀	104	84	0	0	4	16	21	683	57	
長崎	58	40	5	5	8	0	21	1,189	207	
熊本	245	131	96	6	12	0	17	2,162	188	
大分	96	39	54	0	3	0	7	1,569	179	
宮崎	40	8	32	0	0	0	3	1,433	427	
鹿児島	183	71	64	0	33	15	13	2,416	473	
沖縄	99	75	0	1	9	14	12	1,090	46	
合計	9,055	5,087	2,715	210	807	236	1,275	156,366	16,536	

別表14 都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況

(平成30年4月1日)

区分 都道府県	病 院				病 院 計	診 療 所	合 計	人口10万人 対救急医療 機関数
	国立	公立	公的	私的				
北海道	11	82	33	131	257	17	274	5.1
青森	4	23	1	19	47	2	49	3.7
岩手	1	22	4	21	48	0	48	3.8
宮城	3	26	7	34	70	4	74	3.2
秋田	3	9	8	7	27	0	27	2.6
山形	1	18	2	14	35	0	35	3.1
福島	2	9	9	35	55	0	55	2.9
茨城	5	6	12	68	91	3	94	3.2
栃木	3	3	6	46	58	15	73	3.7
群馬	4	11	3	57	75	7	82	4.2
埼玉	3	12	5	160	180	16	196	2.7
千葉	7	26	2	112	147	5	152	2.4
東京	1	17	24	279	321	7	328	2.4
神奈川	9	18	8	132	167	5	172	1.9
新潟	3	23	14	25	65	0	65	2.8
富山	3	11	5	15	34	2	36	3.4
石川	2	15	5	23	45	7	52	4.5
福井	2	5	5	27	39	14	53	6.7
山梨	4	13	2	19	38	5	43	5.2
長野	5	22	19	40	86	6	92	4.4
岐阜	2	17	9	37	65	5	70	3.4
静岡	6	20	10	36	72	8	80	2.2
愛知	7	27	10	106	150	14	164	2.2
三重	4	15	8	30	57	4	61	3.4
滋賀	2	9	6	14	31	0	31	2.2
京都	5	13	6	63	87	0	87	3.3
大阪	9	25	16	241	291	10	301	3.4
兵庫	6	35	5	132	178	6	184	3.3
奈良	2	8	4	27	41	0	41	3.0
和歌山	3	15	3	33	54	4	58	6.0
鳥取	3	8	2	5	18	0	18	3.1
島根	2	11	3	9	25	0	25	3.6
岡山	4	15	4	63	86	4	90	4.7
広島	6	17	9	86	118	22	140	4.9
山口	7	17	8	36	68	3	71	5.1
徳島	2	8	6	18	34	3	37	4.9
香川	4	8	3	31	46	11	57	5.8
愛媛	3	13	5	37	58	2	60	4.3
高知	3	10	2	25	40	2	42	5.8
福岡	7	15	9	106	137	3	140	2.7
佐賀	6	7	2	28	43	4	47	5.6
長崎	7	13	4	34	58	2	60	4.4
熊本	7	15	7	49	78	7	85	4.8
大分	3	5	3	44	55	1	56	4.8
宮崎	4	12	2	41	59	4	63	5.7
鹿児島	3	13	4	69	89	8	97	5.9
沖縄	1	6	3	16	26	0	26	1.8
合計	194	748	327	2,680	3,949	242	4,191	3.3

(注) この表に計上されている数値は、救急業務を実施している市町村（消防の事務を処理する組合を含む。）にある病院及び診療所である。

第4章 救急蘇生統計

1 心肺蘇生統計の概要

(1) 心肺蘇生統計

我が国では、平成17年1月から全国の消防本部で一斉にウツタイン様式の導入を開始しており、消防庁としては、ウツタイン様式による調査結果をオンラインで集計・分析するためのシステムの運用も開始している。この結果、救急救命士が行う救急救命処置の効果等の検証や諸外国との比較が客観的データに基づき可能となることから、プレホスピタル・ケアの一層の充実強化を図ることが期待されている。

この調査では、心肺機能停止傷病者を原因別に分類（心疾患が原因となったものか、それ以外か）し、目撃の有無による分類（目撃した、又は音を聞いた）、目撃者による分類（一般市民か、救急隊）でデータを集計しているものである。さらに、救急隊接触時の初期心電図波形（VF/無脈性VTかそれ以外の波形か）や、心肺蘇生実施の有無、除細動実施の有無から、傷病者の1ヵ月後生存率、及び1ヵ月後社会復帰率の統計を取っているものである。

(2) ウツタイン様式（救急蘇生統計）

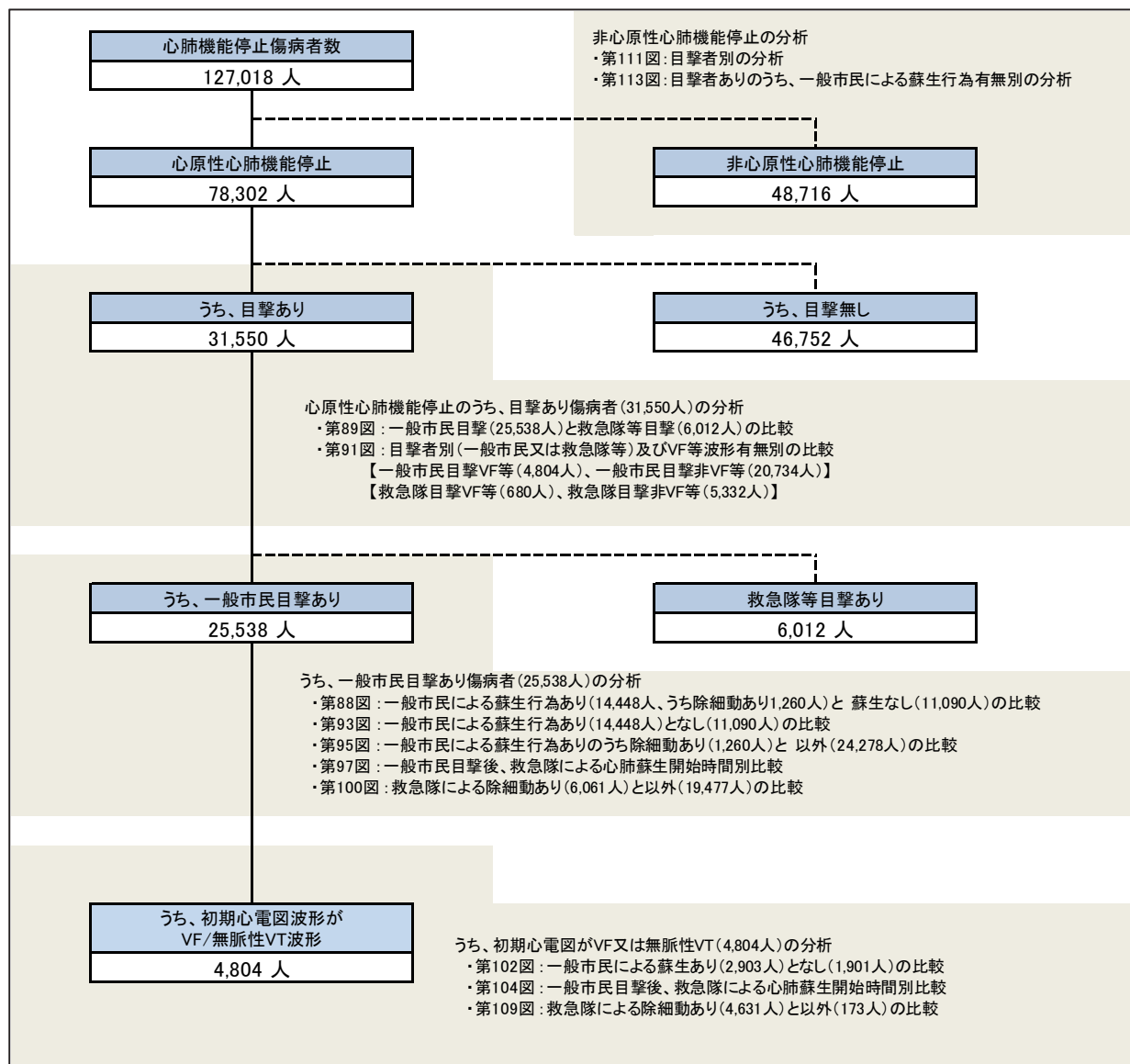
ウツタイン様式とは、心肺機能停止傷病者について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものかそれ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー（その場に居合わせた人）や救急隊による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指した様式を言う。

(注) 東日本大震災の影響により「第4章 救急蘇生統計」については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部の平成22年分及び平成23年分データは除いた数値で集計している。

ウツタイン様式（救急蘇生統計）に基づく分析

平成 29 年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者は 12 万 7,018 人で、心原性心肺機能停止傷病者数は 7 万 8,302 人、非心原性心肺機能停止傷病者数は 4 万 8,716 人であった。また、救急蘇生統計で重要視されている心原性心肺機能停止傷病者の目撃あり傷病者（3 万 1,550 人）と、うち、一般市民による目撃あり傷病者（2 万 5,538 人）及び初期心電図で除細動が必要となる傷病者（4,804 人）等を分析している。

ウツタインの統計系統図



※ 初期心電図とは、救急隊等が傷病者に接触し最初に確認した心電図波形をいう。

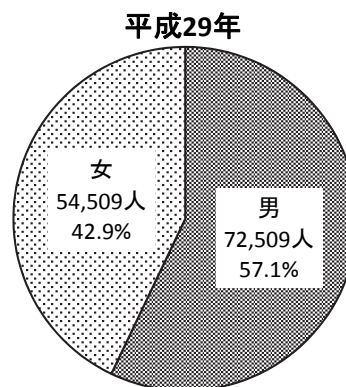
用語の詳細は「用語の定義及び収集方法について」を参照

(3) 心肺機能停止傷病者の性別及び年齢別の搬送人員

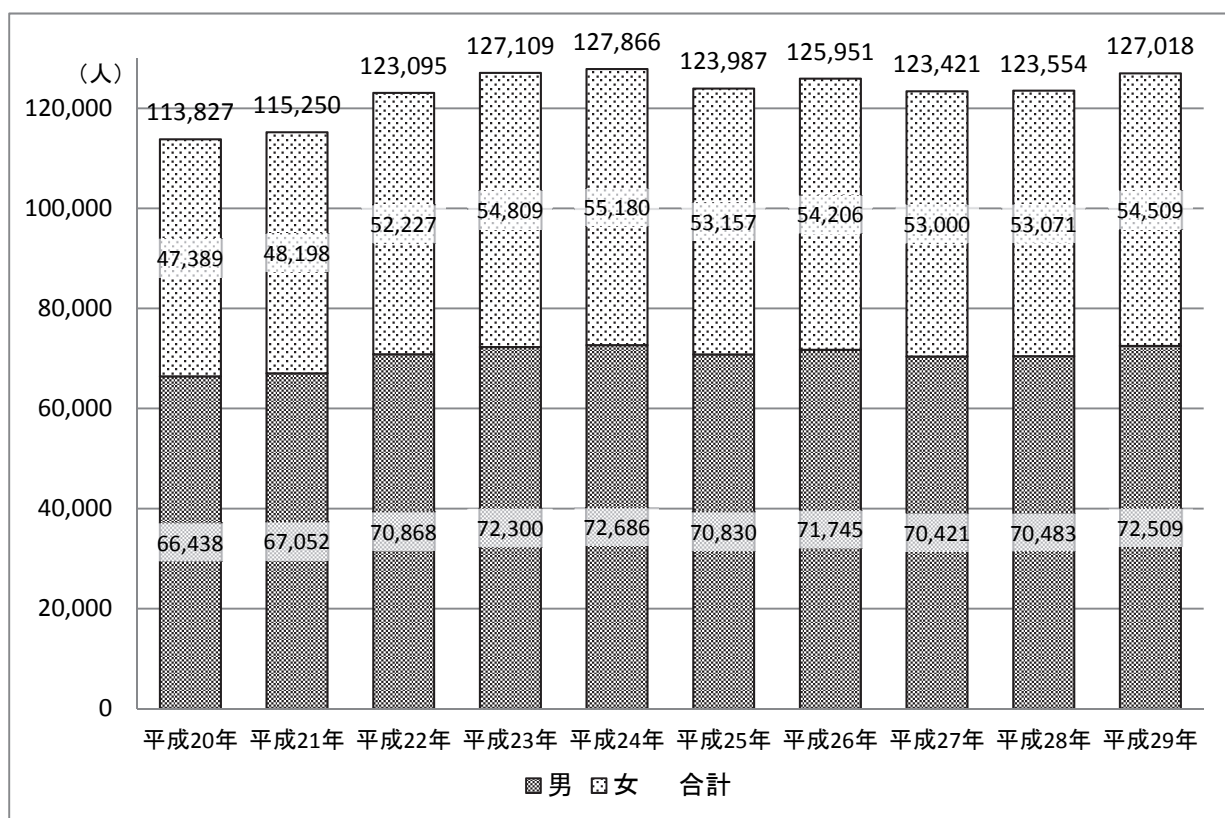
平成 29 年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者数は 12 万 7,018 人で、男女別の割合をみると男性は 57.1%、女性は 42.9%で、年齢区分では満 80～89 歳が多い。
(第 74 表、第 75 図及び第 76 表参照)

第74表 心肺機能停止傷病者の男女別人員 (10 カ年比較)

	男	女	合計
平成20年	66,438人	47,389人	113,827人
平成21年	67,052人	48,198人	115,250人
平成22年	70,868人	52,227人	123,095人
平成23年	72,300人	54,809人	127,109人
平成24年	72,686人	55,180人	127,866人
平成25年	70,830人	53,157人	123,987人
平成26年	71,745人	54,206人	125,951人
平成27年	70,421人	53,000人	123,421人
平成28年	70,483人	53,071人	123,554人
平成29年	72,509人	54,509人	127,018人



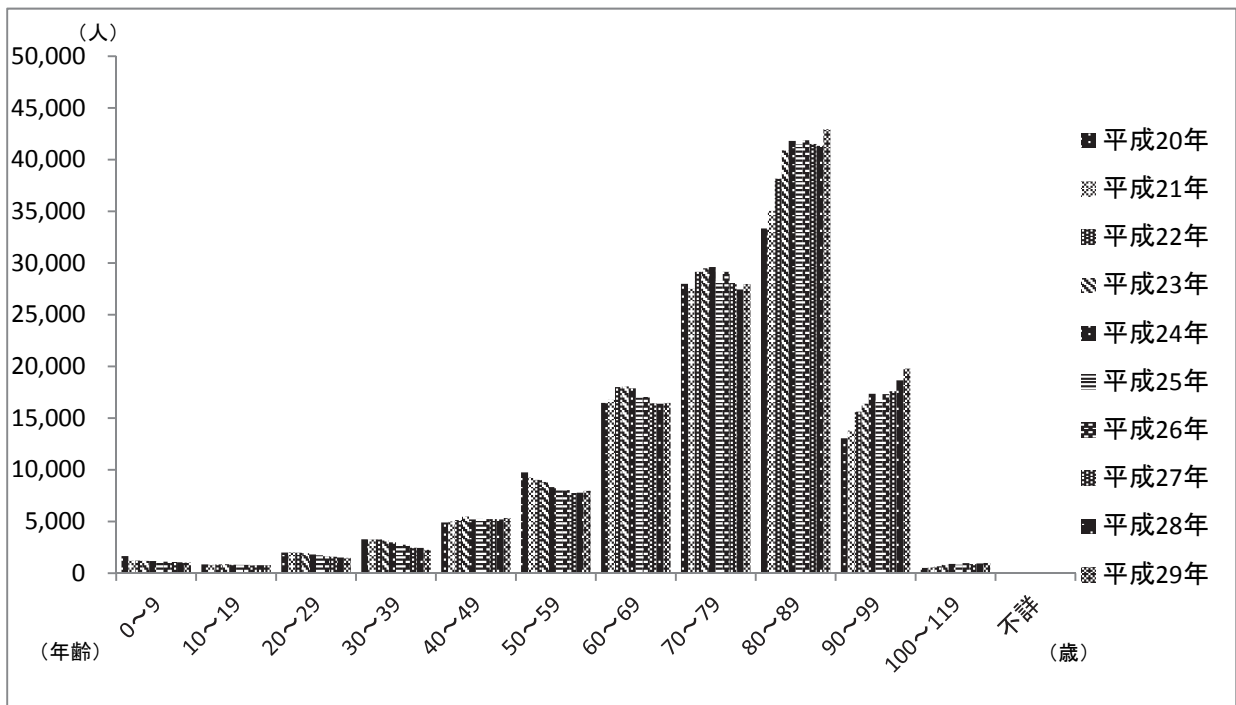
第75図 心肺機能停止傷病者の男女別人員 (10 カ年比較)



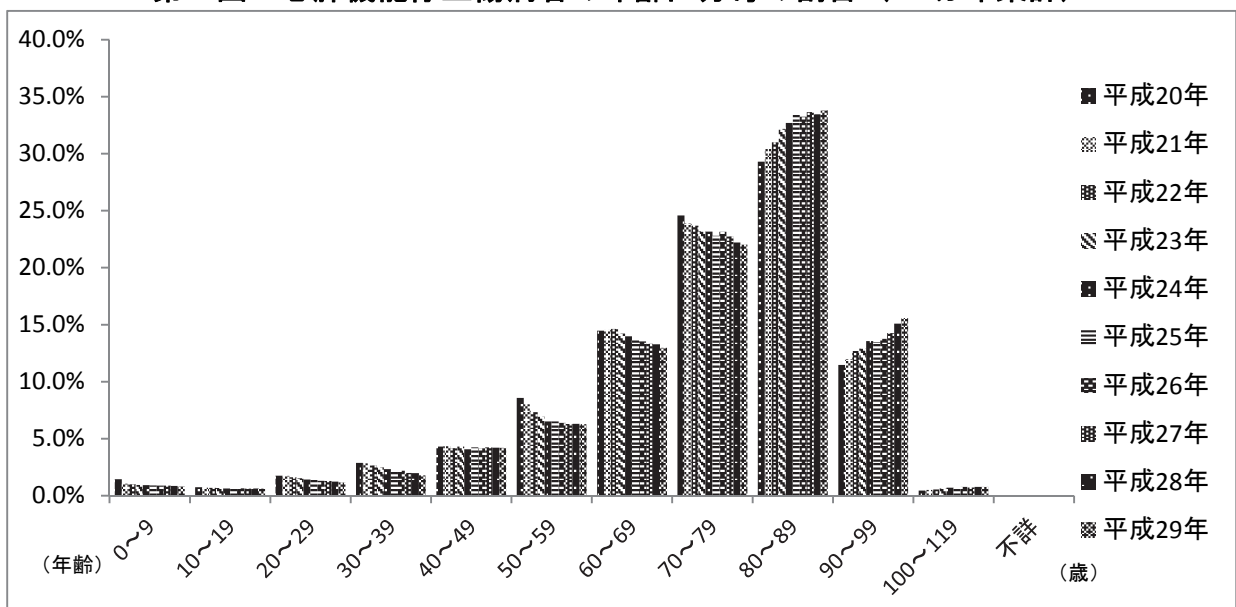
第76表 心肺機能停止傷病者の年齢別搬送人員（10カ年比較）

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	合計	
年齢区分(歳)	0～9	1,648	1,213	1,223	1,188	1,174	1,114	1,113	1,083	1,052	1,017	11,825
	10～19	851	801	852	862	813	797	803	760	778	786	8,103
	20～29	2,002	2,011	1,987	1,937	1,804	1,735	1,646	1,594	1,518	1,484	17,718
	30～39	3,281	3,265	3,266	3,155	2,980	2,771	2,756	2,466	2,438	2,254	28,632
	40～49	4,904	4,992	5,134	5,476	5,201	5,246	5,231	5,232	5,202	5,335	51,953
	50～59	9,759	9,245	9,023	8,822	8,333	8,076	8,037	7,760	7,790	7,968	84,813
	60～69	16,469	16,763	18,002	18,072	17,884	16,987	17,042	16,437	16,400	16,471	170,527
	70～79	27,986	27,517	29,158	29,488	29,614	28,265	29,157	28,073	27,442	27,983	284,683
	80～89	33,354	35,055	38,164	40,905	41,811	41,473	41,876	41,529	41,338	42,949	398,454
	90～99	13,056	13,801	15,616	16,401	17,349	16,700	17,320	17,605	18,652	19,785	166,285
	100～119	516	586	669	803	903	823	970	882	944	986	8,082
不詳	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	
合計	113,827	115,250	123,095	127,109	127,866	123,987	125,951	123,421	123,554	127,018	1,231,078	

第77図 心肺機能停止傷病者の年齢区分毎の人員（10カ年集計）



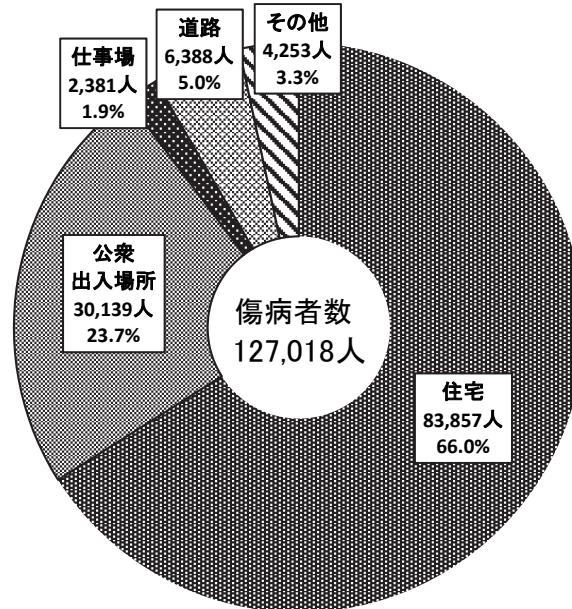
第78図 心肺機能停止傷病者の年齢区分毎の割合（10カ年集計）



(4) 心肺機能停止傷病者の事故発生場所・住居区分別の搬送人員

平成 29 年中に救急自動車搬送した心肺機能停止傷病者を事故発生場所別にみると、住宅で発生した割合が 66.0%（8 万 3,857 人）で半数を超えており、続いて公衆出入場所が 23.7%（3 万 139 人）、道路 5.0%（6,388 人）となっている。（第 79 図、第 80 表）

第79図 発生場所別心肺停止傷病者（平成 29 年）



第80表 心肺機能停止傷病者の事故発生場所別の搬送人員内訳
(住宅・公衆出入場所・道路：平成 29 年)

		傷病者数	構成比
住宅	1 居室	57,447人	45.2%
	2 浴室	10,310人	8.1%
	3 廊下・玄関等	4,832人	3.8%
	4 便所	4,085人	3.2%
	5 台所	2,412人	1.9%
	6 その他(庭・階段等)	4,771人	3.8%
	計	83,857人	66.0%
公衆出入場所	1 老人ホーム	21,390人	16.8%
	2 病院・診療所	1,541人	1.2%
	3 旅館・ホテル等	942人	0.7%
	4 マーケット等	726人	0.6%
	5 飲食店等	722人	0.6%
	6 その他(公衆浴場・駐車場等)	4,818人	3.8%
	計	30,139人	23.7%
道路	1 一般道路等	5,172人	4.1%
	2 自動車専用道路	157人	0.1%
	3 高速自動車国道	141人	0.1%
	4 その他(交差点・横断歩道等)	918人	0.7%
	計	6,388人	5.0%

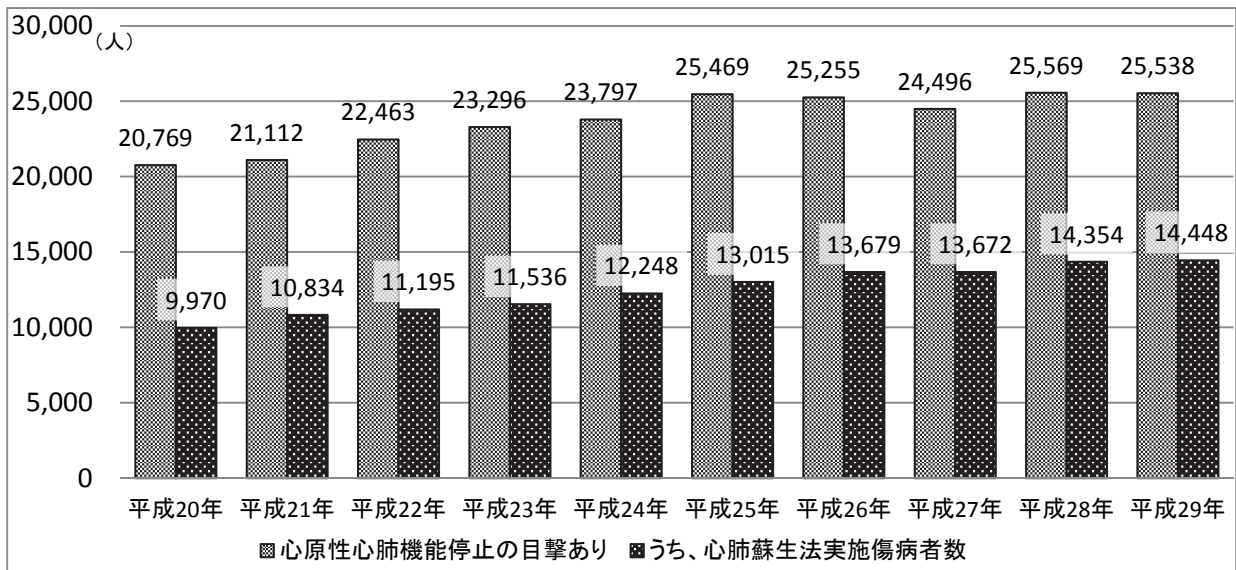
(注) 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

(5) 心原性心肺機能停止傷病者に対する一般市民の応急手当実施傷病者数

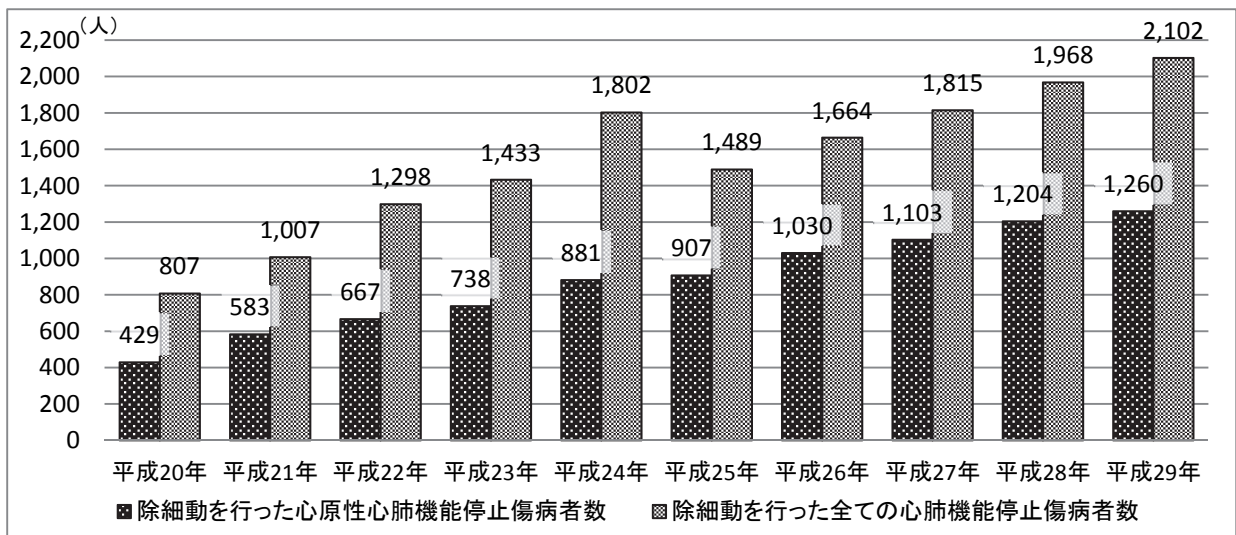
平成 29 年中に心原性心肺機能停止状態で救急搬送された傷病者のうち、一般市民が目撃した傷病者数は 2 万 5,538 人であり、そのうち一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数は 1 万 4,448 人だった。平成 28 年の一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数と比較すると 94 人増加しており、平成 20 年と比較すると約 1.4 倍となっている。(第 81 図参照、都道府県別は別表 16 参照)

平成29年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民により除細動が実施された傷病者数は1,260人で、前年より56人増加した。平成20年と比較すると2.9倍となっている。(第82図参照、都道府県別は別表17参照)

第81図 心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が目撃した傷病者数と一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数 (10 カ年推移)



第82図 心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が除細動を実施した傷病者数 (10 カ年推移)



(注) 平成 29 年中の全ての除細動を行った心肺機能停止傷病者 2,102 人は、心原性心肺機能停止傷病者のほか除細動を行った非心原性心肺機能停止傷病者を含む。

(6) 心原性心肺機能停止傷病者生存率（都道府県別及び年齢別）

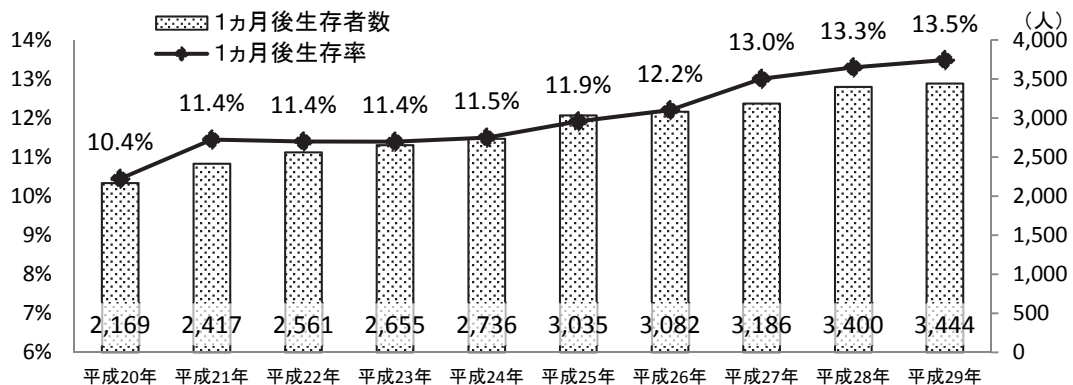
1. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移（都道府県別及び年齢別の10ヵ年推移）

平成 29 年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は 2 万 5,538 人で、1 ヶ月後生存者は 3,444 人、1 ヶ月後生存率は 13.5%であり、これは、平成 20 年と比較して約 1.3 倍に増加している。また、1 ヶ月後社会復帰者は 2,232 人で、1 ヶ月後社会復帰率は 8.7%であり、平成 20 年と比較して約 1.4 倍に増加している。平成 20 年から平成 29 年までの 10 ヶ年比較では、一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は増加傾向にある。（第 83 図、第 84 図参照）

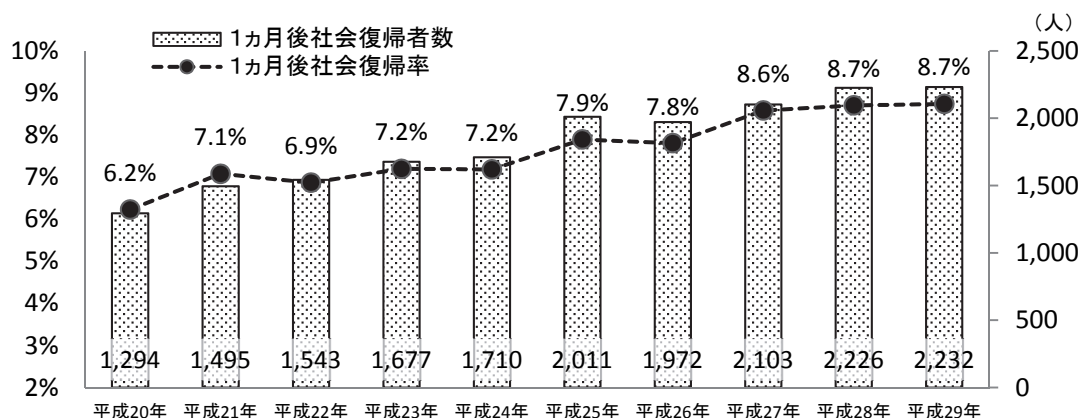
都道府県別の平成 29 年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の 1 ヶ月後生存率は、福岡県（22.0%）、沖縄県（20.3%）、富山県（19.4%）等で高く、1 ヶ月後社会復帰率については、福岡県（15.9%）、島根県（13.6%）、滋賀県（12.8%）等で高かった。（別表 18 参照）また、平成 20 年から平成 29 年までの 10 ヶ年平均による 1 ヶ月後生存率は、福岡県（20.1%）、石川県（17.5%）、沖縄県（17.2%）等が高かった。また、10 ヶ年平均による 1 ヶ月後社会復帰率は、福岡県（13.6%）、島根県（11.8%）、石川県（10.5%）等が高くなっている。（別表 19 参照）

10 ヶ年の平均からみると、1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率ともに女性に比べ、男性の方が高く、年齢区分では男女共に満 10～19 歳が最も高い。（第 85 表参照）

第83図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率（10ヵ年推移）



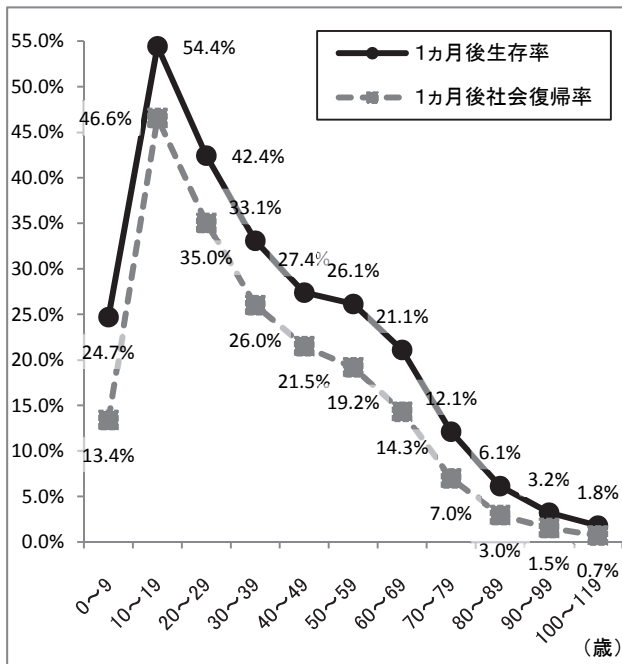
第84図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後社会復帰率（10ヵ年推移）



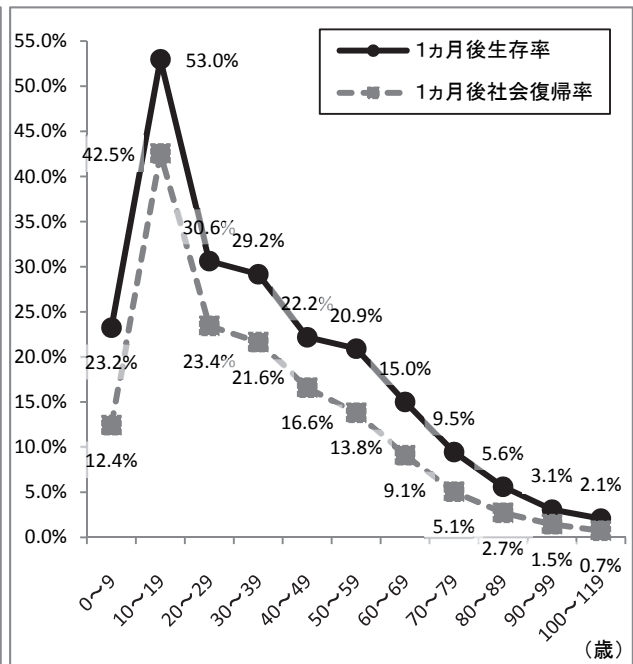
第85表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の男女別・年齢区分別の生存率（10カ年集計）

		10カ年集計											
		総件数	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者数										
			男性				女性						
			人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率									
年齢区分	0～9	11,825	1,057	575	142	24.7%	77	13.4%	482	112	23.2%	60	12.4%
	10～19	8,103	966	698	380	54.4%	325	46.6%	268	142	53.0%	114	42.5%
	20～29	17,718	1,719	1,190	505	42.4%	417	35.0%	529	162	30.6%	124	23.4%
	30～39	28,632	3,917	3,053	1,010	33.1%	794	26.0%	864	252	29.2%	187	21.6%
	40～49	51,953	9,648	7,574	2,074	27.4%	1,628	21.5%	2,074	460	22.2%	344	16.6%
	50～59	84,813	17,567	14,249	3,726	26.1%	2,733	19.2%	3,318	694	20.9%	458	13.8%
	60～69	170,527	36,555	28,085	5,926	21.1%	4,014	14.3%	8,470	1,272	15.0%	771	9.1%
	70～79	284,683	55,903	38,391	4,652	12.1%	2,680	7.0%	17,512	1,658	9.5%	885	5.1%
	80～89	398,454	75,209	40,590	2,494	6.1%	1,201	3.0%	34,619	1,942	5.6%	942	2.7%
	90～99	166,285	33,461	10,716	345	3.2%	165	1.5%	22,745	701	3.1%	331	1.5%
100～119	8,082	1,762	278	5	1.8%	2	0.7%	1,484	31	2.1%	11	0.7%	
不詳	3	0	0	0	—	0	—	0	0	—	0	—	
合計	1,231,078	237,764	145,399	21,259	14.6%	14,036	9.7%	92,365	7,426	8.0%	4,227	4.6%	

男性



女性

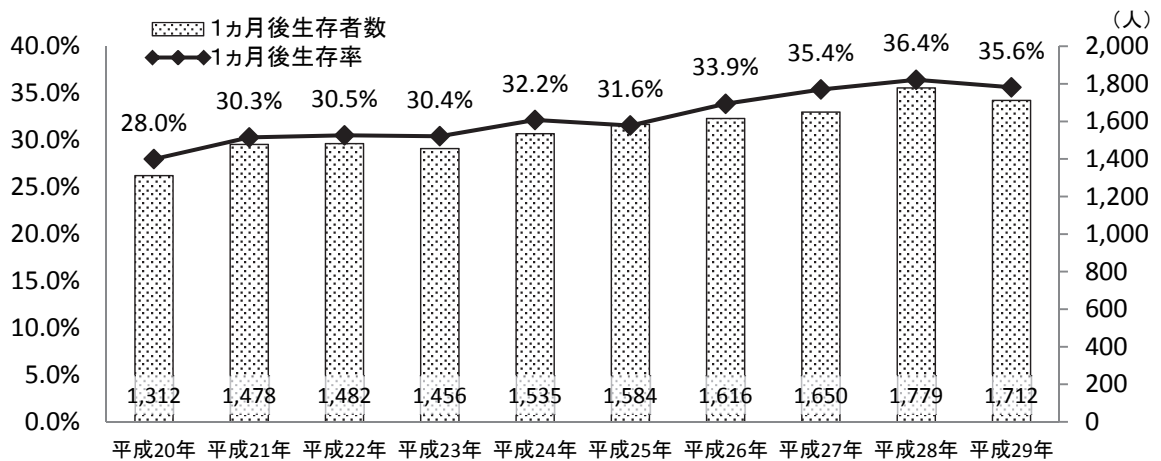


2. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の、初期心電図がVF/無脈性VT波形の生存率（都道府県別、年齢別の10ヵ年推移）

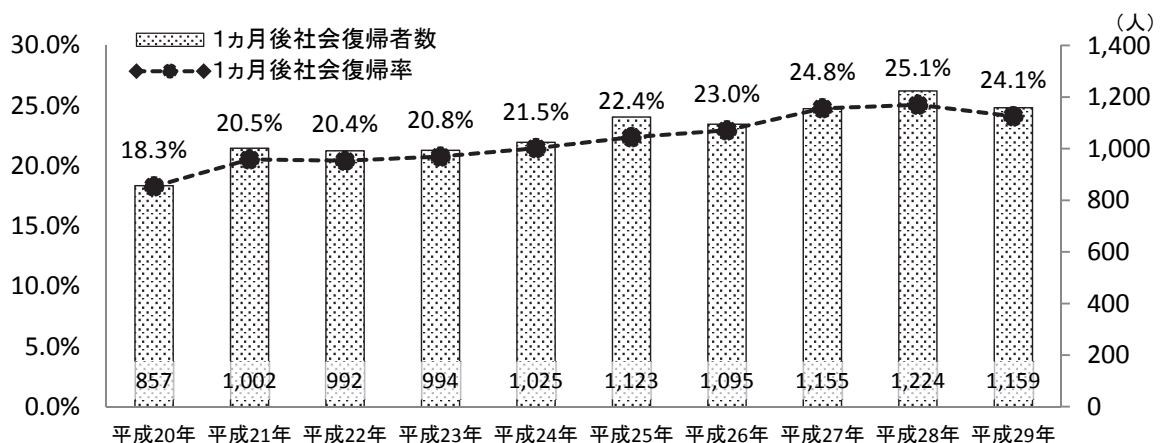
平成29年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万5,538人のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者は4,804人であり、そのうちの1ヵ月後生存者は1,712人、1ヵ月後生存率は35.6%であった。また、1ヵ月後社会復帰者は1,159人で、1ヵ月後社会復帰率は24.1%であった。（第86図、第87図参照）

都道府県別の平成29年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者で初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者の1ヵ月後生存率は、富山県（54.5%）、沖縄県（52.4%）、滋賀県（51.2%）等が高く、1ヵ月後社会復帰率については、滋賀県（39.5%）、沖縄県（38.1%）、鹿児島県（37.5%）等で高くなっている。（別表20参照）また、平成20年から平成29年までの10ヵ年の推移でみると、一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者で初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率は増加傾向である。都道府県別の1ヵ月後生存率では、福岡県（43.6%）、愛知県（43.5%）、沖縄県（41.0%）等が高く、1ヵ月後社会復帰率については、福岡県（32.0%）、愛知県（30.4%）、沖縄県（28.2%）等が高くなっている。（別表21参照）

第86図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの1ヵ月後生存率の推移（10ヵ年推移）



第87図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの1ヵ月後社会復帰率の推移（10ヵ年推移）

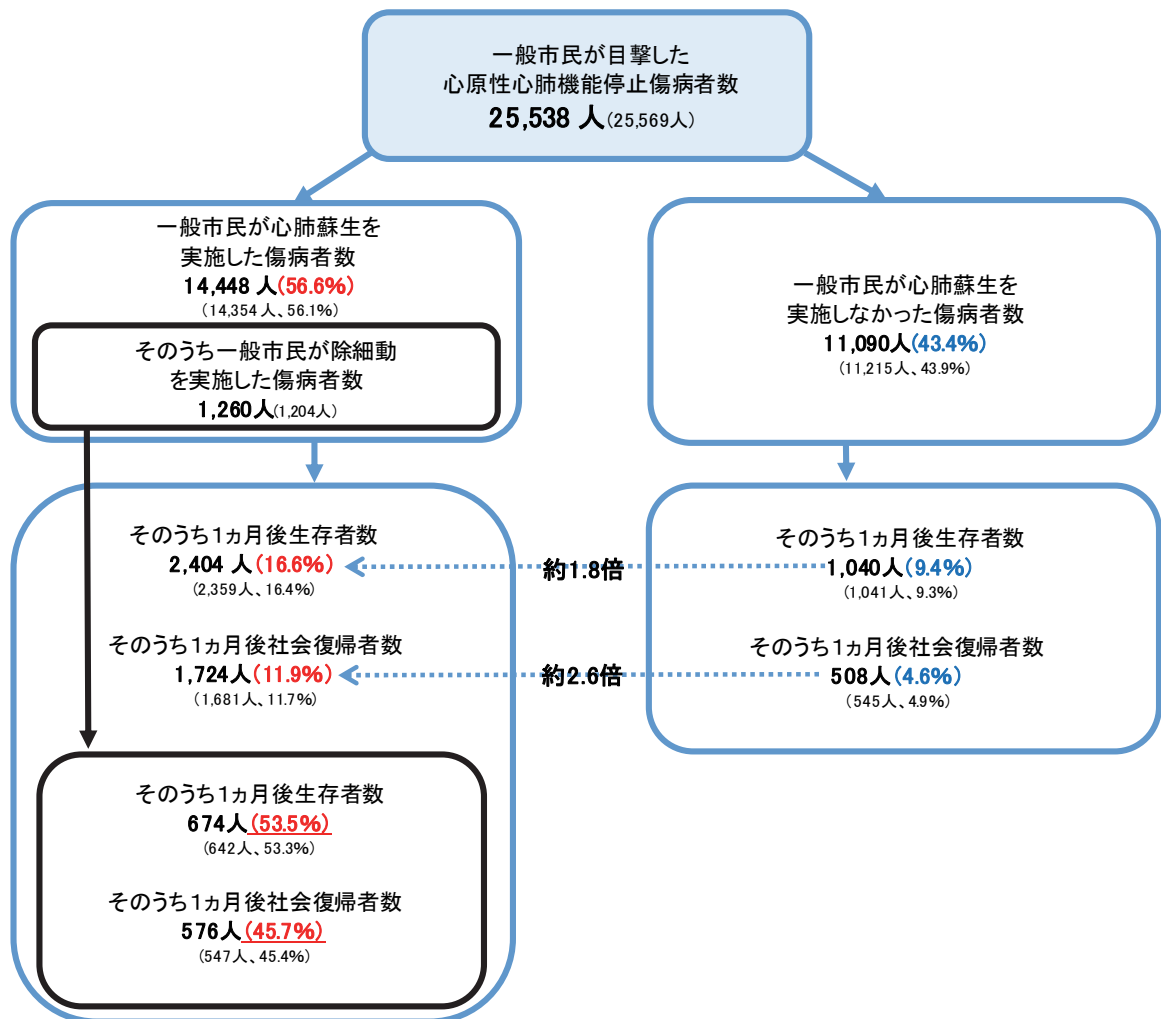


(7) 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率

平成 29 年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は 2 万 5,538 人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は 1 万 4,448 人 (56.6%) である。そのうち 1 ヶ月後生存者は 2,404 人、1 ヶ月後生存率は 16.6% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後生存率は 9.4% となっている。また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち 1 ヶ月後社会復帰者は 1,724 人、1 ヶ月後社会復帰率は 11.9% であり、心肺蘇生が実施されなかった (適応が無かった傷病者を含む。) 場合の 1 ヶ月後社会復帰率は 4.6% となっている。

さらに、一般市民が AED を使用し除細動を実施した傷病者は 1,260 人、そのうち 1 ヶ月後生存者は 674 人、1 ヶ月後生存率は 53.5% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後生存率は 9.4% となっている。また、一般市民が AED を使用して除細動を実施した傷病者のうち、1 ヶ月後社会復帰者は 576 人、1 ヶ月後社会復帰率は 45.7% であり、心肺蘇生が実施されなかった (適応が無かった傷病者を含む。) 場合の 1 ヶ月後社会復帰率は 4.6% となっている。(第 88 図参照)

第88図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止のうち、一般市民が心肺蘇生等実施の有無別の生存率 (平成 29 年)

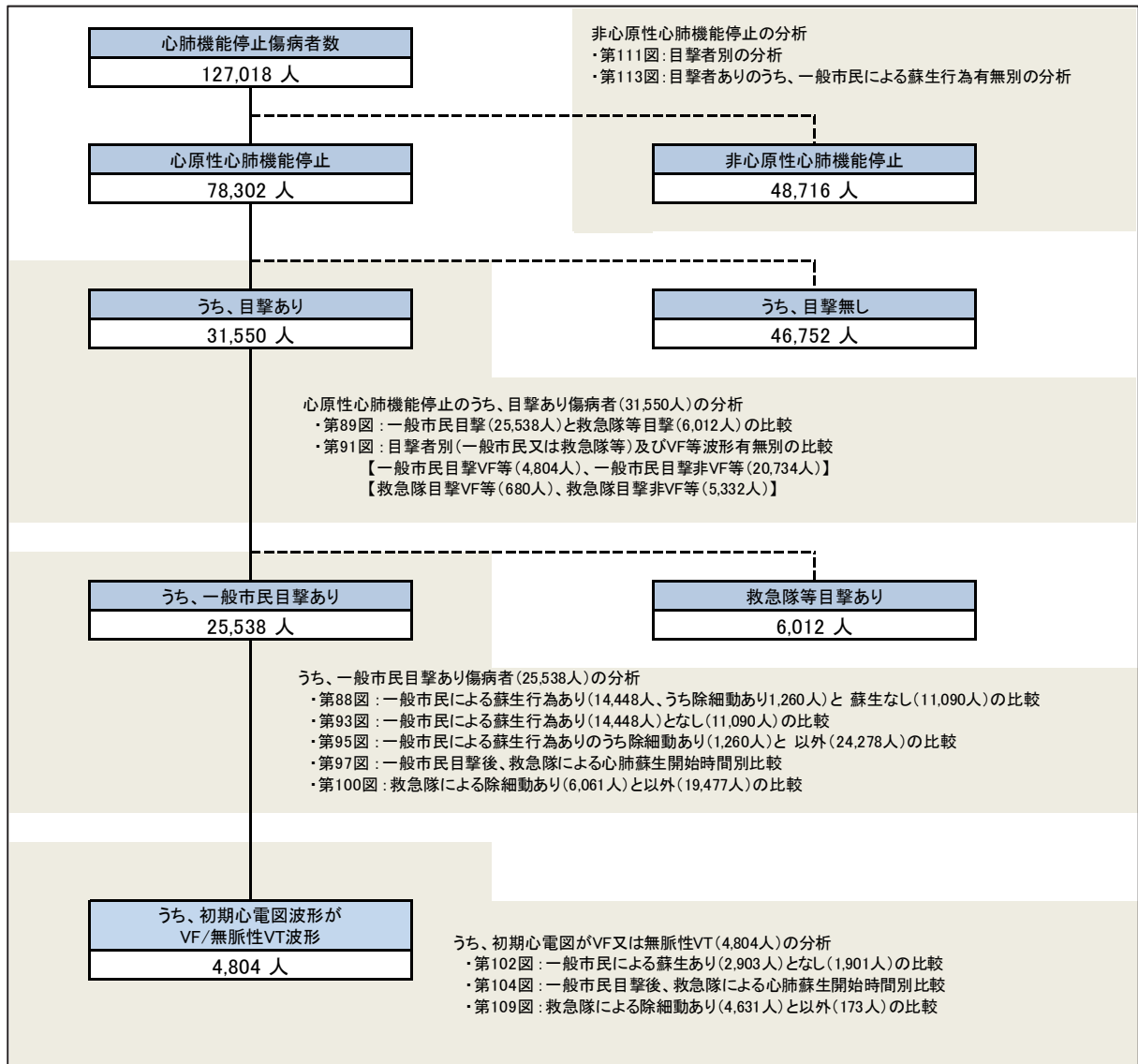


(注) 小文字括弧内数値は平成 28 年中の数値

2 目撃がある心原性心肺機能停止傷病者の分析

以下、心原性心肺機能停止傷病者の統計は「ウツタインの統計系統図」に従い、より詳細に分析を行う。

(再掲) ウツタインの統計系統図



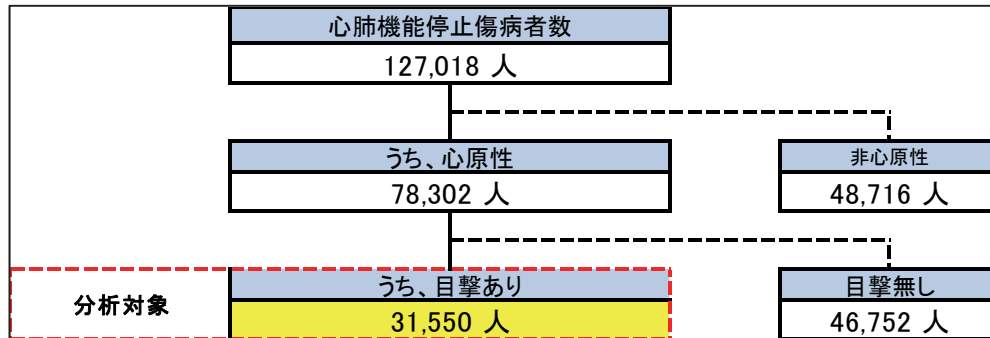
※ 初期心電図とは、救急隊等が傷病者に接触し最初に確認した心電図波形をいう。
用語の詳細は「用語の定義及び収集方法について」を参照

1. 心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率

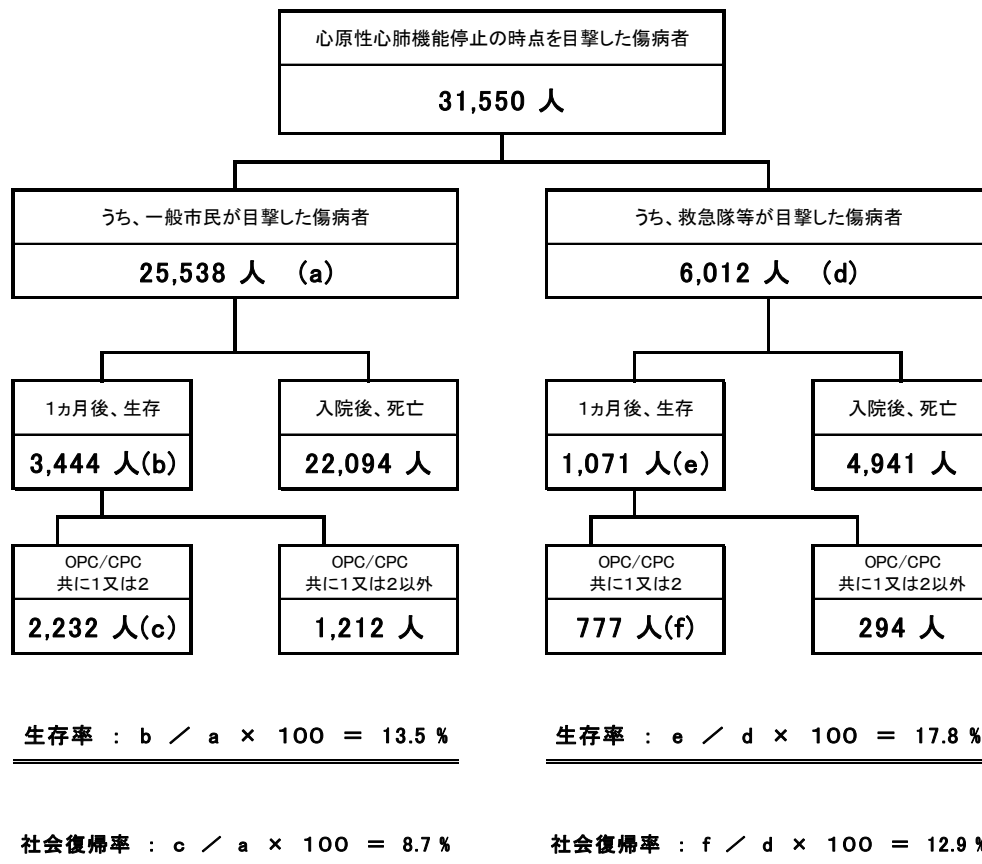
平成 29 年中の心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者 3 万 1,550 人のうち、一般市民が目撃した傷病者 2 万 5,538 人の 1 ヶ月後生存率は 13.5%、1 ヶ月後社会復帰率は 8.7%であった。平成 20 年と比較すると、それぞれ、3.1%、2.5%上昇している。

また、救急隊等が目撃した傷病者 6,012 人の 1 ヶ月後生存率は 17.8%、1 ヶ月後社会復帰率は 12.9%となっており、平成 20 年と比較すると、それぞれ、2.6%、2.7%上昇している。(第 89 図、第 90 表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第89図 心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（平成 29 年）



第90表 心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（10 ヶ年比較）

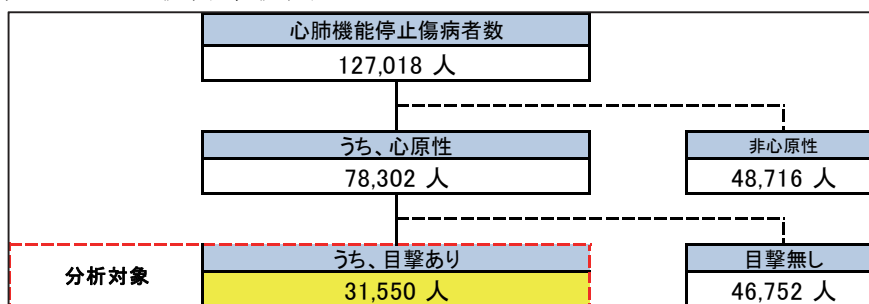
区 分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
心原性的心肺機能停止傷病者		63,283	64,959	68,293	71,660	73,023	75,397	76,141	73,697	75,109	78,302
心肺機能停止の時点を目撃した傷病者		25,596	26,062	28,098	29,001	29,312	31,192	31,169	30,329	31,320	31,550
うち、一般市民が目撃した傷病者		20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538
1ヵ月後、生存		2,169	2,417	2,561	2,655	2,736	3,035	3,082	3,186	3,400	3,444
生存率		10.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.5%	11.9%	12.2%	13.0%	13.3%	13.5%
OPC/CPC共に1又は2		1,294	1,495	1,543	1,677	1,710	2,011	1,972	2,103	2,226	2,232
社会復帰率		6.2%	7.1%	6.9%	7.2%	7.2%	7.9%	7.8%	8.6%	8.7%	8.7%
うち、救急隊等が目撃した傷病者		4,827	4,950	5,635	5,705	5,515	5,723	5,914	5,833	5,751	6,012
1ヵ月後、生存		732	821	910	955	940	962	1,075	1,082	1,101	1,071
生存率		15.2%	16.6%	16.1%	16.7%	17.0%	16.8%	18.2%	18.5%	19.1%	17.8%
OPC/CPC共に1又は2		494	560	622	698	658	673	758	749	782	777
社会復帰率		10.2%	11.3%	11.0%	12.2%	11.9%	11.8%	12.8%	12.8%	13.6%	12.9%
うち、目撃者が不詳である傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点を目撃していない傷病者		37,687	38,897	40,195	42,695	43,711	44,205	44,972	43,368	43,789	46,752

2. 心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別及び初期心電図VF/無脈性VT波形別の生存率

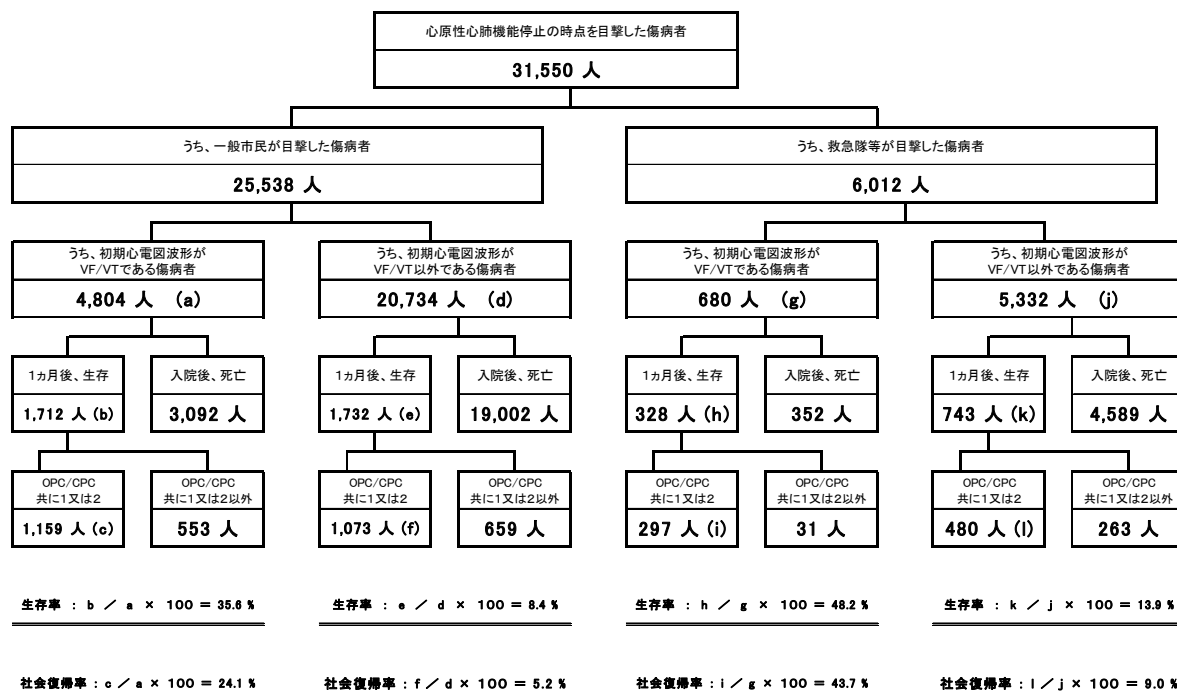
平成 29 年中に心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者 3 万 1,550 人のうち、一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は 2 万 5,538 人、そのうち初期心電図波形が VF 及び無脈性 VT であった傷病者の 1 ヶ月後生存率は 35.6%、1 ヶ月後社会復帰率は 24.1% であった。平成 20 年と比較すると、それぞれ 7.6%、5.8% 上昇している。

また、救急隊等が目撃した傷病者の 1 ヶ月後生存率は 48.2%、1 ヶ月後社会復帰率は 43.7% であり、平成 20 年と比較すると、それぞれ 6.1%、10.1% 上昇している。
(第 91 図、第 92 表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第91図 心原性心肺機能停止を目撃した傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの生存率（平成 29 年）



第92表 心原性心肺機能停止を目撃した傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの生存率（10カ年比較）

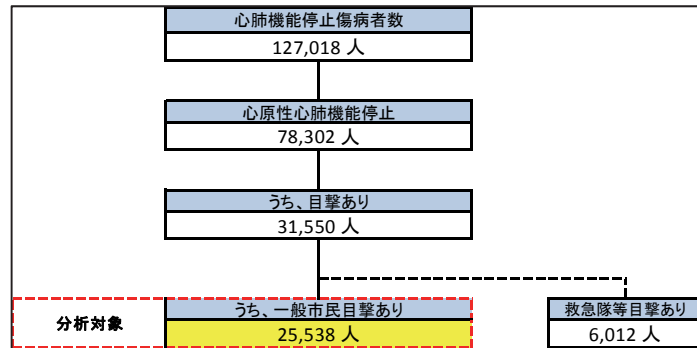
区分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
心原性的心肺機能停止傷病者		63,283	64,959	68,293	71,660	73,023	75,397	76,141	73,697	75,109	78,302
心肺機能停止の時点を目撃した傷病者		25,596	26,062	28,098	29,001	29,312	31,192	31,169	30,329	31,320	31,550
うち、一般市民が目撃した傷病者		20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538
うち、初期心電図波形がVF/VTである傷病者		4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017	4,770	4,660	4,882	4,804
1か月後、生存		1,312	1,478	1,482	1,456	1,535	1,584	1,616	1,650	1,779	1,712
生存率		28.0%	30.3%	30.5%	30.4%	32.2%	31.6%	33.9%	35.4%	36.4%	35.6%
OPC/CPC共に1又は2		857	1,002	992	994	1,025	1,123	1,095	1,155	1,224	1,159
社会復帰率		18.3%	20.5%	20.4%	20.8%	21.5%	22.4%	23.0%	24.8%	25.1%	24.1%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である傷病者		16,075	16,234	17,607	18,511	19,024	20,452	20,485	19,836	20,687	20,734
1か月後、生存		857	939	1,079	1,199	1,201	1,451	1,466	1,536	1,621	1,732
生存率		5.3%	5.8%	6.1%	6.5%	6.3%	7.1%	7.2%	7.7%	7.8%	8.4%
OPC/CPC共に1又は2		437	493	551	683	685	888	877	948	1,002	1,073
社会復帰率		2.7%	3.0%	3.1%	3.7%	3.6%	4.3%	4.3%	4.8%	4.8%	5.2%
うち、救急隊等により目撃された傷病者		4,827	4,950	5,635	5,705	5,515	5,723	5,914	5,833	5,751	6,012
うち、初期心電図波形がVF/VTである傷病者		556	651	655	632	622	620	714	680	658	680
1か月後、生存		234	278	283	306	289	300	361	349	319	328
生存率		42.1%	42.7%	43.2%	48.4%	46.5%	48.4%	50.6%	51.3%	48.5%	48.2%
OPC/CPC共に1又は2		187	226	237	260	240	256	316	293	275	297
社会復帰率		33.6%	34.7%	36.2%	41.1%	38.6%	41.3%	44.3%	43.1%	41.8%	43.7%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である傷病者		4,271	4,299	4,980	5,073	4,893	5,103	5,200	5,153	5,093	5,332
1か月後、生存		498	543	627	649	651	662	714	733	782	743
生存率		11.7%	12.6%	12.6%	12.8%	13.3%	13.0%	13.7%	14.2%	15.4%	13.9%
OPC/CPC共に1又は2		307	334	385	428	418	417	442	456	507	480
社会復帰率		7.2%	7.8%	7.7%	8.4%	8.5%	8.2%	8.5%	8.8%	10.0%	9.0%
うち、目撃者が不詳である傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点を目撃していない傷病者		37,687	38,897	40,195	42,659	43,711	44,205	44,972	43,368	43,789	46,752

3. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率

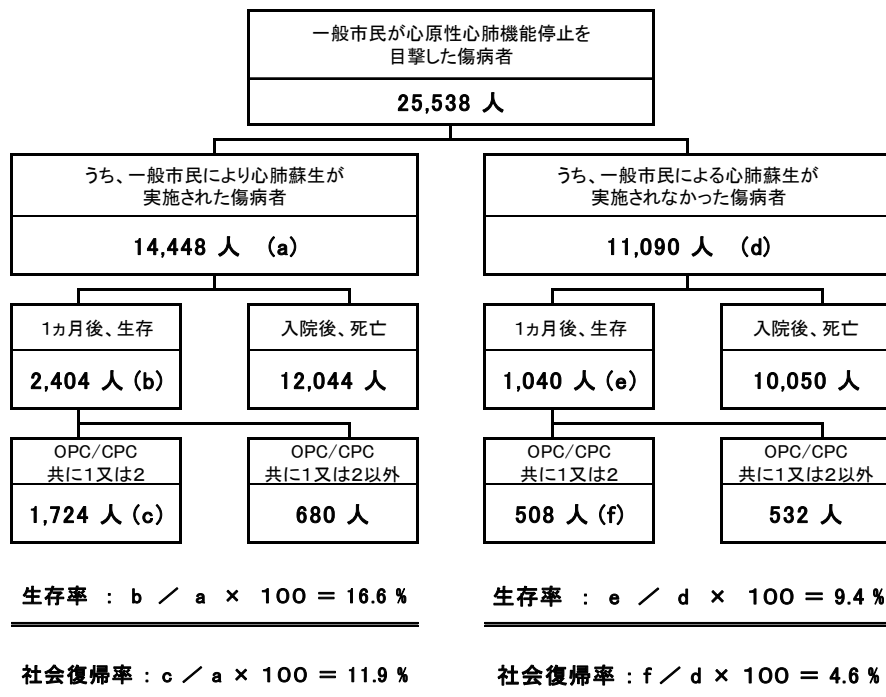
平成 29 年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は 2 万 5,538 人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は 1 万 4,448 人 (56.6%) である。そのうち 1 ヶ月後生存者は 2,404 人、1 ヶ月後生存率は 16.6% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後生存率 9.4% と比較して約 1.8 倍高くなっている。また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち 1 ヶ月後社会復帰者は 1,724 人、1 ヶ月後社会復帰率は 11.9% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後社会復帰率 4.6% と比較して約 2.6 倍高くなっている。

また、平成 20 年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者の 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率はそれぞれ 3.8%、3.3% 上昇している。(第 93 図、第 94 表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第93図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率 (平成 29 年)



第94表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10カ年比較）

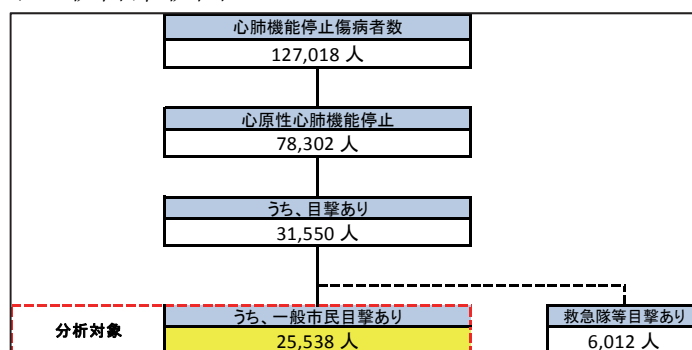
区 分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538
うち、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者		9,970	10,834	11,195	11,536	12,248	13,015	13,679	13,672	14,354	14,448
1か月後、生存		1,280	1,495	1,572	1,642	1,741	1,932	2,106	2,195	2,359	2,404
生存率		12.8%	13.8%	14.0%	14.2%	14.2%	14.8%	15.4%	16.1%	16.4%	16.6%
OPC/CPC共に1又は2		861	991	1,065	1,142	1,193	1,392	1,476	1,594	1,681	1,724
社会復帰率		8.6%	9.1%	9.5%	9.9%	9.7%	10.7%	10.8%	11.7%	11.7%	11.9%
うち、一般市民による心肺蘇生が実施されなかった傷病者		10,799	10,278	11,268	11,760	11,549	12,454	11,576	10,824	11,215	11,090
1か月後、生存		889	922	989	1,013	995	1,103	976	991	1,041	1,040
生存率		8.2%	9.0%	8.8%	8.6%	8.6%	8.9%	8.4%	9.2%	9.3%	9.4%
OPC/CPC共に1又は2		433	504	478	535	517	619	496	509	545	508
社会復帰率		4.0%	4.9%	4.2%	4.5%	4.5%	5.0%	4.3%	4.7%	4.9%	4.6%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除細動実施の有無別の生存率

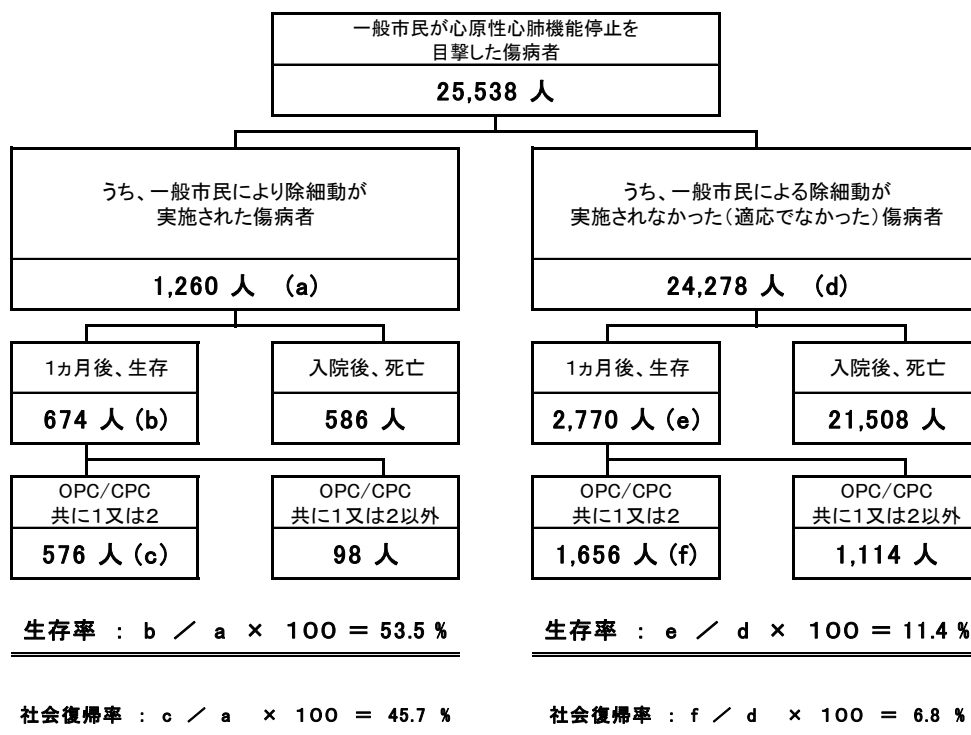
平成29年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万5,538人のうち、一般市民により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率は53.5%となっており、一般市民による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者含む。）の1ヵ月後生存率11.4%と比較して約4.7倍高くなっている。

また、一般市民により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後社会復帰率は45.7%であり、一般市民による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者含む。）の1ヵ月後社会復帰率6.8%と比較して約6.7倍高くなっている。さらに平成20年と比較すると、一般市民により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率は、それぞれ9.7%、7.5%上昇している。（第95図、第96表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第95図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、除細動実施の有無別の生存率（平成29年）



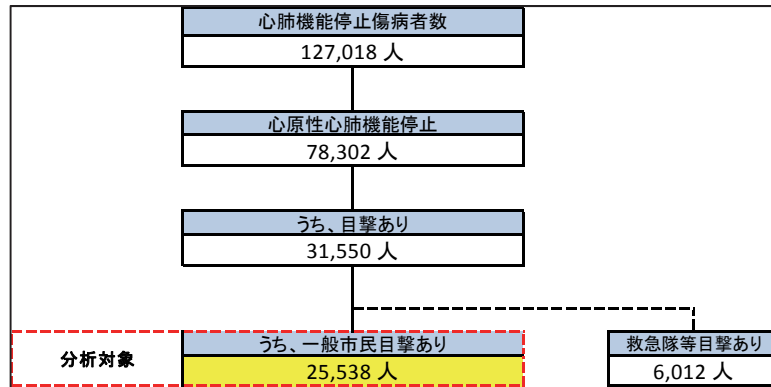
第96表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、除細動実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538
うち、一般市民により除細動が実施された傷病者		429	583	667	738	881	907	1,030	1,103	1,204	1,260
1か月後、生存		188	258	301	333	365	455	519	596	642	674
生存率		43.8%	44.3%	45.1%	45.1%	41.4%	50.2%	50.4%	54.0%	53.3%	53.5%
OPC/CPC共に1又は2		164	209	255	287	317	388	446	508	547	576
社会復帰率		38.2%	35.8%	38.2%	38.9%	36.0%	42.8%	43.3%	46.1%	45.4%	45.7%
うち、一般市民による除細動が実施されなかった（適応でなかった）傷病者		20,265	20,529	21,796	22,558	22,916	24,562	24,225	23,393	24,365	24,278
1か月後、生存		1,978	2,159	2,260	2,322	2,371	2,580	2,563	2,590	2,758	2,770
生存率		9.8%	10.5%	10.4%	10.3%	10.3%	10.5%	10.6%	11.1%	11.3%	11.4%
OPC/CPC共に1又は2		1,128	1,286	1,288	1,390	1,393	1,587	1,526	1,595	1,679	1,656
社会復帰率		5.6%	6.3%	5.9%	6.2%	6.1%	6.5%	6.3%	6.8%	6.9%	6.8%
うち、一般市民による除細動の適応有無が不明の傷病者		75	0	0	0	0	0	0	0	0	0

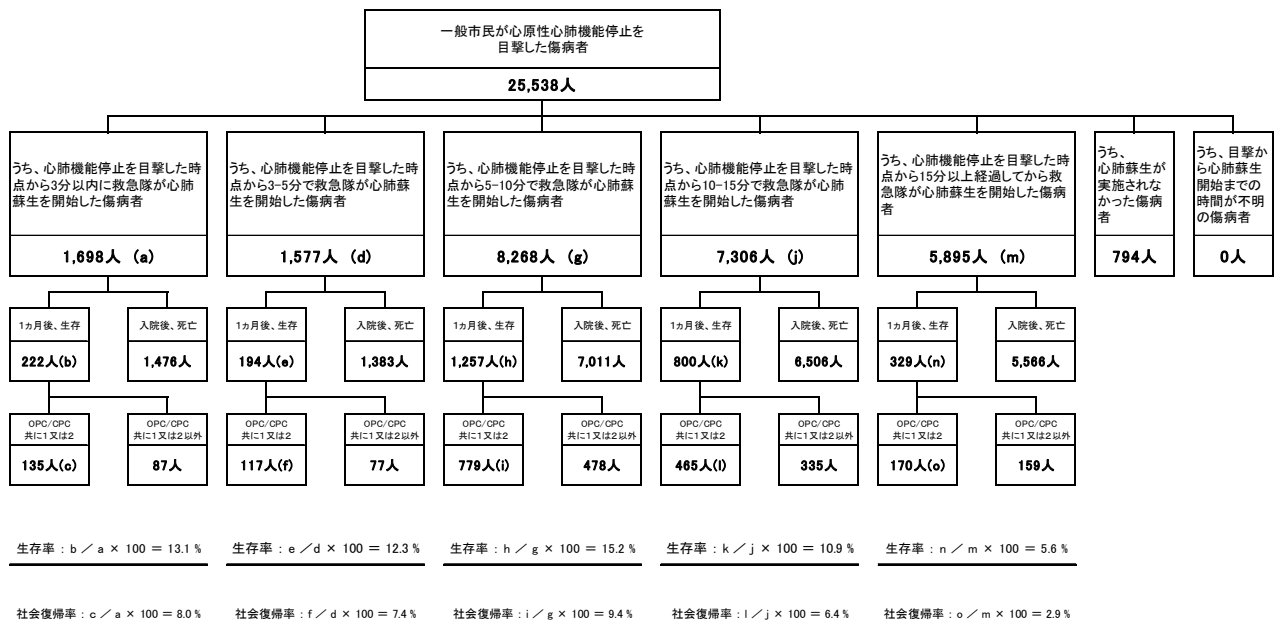
5. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率

平成29年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万5,538人のうち、救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分以内を実施された場合の1ヵ月後生存率は12.3%~15.2%で、1ヵ月後社会復帰率は7.4%~9.4%となった。救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分を経過すると1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率は低下傾向を示した。(第97図、第98表及び第99図参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



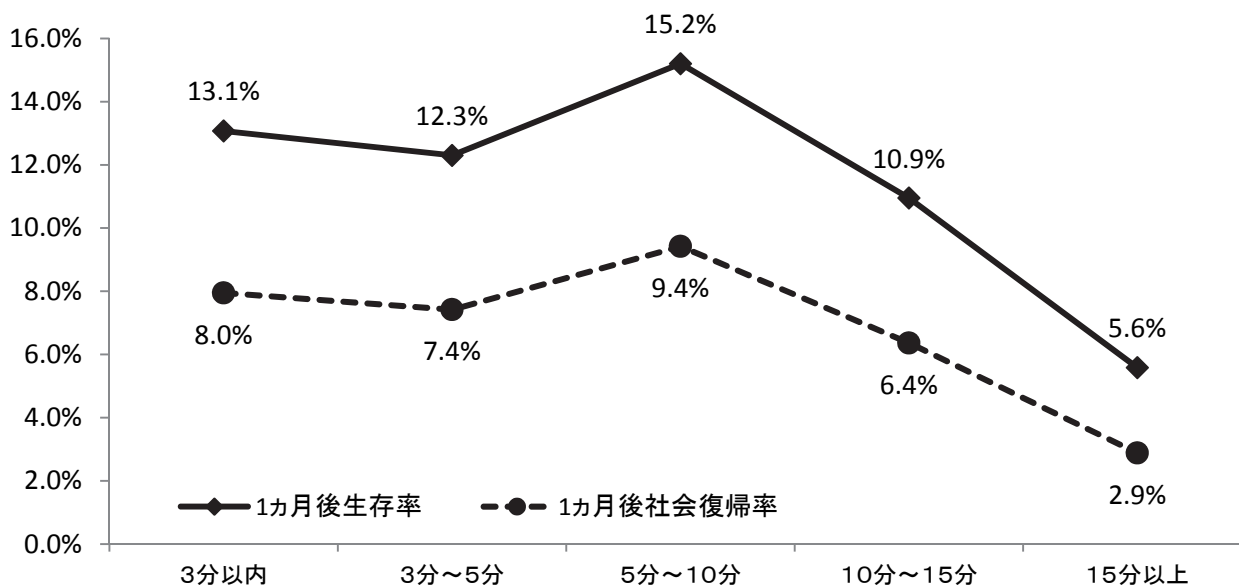
第97図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率 (平成29年)



第98表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10カ年比較）

区分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538
うち、心肺機能停止を目撃した時点から3分以内に救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1か月後、生存	1,426	1,487	1,549	1,727	1,719	1,667	1,697	1,569	1,604	1,698
	生存率	13.5%	13.7%	14.8%	13.3%	11.9%	11.6%	12.3%	13.3%	12.3%	13.1%
	OPC/CPC共に1又は2	120	132	149	145	123	118	124	129	124	135
	社会復帰率	8.4%	8.9%	9.6%	8.4%	7.2%	7.1%	7.3%	8.2%	7.7%	8.0%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から3-5分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1か月後、生存	1,307	1,308	1,329	1,615	1,746	1,712	1,580	1,621	1,555	1,577
	生存率	13.6%	14.1%	13.2%	13.6%	13.7%	13.7%	13.3%	13.2%	12.0%	12.3%
	OPC/CPC共に1又は2	107	125	102	134	147	156	122	141	119	117
	社会復帰率	8.2%	9.6%	7.7%	8.3%	8.4%	9.1%	7.7%	8.7%	7.7%	7.4%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から5-10分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1か月後、生存	6,409	6,268	6,693	7,907	7,981	8,278	8,509	8,079	8,472	8,268
	生存率	12.8%	14.2%	14.1%	13.6%	13.2%	13.3%	13.8%	14.1%	14.8%	15.2%
	OPC/CPC共に1又は2	487	559	575	697	647	708	726	747	808	779
	社会復帰率	7.6%	8.9%	8.6%	8.8%	8.1%	8.6%	8.5%	9.2%	9.5%	9.4%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から10-15分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1か月後、生存	6,436	6,706	7,250	5,387	6,336	6,797	7,075	6,921	7,360	7,306
	生存率	8.4%	9.7%	9.7%	8.9%	9.5%	9.2%	10.0%	10.7%	11.3%	10.9%
	OPC/CPC共に1又は2	284	354	370	265	339	364	416	420	483	465
	社会復帰率	4.4%	5.3%	5.1%	4.9%	5.4%	5.4%	5.9%	6.1%	6.6%	6.4%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から15分以上経過してから救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1か月後、生存	4,672	4,947	5,202	6,041	5,219	5,408	5,587	5,383	5,602	5,895
	生存率	4.4%	4.6%	4.8%	4.8%	4.4%	4.8%	4.3%	4.7%	5.7%	5.6%
	OPC/CPC共に1又は2	94	101	116	139	101	143	120	121	157	170
	社会復帰率	2.0%	2.0%	2.2%	2.3%	1.9%	2.6%	2.1%	2.2%	2.8%	2.9%
うち、心肺蘇生を実施しなかった傷病者	519	396	440	619	796	796	807	923	976	794	
うち、目撃から心肺蘇生開始までの時間が不明の傷病者											

第99図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（平成29年）



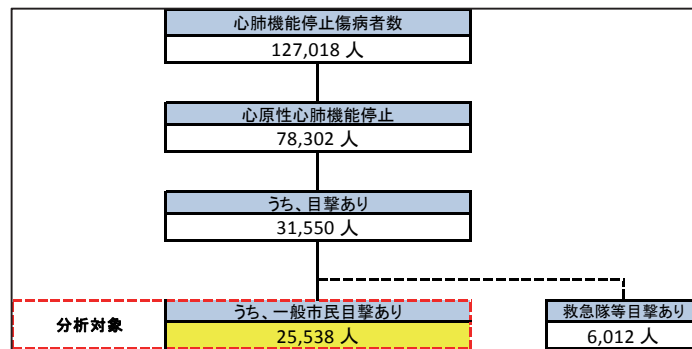
6. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率

平成29年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万5,538人のうち、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率は30.2%となっており、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後生存率8.3%と比較して約3.6倍高くなっている。

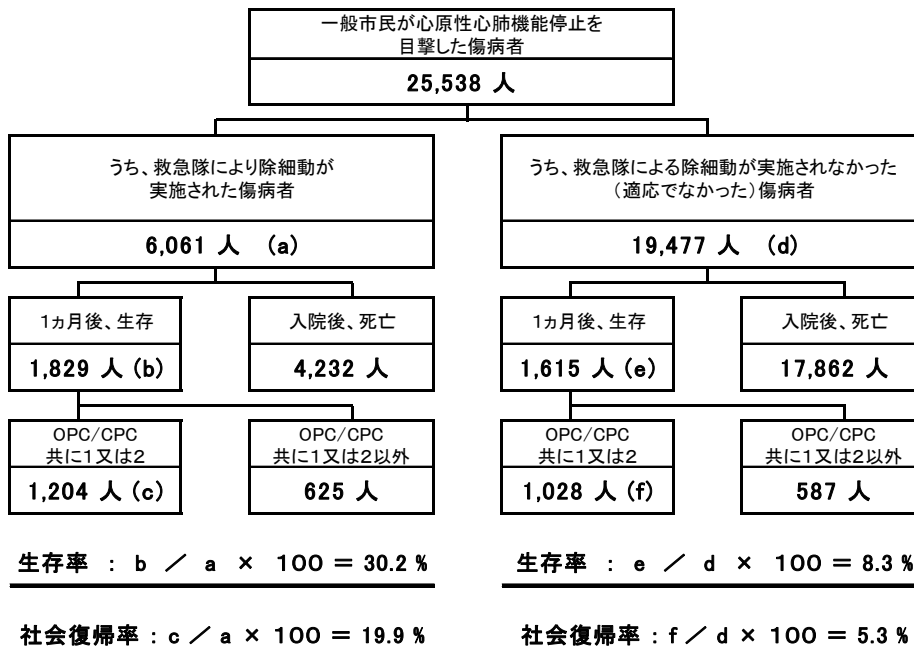
また、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後社会復帰率は19.9%であり、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後社会復帰率5.3%と比較して約3.8倍高くなっている。

さらに平成20年と比較すると、救急隊活動により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ5.8%、4.1%上昇している。（第100図、第101表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第100図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（平成29年）



第101表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（10カ年比較）

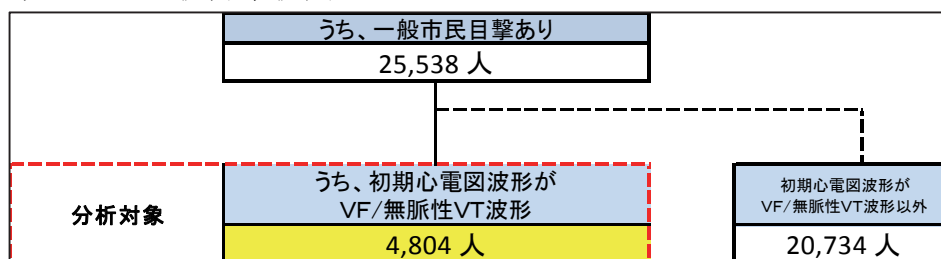
区 分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538
うち、救急隊により除細動が実施された傷病者		5,658	5,806	5,866	5,893	5,910	5,911	5,973	5,790	6,115	6,061
	1か月後、生存	1,379	1,554	1,581	1,560	1,622	1,695	1,689	1,738	1,882	1,829
	生存率	24.4%	26.8%	27.0%	26.5%	27.4%	28.7%	28.3%	30.0%	30.8%	30.2%
	OPC/CPC共に1又は2	892	1,040	1,049	1,056	1,059	1,180	1,129	1,175	1,269	1,204
	社会復帰率	15.8%	17.9%	17.9%	17.9%	17.9%	20.0%	18.9%	20.3%	20.8%	19.9%
うち、救急隊による除細動が実施されなかった（適応でなかった）傷病者		15,064	15,306	16,597	17,403	17,887	19,558	19,267	18,706	19,454	19,477
	1か月後、生存	790	863	980	1,095	1,114	1,340	1,392	1,444	1,518	1,615
	生存率	5.2%	5.6%	5.9%	6.3%	6.2%	6.9%	7.2%	7.7%	7.8%	8.3%
	OPC/CPC共に1又は2	402	455	494	621	651	831	842	927	957	1,028
	社会復帰率	2.7%	3.0%	3.0%	3.6%	3.6%	4.2%	4.4%	5.0%	4.9%	5.3%
うち、除細動の適用有無が不明の傷病者		47	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの傷病者）

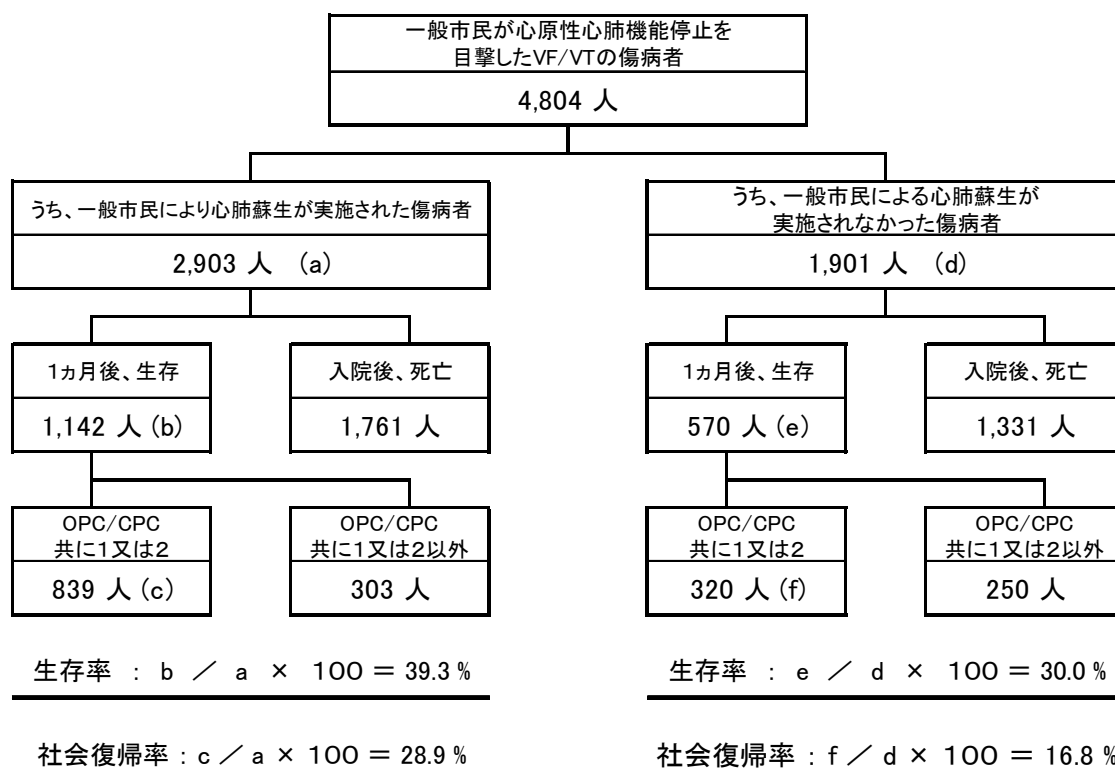
平成 29 年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった 4,804 人のうち、一般市民が心肺蘇生を行った傷病者の 1 ヶ月後生存率は 39.3%、1 ヶ月後社会復帰率は 28.9%であり、心肺蘇生が実施されなかった傷病者と比較し、1 ヶ月後生存率は約 1.3 倍、1 ヶ月後社会復帰率は約 1.7 倍高くなっている。

また、平成 20 年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を行った傷病者の 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率はそれぞれ 8.3%、6.5%上昇している。（第 102 図、第 103 表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第102図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（平成 29 年）



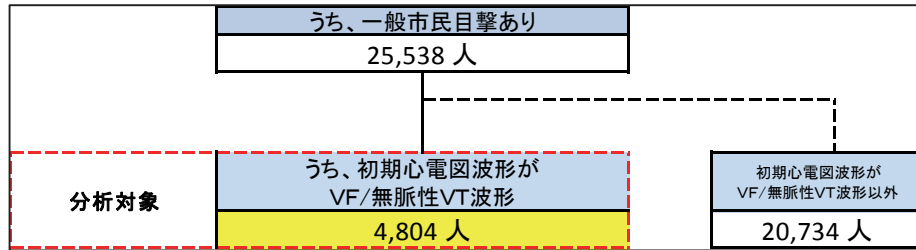
第103表 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃したVF/VTの傷病者		4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017	4,770	4,660	4,882	4,804
うち、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者		2,502	2,684	2,651	2,580	2,674	2,798	2,774	2,808	2,962	2,903
1か月後、生存		776	896	905	870	961	977	1,051	1,086	1,220	1,142
生存率		31.0%	33.4%	34.1%	33.7%	35.9%	34.9%	37.9%	38.7%	41.2%	39.3%
OPC/CPC共に1又は2		560	630	648	641	675	737	760	815	892	839
社会復帰率		22.4%	23.5%	24.4%	24.8%	25.2%	26.3%	27.4%	29.0%	30.1%	28.9%
うち、一般市民による心肺蘇生が実施されなかった傷病者		2,192	2,194	2,205	2,205	2,099	2,219	1,996	1,852	1,920	1,901
1か月後、生存		536	582	577	586	574	607	565	564	559	570
生存率		24.5%	26.5%	26.2%	26.6%	27.3%	27.4%	28.3%	30.5%	29.1%	30.0%
OPC/CPC共に1又は2		297	372	344	353	350	386	335	340	332	320
社会復帰率		13.5%	17.0%	15.6%	16.0%	16.7%	17.4%	16.8%	18.4%	17.3%	16.8%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

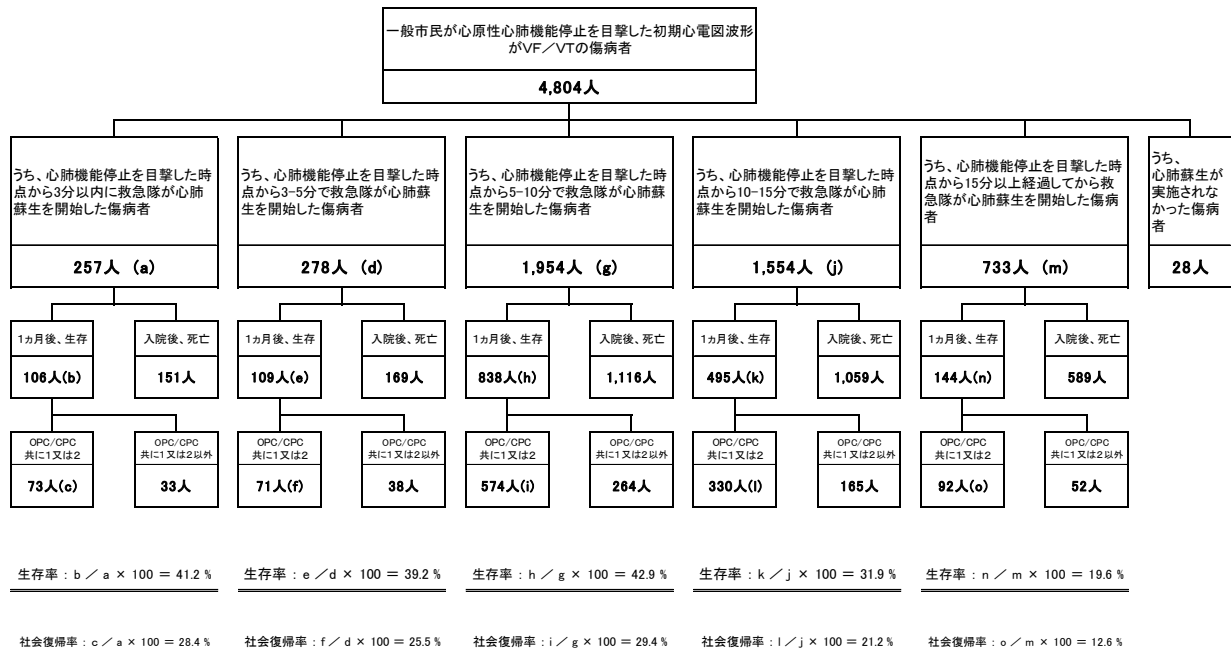
8. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの傷病者）

平成29年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった4,804人のうち、救急隊が心肺蘇生を開始するまでの時間が10分以内の場合、1ヵ月後生存率は39.2%～42.9%で、1ヵ月後社会復帰率は25.5%～29.4%となった。救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分を超えると1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率は低下傾向を示した。（第104図、第105表及び第106図参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



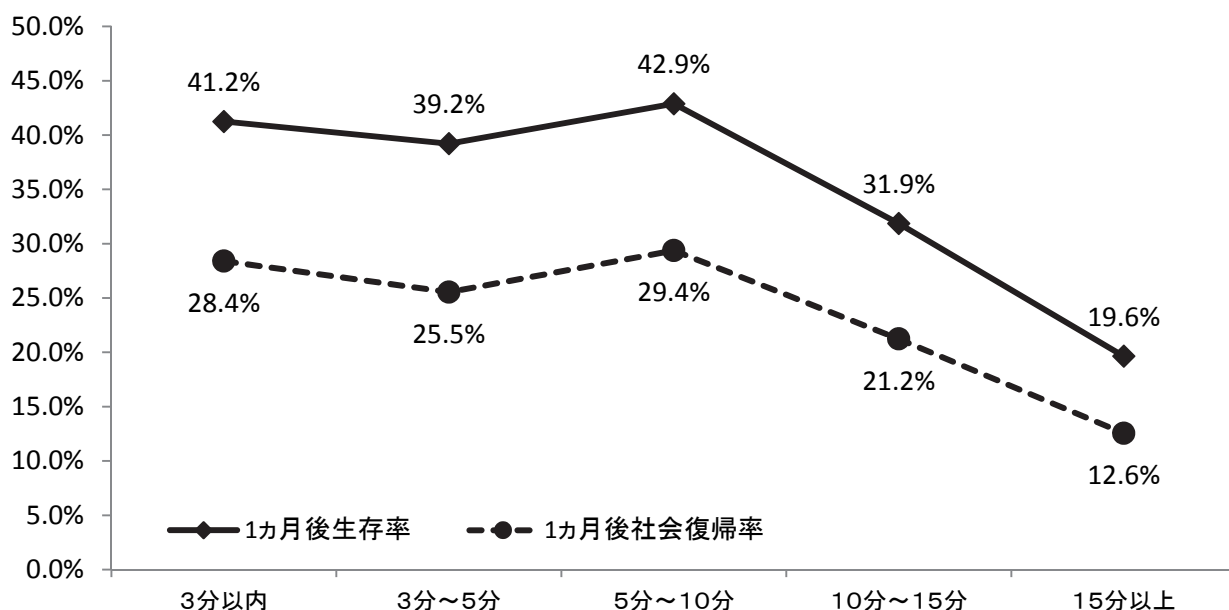
第104図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（平成29年）



第105表 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がV F又は無脈性V Tで、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10 ヶ年比較）

区分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した初期心電図波形がVF/V Tの傷病者		4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017	4,770	4,660	4,882	4,804
うち、心肺停止を目撃した時点から3分以内に救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1ヵ月後、生存	324	322	344	314	321	301	285	268	230	257
	生存率	115	115	130	117	115	101	111	104	100	106
	OPC/CPC共に1又は2	35.5%	35.7%	37.8%	37.3%	35.8%	33.6%	38.9%	38.8%	43.5%	41.2%
	社会復帰率	81	85	96	82	80	74	77	77	73	73
	社会復帰率	25.0%	26.4%	27.9%	26.1%	24.9%	24.6%	27.0%	28.7%	31.7%	28.4%
うち、心肺停止を目撃した時点から3-5分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1ヵ月後、生存	307	347	316	363	381	374	326	321	290	278
	生存率	114	137	127	147	158	152	134	136	118	109
	OPC/CPC共に1又は2	37.1%	39.5%	40.2%	40.5%	41.5%	40.6%	41.1%	42.4%	40.7%	39.2%
	社会復帰率	80	98	83	105	109	110	88	97	88	71
	社会復帰率	26.1%	28.2%	26.3%	28.9%	28.6%	29.4%	27.0%	30.2%	30.3%	25.5%
うち、心肺停止を目撃した時点から5-10分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1ヵ月後、生存	1,784	1,815	1,805	2,064	2,046	1,978	2,007	1,923	2,012	1,954
	生存率	587	642	654	715	746	727	792	782	826	838
	OPC/CPC共に1又は2	32.9%	35.4%	36.2%	34.6%	36.5%	36.8%	39.5%	40.7%	41.1%	42.9%
	社会復帰率	392	456	451	514	518	526	539	574	593	574
	社会復帰率	22.0%	25.1%	25.0%	24.9%	25.3%	26.6%	26.9%	29.8%	29.5%	29.4%
うち、心肺停止を目撃した時点から10-15分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1ヵ月後、生存	1,548	1,647	1,669	1,170	1,369	1,451	1,417	1,454	1,590	1,554
	生存率	358	439	417	307	381	405	451	467	544	495
	OPC/CPC共に1又は2	23.1%	26.7%	25.0%	26.2%	27.8%	27.9%	31.8%	32.1%	34.2%	31.9%
	社会復帰率	212	277	259	190	241	266	303	300	360	330
	社会復帰率	13.7%	16.8%	15.5%	16.2%	17.6%	18.3%	21.4%	20.6%	22.6%	21.2%
うち、心肺停止を目撃した時点から15分以上経過してから救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1ヵ月後、生存	649	707	684	824	608	699	686	641	698	733
	生存率	103	120	130	158	110	100	108	133	158	144
	OPC/CPC共に1又は2	15.9%	17.0%	19.0%	19.2%	18.1%	14.3%	15.7%	20.7%	22.6%	19.6%
	社会復帰率	61	67	82	94	57	69	70	82	82	92
	社会復帰率	9.4%	9.5%	12.0%	11.4%	9.4%	9.9%	10.2%	12.8%	11.7%	12.6%
その他		82	40	38	50	23	214	49	53	62	28

第106図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がV F又は無脈性V Tで、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（平成 29 年）

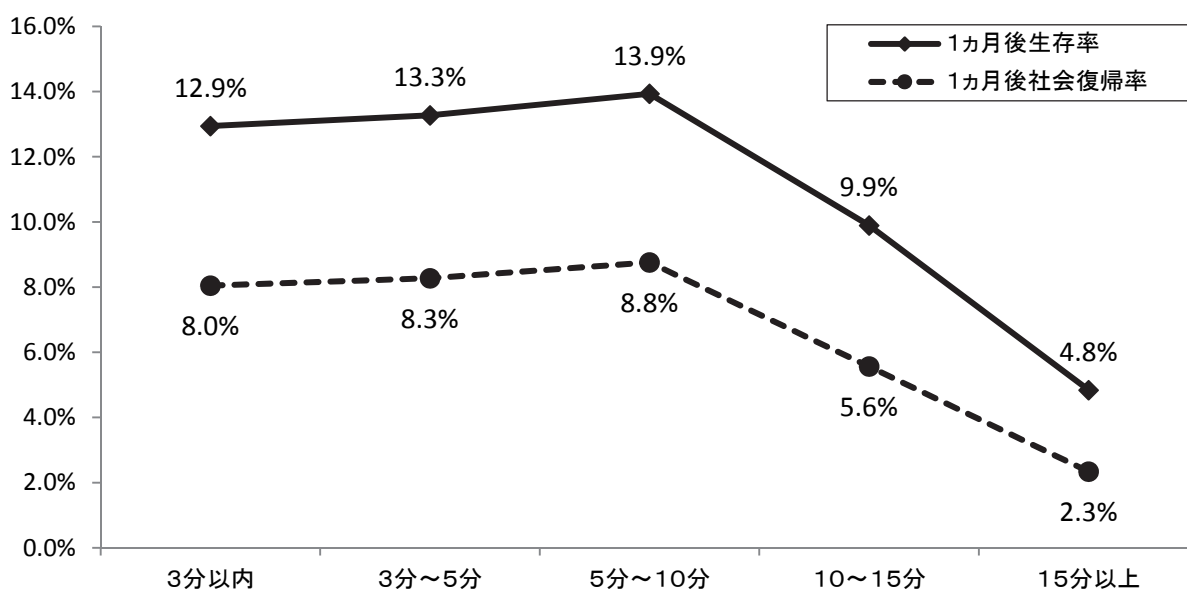


9. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間区分別の生存率（10 ヶ年累計）

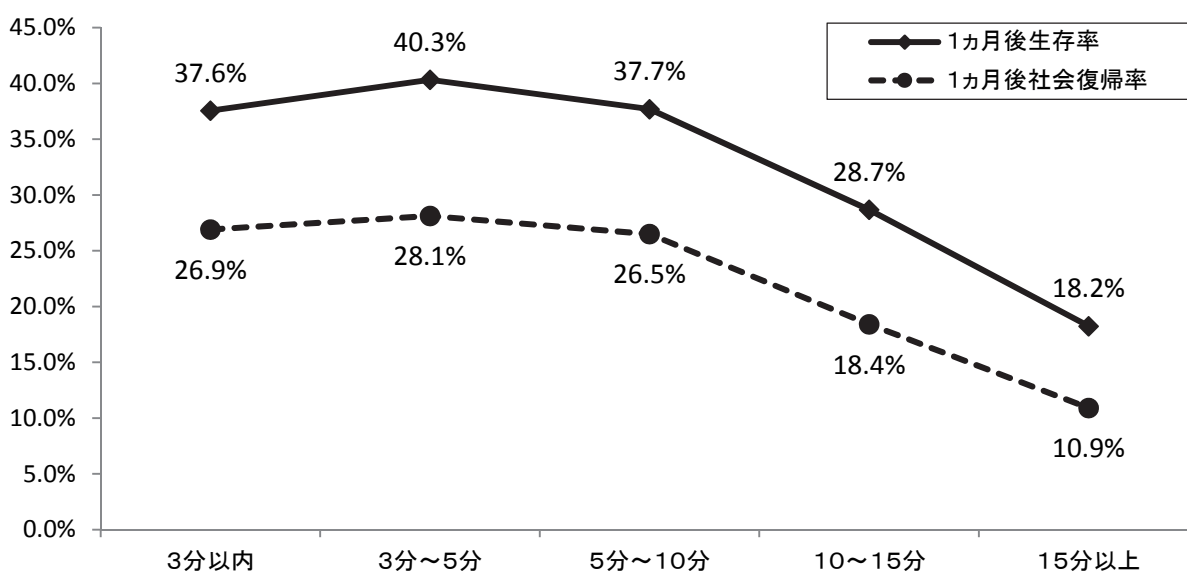
平成 20 年から平成 29 年までの 10 ヶ年累計のうち、5 分～10 分以内に救急隊が心肺蘇生を開始した場合の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は、それぞれ 13.9%、8.8%であった。

救急隊が心肺蘇生を開始するまで 10 分を超えると、1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は低下傾向を示した。また、初期心電図波形が V F 又は無脈性 V T の場合は、救急隊が心肺蘇生の開始するまで 5 分を超えると、1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は低下傾向を示した。（第 107 図、第 108 図参照）

第107図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10 ヶ年累計）



第108図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形が V F 又は無脈性 V T の傷病者（10 ヶ年累計）



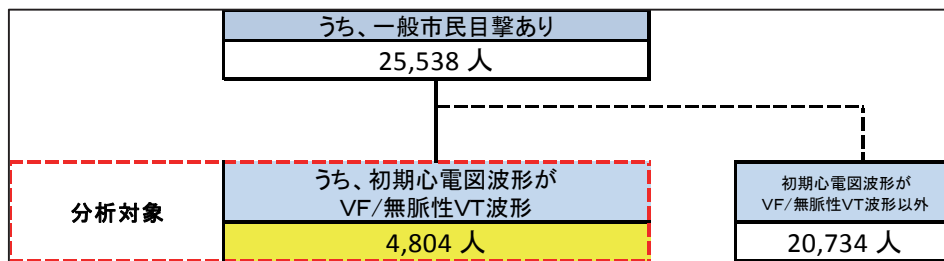
10. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの傷病者）

平成 29 年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった4,804人のうち、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率は35.8%で、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後生存率は31.2%であった。

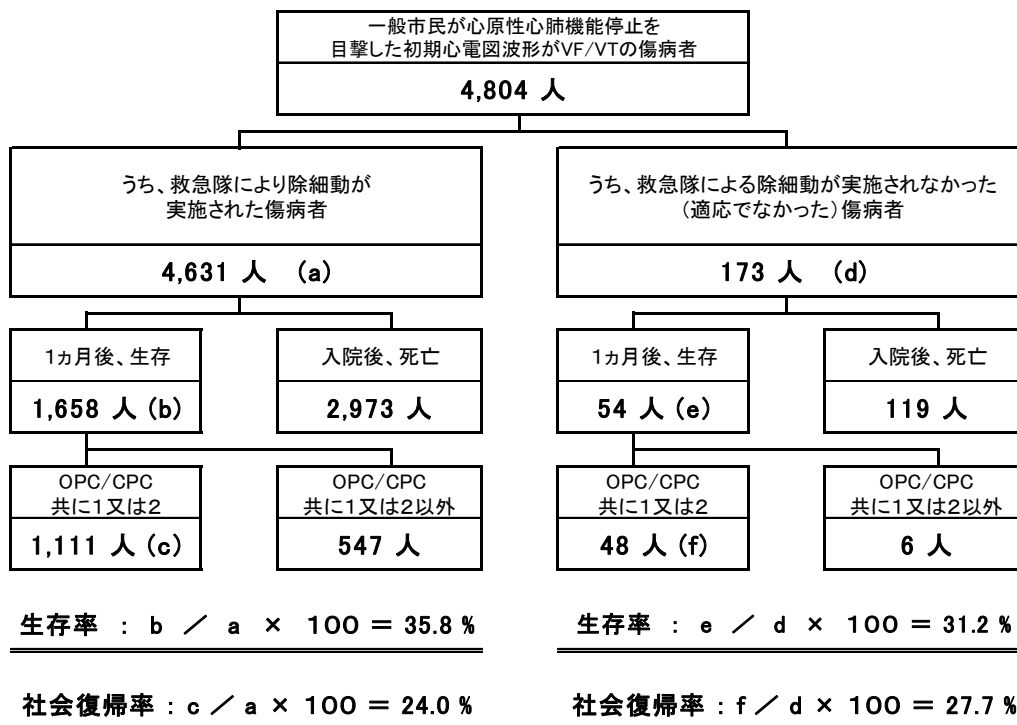
また、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後社会復帰率は24.0%で、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後社会復帰率は27.7%であった。

平成 20 年と比較すると、救急隊により除細動を実施された傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ7.9%、5.9%上昇している。（第109図、第110表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第109図 一般市民が心原性心肺機能停止を目撃し、初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（平成 29 年）



第110表 一般市民が心原性心肺機能停止を目撃し、初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した初期心電図波形がVF/VTの傷病者		4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017	4,770	4,660	4,882	4,804
うち、救急隊により除細動が実施された傷病者		4,533	4,665	4,692	4,657	4,627	4,551	4,588	4,446	4,686	4,631
1か月後、生存		1,264	1,424	1,444	1,427	1,496	1,520	1,550	1,570	1,702	1,658
生存率		27.9%	30.5%	30.8%	30.6%	32.3%	33.4%	33.8%	35.3%	36.3%	35.8%
OPC/CPC共に1又は2		820	970	965	971	993	1,072	1,043	1,091	1,167	1,111
社会復帰率		18.1%	20.8%	20.6%	20.9%	21.5%	23.6%	22.7%	24.5%	24.9%	24.0%
うち、救急隊による除細動が実施されなかった(適応でなかった)傷病者		161	213	164	128	146	466	182	214	196	173
1か月後、生存		48	54	38	29	39	64	66	80	77	54
生存率		29.8%	25.4%	23.2%	22.7%	26.7%	13.7%	36.3%	37.4%	39.3%	31.2%
OPC/CPC共に1又は2		37	32	27	23	32	51	52	64	57	48
社会復帰率		23.0%	15.0%	16.5%	18.0%	21.9%	10.9%	28.6%	29.9%	29.1%	27.7%
うち、除細動の適用有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

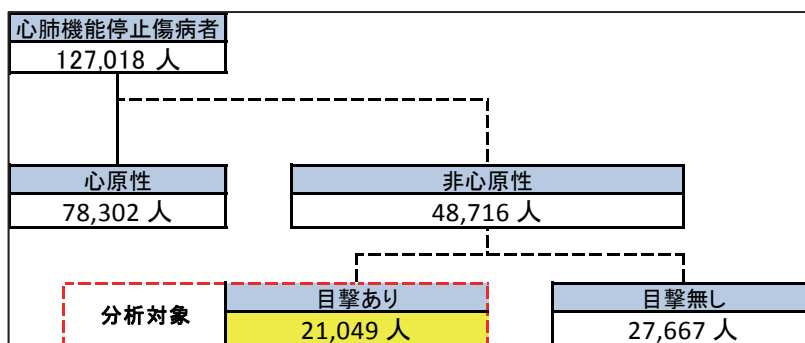
3 非心原性心肺機能停止傷病者の分析

1. 非心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率

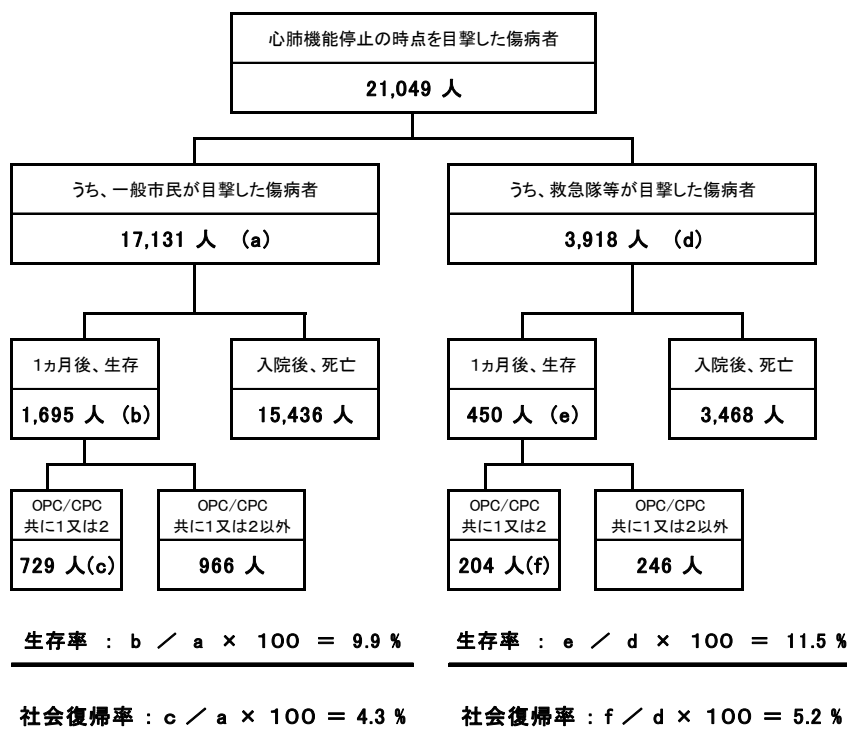
平成29年中の非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万1,049人のうち、一般市民が心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は9.9%で、1ヵ月後社会復帰率は4.3%であった。平成20年に比べて、それぞれ2.3%、1.6%上昇している。

また、救急隊等が目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は11.5%で、1ヵ月後社会復帰率は5.2%であった。平成20年に比較して、それぞれ2.3%、1.7%上昇している。
(第111図、第112表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第111図 非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（平成29年）



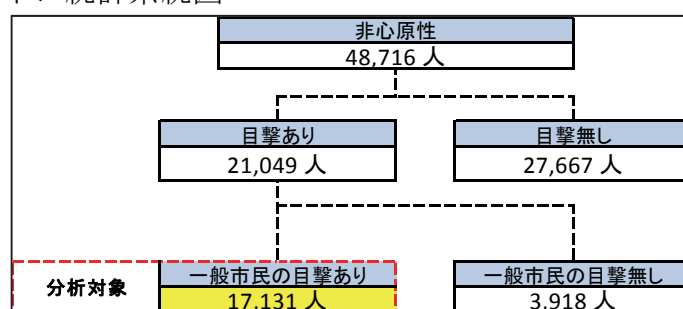
第112表 非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（10 ヶ年比較）

区分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
非心原性の心肺機能停止傷病者		50,531	50,291	54,802	55,449	54,843	48,590	49,810	49,724	48,445	48,716
心肺機能停止の時点を目撃した傷病者		20,664	21,198	23,214	23,498	23,565	20,643	21,016	21,184	21,175	21,049
うち、一般市民が目撃した傷病者		16,561	16,922	18,401	18,718	18,903	16,546	16,802	17,116	17,159	17,131
1ヵ月後、生存		1,264	1,407	1,551	1,502	1,609	1,572	1,525	1,538	1,691	1,695
生存率		7.6%	8.3%	8.4%	8.0%	8.5%	9.5%	9.1%	9.0%	9.9%	9.9%
OPC/CPC共に1又は2		447	505	526	546	579	634	594	616	738	729
社会復帰率		2.7%	3.0%	2.9%	2.9%	3.1%	3.8%	3.5%	3.6%	4.3%	4.3%
うち、救急隊等が目撃した傷病者		4,086	4,276	4,813	4,780	4,662	4,097	4,214	4,068	4,016	3,918
1ヵ月後、生存		376	344	447	418	475	396	427	431	463	450
生存率		9.2%	8.0%	9.3%	8.7%	10.2%	9.7%	10.1%	10.6%	11.5%	11.5%
OPC/CPC共に1又は2		143	142	170	165	196	185	180	181	211	204
社会復帰率		3.5%	3.3%	3.5%	3.5%	4.2%	4.5%	4.3%	4.4%	5.3%	5.2%
うち、目撃者が不詳である傷病者		17	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点が目撃されていない傷病者		29,867	29,093	31,588	31,951	31,278	27,602	28,561	28,540	27,270	27,667

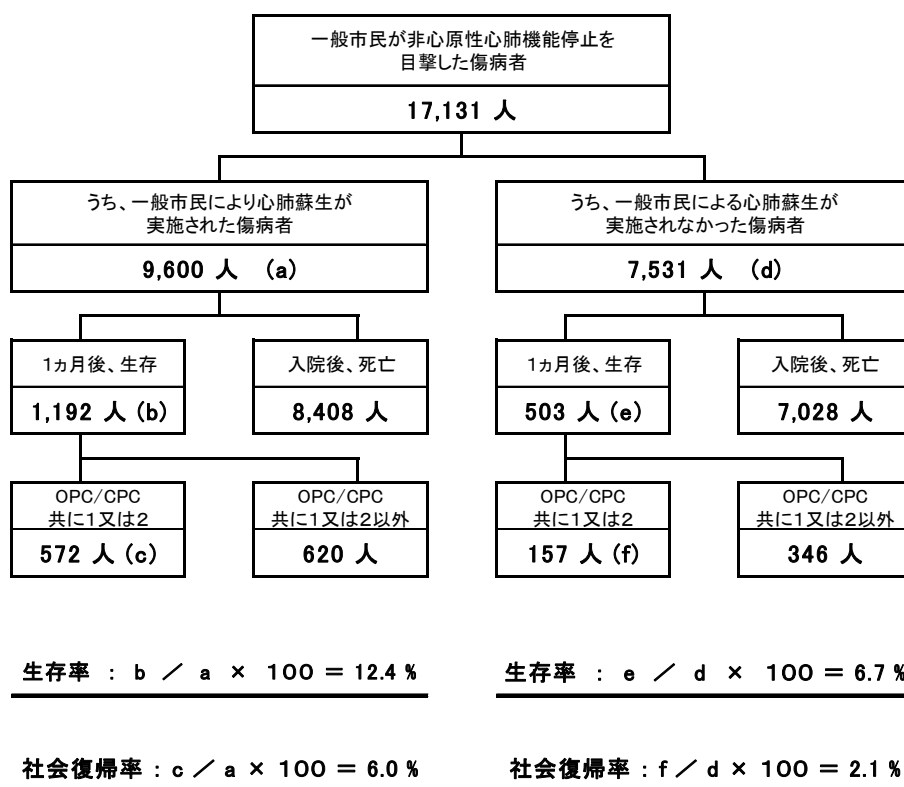
2. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率

平成 29 年中に一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は 1 万 7,131 人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は 9,600 人（56.0%）である。そのうち、1 ヶ月後生存者は 1,192 人、1 ヶ月後生存率は 12.4%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後生存率 6.7%と比較して 1.9 倍高くなっている。また、平成 20 年と比較すると一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者の 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率はそれぞれ 2.9%、2.1%上昇している。一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち 1 ヶ月後社会復帰者は 572 人、1 ヶ月後社会復帰率は 6.0%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後社会復帰率 2.1%と比較して約 2.9 倍高くなっている。（第 113 図、第 114 表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第113図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（平成 29 年）



第114表 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10カ年比較）

年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
一般市民が非心原性心肺機能停止を目撃した傷病者	16,561	16,922	18,401	18,718	18,903	16,546	16,802	17,116	17,159	17,131
うち、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者	7,411	8,020	8,609	8,738	9,250	8,295	8,938	9,240	9,293	9,600
1ヵ月後、生存	705	821	890	897	965	933	1,000	1,010	1,149	1,192
生存率	9.5%	10.2%	10.3%	10.3%	10.4%	11.2%	11.2%	10.9%	12.4%	12.4%
OPC/CPC共に1又は2	288	328	365	385	418	423	462	456	550	572
社会復帰率	3.9%	4.1%	4.2%	4.4%	4.5%	5.1%	5.2%	4.9%	5.9%	6.0%
うち、一般市民による心肺蘇生が実施されなかった傷病者	9,150	8,902	9,792	9,980	9,653	8,251	7,864	7,876	7,866	7,531
1ヵ月後、生存	559	586	661	605	644	639	525	528	542	503
生存率	6.1%	6.5%	6.8%	6.1%	6.7%	7.7%	6.7%	6.7%	6.9%	6.7%
OPC/CPC共に1又は2	159	177	161	161	211	132	160	160	188	157
社会復帰率	1.7%	2.0%	1.6%	1.6%	1.7%	2.6%	1.7%	2.0%	2.4%	2.1%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明の傷病者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移

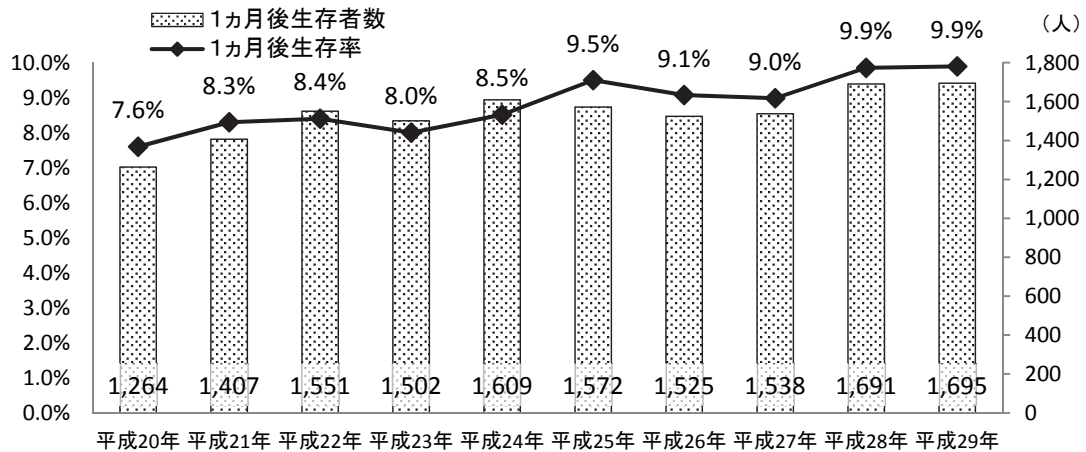
(都道府県別、年齢別)

平成 29 年中の一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の 1 ヶ月後生存率は 9.9%で、1 ヶ月後社会復帰率は 4.3%であった。(第 115 図、第 116 図参照)

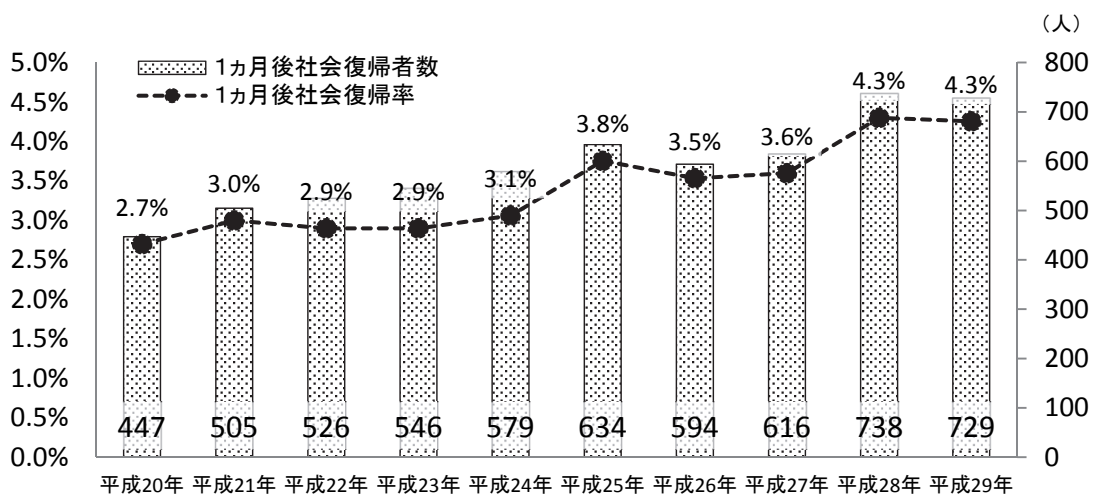
平成 20 年から平成 29 年までの 10 ヶ年では、一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の 1 ヶ月後生存率は 8.8%であり、1 ヶ月後社会復帰率は 3.4%であった。(第 117 表、別表 22 参照)

一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃したものについて、年齢区分別にみると 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率ともに満 0～9 歳が最も高い。都道府県別の 1 ヶ月後生存率では、島根県 (18.3%)、沖縄県 (15.8%)、大阪府 (13.5%)、等が高く、1 ヶ月後社会復帰率では、島根県 (11.4%)、佐賀県 (6.1%)、沖縄県 (5.9%) 等が高くなっている。(別表 22 参照)

第115図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率 (10 ヶ年推移)



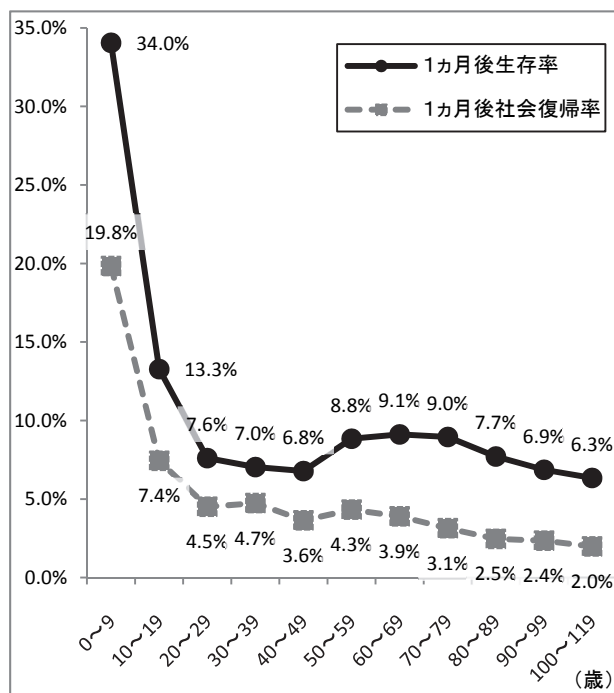
第116図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後社会復帰率 (10 ヶ年推移)



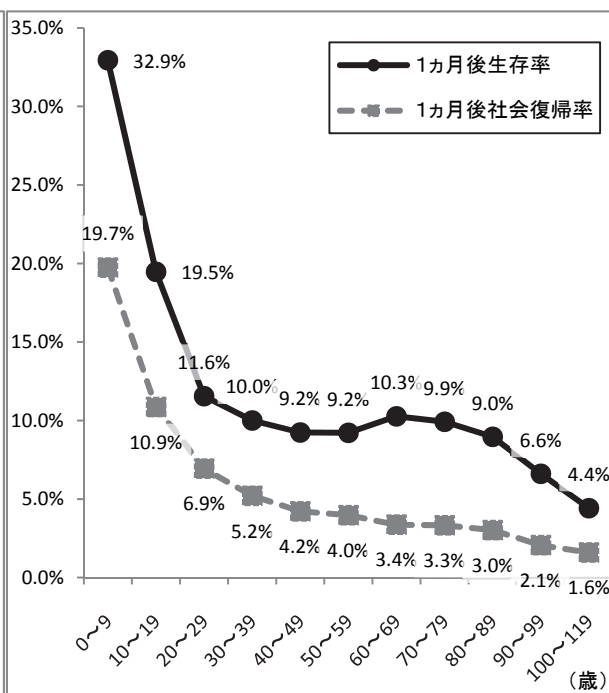
第117表 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の男女別・年齢区別の生存率（10カ年集計）

		10カ年集計											
		総件数	一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者数										
			男性					女性					
			人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率							
年齢区分	0～9	11,825	2,051	1,210	412	34.0%	240	19.8%	841	277	32.9%	166	19.7%
	10～19	8,103	1,852	1,318	175	13.3%	98	7.4%	534	104	19.5%	58	10.9%
	20～29	17,718	3,453	2,458	187	7.6%	111	4.5%	995	115	11.6%	69	6.9%
	30～39	28,632	4,746	3,267	230	7.0%	155	4.7%	1,479	148	10.0%	77	5.2%
	40～49	51,953	7,502	5,014	340	6.8%	183	3.6%	2,488	230	9.2%	105	4.2%
	50～59	84,813	11,330	7,631	675	8.8%	330	4.3%	3,699	341	9.2%	147	4.0%
	60～69	170,527	22,735	15,196	1,386	9.1%	593	3.9%	7,539	774	10.3%	254	3.4%
	70～79	284,683	39,703	25,837	2,314	9.0%	813	3.1%	13,866	1,376	9.9%	462	3.3%
	80～89	398,454	55,243	29,930	2,309	7.7%	739	2.5%	25,313	2,269	9.0%	766	3.0%
	90～99	166,285	24,328	8,065	554	6.9%	190	2.4%	16,263	1,075	6.6%	336	2.1%
100～119	8,082	1,316	252	16	6.3%	5	2.0%	1,064	47	4.4%	17	1.6%	
不詳	3	0	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	
合計	1,231,078	174,259	100,178	8,598	8.6%	3,457	3.5%	74,081	6,756	9.1%	2,457	3.3%	

男性



女性



4 用語の定義及び収集方法について （「平成20年度救急統計活用検討会」報告書による）

1 ウツタイン様式とは

「ウツタイン様式」とは、心肺機能停止傷病者について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものかそれ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー（その場に居合わせた人）や救急隊による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指し、平成2年にノルウェーの「ウツタイン修道院」で開催された国際蘇生会議において提唱されたことからこのように呼ばれる。

2 各用語の定義について

●心肺機能停止

脈拍が触知出来ない、反応が無い（意識が無い）、無呼吸あるいはあえぎ呼吸（死戦期呼吸）で確認される心臓機能の機械的な活動の停止をいう。

●V F、無脈性V T傷病者

V F：心室細動（Ventricular Fibrillation）

無脈性V T：無脈性心室頻拍（Pulseless Ventricular Tachycardia）

●A E D

A E D：自動体外式除細動器（Automated External Defibrillator）

小型の機器で、傷病者の胸に貼ったパッドから自動的に心臓の状態を判断し、もし心室細動や無脈性心室頻拍の不整脈があったと判断された場合は、電気ショックを心臓に与える機能を持っている。

●一般市民による応急手当

胸骨圧迫、人工呼吸等の心肺蘇生法及びA E Dによる除細動の実施をいう。

※胸骨圧迫、人工呼吸、除細動のいずれかが実施された場合に「一般市民による応急手当あり」としている。

●一般市民による目撃

心肺機能停止の瞬間を目撃、または音を聞いた人のことをいう。「目撃、または音を聞いた」に該当する例は、次のとおりである。

- ✓ 家族の目の前で「倒れた」、「ぐったりした」等、また、物音を聞いてすぐに駆けつけたところ倒れていた場合。
- ✓ 交通事故等の目撃者からの通報で、救急隊（救急隊と連携して出動した消防隊も含む。以下同じ。）到着時には心肺機能停止状態であった場合。
- ✓ 通報時、通報者が傷病者の生存を確認できたが、救急隊到着時には心肺機能停止状態であった場合。

●除細動実施傷病者

AED又は半自動体外式除細動器で除細動が必要と判断され、実施したものの。

●除細動未実施傷病者

AED又は半自動体外式除細動器で、除細動が必要でないと判断されたもの、又は、AEDを装着していないもの。

●救急隊等

救急隊または救急隊と連携して出動した消防隊をいう。

●初期心電図波形

救急隊等が傷病者に接触し、最初に確認した心電図波形をいう。

※救急隊到着前に、一般市民により除細動が行われ、傷病者の心拍が再開した傷病者については、心電図波形上、VF、無脈性VTが救急隊によって確認されないため、「初期心電図波形が、VF、無脈性VT」には含まれない。

●社会復帰者

脳機能カテゴリー(CPC)、全身機能カテゴリー(OPC)が共に1又は2であったものをいう。

●CPC、OPC

グラスゴー・ピッツバーグ脳機能・全身機能カテゴリー (The Glasgow - Pittsburgh Outcome Categories) は、心肺蘇生が成功した傷病者のその後の生活の質 (QOL: Quality of Life) を評価するために広く用いられている分類法であり、脳機能カテゴリー (CPC: Cerebral Performance Categories) と全身機能カテゴリー (OPC: Overall Performance Categories) に分類し評価している。

●脳機能カテゴリー(CPC)

(1) CPC1:機能良好

意識は清明、普通の生活ができ、労働が可能である。障害があるが軽度の構音障害、脳神経障害、不完全麻痺などの軽い神経障害あるいは精神障害まで。

(2) CPC2:中等度障害

意識あり。保護された状況でパートタイムの仕事ができ、介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。片麻痺、痙攣失調、構音障害、嚥下障害、記憶力障害、精神障害など。

(3) CPC3:高度障害

意識あり。脳の障害により、日常生活に介助を必要とする。少なくとも認識力は低下している。高度な記憶力障害や認知力障害、Locked-in症候群のように目でのみ意思表示ができるなど。

(4) CPC4:昏睡

昏睡、植物状態。意識レベルは低下、認識力欠如、周囲との会話や精神的交流も欠如。

(5) CPC5:死亡、若しくは脳死

●全身機能カテゴリー(OPC)

(1) OPC1:機能良好

健康で意識清明。正常な生活を営む。OPC1であるとともに脳以外の原因による軽度の障害。

(2) OPC2:中等度障害

意識あり。OPC2の状態。あるいは脳以外の原因による中等度の障害、若しくは両者の合併。介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。保護された状況でパートタイムの仕事ができるが厳しい仕事はできない。

(3) OPC3:高度障害

意識あり。OPC3の状態。あるいは脳以外の原因による高度の障害、若しくは両者の合併。日常生活に介助が必要。

(4) OPC4:昏睡

CPC4に同じ。

(5) OPC5:死亡、もしくは脳死

CPC5に同じ。

3 収集方法、データクリーニング基本方針について

●収集方法

全国の消防本部が、「ウツタイン様式オンライン入力要領」に従ってデータを収集し、収集したデータを次のいずれかの方法により消防庁システムへ登録することでデータ収集を行っている。

- ✓ 消防庁オンラインシステムの登録画面にデータを直接入力し、そのデータを登録する。
- ✓ 国が提供している「救急調査オフライン処理システム」の登録画面にデータを入力し、そのデータを消防庁オンラインシステムに登録する。
- ✓ 消防本部が独自に保有する統計システムを用いてデータを入力し、消防庁オンラインシステムに整合するようにデータ変換したものを登録する。

●収集項目

事例No _____ 発生年月日 _____ 年 月 日 性別 <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 年齢 _____ 救急救命士乗車 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 医師の乗車 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 医師の2次救命処置 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
1. 心停止の目撃 <input type="checkbox"/> 目撃、または音を聞いた _____ 時 _____ 分 <input type="checkbox"/> 家族 <input type="checkbox"/> その他のバイスタンダー(<input type="checkbox"/> 友人 <input type="checkbox"/> 同僚 <input type="checkbox"/> 通行人 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 消防隊 <input type="checkbox"/> 救急隊(<input type="checkbox"/> 救急救命士隊) <input type="checkbox"/> 既に心肺機能停止(発見時)
2. バイスタンダーCPR <input type="checkbox"/> あり (<input type="checkbox"/> 心臓マッサージ <input type="checkbox"/> 人工呼吸 <input type="checkbox"/> 市民等による除細動) <input type="checkbox"/> なし バイスタンダーCPRまたは市民等による除細動開始時刻 _____ 時 _____ 分 <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 推定 <input type="checkbox"/> 不明 <input type="checkbox"/> 口頭指導あり
3. 初期心電図波形 <input type="checkbox"/> VF(心室細動) <input type="checkbox"/> Pulseless VT(無脈性心室頻拍) <input type="checkbox"/> PEA(無脈性電氣的活動) <input type="checkbox"/> 心静止 <input type="checkbox"/> その他(_____)
4. 救急救命処置等の内容 <input type="checkbox"/> 除細動(<input type="checkbox"/> 二相性 <input type="checkbox"/> 単相性) 初回除細動実施時刻 _____ 時 _____ 分 施行回数 _____ 回 実施者 <input type="checkbox"/> 救急救命士 <input type="checkbox"/> 救急隊員 <input type="checkbox"/> 消防職員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 気道確保 <input type="checkbox"/> 特定行為器具使用(<input type="checkbox"/> LM <input type="checkbox"/> 食道閉鎖式エアウェイ <input type="checkbox"/> 気管内チューブ) <input type="checkbox"/> 静脈路確保 <input type="checkbox"/> 薬剤投与 初回投与時刻 _____ 時 _____ 分 投与回数 _____ 回
5. 時間経過 覚知 _____ 時 _____ 分 現着 _____ 時 _____ 分 接触 _____ 時 _____ 分 CPR開始 _____ 時 _____ 分 病院収容 _____ 時 _____ 分
6. 心停止の推定原因 <input type="checkbox"/> 心原性: <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 除外診断による心原性 <input type="checkbox"/> 非心原性: <input type="checkbox"/> 脳血管障害 <input type="checkbox"/> 呼吸器系疾患 <input type="checkbox"/> 悪性腫瘍 <input type="checkbox"/> 外因性 <input type="checkbox"/> その他(_____)
7. 転帰及び予後 ・病院収容前の心拍再開 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 初回心拍再開時刻 _____ 時 _____ 分 <input type="checkbox"/> 1ヶ月予後 (回答: <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし) <input type="checkbox"/> 1ヶ月生存 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input type="radio"/> 脳機能カテゴリー(CPC) <input type="checkbox"/> CPC1 機能良好 <input type="checkbox"/> CPC2 中等度障害 <input type="checkbox"/> CPC3 高度障害 <input type="checkbox"/> CPC4 昏睡 <input type="checkbox"/> CPC5 死亡、もしくは脳死 <input type="radio"/> 全身機能カテゴリー(OPC) <input type="checkbox"/> OPC1 機能良好 <input type="checkbox"/> OPC2 中等度障害 <input type="checkbox"/> OPC3 高度障害 <input type="checkbox"/> OPC4 昏睡 <input type="checkbox"/> OPC5 死亡、もしくは脳死

●データクリーニング基本方針

報告のあったデータを以下の方針に基づき、精査し、平成 17 年からの全てのウツタインデータを改めて見直し、全てのウツタイン統計データの再集計を行った。

- ✓ システムやコンバートによるエラーであることが明らかであるものについては、修正可能であれば修正、又は各消防本部に確認して修正する。
- ✓ 各消防本部別・各項目別のエラー件数が、それぞれの消防本部における心肺機能停止傷病者数からみて 25%以上だった場合、当該消防本部に確認し修正する。
- ✓ 最終的には都道府県にてデータを確認

4 その他

都道府県別のデータについては、10 年分のデータを合わせて集計している。一定の標本蓄積がなされたが、都道府県別で正確な比較をするには、地域ごとに医療提供体制に違いがあること、傷病者の背景因子に違いがあること、さらにデータの精度を向上させる必要があること等から、平成 22 年度救急業務高度化推進検討会（救急蘇生作業部会）において、都道府県別に単純比較を行うことについては適切でないと指摘されており、データを活用する際には十分に注意を払う必要がある。

別 表

別表15 心肺機能停止傷病者全搬送人員（都道府県別）

都道府県	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
北海道	4,836	4,991	5,059	5,378	5,507	5,294	5,567	5,401	5,545	5,605
青森県	1,407	1,564	1,640	1,654	1,798	1,725	1,680	1,674	1,657	1,637
岩手県	1,561	1,620	1,571	1,706	1,641	1,569	1,664	1,566	1,523	1,489
宮城県	2,278	2,277	2,445	2,549	2,237	2,180	2,271	2,283	2,358	2,255
秋田県	1,326	1,491	1,498	1,514	1,616	1,667	1,497	1,558	1,498	1,481
山形県	1,452	1,401	1,506	1,610	1,561	1,559	1,549	1,455	1,424	1,352
福島県	2,086	2,201	2,284	2,511	2,203	2,228	2,331	2,158	2,183	2,221
茨城県	2,797	2,857	2,980	3,174	3,242	3,181	3,126	3,070	2,975	3,147
栃木県	1,975	2,023	2,143	2,222	2,151	2,127	2,093	2,036	2,102	2,201
群馬県	1,846	1,955	2,132	2,140	2,151	2,090	2,250	2,161	2,041	2,123
埼玉県	5,410	5,535	6,152	6,497	6,851	6,795	6,818	6,505	6,889	7,176
千葉県	4,919	4,916	5,476	5,626	5,657	5,579	5,595	5,676	5,649	5,869
東京都	12,157	12,262	13,011	12,924	13,476	12,864	12,941	12,446	12,449	12,574
神奈川県	7,647	7,753	8,391	8,668	9,182	8,675	8,896	8,613	8,518	8,794
新潟県	2,557	2,691	2,958	3,091	3,085	2,945	2,916	2,824	2,867	2,858
富山県	1,113	1,079	1,122	1,250	1,191	1,114	1,095	1,040	1,085	1,052
石川県	952	1,036	1,071	1,043	1,147	965	1,099	1,105	1,090	1,118
福井県	704	677	767	728	684	742	727	747	771	743
山梨県	952	879	965	919	928	1,002	918	982	812	979
長野県	2,375	2,355	2,503	2,663	2,534	2,495	2,544	2,382	2,375	2,530
岐阜県	2,237	2,229	2,298	2,382	2,333	2,366	2,389	2,331	2,193	2,312
静岡県	3,758	3,899	4,252	4,318	4,490	4,302	4,152	4,143	3,998	4,208
愛知県	6,405	6,175	6,594	6,852	6,946	6,818	6,990	6,980	6,775	7,146
三重県	1,998	1,946	2,242	2,139	2,174	2,145	2,065	2,072	2,087	2,125
滋賀県	1,021	1,188	1,231	1,289	1,311	1,285	1,286	1,208	1,180	1,288
京都府	2,262	2,375	2,233	2,384	2,350	2,160	2,479	2,425	2,471	2,553
大阪府	6,867	6,822	7,326	7,586	7,705	7,558	7,658	7,791	7,855	8,175
兵庫県	4,578	4,499	4,761	4,920	4,926	4,878	4,868	4,757	4,842	4,993
奈良県	1,051	1,197	1,168	1,248	1,282	1,295	1,239	1,296	1,303	1,329
和歌山県	1,102	1,093	1,208	1,215	1,269	1,190	1,179	1,075	1,100	1,142
鳥取県	625	652	655	663	677	670	495	419	621	632
島根県	889	892	950	956	1,003	934	1,002	891	867	853
岡山県	1,708	1,665	1,896	1,878	1,903	1,791	1,840	1,842	1,898	1,898
広島県	2,236	2,148	2,419	2,447	2,277	2,345	2,351	2,349	2,123	2,251
山口県	1,238	1,329	1,334	1,442	1,457	1,408	1,342	1,376	1,414	1,392
徳島県	587	613	641	678	756	736	734	758	727	733
香川県	898	941	948	1,005	979	927	1,008	954	861	948
愛媛県	1,479	1,411	1,539	1,585	1,485	1,596	1,652	1,560	1,510	1,611
高知県	729	744	821	754	784	852	785	750	794	781
福岡県	3,776	3,810	4,178	4,345	4,296	3,256	4,118	4,050	4,265	4,365
佐賀県	732	743	860	873	734	816	841	850	815	916
長崎県	1,162	1,161	1,225	1,324	1,274	1,356	1,274	1,286	1,320	1,408
熊本県	1,528	1,546	1,672	1,790	1,838	1,696	1,686	1,730	1,708	1,722
大分県	1,013	977	1,092	1,143	1,053	1,125	1,101	981	1,109	1,171
宮崎県	1,021	968	1,044	1,018	1,023	996	1,029	1,121	1,137	1,046
鹿児島県	1,488	1,498	1,657	1,737	1,529	1,547	1,623	1,612	1,520	1,556
沖縄県	1,089	1,166	1,177	1,271	1,170	1,143	1,188	1,132	1,250	1,260
全国	113,827	115,250	123,095	127,109	127,866	123,987	125,951	123,421	123,554	127,018

別表16 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が心肺蘇生を実施した件数（都道府県別）

都道府県	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
北海道	402	393	409	432	452	470	438	546	563	571
青森県	131	174	168	152	201	175	162	198	174	195
岩手県	142	178	171	193	194	186	190	192	180	194
宮城県	245	236	255	263	217	260	243	304	320	306
秋田県	139	167	173	183	223	181	146	195	205	168
山形県	157	172	152	169	173	159	153	198	188	169
福島県	280	306	295	324	266	302	317	284	298	286
茨城県	227	259	250	266	295	293	279	291	324	292
栃木県	167	191	200	204	221	251	212	231	263	252
群馬県	156	192	190	244	210	230	268	281	253	328
埼玉県	525	563	593	640	704	840	774	789	841	894
千葉県	379	435	447	436	504	517	536	544	517	543
東京都	637	928	1,000	1,051	1,243	1,506	1,572	1,207	1,364	1,458
神奈川県	722	740	796	803	905	918	965	985	1,044	1,084
新潟県	197	236	233	259	259	262	277	292	286	285
富山県	62	78	71	66	77	77	78	80	82	69
石川県	88	116	102	104	100	74	108	97	96	98
福井県	40	43	46	39	38	32	37	49	69	48
山梨県	82	92	104	81	100	102	105	103	96	112
長野県	195	206	217	230	224	221	249	231	239	257
岐阜県	212	217	203	208	231	217	275	237	251	290
静岡県	284	338	351	364	397	403	394	407	436	459
愛知県	799	766	795	812	866	926	913	948	959	954
三重県	181	178	212	164	185	188	223	229	242	250
滋賀県	90	108	97	107	111	127	133	139	131	118
京都府	208	223	194	237	228	206	247	249	286	292
大阪府	634	661	727	726	760	859	1,158	1,210	1,288	1,032
兵庫県	421	411	456	442	451	479	552	505	571	545
奈良県	129	157	105	127	155	181	159	182	195	194
和歌山県	86	64	98	81	94	92	102	117	92	110
鳥取県	59	65	59	59	67	70	56	59	78	71
島根県	91	108	92	130	113	97	98	109	97	89
岡山県	135	158	148	173	161	179	184	155	160	189
広島県	175	185	211	155	176	183	181	201	192	206
山口県	111	97	109	116	116	126	115	119	161	152
徳島県	52	51	43	60	65	55	59	62	62	72
香川県	68	69	57	70	71	74	70	66	66	74
愛媛県	148	134	148	160	130	178	194	187	171	189
高知県	59	58	50	52	64	84	65	60	81	80
福岡県	320	312	337	318	325	292	406	391	384	409
佐賀県	64	54	51	45	48	67	74	90	70	80
長崎県	92	115	125	116	128	141	158	134	151	174
熊本県	160	147	166	180	196	200	182	177	210	214
大分県	77	86	101	98	109	100	123	103	123	123
宮崎県	97	107	126	118	110	114	119	126	148	123
鹿児島県	122	150	146	159	152	188	180	180	176	203
沖縄県	123	110	116	120	133	133	150	133	171	147
全国	9,970	10,834	11,195	11,536	12,248	13,015	13,679	13,672	14,354	14,448

別表17 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動
が実施された件数（都道府県別）

都道府県	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
北海道	15	33	40	57	57	37	47	78	60	66
青森県	3	20	16	35	17	23	18	18	14	18
岩手県	8	15	14	30	25	16	13	23	13	23
宮城県	10	10	17	19	17	18	25	29	33	29
秋田県	5	9	11	8	23	9	16	9	8	12
山形県	6	7	6	11	15	16	11	20	21	28
福島県	10	12	17	15	32	34	27	17	32	30
茨城県	13	25	17	21	36	33	34	43	41	32
栃木県	4	16	15	10	31	30	15	20	21	31
群馬県	12	17	26	27	28	18	42	41	56	58
埼玉県	40	56	80	73	90	90	79	106	118	109
千葉県	45	65	80	97	105	77	71	101	98	95
東京都	123	143	204	203	255	252	272	289	317	354
神奈川県	59	77	64	99	128	117	126	135	150	144
新潟県	11	21	44	58	62	23	28	46	35	50
富山県	7	9	13	6	10	9	5	4	14	8
石川県	5	4	5	7	10	4	16	10	21	18
福井県	10	4	8	11	9	3	8	8	8	13
山梨県	8	7	11	7	11	11	15	13	11	14
長野県	14	14	12	18	27	14	23	22	26	29
岐阜県	13	27	17	31	33	30	52	44	48	54
静岡県	36	27	43	43	46	54	46	48	59	64
愛知県	60	56	88	87	107	90	82	86	110	96
三重県	16	21	25	19	34	33	26	34	29	55
滋賀県	8	13	19	14	20	20	23	19	25	22
京都府	9	20	13	20	30	14	26	25	25	34
大阪府	34	52	58	61	86	42	94	90	93	102
兵庫県	47	44	60	48	47	46	68	81	73	81
奈良県	11	11	15	19	28	13	13	13	11	22
和歌山県	8	3	6	8	10	7	11	12	12	14
鳥取県	2	3	4	7	11	14	9	7	5	11
島根県	4	8	14	25	15	7	15	7	12	10
岡山県	4	9	12	6	9	17	22	22	21	14
広島県	25	13	32	12	40	53	74	64	71	83
山口県	12	12	10	3	17	20	17	25	25	37
徳島県	1	1	2	10	6	9	12	3	12	11
香川県	6	7	5	7	4	10	6	5	10	6
愛媛県	11	7	14	6	17	14	11	15	13	11
高知県	4	9	8	11	28	8	4	9	8	11
福岡県	28	48	84	90	133	55	57	49	57	49
佐賀県	7	6	4	14	7	6	9	15	17	12
長崎県	7	9	2	9	11	13	7	16	19	17
熊本県	13	10	19	10	11	17	17	24	13	18
大分県	12	6	18	14	17	13	15	15	15	20
宮崎県	12	6	6	10	11	17	18	23	22	22
鹿児島県	3	7	6	20	17	11	14	18	15	18
沖縄県	6	8	14	17	19	22	25	14	51	47
全国	807	1,007	1,298	1,433	1,802	1,489	1,664	1,815	1,968	2,102

別表18 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率（10カ年比較、都道府県別）

都道府県	平成20年				平成21年				平成22年				平成23年						
	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者		1か月後社会復帰者		一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者		1か月後社会復帰者		一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者		1か月後社会復帰者		一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者		1か月後社会復帰者				
	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率			
北海道	830	95	11.4%	6.1%	858	132	15.4%	83	9.7%	841	116	13.8%	64	7.6%	908	127	14.0%	81	8.9%
青森県	259	26	10.0%	6.2%	313	33	10.5%	17	5.4%	295	33	11.2%	15	5.1%	293	29	9.9%	17	5.8%
岩手県	297	15	5.1%	3.0%	329	23	7.0%	17	5.2%	311	21	6.8%	11	3.5%	320	16	5.0%	16	5.0%
宮城県	505	52	10.3%	6.5%	446	47	10.5%	24	5.4%	473	38	8.0%	24	5.1%	511	44	8.6%	27	5.3%
秋田県	238	28	11.8%	8.4%	275	29	10.5%	21	7.6%	272	25	9.2%	16	5.9%	290	24	8.3%	16	5.5%
山形県	249	23	9.2%	6.4%	270	14	5.2%	9	3.3%	266	19	7.4%	12	4.7%	264	22	8.3%	13	4.9%
福島県	487	24	4.9%	4.1%	520	47	9.0%	28	5.4%	508	41	8.1%	26	5.1%	551	41	7.4%	21	3.8%
茨城県	480	31	6.5%	3.8%	526	57	10.8%	35	6.7%	478	44	9.2%	22	4.4%	537	38	6.9%	18	3.3%
栃木県	354	32	9.0%	5.9%	386	27	7.0%	17	4.4%	404	38	9.4%	22	5.4%	433	39	9.0%	23	5.3%
群馬県	318	31	9.7%	7.3%	344	25	7.3%	11	3.2%	332	47	12.3%	24	6.3%	445	57	12.8%	36	8.1%
埼玉県	1,197	141	11.8%	7.4%	1,240	154	12.4%	100	8.1%	1,312	143	10.9%	82	6.3%	1,410	160	11.3%	93	6.6%
千葉県	891	96	10.8%	5.6%	934	91	9.7%	49	5.2%	1,037	113	10.9%	65	6.3%	1,000	109	10.9%	64	6.4%
東京都	1,885	127	6.7%	4.4%	1,833	152	8.3%	100	5.5%	2,563	218	8.5%	159	6.2%	2,690	228	8.5%	168	6.2%
神奈川県	1,407	155	11.0%	6.8%	1,417	178	12.6%	113	8.0%	1,506	163	10.8%	98	6.5%	1,528	169	11.1%	109	7.1%
新潟県	383	38	10.0%	8.1%	431	52	12.1%	28	6.5%	440	55	12.5%	41	9.3%	478	76	15.9%	54	11.3%
富山県	135	16	10.3%	7.1%	152	16	10.5%	11	7.2%	149	17	11.4%	13	8.7%	158	16	10.1%	12	7.6%
石川県	147	23	15.6%	8.2%	174	23	13.2%	13	7.5%	167	36	21.6%	21	12.6%	159	30	18.9%	20	12.6%
福井県	95	8	8.4%	6.3%	91	11	12.1%	10	11.0%	100	11	11.0%	7	7.0%	97	8	8.2%	6	6.2%
山梨県	178	15	8.4%	6.2%	177	26	14.7%	19	10.7%	213	43	20.2%	10	4.7%	178	22	12.4%	9	5.1%
長野県	386	33	8.5%	5.4%	367	27	7.4%	21	5.7%	389	35	9.0%	25	6.4%	388	43	11.1%	27	7.0%
岐阜県	412	48	11.7%	6.3%	425	53	12.5%	34	8.0%	398	41	10.3%	22	5.7%	400	41	10.3%	27	6.8%
静岡県	680	44	6.5%	4.0%	707	58	8.2%	37	5.2%	684	57	8.3%	38	5.6%	688	73	10.6%	42	6.1%
愛知県	1,384	173	12.5%	7.2%	1,280	195	15.2%	116	9.1%	1,288	199	15.5%	112	8.7%	1,415	210	14.8%	139	9.8%
三重県	349	19	5.4%	4.6%	351	38	10.8%	25	7.1%	385	42	10.9%	22	5.7%	342	33	9.6%	19	5.6%
滋賀県	193	21	10.9%	6.2%	215	26	12.1%	17	8.8%	202	22	10.9%	15	7.4%	223	22	9.9%	11	4.9%
京都府	440	49	11.1%	8.6%	463	56	12.1%	35	7.6%	435	47	10.8%	25	5.7%	501	56	11.2%	33	6.6%
大阪府	1,462	216	14.8%	8.6%	1,494	209	14.0%	117	7.8%	1,608	233	15.5%	136	8.5%	1,600	249	15.6%	154	9.6%
兵庫県	858	128	14.9%	8.3%	860	110	12.8%	65	7.6%	902	117	13.0%	69	7.6%	961	127	13.2%	66	6.9%
奈良県	259	22	8.5%	4.2%	328	18	5.5%	12	3.7%	243	21	8.6%	12	4.9%	219	22	7.9%	13	4.7%
和歌山県	164	13	7.9%	4.3%	142	13	9.2%	10	7.0%	196	27	13.8%	19	9.7%	157	17	10.8%	9	5.7%
鳥取県	129	17	13.2%	9.3%	135	11	8.1%	8	5.9%	115	14	12.2%	9	7.8%	113	9	8.0%	5	4.4%
島根県	153	25	16.3%	19.1%	176	25	14.2%	15	8.5%	162	28	17.3%	17	10.5%	210	30	14.3%	24	11.4%
岡山県	304	24	7.9%	3.9%	302	43	14.2%	30	9.9%	278	36	12.9%	30	10.8%	313	40	12.8%	21	6.7%
広島県	369	32	8.7%	4.9%	337	34	10.1%	22	6.5%	428	58	13.6%	35	8.2%	382	42	11.0%	24	6.3%
山口県	247	20	8.1%	5.7%	222	23	10.4%	19	8.6%	231	22	9.5%	14	6.1%	228	27	11.8%	14	6.1%
徳島県	115	9	7.8%	2.6%	110	6	5.5%	5	4.5%	101	7	6.9%	4	4.0%	128	11	8.6%	10	7.8%
香川県	120	10	8.3%	3.3%	135	14	10.4%	12	8.9%	141	9	6.4%	6	4.3%	152	13	8.6%	11	7.2%
愛媛県	314	24	7.6%	5.1%	279	31	11.1%	17	6.1%	305	24	7.9%	12	3.9%	290	26	9.0%	21	7.2%
高知県	105	11	10.5%	7.7%	117	14	12.0%	6	5.1%	110	16	14.5%	8	7.3%	106	17	16.0%	14	13.2%
佐賀県	576	104	18.1%	11.3%	560	105	18.8%	64	11.4%	603	108	17.9%	71	11.8%	601	111	18.5%	71	11.8%
福岡県	109	8	7.3%	3.7%	98	12	12.2%	10	10.2%	104	17	16.3%	9	8.7%	109	11	10.1%	9	8.3%
長崎県	195	16	8.2%	4.1%	216	22	10.2%	11	5.1%	215	15	7.0%	11	5.1%	218	19	8.7%	14	6.4%
熊本県	298	23	7.7%	4.7%	269	30	11.2%	19	7.1%	335	49	14.6%	24	7.2%	347	39	11.2%	24	6.9%
大分県	183	25	13.7%	5.5%	173	22	12.7%	10	5.8%	189	21	10.6%	12	6.0%	172	20	11.6%	10	5.8%
宮崎県	178	20	11.2%	6.2%	167	20	12.0%	14	8.4%	199	18	9.1%	14	7.1%	205	20	9.8%	12	5.9%
鹿児島県	247	23	9.3%	6.5%	263	26	9.9%	15	5.7%	307	31	10.1%	22	7.2%	310	40	12.9%	31	10.0%
沖縄県	215	36	16.7%	7.9%	205	37	18.0%	22	10.7%	215	40	18.6%	19	8.8%	197	27	13.7%	19	9.6%
全国	20,769	2,169	10.4%	6.2%	21,112	2,417	11.4%	1,495	7.1%	22,463	2,561	11.4%	1,543	6.9%	23,296	2,655	11.4%	1,677	7.2%

都道府県	平成24年				平成25年				平成26年				平成27年							
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止患者		1か月後社会復帰患者		一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止患者		1か月後社会復帰患者		一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止患者		1か月後社会復帰患者		一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止患者		1か月後社会復帰患者					
	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰患者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰患者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰患者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰患者数	1か月後社会復帰率				
北海道	937	144	15.4%	81	8.6%	953	158	16.6%	95	10.0%	886	135	15.2%	73	8.2%	959	163	17.0%	97	10.1%
青森県	357	31	8.7%	21	5.9%	285	30	10.5%	19	6.7%	300	28	9.3%	14	4.7%	332	30	9.0%	22	6.6%
岩手県	336	26	7.7%	15	4.2%	330	28	8.0%	19	5.4%	348	24	7.2%	15	4.5%	348	30	8.6%	18	5.2%
宮城県	449	40	8.9%	27	6.0%	460	58	12.6%	43	9.3%	470	44	9.4%	26	5.5%	536	74	13.8%	54	10.1%
秋田県	338	24	7.1%	12	3.6%	296	19	6.4%	12	4.1%	274	30	11.8%	19	7.5%	317	30	9.5%	16	5.0%
山形県	271	23	8.5%	11	4.1%	263	29	11.0%	20	7.6%	245	18	7.3%	9	3.7%	264	32	12.1%	23	8.7%
福島県	469	47	10.0%	31	6.6%	501	42	8.4%	24	4.8%	516	45	8.7%	35	6.8%	450	37	8.2%	27	6.0%
茨城県	570	43	7.5%	24	4.2%	597	53	8.9%	33	5.5%	549	58	10.6%	34	6.2%	532	40	7.5%	40	6.8%
栃木県	404	48	11.9%	30	7.4%	451	46	10.2%	37	8.2%	465	64	13.8%	32	6.9%	477	46	11.0%	32	7.7%
群馬県	385	45	11.7%	21	5.5%	424	40	9.4%	28	6.6%	445	64	14.4%	49	11.0%	482	75	15.6%	37	7.7%
埼玉県	1,490	199	13.4%	120	8.1%	1,636	199	12.2%	134	8.2%	1,499	183	12.2%	115	7.7%	1,534	177	11.5%	122	8.0%
千葉県	1,068	104	9.7%	64	6.0%	1,063	116	10.9%	75	7.1%	1,082	133	12.3%	97	9.0%	1,119	145	13.0%	88	7.9%
東京都	2,916	191	6.6%	143	4.9%	3,662	308	8.4%	186	5.1%	3,783	364	9.6%	210	5.6%	2,751	327	11.9%	199	7.2%
神奈川県	1,650	208	12.6%	137	8.3%	1,635	217	13.3%	147	9.0%	1,683	238	14.3%	145	8.7%	1,683	224	13.3%	157	9.3%
新潟県	487	56	11.5%	38	7.8%	518	63	12.2%	39	7.5%	469	53	11.3%	39	8.3%	443	63	14.2%	54	12.2%
富山県	152	19	12.5%	12	7.9%	143	19	13.3%	14	9.8%	147	17	11.6%	10	6.8%	134	13	9.7%	6	4.5%
石川県	177	30	16.9%	18	10.2%	141	22	15.6%	9	6.4%	176	32	18.2%	22	12.5%	136	31	22.8%	21	15.4%
福井県	99	11	11.1%	8	8.1%	90	12	13.3%	8	8.9%	92	2	2.2%	2	2.2%	104	15	14.4%	12	11.5%
山梨県	200	20	10.0%	15	7.5%	217	22	10.1%	14	6.5%	198	20	10.1%	10	5.1%	202	14	6.9%	10	5.0%
長野県	371	35	9.4%	24	6.5%	376	37	9.8%	45	12.0%	364	37	10.2%	33	8.3%	384	31	8.5%	15	4.1%
岐阜県	441	53	12.0%	37	8.4%	455	51	11.2%	41	9.0%	482	62	12.6%	50	10.2%	419	59	14.1%	40	9.5%
静岡県	774	70	9.0%	39	5.0%	788	80	10.2%	56	7.1%	729	79	10.8%	53	7.3%	736	89	12.1%	62	8.4%
愛知県	1,350	206	15.3%	132	9.8%	1,370	221	16.1%	184	11.2%	1,342	226	16.8%	160	11.9%	1,369	216	15.8%	188	11.5%
三重県	383	40	10.4%	23	6.0%	393	44	11.2%	28	7.1%	412	43	10.4%	24	5.8%	409	41	10.0%	27	6.6%
滋賀県	239	29	12.1%	19	7.9%	244	33	13.5%	23	9.4%	246	37	15.0%	24	9.8%	250	42	16.8%	27	10.8%
京都府	1,699	268	15.8%	167	9.8%	2,336	296	12.7%	188	8.0%	2,074	258	12.4%	169	8.1%	2,246	297	13.2%	215	9.6%
大阪府	979	121	12.4%	71	7.3%	960	145	15.1%	83	8.6%	1,021	137	13.4%	80	7.8%	933	148	15.9%	78	8.4%
兵庫県	274	24	8.8%	16	5.8%	332	29	8.7%	31	9.3%	277	30	10.8%	16	5.8%	311	39	12.5%	20	6.4%
和歌山県	181	20	11.0%	9	5.0%	183	29	15.8%	12	6.6%	171	31	18.1%	14	8.2%	191	23	12.0%	16	8.4%
鳥取県	134	25	18.7%	16	11.9%	121	14	11.6%	6	5.0%	112	24	21.4%	14	12.5%	99	18	18.2%	10	10.1%
島根県	194	40	20.6%	29	14.9%	158	24	15.2%	15	9.5%	154	29	18.8%	21	13.6%	166	33	19.9%	25	15.1%
岡山県	296	33	11.1%	24	8.1%	285	44	15.4%	29	12.3%	291	39	13.4%	30	10.3%	253	38	15.0%	25	9.9%
広島県	373	43	11.5%	31	8.3%	367	39	10.6%	24	6.5%	344	42	12.2%	30	8.7%	391	52	13.3%	23	5.9%
山口県	235	15	6.4%	8	3.4%	240	24	10.0%	15	6.3%	213	28	13.1%	13	6.1%	231	19	8.2%	11	4.8%
徳島県	113	13	11.5%	9	8.0%	99	18	18.2%	10	10.1%	104	12	11.5%	6	5.8%	110	13	11.8%	13	11.8%
香川県	142	20	14.1%	12	8.5%	159	21	13.2%	16	10.1%	147	8	5.4%	4	2.7%	144	10	6.9%	6	4.2%
愛媛県	235	10	3.9%	4	1.6%	323	26	8.0%	21	6.5%	365	18	4.9%	12	3.3%	334	23	6.9%	13	3.9%
高知県	107	15	14.0%	10	9.3%	134	13	9.7%	10	7.5%	109	12	11.0%	8	7.3%	117	19	16.2%	12	10.3%
福岡県	534	97	18.2%	72	13.5%	456	101	22.1%	62	13.6%	574	119	20.7%	86	15.0%	586	124	21.2%	91	15.5%
佐賀県	93	18	19.4%	15	16.1%	128	14	10.9%	12	9.4%	119	15	12.6%	11	9.2%	139	17	12.2%	9	6.5%
長崎県	272	23	8.5%	17	7.7%	249	22	8.8%	18	7.2%	259	27	10.4%	19	7.3%	222	28	12.6%	22	9.9%
熊本県	317	45	14.2%	27	8.5%	322	53	16.5%	37	11.5%	284	38	13.4%	28	9.9%	297	42	14.1%	30	10.1%
大分県	180	18	10.0%	13	7.2%	163	26	16.0%	8	4.9%	201	22	10.9%	14	7.0%	149	17	11.4%	14	9.4%
宮崎県	189	18	9.5%	13	6.9%	184	23	12.5%	17	9.2%	195	23	11.8%	14	7.2%	223	23	10.3%	15	6.7%
鹿児島県	272	37	13.6%	20	7.4%	324	39	12.0%	30	9.3%	324	34	10.5%	22	6.8%	315	31	9.8%	21	6.7%
沖縄県	216	27	12.5%	9	4.2%	215	39	18.1%	30	14.0%	238	34	14.3%	22	9.2%	216	45	20.8%	31	14.4%
全国	23,797	2,736	11.5%	1,710	7.2%	25,469	3,035	11.9%	2,011	7.9%	25,255	3,082	12.2%	1,972	7.8%	24,496	3,186	13.0%	2,103	8.6%

都道府県	平成28年				平成29年					
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止傷病者				一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止傷病者					
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率		
北海道	989	177	17.9%	105	10.6%	1,027	143	13.9%	87	8.5%
青森県	330	36	10.9%	28	8.5%	357	32	9.0%	23	6.4%
岩手県	348	29	8.3%	19	5.5%	334	31	9.3%	16	4.8%
宮城県	523	72	13.8%	41	7.8%	544	63	11.6%	43	7.9%
秋田県	316	40	12.7%	24	7.6%	272	27	9.9%	16	5.9%
山形県	261	31	11.9%	26	10.0%	240	38	15.8%	21	8.8%
福島県	466	31	6.7%	15	3.2%	473	37	7.8%	24	5.1%
茨城県	391	62	15.9%	40	10.3%	553	55	9.9%	42	7.6%
栃木県	474	44	9.3%	30	6.3%	461	62	13.4%	42	9.1%
群馬県	449	61	13.6%	32	7.1%	520	64	12.3%	40	7.7%
埼玉県	1,656	202	12.2%	138	8.3%	1,741	232	13.3%	139	8.0%
千葉県	1,021	140	13.7%	88	8.6%	1,173	120	10.2%	80	6.8%
東京都	3,060	355	11.6%	229	7.5%	2,990	352	11.8%	211	7.1%
神奈川県	1,739	232	13.3%	161	9.3%	1,736	261	15.0%	171	9.7%
新潟県	486	70	14.4%	58	11.9%	487	84	17.2%	60	12.3%
富山県	154	28	18.2%	22	14.3%	134	26	19.4%	17	12.7%
石川県	155	28	18.1%	17	11.0%	162	24	14.8%	14	8.6%
福井県	121	20	16.5%	16	13.2%	98	10	10.2%	8	8.2%
山梨県	190	16	8.4%	10	5.3%	206	24	11.7%	14	6.8%
長野県	409	53	13.0%	34	8.3%	424	49	11.6%	26	6.1%
岐阜県	449	54	12.0%	40	8.9%	493	57	11.6%	43	8.7%
静岡県	809	88	10.9%	61	7.5%	807	92	11.4%	57	7.1%
愛知県	1,371	240	17.5%	170	12.4%	1,414	221	15.6%	148	10.5%
三重県	423	43	10.2%	24	5.7%	431	65	15.1%	36	8.4%
滋賀県	232	38	16.4%	26	11.2%	218	38	17.4%	28	12.8%
京都府	522	81	15.5%	52	10.0%	535	94	17.6%	64	12.0%
大阪府	2,386	301	12.6%	210	8.8%	1,941	309	15.9%	213	11.0%
兵庫県	1,034	156	15.1%	81	7.8%	944	149	15.8%	84	8.9%
奈良県	308	45	14.6%	23	7.5%	305	33	10.8%	22	7.2%
和歌山県	167	22	13.2%	21	12.6%	178	22	12.4%	14	7.9%
鳥取県	134	24	17.9%	11	8.2%	140	14	10.0%	8	5.7%
島根県	150	21	14.0%	12	8.0%	125	21	16.8%	17	13.6%
岡山県	274	34	12.4%	21	7.7%	307	44	14.3%	26	8.5%
広島県	366	43	11.7%	25	6.8%	374	50	13.4%	38	10.2%
山口県	280	32	11.4%	21	7.5%	273	36	13.2%	18	6.6%
徳島県	97	21	21.6%	17	17.5%	118	19	16.1%	14	11.9%
香川県	149	9	6.0%	8	5.4%	151	18	11.9%	12	7.9%
愛媛県	327	28	8.6%	22	6.7%	346	30	8.7%	18	5.2%
高知県	121	14	11.6%	10	8.3%	129	15	11.6%	5	3.9%
福岡県	569	139	24.4%	93	16.3%	615	135	22.0%	98	15.9%
佐賀県	121	19	15.7%	15	12.4%	132	19	14.4%	15	11.4%
長崎県	228	36	15.8%	28	12.3%	289	33	11.4%	27	9.3%
熊本県	348	47	13.5%	26	7.3%	331	44	13.3%	29	8.8%
大分県	190	23	12.1%	13	6.8%	211	37	17.5%	24	11.4%
宮崎県	225	24	10.7%	18	8.0%	208	19	9.1%	15	7.2%
鹿児島県	293	24	8.2%	15	5.1%	330	47	14.2%	37	11.2%
沖縄県	258	47	18.2%	30	11.6%	241	49	20.3%	28	11.6%
全国	25,589	3,400	13.3%	2,226	8.7%	25,538	3,444	13.5%	2,232	8.7%

別表19 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率
(10カ年集計、都道府県別)

都道府県	10カ年 全傷病者数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止傷病者				
			1カ月後生存者数		1カ月後社会復帰者数	
				1カ月後生存率		1カ月後社会復帰率
北海道	53,183	9,188	1,390	15.1%	817	8.9%
青森県	16,436	3,121	308	9.9%	192	6.2%
岩手県	15,910	3,327	251	7.5%	155	4.7%
宮城県	23,133	4,917	532	10.8%	342	7.0%
秋田県	15,146	2,868	276	9.6%	172	6.0%
山形県	14,869	2,583	249	9.6%	160	6.2%
福島県	22,406	4,941	392	7.9%	251	5.1%
茨城県	30,549	5,483	497	9.1%	305	5.6%
栃木県	21,073	4,249	432	10.2%	286	6.7%
群馬県	20,889	4,194	509	12.1%	295	7.0%
埼玉県	64,628	14,715	1,790	12.2%	1,132	7.7%
千葉県	54,962	10,388	1,167	11.2%	720	6.9%
東京都	127,104	28,123	2,622	9.3%	1,687	6.0%
神奈川県	85,137	15,984	2,065	12.9%	1,333	8.3%
新潟県	28,792	4,622	607	13.1%	442	9.6%
富山県	11,141	1,478	187	12.7%	128	8.7%
石川県	10,626	1,594	279	17.5%	167	10.5%
福井県	7,290	987	108	10.9%	83	8.4%
山梨県	9,336	1,959	198	10.1%	122	6.2%
長野県	24,756	3,851	406	10.5%	271	7.0%
岐阜県	23,070	4,374	519	11.9%	360	8.2%
静岡県	41,520	7,368	730	9.9%	471	6.4%
愛知県	67,681	13,583	2,107	15.5%	1,389	10.2%
三重県	20,993	3,878	414	10.7%	244	6.3%
滋賀県	12,287	2,262	308	13.6%	204	9.0%
京都府	23,692	4,760	642	13.5%	379	8.0%
大阪府	75,343	18,846	2,636	14.0%	1,695	9.0%
兵庫県	48,022	9,452	1,338	14.2%	748	7.9%
奈良県	12,408	2,916	283	9.7%	176	6.0%
和歌山県	11,573	1,730	207	12.0%	132	7.6%
鳥取県	6,109	1,232	170	13.8%	99	8.0%
島根県	9,237	1,648	276	16.7%	194	11.8%
岡山県	18,319	2,903	375	12.9%	254	8.7%
広島県	22,946	3,731	435	11.7%	250	6.7%
山口県	13,732	2,400	246	10.3%	147	6.1%
徳島県	6,963	1,095	129	11.8%	91	8.3%
香川県	9,469	1,440	132	9.2%	91	6.3%
愛媛県	15,428	3,138	240	7.6%	156	5.0%
高知県	7,794	1,155	146	12.6%	90	7.8%
福岡県	40,459	5,674	1,143	20.1%	773	13.6%
佐賀県	8,180	1,152	150	13.0%	109	9.5%
長崎県	12,790	2,313	245	10.6%	173	7.5%
熊本県	16,916	3,148	410	13.0%	258	8.2%
大分県	10,765	1,822	231	12.7%	134	7.4%
宮崎県	10,403	1,971	208	10.6%	143	7.3%
鹿児島県	15,767	2,985	319	10.7%	216	7.2%
沖縄県	11,846	2,216	381	17.2%	227	10.2%
全国	1,231,078	237,764	28,685	12.1%	18,263	7.7%

別表20 一般市民が目撃した心原性心臓機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者の生存率
(10カ年比較、都道府県別)

都道府県	平成20年				平成21年				平成22年				平成23年			
	一般市民が目撃された心原性心臓機能停止傷病者		初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止傷病者		一般市民が目撃された心原性心臓機能停止傷病者		初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止傷病者		一般市民が目撃された心原性心臓機能停止傷病者		初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止傷病者		一般市民が目撃された心原性心臓機能停止傷病者		初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止傷病者	
	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率
北海道	106	27.0%	33	16.8%	235	40.4%	95	19.2%	213	31.9%	68	12.1%	295	32.8%	77	12.7%
青森県	60	28.3%	17	18.3%	72	22.2%	10	13.9%	73	34.2%	23	20.5%	61	34.4%	21	19.7%
岩手県	52	13.4%	5	9.6%	61	19.7%	12	19.3%	50	14.0%	19	14.0%	19	31.1%	14	23.0%
宮城県	115	26.1%	22	19.1%	97	25.8%	25	15.3%	92	25.0%	15	16.3%	80	32.5%	26	22.5%
秋田県	52	40.4%	16	30.8%	16	31.4%	12	23.5%	44	34.1%	10	22.7%	58	31.0%	13	22.4%
山形県	52	32.7%	12	23.1%	52	19.2%	7	13.5%	43	18.6%	8	10.5%	57	10.5%	4	7.0%
福島県	111	15.3%	17	12.6%	103	29.2%	19	18.4%	93	30.1%	20	21.5%	103	24.3%	18	17.5%
茨城県	123	14.6%	16	13.0%	124	17.8%	37	21.0%	96	13.5%	13	13.5%	123	22.8%	16	13.0%
栃木県	95	20.0%	19	19.5%	90	17.6%	16	12.2%	91	23.1%	17	18.7%	94	28.2%	18	19.1%
群馬県	22	30.9%	14	19.4%	65	20.0%	13	12.3%	76	23.7%	14	18.4%	96	34.4%	25	26.0%
埼玉県	277	30.7%	54	19.5%	317	31.9%	69	21.8%	277	29.6%	53	19.1%	276	34.0%	48	17.4%
千葉県	211	25.1%	24	11.4%	212	24.5%	52	16.0%	242	26.9%	37	15.3%	220	24.1%	30	13.6%
東京都	351	16.2%	37	10.5%	414	16.9%	70	16.9%	489	22.1%	86	17.6%	485	18.2%	68	14.0%
神奈川県	288	32.3%	68	23.6%	319	32.3%	103	32.3%	316	19.9%	98	19.9%	297	28.3%	84	18.9%
新潟県	115	27.9%	27	23.5%	117	35.9%	42	35.9%	105	21.9%	23	21.9%	117	36.5%	33	22.0%
富山県	50	24.0%	7	16.0%	39	17.9%	4	12.8%	38	21.1%	8	21.1%	41	24.4%	9	22.0%
石川県	44	38.6%	11	25.0%	49	36.7%	18	36.7%	63	24.2%	14	22.2%	48	35.4%	15	31.3%
福井県	23	26.1%	5	21.7%	27	25.9%	7	25.9%	24	29.2%	7	29.2%	26	37.5%	3	11.5%
山梨県	85	20.0%	6	20.0%	42	38.1%	12	28.6%	36	31.6%	8	22.2%	33	36.4%	5	15.2%
長野県	30	35.9%	22	22.0%	100	22.0%	18	18.0%	91	25.5%	18	19.8%	83	34.9%	19	22.9%
岐阜県	84	31.0%	19	22.6%	84	32.1%	21	25.0%	91	18.6%	16	12.9%	91	37.3%	16	17.2%
静岡県	141	18.4%	17	12.1%	147	24.5%	36	24.5%	162	16.2%	26	16.0%	157	29.3%	27	21.2%
愛知県	303	34.7%	73	24.1%	325	36.5%	125	38.5%	317	42.3%	83	26.2%	286	42.7%	46	31.5%
三重県	76	15.8%	9	11.8%	80	30.0%	18	22.5%	75	26.7%	14	18.7%	82	27.4%	9	14.5%
滋賀県	37	22.4%	12	18.9%	51	39.2%	20	39.2%	39	30.8%	10	25.6%	46	26.1%	8	17.4%
京都府	106	26.4%	11	10.4%	97	36.1%	35	36.1%	99	18.2%	18	18.2%	128	28.1%	26	20.3%
大阪府	358	41.6%	96	27.0%	317	42.1%	121	38.2%	350	38.3%	88	25.1%	306	39.5%	83	27.1%
兵庫県	193	38.3%	49	25.4%	190	33.7%	40	33.7%	181	34.8%	44	24.3%	180	29.4%	33	18.3%
奈良県	49	12.2%	6	12.2%	58	22.4%	13	22.4%	45	17.8%	8	17.8%	45	28.9%	8	17.8%
和歌山県	40	20.0%	5	12.5%	33	10	30.3%	7	21.2%	51	27.5%	20	39.2%	7	21.9%	
徳島県	26	26.9%	5	19.2%	16	26.9%	4	25.0%	22	31.8%	5	22.7%	21	14.3%	3	14.3%
香川県	23	47.8%	7	30.4%	34	32.4%	11	32.4%	32	44.0%	6	24.0%	26	37.3%	5	19.2%
岡山県	72	19.4%	8	11.1%	71	33.8%	18	25.4%	73	27.4%	16	21.9%	67	33.0%	12	17.9%
広島県	102	25.5%	17	16.7%	94	27.7%	26	27.7%	122	26.2%	46	37.7%	32	33.0%	22	22.0%
山口県	57	17.5%	5	8.8%	66	28.8%	16	24.2%	41	24.4%	7	17.1%	100	30.2%	7	13.2%
徳島県	25	28.0%	2	8.0%	28	14.3%	3	10.7%	18	5.6%	1	5.6%	35	20.6%	7	20.6%
香川県	6	24.0%	3	12.0%	31	35.5%	11	35.5%	24	20.8%	5	20.8%	34	29.4%	10	29.4%
愛媛県	54	31.5%	12	22.2%	54	16.7%	9	16.7%	59	27.1%	16	27.1%	10	28.2%	11	28.2%
高知県	25	40.0%	8	24.0%	28	28.6%	4	14.3%	24	37.5%	6	25.0%	22	50.0%	8	36.4%
福岡県	165	38.8%	47	28.5%	156	43.6%	44	28.2%	161	36.6%	46	28.6%	164	40.2%	48	29.3%
佐賀県	25	20.0%	3	12.0%	29	34.5%	8	27.7%	31	41.9%	7	22.6%	29	24.1%	5	17.2%
長門県	50	18.0%	3	6.0%	47	31.9%	15	31.9%	50	14.0%	7	14.0%	49	32.7%	12	24.5%
熊本県	69	14.5%	10	7.2%	59	14.5%	12	20.3%	67	34.3%	15	22.4%	63	36.5%	15	23.8%
大分県	56	28.6%	7	12.5%	47	31.9%	8	17.0%	53	17.4%	9	17.0%	47	27.7%	9	19.1%
宮崎県	46	26.1%	5	10.9%	35	37.1%	13	22.9%	36	30.6%	8	22.2%	36	20.2%	5	13.9%
鹿児島県	43	27.9%	9	20.9%	43	29.5%	13	30.7%	60	20.0%	12	20.0%	55	43.6%	21	38.2%
沖縄県	44	40.9%	10	22.7%	54	38.9%	21	38.9%	49	38.8%	11	22.4%	50	38.0%	15	30.0%
全国	4,694	13.12%	857	18.3%	4,878	14.7%	1,478	30.3%	4,858	30.5%	1,482	30.5%	4,785	30.4%	1,458	30.4%

都道府県	平成24年				平成25年				平成26年				平成27年							
	一般市民により心臓除颤停止の時点が自覚された原性か?		初期心電図波形がVF/V1である心臓除颤停止患者		一般市民により心臓除颤停止の時点が自覚された原性か?		初期心電図波形がVF/V1である心臓除颤停止患者		一般市民により心臓除颤停止の時点が自覚された原性か?		初期心電図波形がVF/V1である心臓除颤停止患者		一般市民により心臓除颤停止の時点が自覚された原性か?		初期心電図波形がVF/V1である心臓除颤停止患者					
	1ヶ月後生存者数	1ヶ月後社会復帰者数	1ヶ月後生存者数	1ヶ月後社会復帰者数	1ヶ月後生存者数	1ヶ月後社会復帰者数	1ヶ月後生存者数	1ヶ月後社会復帰者数	1ヶ月後生存者数	1ヶ月後社会復帰者数	1ヶ月後生存者数	1ヶ月後社会復帰者数	1ヶ月後生存者数	1ヶ月後社会復帰者数	1ヶ月後生存者数	1ヶ月後社会復帰者数				
北海道	228	79	34.6%	21.1%	212	90	42.5%	57	26.9%	206	80	38.8%	43	20.9%	241	104	43.2%	65	27.0%	
青森県	68	14	20.6%	11.8%	69	17	24.6%	14	20.3%	68	21	30.9%	16	23.5%	63	21	33.3%	15	23.8%	
岩手県	65	18	27.7%	13.8%	73	17	23.3%	12	16.5%	60	16	26.7%	10	16.7%	63	20	31.7%	13	20.6%	
宮城県	85	23	27.1%	14.2%	98	31	31.6%	24	24.5%	98	28	28.6%	16	16.3%	106	39	36.1%	27	25.0%	
秋田県	53	18	33.8%	18.9%	42	10	23.8%	7	16.7%	42	13	31.0%	8	19.0%	51	18	35.3%	11	21.6%	
山形県	70	14	20.0%	5.7%	49	18	36.7%	11	22.4%	34	6	17.6%	5	14.7%	44	13	29.5%	9	20.5%	
福島県	88	27	30.7%	23.9%	82	22	26.8%	15	18.3%	93	32	34.4%	25	26.9%	82	20	24.4%	15	18.3%	
茨城県	106	27	25.5%	18.9%	131	32	24.4%	20	15.3%	119	32	26.9%	21	17.6%	90	29	32.2%	24	26.7%	
栃木県	82	27	32.9%	24.4%	98	26	26.5%	22	22.4%	94	27	28.7%	19	21.1%	82	23	28.0%	23	28.0%	
群馬県	86	22	25.6%	15.1%	79	21	26.6%	16	20.3%	90	38	42.2%	30	33.3%	82	35	42.7%	17	20.7%	
埼玉県	300	115	38.3%	24.0%	279	95	34.1%	74	26.5%	272	90	33.1%	62	22.8%	267	88	33.0%	57	21.3%	
千葉県	199	61	30.7%	19.1%	215	55	25.6%	40	18.6%	259	85	32.8%	62	23.9%	217	79	36.4%	56	25.8%	
東京都	491	75	15.3%	11.0%	532	120	22.6%	63	11.8%	518	132	25.5%	72	13.9%	457	112	24.5%	66	14.4%	
神奈川県	314	113	36.0%	24.8%	479	65	13.6%	43	9.0%	338	122	36.1%	82	24.3%	307	88	28.6%	72	23.5%	
新潟県	111	39	35.1%	23.4%	112	37	33.0%	28	23.2%	99	28	28.3%	20	20.2%	80	24	30.0%	20	25.0%	
富山県	41	14	34.1%	29.3%	42	14	33.3%	10	23.8%	47	12	25.5%	8	17.0%	32	9	28.1%	5	15.6%	
石川県	51	22	43.1%	29.5%	37	13	35.1%	6	16.2%	45	18	40.0%	18	40.0%	37	18	48.6%	14	37.8%	
福井県	27	8	29.6%	29.9%	26	8	30.8%	6	23.1%	33	13	39.4%	1	7.7%	23	9	39.1%	8	34.8%	
山梨県	29	9	31.0%	27.6%	42	14	33.3%	9	21.4%	22	11	50.0%	6	27.3%	22	7	31.8%	6	27.3%	
長野県	93	21	22.6%	16.1%	78	25	32.1%	20	25.6%	77	28	36.4%	22	28.6%	68	14	20.6%	6	8.8%	
岐阜県	80	28	35.0%	28.8%	99	34	34.3%	29	29.3%	74	27	36.6%	21	28.6%	74	32	43.2%	24	32.4%	
静岡県	143	39	27.3%	14.7%	166	48	28.9%	34	20.5%	170	53	31.2%	32	18.8%	158	53	33.5%	42	26.6%	
愛知県	297	132	44.4%	31.6%	285	135	47.4%	97	34.0%	300	139	46.3%	101	33.7%	297	131	44.1%	99	33.3%	
三重県	55	18	32.7%	16.9%	86	33	38.4%	22	25.6%	60	22	36.7%	14	23.3%	67	18	26.9%	9	13.4%	
滋賀県	21	21	100.0%	23.8%	48	16	33.3%	13	27.1%	36	17	47.2%	12	33.3%	50	20	40.0%	14	28.0%	
京都府	100	42	42.0%	26.0%	83	35	42.1%	27	29.0%	102	41	40.2%	24	23.5%	112	40	35.7%	26	23.2%	
大阪府	343	141	40.9%	28.7%	364	149	40.9%	111	30.5%	332	126	38.0%	91	27.4%	374	155	41.4%	123	32.9%	
兵庫県	209	76	36.4%	23.0%	174	81	46.6%	57	32.8%	189	67	35.4%	44	23.3%	167	73	43.7%	40	24.0%	
奈良県	47	8	17.0%	14.9%	58	16	27.6%	13	22.4%	44	10	22.7%	6	13.6%	64	18	28.1%	11	17.2%	
和歌山県	41	11	26.8%	17.1%	41	11	26.8%	8	19.5%	31	35	111.9%	11	31.4%	31	31.4%	9	29.0%	5	16.1%
徳島県	24	16	66.7%	50.0%	28	9	32.1%	4	14.3%	23	13	56.5%	9	39.1%	18	8	44.4%	6	33.3%	
香川県	22	11	50.0%	27.3%	27	6	22.2%	3	11.1%	34	10	29.4%	8	23.5%	27	13	48.1%	6	37.0%	
岡山県	56	20	35.7%	30.4%	56	24	42.9%	21	37.5%	60	21	35.0%	16	26.7%	50	19	38.0%	16	32.0%	
広島県	84	33	39.3%	13.1%	90	28	31.1%	18	20.0%	64	27	42.2%	23	35.9%	81	36	44.4%	22	27.2%	
山口県	36	10	27.8%	15.8%	41	10	24.4%	6	14.6%	42	16	38.1%	11	26.2%	43	10	23.3%	7	16.3%	
徳島県	31	11	35.5%	25.8%	31	12	38.7%	6	19.4%	24	7	29.2%	2	8.3%	32	12	37.5%	12	37.5%	
香川県	22	7	31.8%	22.7%	40	13	32.5%	10	25.0%	24	5	20.8%	3	12.5%	18	6	33.3%	5	27.8%	
愛媛県	29	3	10.3%	3.4%	50	15	30.0%	12	24.0%	41	17	41.5%	5	12.2%	38	10	26.3%	7	18.4%	
高知県	22	8	36.4%	18.2%	30	11	36.7%	8	26.7%	24	7	29.2%	6	25.0%	29	12	41.4%	8	27.6%	
福岡県	147	59	40.1%	30.6%	122	57	46.7%	39	32.0%	144	68	47.2%	51	35.4%	171	83	48.5%	59	34.5%	
佐賀県	25	12	48.0%	36.0%	31	10	32.3%	9	29.0%	24	6	25.0%	5	20.8%	34	4	11.8%	5	14.7%	
長崎県	52	13	25.0%	17.3%	44	15	34.1%	13	29.5%	48	14	29.2%	10	20.8%	46	14	30.4%	11	23.9%	
熊本県	69	19	27.5%	14.5%	58	24	41.4%	19	32.8%	56	18	32.1%	13	23.2%	60	26	43.3%	20	33.3%	
大分県	48	14	29.2%	20.8%	45	9	20.0%	6	13.3%	43	17	39.5%	10	23.3%	34	10	29.4%	9	26.5%	
宮崎県	33	10	30.3%	26.3%	32	12	37.5%	12	36.4%	41	7	17.1%	5	12.2%	39	9	23.1%	5	12.8%	
鹿児島県	45	15	33.3%	24.4%	51	17	33.3%	12	23.5%	61	13	21.3%	6	9.8%	60	16	26.7%	12	20.0%	
沖縄県	40	12	30.0%	12.5%	51	24	47.1%	19	37.3%	67	21	31.3%	16	23.9%	58	29	50.0%	19	32.8%	
全国	4,772	1,555	32.2%	21.5%	5,077	1,584	31.6%	1,123	22.4%	4,770	1,616	33.9%	1,095	23.0%	4,660	1,650	35.4%	1,155	24.8%	

都道府県	平成28年				平成29年					
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ 初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止犠牲者		一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ 初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止犠牲者		1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数			
	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率		
北海道	239	104	43.5%	65	27.2%	233	91	39.1%	61	26.2%
青森県	62	23	37.1%	21	33.9%	69	17	24.6%	12	17.4%
岩手県	60	18	30.0%	11	18.3%	53	18	34.0%	8	15.1%
宮城県	98	40	41.7%	23	24.0%	111	34	30.6%	29	25.5%
秋田県	62	26	41.9%	15	24.2%	33	9	27.3%	7	21.2%
山形県	52	14	26.9%	13	25.0%	44	20	45.5%	11	25.0%
福島県	92	14	15.2%	7	7.6%	86	23	26.7%	14	16.3%
茨城県	117	34	29.1%	21	17.9%	113	34	30.1%	27	23.9%
栃木県	90	20	20.6%	14	14.4%	86	31	31.3%	21	24.4%
群馬県	90	36	40.0%	21	23.3%	99	31	31.3%	22	22.2%
埼玉県	299	105	35.1%	74	24.7%	321	112	34.9%	68	21.2%
千葉県	229	68	29.7%	50	21.8%	189	57	28.6%	41	20.6%
東京都	497	128	25.8%	76	15.3%	501	138	27.5%	76	15.2%
神奈川県	303	114	37.6%	78	25.7%	323	116	35.9%	78	24.1%
新潟県	101	34	33.7%	28	27.7%	99	40	40.4%	27	27.3%
富山県	39	17	43.6%	13	33.3%	33	18	54.5%	12	36.4%
石川県	36	12	33.3%	8	22.2%	40	17	42.5%	9	22.5%
福井県	27	12	44.4%	10	37.0%	18	5	27.8%	4	22.2%
山梨県	29	8	27.6%	6	20.7%	37	8	21.6%	5	13.5%
長野県	77	26	33.8%	16	20.8%	74	24	32.4%	15	20.3%
岐阜県	86	34	39.5%	26	30.2%	86	24	27.9%	16	18.6%
静岡県	124	41	33.1%	30	24.2%	160	43	26.9%	25	15.6%
愛知県	288	154	53.5%	110	38.2%	280	118	42.1%	79	28.2%
三重県	78	22	28.2%	13	16.7%	95	28	29.5%	21	22.1%
滋賀県	50	22	44.0%	18	36.0%	43	22	51.2%	17	39.5%
京都府	94	45	47.9%	32	34.0%	89	41	46.1%	30	33.7%
大阪府	435	160	36.8%	118	27.1%	384	157	40.9%	118	30.7%
兵庫県	187	71	38.0%	37	19.8%	162	80	49.4%	48	30.2%
奈良県	56	27	48.2%	14	25.0%	60	14	23.3%	9	15.0%
和歌山県	37	12	32.4%	12	32.4%	35	12	34.3%	8	22.9%
徳島県	24	13	54.2%	7	29.2%	17	4	23.5%	4	23.5%
香川県	30	7	23.3%	4	13.3%	32	9	28.1%	8	25.0%
愛媛県	58	22	37.9%	13	22.4%	60	22	36.7%	15	25.0%
高知県	83	32	38.6%	23	27.7%	70	29	41.4%	19	27.1%
山口県	47	13	27.7%	12	25.5%	44	18	40.9%	13	29.5%
広島県	25	12	48.0%	10	40.0%	34	12	35.3%	9	26.5%
徳島県	23	4	17.4%	4	17.4%	26	9	34.6%	9	34.6%
香川県	51	21	41.2%	16	31.4%	47	13	27.7%	8	17.0%
愛媛県	24	14	58.3%	10	41.7%	26	7	26.9%	3	11.5%
高知県	168	84	50.0%	62	36.9%	168	75	44.6%	60	35.7%
福岡県	24	9	37.5%	8	33.3%	20	7	35.0%	6	30.0%
佐賀県	41	15	36.6%	11	26.8%	43	11	25.6%	9	20.9%
熊本県	61	26	42.6%	17	27.9%	74	31	41.9%	19	25.7%
大分県	39	13	33.3%	8	20.5%	40	18	45.0%	11	27.5%
宮崎県	33	15	45.5%	12	36.4%	31	13	41.9%	11	35.5%
鹿児島県	50	10	20.0%	9	18.0%	64	29	45.3%	24	37.5%
沖縄県	62	28	45.2%	18	29.0%	42	22	52.4%	16	38.1%
全国	4,882	1,779	36.4%	1,224	25.1%	4,804	1,712	35.6%	1,159	24.1%

別表21 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの生存率（10ヵ年集計、都道府県別）

都道府県	10ヵ年 全傷病者数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された 心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心肺機能停止傷病者				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後 生存率		1ヵ月後 社会復帰率
北海道	53,183	2,238	841	37.6%	529	23.6%
青森県	16,436	665	190	28.6%	131	19.7%
岩手県	15,910	598	155	25.9%	98	16.4%
宮城県	23,133	980	299	30.5%	203	20.7%
秋田県	15,146	488	159	32.6%	109	22.3%
山形県	14,869	497	129	26.0%	84	16.9%
福島県	22,406	933	237	25.4%	168	18.0%
茨城県	30,549	1,142	296	25.9%	204	17.9%
栃木県	21,073	917	248	27.0%	177	19.3%
群馬県	20,889	835	269	32.2%	180	21.6%
埼玉県	64,628	2,885	957	33.2%	631	21.9%
千葉県	54,962	2,203	628	28.5%	412	18.7%
東京都	127,104	4,735	1,036	21.9%	642	13.6%
神奈川県	85,137	3,284	1,006	30.6%	692	21.1%
新潟県	28,792	1,056	348	33.0%	253	24.0%
富山県	11,141	402	125	31.1%	90	22.4%
石川県	10,626	450	181	40.2%	120	26.7%
福井県	7,290	234	69	29.5%	57	24.4%
山梨県	9,336	331	105	31.7%	71	21.5%
長野県	24,756	826	236	28.6%	165	20.0%
岐阜県	23,070	800	267	33.4%	204	25.5%
静岡県	41,520	1,528	418	27.4%	280	18.3%
愛知県	67,681	2,978	1,295	43.5%	904	30.4%
三重県	20,993	761	214	28.1%	142	18.7%
滋賀県	12,287	455	174	38.2%	128	28.1%
京都府	23,692	1,020	373	36.6%	245	24.0%
大阪府	75,343	3,563	1,412	39.6%	1,003	28.2%
兵庫県	48,022	1,832	702	38.3%	441	24.1%
奈良県	12,408	526	142	27.0%	91	17.3%
和歌山県	11,573	376	117	31.1%	82	21.8%
鳥取県	6,109	219	84	38.4%	59	26.9%
島根県	9,237	280	95	33.9%	63	22.5%
岡山県	18,319	623	211	33.9%	152	24.4%
広島県	22,946	890	316	35.5%	206	23.1%
山口県	13,732	472	132	28.0%	90	19.1%
徳島県	6,963	283	85	30.0%	60	21.2%
香川県	9,469	267	76	28.5%	61	22.8%
愛媛県	15,428	462	126	27.3%	91	19.7%
高知県	7,794	254	97	38.2%	63	24.8%
福岡県	40,459	1,566	683	43.6%	501	32.0%
佐賀県	8,180	272	88	32.4%	65	23.9%
長崎県	12,790	470	133	28.3%	93	19.8%
熊本県	16,916	636	216	34.0%	145	22.8%
大分県	10,765	452	139	30.8%	87	19.2%
宮崎県	10,403	368	112	30.4%	79	21.5%
鹿児島県	15,767	550	171	31.1%	129	23.5%
沖縄県	11,846	517	212	41.0%	146	28.2%
全国	1,231,078	48,119	15,604	32.4%	10,626	22.1%

別表22 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率
(10カ年集計、都道府県別)

都道府県	10カ年 全傷病者数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された非心原性の心肺機能停止傷病者				
		1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数		1か月後 社会復帰率
			1か月後生存率			
北海道	53,183	6,406	714	11.1%	213	3.3%
青森県	16,436	2,079	161	7.7%	62	3.0%
岩手県	15,910	2,188	125	5.7%	53	2.4%
宮城県	23,133	3,246	291	9.0%	112	3.5%
秋田県	15,146	2,326	205	8.8%	78	3.4%
山形県	14,869	2,048	170	8.3%	77	3.8%
福島県	22,406	2,522	149	5.9%	58	2.3%
茨城県	30,549	4,017	285	7.1%	97	2.4%
栃木県	21,073	2,480	160	6.5%	61	2.5%
群馬県	20,889	2,668	253	9.5%	103	3.9%
埼玉県	64,628	8,023	717	8.9%	262	3.3%
千葉県	54,962	7,411	542	7.3%	188	2.5%
東京都	127,104	17,048	822	4.8%	358	2.1%
神奈川県	85,137	10,703	834	7.8%	294	2.7%
新潟県	28,792	4,720	315	6.7%	148	3.1%
富山県	11,141	1,727	166	9.6%	66	3.8%
石川県	10,626	2,013	195	9.7%	73	3.6%
福井県	7,290	1,076	67	6.2%	23	2.1%
山梨県	9,336	1,114	92	8.3%	39	3.5%
長野県	24,756	4,431	373	8.4%	163	3.7%
岐阜県	23,070	2,677	254	9.5%	119	4.4%
静岡県	41,520	7,255	443	6.1%	164	2.3%
愛知県	67,681	10,463	956	9.1%	322	3.1%
三重県	20,993	3,034	303	10.0%	128	4.2%
滋賀県	12,287	1,981	206	10.4%	69	3.5%
京都府	23,692	2,922	272	9.3%	96	3.3%
大阪府	75,343	9,255	1,253	13.5%	465	5.0%
兵庫県	48,022	7,624	800	10.5%	214	2.8%
奈良県	12,408	1,374	101	7.4%	29	2.1%
和歌山県	11,573	2,090	221	10.6%	96	4.6%
鳥取県	6,109	751	97	12.9%	38	5.1%
島根県	9,237	1,565	286	18.3%	178	11.4%
岡山県	18,319	3,037	269	8.9%	110	3.6%
広島県	22,946	3,862	280	7.3%	80	2.1%
山口県	13,732	1,802	147	8.2%	43	2.4%
徳島県	6,963	1,124	94	8.4%	37	3.3%
香川県	9,469	1,309	102	7.8%	39	3.0%
愛媛県	15,428	2,006	157	7.8%	83	4.1%
高知県	7,794	1,312	131	10.0%	25	1.9%
福岡県	40,459	7,657	955	12.5%	447	5.8%
佐賀県	8,180	1,323	161	12.2%	81	6.1%
長崎県	12,790	1,910	185	9.7%	98	5.1%
熊本県	16,916	2,290	259	11.3%	108	4.7%
大分県	10,765	1,604	135	8.4%	55	3.4%
宮崎県	10,403	1,691	138	8.2%	63	3.7%
鹿児島県	15,767	2,189	211	9.6%	87	4.0%
沖縄県	11,846	1,906	302	15.8%	112	5.9%
全国	1,231,078	174,259	15,354	8.8%	5,914	3.4%